輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて

平成22年2月12日蔵関第142号
改正　平成22年3月31日蔵関第367号
改正　平成22年6月30日蔵関第752号
改正　平成22年9月22日蔵関第996号
改正　平成23年3月31日蔵関第411号
改正　平成23年6月30日蔵関第746号
改正　平成23年8月10日財関第901号
改正　平成24年3月31日財関第321号
改正　平成24年6月15日財関第615号
改正　平成24年6月29日財関第685号
改正　平成24年7月4日財関第695号
改正　平成25年3月30日財関第310号
改正　平成25年6月28日財関第759号
改正　平成25年9月13日財関第993号
改正　平成26年3月31日財関第318号
改正　平成26年7月1日財関第657号
改正　平成27年1月9日財関第33号
改正　平成27年3月31日財関第341号
改正　平成27年6月30日財関第702号
改正　平成29年3月31日財関第442号
改正　平成29年4月24日財関第570号
改正　平成29年6月30日財関第868号
改正　平成29年12月27日財関第1710号
改正　平成30年3月31日財関第465号
改正　平成30年12月21日財関第1692号
改正　平成30年12月27日財関第1696号
改正　平成31年3月14日財関第360号
改正　平成31年3月30日財関第437号
改正　平成31年4月18日財関第515号
改正　令和元年12月16日財関第1717号
改正　令和2年3月31日財関第417号
改正　令和2年6月25日財関第625号
改正　令和2年6月30日財関第644号
改正　令和2年12月22日財関第1101号

改正　令和3年3月31日財関第262号
改正　令和3年6月23日財関第481号
改正　令和3年10月19日財関第754号
改正　令和3年12月17日財関第919号
改正　令和4年3月31日財関第204号
改正　令和4年3月31日財関第206号
改正　令和4年12月16日財関第909号
改正　令和5年3月31日財関第272号
改正　令和5年6月16日財関第591号
改正　令和5年6月16日財関第591号
改正　令和5年8月10日財関第772号
改正　令和6年3月31日財関第258号
改正　令和6年4月2日財関第325号
改正　令和6年6月14日財関第596号
改正　令和6年6月28日財関第599号
改正　令和6年6月28日財関第601号
改正　令和7年3月24日財関第263号
改正　令和7年3月31日財関第344号

標記のことについては、下記のとおり定めたので、平成22年2月21日から、これにより実施されたい。

この場合において、この通達に定めのないものについては、関税法基本通達（昭和47年3月1日蔵関第100号）その他関税関係通達の定めるところによる。

また、輸出入・港湾関連情報処理システム（以下「システム」という。）の具体的な取扱いについては、別途、電算関係税関関連業務事森取扱要領を事務連絡により定めることとしたので、これによることとされたい。

なお、この通達の実施に伴い、「輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて」（平成11年10月7日付蔵関第801号）及び「航空貨物通関情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて」（平成13年9月25日蔵関第781号）は、廃止する。

記

第1章　入出港関係

第1節　入港手続

（旅客及び乗組員に関する事項の報告）

1―1　船長（関税法（昭和29年法律第61号。以下「法」という。）第26条の規定による船舶

の所有者若しくは管理者又はこれらの者若しくは船長の代理人を含む。次節を除き以下同じ。）又は機長（同条の規定による航空機の所有者若しくは管理者又はこれらの者若しくは機長の代理人を含む。以下同じ。）が、システムを使用して旅客及び乗組員に関する事項の報告を行う場合の取扱いは、次による。

⑴　外国貿易船又は特殊船舶の場合

船長に対し、「入港前統一申請」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

⑵　外国貿易機又は特殊航空機の場合

機長に対し、「旅客氏名表報告」業務及び「乗組員氏名表報告」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（旅客及び乗組員に関する事項の訂正等）

1―2　船長又は機長が、前項の規定により報告した旅客若しくは乗組員に関する事項の訂正又は取消しを行う場合の取扱いは、次による。

⑴　外国貿易船又は特殊船舶の場合

船長に対し、「入港前統一申請」業務又は「入港前統一申請呼出し」業務を利用して訂正又は取消しの旨をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

なお、取消しを行う場合には、前項の規定により報告をした税関官署の監視担当部門（以下この項において「監視担当部門」という。）にあらかじめ申し出ることを求めるものとする。

⑵　外国貿易機又は特殊航空機の場合

機長に対し、「旅客氏名表報告呼出し」業務及び「乗組員氏名表報告呼出し」業務を利用して訂正又は取消しの旨をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

なお、取消しを行う場合には、監視担当部門にあらかじめ申し出ることを求めるものとする。

（入港届等の提出）

1―3　船長又は機長が、システムを使用して入港届及び船用品目録（船用品目録については、外国貿易船及び特殊船舶の場合に限る。この節1―5において同じ。）の提出を行う場合の取扱いは、次による。

⑴　外国貿易船又は特殊船舶の場合

船長に対し、「入港届等」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

⑵　外国貿易機又は特殊航空機の場合

機長に対し、「入港届」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（船舶国籍証書等の確認）

1―4　外国貿易船又は特殊船舶の入港届（転錨届）提出先の税関官署の監視担当部門は、必要に応じ、システムにより提出された入港届と船舶国籍証書又はこれに代わる書類との対査確認を行うとともに、当該対査確認を行った旨を「船舶情報確認登録」業務を利用してシステムに登録するものとする。

（入港届等の訂正等）

1―5　船長又は機長が、この節1―3の規定により提出した入港届及び船用品目録の訂正又は取消しを行う場合の取扱いは、次による。

⑴　外国貿易船又は特殊船舶の場合

船長に対し、「入港届等」業務又は「入港届等呼出し」業務を利用して訂正又は取消しの旨をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

なお、取消しを行う場合には、この節1―3の規定により提出をした税関官署の監視担当部門（以下この項において「監視担当部門」という。）にあらかじめ申し出ることを求めるものとする。

⑵　外国貿易機又は特殊航空機の場合

機長に対し、「入港届呼出し」業務を利用して訂正又は取消しの旨をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

なお、取消しを行う場合には、監視担当部門にあらかじめ申し出ることを求めるものとする。

（外国貿易機又は特殊航空機に係る予約者等に関する事項の報告）

1―6　外国貿易機又は特殊航空機であって旅客が搭乗するもの（法第15条第12項に規定する航空運送事業者が運航するものに限る。）の運航者又は共同運送者（以下この項及び次項において「運航者等」という。）が、システムを使用して同条第13項又は法第15条の3第5項、第20条第4項（入国旅客に係る事項に限る。）若しくは第20条の2第6項（入国旅客に係る事項に限る。）の報告をする場合は、運航者等に対し、「旅客予約記録情報報告」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする

（外国貿易機又は特殊航空機に係る予約者等に関する事項の訂正等）

1―7　運航者等が、前項の規定により報告した事項の訂正又は取消しを行う場合は、運航者等に対し、「旅客予約記録情報呼出し」業務を利用して訂正又は取消しの旨をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

なお、取消しを行う場合には、前項の規定により報告をした税関官署の監視担当部門にあらかじめ申し出ることを求めるものとする。

第2節　とん税等の納付申告

（とん税等の納付申告）

2―1　船長（とん税法（昭和32年法律第37号）第4条第2項及び特別とん税法（昭和32年法

律第38号）第4条第2項に規定する船長以外の者及び外国貿易船の運航者を含む。以下この節において同じ。）が、システムを使用してとん税及び特別とん税（以下この節において「とん税等」という。）の納付申告を行う場合は、船長に対し、「とん税等納付申告」業務等を利用して船舶の名称、純トン数、適用すべき税率等の必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

この際に、船長が、マルチペイメントネットワークを利用する方法（税関関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令（平成15年財務省令第7号。以下「税関手続オンライン化省令」という。）第6条第1号の規定により関税等（関税、とん税等その他の国税及び地方消費税をいう。以下同じ）を納付する方法をいう。以下「ＭＰＮ利用方式」という。）又はリアルタイム口座振替方式を利用する方法（税関手続オンライン化省令第6条第2号の規定により関税等を納付する方法をいう。以下「リアルタイム口座振替方式」という。）によるとん税等の納付を希望するときは、税関手続オンライン化省令第5条第1項の規定に基づき、当該納付を行う旨のコードをシステムに併せて入力することを求めるものとする。

なお、専用口座振替方式（電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律（昭和52年法律第54号。以下「処理法」という。）第4条第1項の規定に基づき、預金口座のある金融機関に関税等の納付を委託する方法をいう。）については、平成29年3月31日をもってその機能が廃止されているので、留意する。

この場合において、とん税等の納付は、次により行うことを求めるものとするが、次のいずれの納付方式による場合も船長に「とん税等納付申告控情報」が併せて配信されるので、当該船長は、「とん税等納付申告控情報」（別紙様式Ｍ―100号）を出力することができる。

⑴　直納方式（日本銀行（日本銀行歳入代理店を含む。以下同じ。）又は関税等の収納を行う税関職員に直接納付する方法。以下「直納方式」という。）による場合は、船長に「納付書情報（直納）」が配信されるので、船長は、これを「納付書」（別紙様式Ｍ―102号）として出力し、当該納付書によりとん税等の納付を行う。

⑵　ＭＰＮ利用方式による場合は、船長に「納付番号通知情報」が配信されるので、船長は、システムと電気通信回線を通じて通信できるインターネットバンキングやＡＴＭ（現金自動預け払い機）等の金融機関が提供する納付手続きの方法により、納付情報（収納機関番号、納付番号及び確認番号。下記⑶において同じ。）を入力し、とん税等の納付を行う。

⑶　リアルタイム口座振替方式による場合は、システムから金融機関に納付情報が送信され、これにより、とん税等の税額の引き落とし処理が行われる。

（とん税等の領収確認）

2―2　船長が、システムによるとん税等の納付申告を直納方式で行った場合は、船長に対し、「領収証書」（別紙様式Ｍ―102号）をとん税等納付事務を担当する税関官署の監視

担当部門（「監視担当部門」という。以下この節において同じ）に提示することを求めるものとする。

また、ＭＰＮ利用方式又はリアルタイム口座振替方式で行った場合は、領収証書は交付されず、当該とん税等を領収した金融機関から、システムに対し、電気通信回線を使用して領収済通知情報が送信されるので、当該とん税等の納付の事実の確認は、当該領収済通知情報によりとん税等の納付の事実の確認を行うものとする。

（とん税等納付申告の訂正等）

2―3　船長が、この節2―1の規定により行われたとん税等の納付申告後、とん税等の納付前において当該申告事項の訂正及び撤回を行う場合は、船長に対し、「ＮＡＣＣＳ登録情報変更申出」により撤回を申し出る旨をシステムに入力、送信することを求め、監視担当部門においてこれを認めた場合には、「とん税等一時納付情報訂正」業務により当該申告を撤回する旨をシステムに入力し、送信するものとする。

また、当該「ＮＡＣＣＳ登録情報変更申出」について、書面による提出が行われた場合は、「とん税等納付申告控情報」を添付することを求めるものとする。

なお、船長が、改めて申告しようとするときは、この節2―1の規定による。

（一時納付の特例税率の適用）

2―4　とん税法附則第6項に規定する外国貿易船の船長がシステムによりとん税等の一年分を一時に納付する場合であって、同項及び特別とん税法附則第2項に規定する税率（以下、「特例税率」という。）の適用を受ける場合は、当該船長に対し、「入港届等」業務等を利用して船舶の名称、船舶コード、純トン数、種類、関税法施行令附則第4項に規定する特定港の港名、とん税法施行令（昭和32年政令第48号）附則第5項に規定する国際戦略港湾の港名及び当該特定港を出港してから当該国際戦略港湾に入港するまでの間に寄港した港の港名並びに特例税率の適用を受けたい旨をシステムに入力し送信することにより行うことを求めたうえ、「とん税等納付申告」業務において適用税率に特例税率を選択することにより適用するものとする。

（国際戦略港湾出港後に特定港に入港する場合の特例税率の適用）

2―5　とん税法附則第6項に規定する国際戦略港湾出港後に特定港に入港する外国貿易船に係る特例税率の適用にあたっては、国際基幹航路届（税関様式Ｃ―2020号）ととん税法附則第7項及び特別とん税法附則第3項に規定する国土交通大臣が財務大臣に提供する情報を定める省令（令和2年財務省令第53号）の規定に基づき国土交通大臣が提供する情報とを対査確認し、「入港届等」業務において対象除外とされた状態を「船舶情報確認登録」業務により解除することにより適用するものとする。

第3節　貨物の積卸し

（積荷に関する事項の報告等）

3―1　外国貿易船の船長又は外国貿易機の機長が、システムを使用して積荷に関する事項の報告を行う場合の取扱いは、次による。

⑴　法第15条第7項又は第8項に規定する運航者等又は荷送人が、システムを使用して積荷に関する事項の報告を行う場合の取扱いは、次による。

イ　オーシャン（マスター）Ｂ／Ｌに基づく積荷に関する事項の報告を行う場合は、運航者等に対し、「出港前報告」業務を利用して外国貿易船に積載している海上コンテナ貨物の仕出地、仕向地、番号等の必要事項をシステムに入力し、送信して行うことを求めるものとする。

ロ　ハウスＢ／Ｌに基づく積荷に関する事項の報告を行う場合は、荷送人に対し、「出港前報告（ハウスＢ／Ｌ）」業務を利用して、外国貿易船に積載している海上コンテナ貨物の仕出地、仕向地、番号等の必要事項をシステムに入力し、送信して行うことを求めるものとする。なお、仕出港からの積出し後、外国の港で積替えが行われる場合において、積替え後の船舶が不明なときは、仕出港で積載する船舶に係る情報及び船舶情報変更予定有識別のほか、必要事項をシステムに入力し、送信を行うこととして差し支えない。

⑵　法第15条第1項及び第2項に規定する外国貿易船の船長又は同条第9項及び第10項に規定する外国貿易機の機長がシステムを使用して積荷に関する事項の報告を行う場合の取扱いは、次による。

イ　海上貨物に係る積荷に関する事項の報告を行う場合は、次による。

㈠　上記⑴イで報告した積荷に関する事項の報告を活用して報告を行う場合には、船長に対して「積荷目録提出」業務を利用して送信して行うことを求めるものとする。ただし、上記⑴イで報告した積荷に関する事項の報告のうち、コンテナオペレーション会社コード欄のほか、コンテナーに係る荷渡形態コード欄、バンニング形態コード欄及びコンテナ条約適用識別欄が未入力の場合には、あらかじめ「出港前報告訂正」業務で必要な入力をして送信を行った後に、「積荷目録提出」業務を実施すること。

　また、「積荷目録提出」業務を利用して送信を行う前に、「出港日時報告」業務を利用して、同通達 15―2―3に規定する正確な船積港出港日時を入力し、送信を行うこと。

㈡　上記⑴イで報告した積荷に関する事項の報告を活用しない場合には、船長に対し、「積荷目録情報登録」業務を利用して当該外国貿易船に積載している貨物（旅客又は乗組員の携帯品、郵便物、船用品、船長に託された貨物（託送品）、関税法基本通達 21－1⑵ニに該当する貨物及び同通達 21－６の規定のうち他の外国貿易船に積み替えられる貨物を除く。）の仕出地、仕向地、番号等の必要事項をシステムに入力し、「積荷目録提出」業務を利用して送信して行うことを求めるものとする。

ロ　航空貨物に係る積荷に関する事項の報告を行う場合は、機長に対し、「積荷目録事前報告」業務及び「積荷目録事前報告（ハウス）」業務を利用して当該外国貿易

機に積載している貨物（旅客又は乗組員の携帯品、郵便物、機用品、機長に託された貨物（託送品）、関税法基本通達21―1⑵のニに該当する貨物及び同通達21―6の規定のうち他の外国貿易機に積み替えられる貨物を除く。）の仕出地、仕向地、番号その他の必要事項をシステムに入力し、送信して行うことを求めるものとする。

ハ　次に掲げる貨物については、関税法施行規則（昭和41年大蔵省令第55号）第2条の2第3項又は第2条の3第3項の規定により積荷目録の提出を要しないが、下記⑴又は⑵に掲げる貨物について、法第17条第1項後段の規定により、税関長が提出を求めたときは、「積荷目録」（海上貨物については税関様式C―2030号、航空貨物については税関様式C―2035号）を提出することを求めるものとする。

⑴　本邦の他港又は外国の港で船卸し又は取卸しされる積載貨物

⑵　本邦の港で積載した輸出貨物及び積戻し貨物

⑶　法第63条第1項の規定による運送の承認を受けた外国貨物

⑷　法第66条第1項の規定による運送の承認を受けた内国貨物

3―2　前項の規定により報告された積荷に関する事項の追加、訂正又は削除を行う場合の取扱いは、次による。

⑴　前項⑴に規定する海上コンテナ貨物の場合

イ　「出港前報告」業務を利用して報告した内容の訂正又は削除を行う場合は、運航者等に対し、「出港前報告訂正呼出し」業務を利用して報告時の内容を呼び出し、訂正の内容又は削除の旨（削除理由を含む。）をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。また、「出港日時報告」業務を実施した後に追加を行う場合には、「出港前報告訂正」業務を利用して必要事項を入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

ただし、運送契約の変更その他やむを得ない理由により積載する船舶を変更する場合には、「出港前報告船舶情報訂正」業務で変更前後の船舶に関する報告事項を入力し、送信を行うことを求めるものとする。

また、運送契約の変更その他やむを得ない理由により船荷証券番号を変更（分割又は統合を含む。）する場合には、「出港前報告」業務又は「出港前報告訂正」業務により変更後の船荷証券番号に係る積荷に関する事項の報告を行った後、「出港前報告Ｂ／Ｌ関連付け」業務で変更前後の船荷証券番号を入力し、送信を行うことを求めるものとする。

ロ　「出港前報告（ハウスＢ／Ｌ）」業務を利用して報告した内容の訂正又は削除を行う場合は、荷送人に対し、「出港前報告訂正（ハウスＢ／Ｌ）呼出し」業務を利用して報告時の内容を呼び出し、訂正の内容又は削除の旨（削除理由を含む。）をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

また、「出港前報告（ハウスＢ／Ｌ）」業務でマスターＢ／Ｌに関連するハウスＢ／Ｌの報告が全て完了した旨をシステムに入力し送信した後又は「出港日時報告」

業務が実施された後に追加を行う場合には、「出港前報告訂正（ハウスＢ／Ｌ）」業務を利用して、必要事項を入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

ただし、運送契約の変更その他やむを得ない理由により積載する船舶を変更する場合（関連するマスターＢ／Ｌの船舶情報に準ずる旨があらかじめシステムに登録されている場合を除く。）には、「出港前報告船舶情報訂正」業務で変更前後の船舶に関する報告事項を入力し、送信を行うことを求めるものとする。

さらに、運送契約の変更その他やむを得ない理由により船荷証券番号を変更（分割又は統合を含む。）する場合には、「出港前報告」業務又は「出港前報告訂正」業務により変更後の船荷証券番号に係る積荷に関する事項の報告を行った後、「出港前報告Ｂ／Ｌ関連付け」業務で変更前後の船荷証券番号を入力し、送信を行うことを求めるものとする。

⑵　前項⑵イに規定する海上貨物の場合

船長に対し、「積荷目録情報訂正呼出し（積荷目録提出後）」業務を利用して報告時の内容を呼び出し、追加、訂正の内容又は削除の旨（追加、訂正又は削除の理由を含む。）をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

さらに、運送契約の変更その他やむを得ない理由により船荷証券番号が変更（分割又は統合を含む。）となり、「積荷目録提出」業務を利用して報告した積荷に関する事項の船荷証券番号が「出港前報告」業務を利用して報告した積荷に関する事項の船荷証券番号と相違することが判明した場合には、「出港前報告Ｂ／Ｌ関連付け」業務で変更前後の船荷証券番号を入力し、送信を行うことを求めるものとする。

⑶　前項⑵ロに規定する航空貨物の場合

機長に対し、「積荷目録事前報告」業務を利用して報告した積荷に関する事項については、「積荷目録事前報告訂正呼出し」業務を利用して報告時の内容を呼び出し、「積荷目録事前報告訂正」業務を利用して、また「積荷目録事前報告（ハウス）」業務を利用して報告した積荷に関する事項については、「積荷目録事前報告訂正呼出し（ハウス）」業務を利用して報告時の内容を呼び出し、「積荷目録事前報告訂正（ハウス）」業務を利用して報告時の内容を呼び出し、追加、訂正の内容又は削除の旨をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（外国貨物の仮陸揚の届出）

3―3　船長又は機長が、システムを使用して外国貨物（関税法基本通達21―1⑵のハからトまでのいずれかに該当する貨物及び同通達21―6の規定により他の外国貿易船等に積み替えられる貨物を除く。以下この項において同じ。）の仮陸揚の届出を行う場合の取扱いは、次による。

⑴　海上貨物の場合

船長に対し、「積荷目録情報登録」業務を利用した積荷に関する事項の登録に併せ

て、仮陸揚する旨をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

⑵　航空貨物の場合

機長に対し、「ＡＷＢ情報登録（輸入）」業務を利用した航空貨物輸送証（Air Waybill。以下「ＡＷＢ」という。）の情報（以下「ＡＷＢ情報」という。）の登録に併せて、仮陸揚する旨をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

ただし、国際輸送に使用されるコンテナ、イグルー、パレット及びこれらに類する航空貨物用輸送器具（Unit Load Devices。以下「ＵＬＤ」という。）に内蔵された貨物の仮陸揚届の提出については、機長に対し、ＡＷＢ情報の登録に併せて仮陸揚げする旨を入力し、送信することにより行うことを求めることとし、これにより当該仮陸揚届の受理がされたこととなる。

また、外国貨物機移届の提出については、機長に対し、ＡＷＢ情報の登録に併せて機移しする旨を入力し、送信することにより行うことを求めることとし、これにより外国貨物機移届が受理されたこととなる。

（開庁時間外の貨物の積卸しの届出）

3―4　税関官署の開庁時間（法第19条に規定する税関官署の開庁時間をいう。以下同じ。）以外の時間における貨物の積卸しの届出を行おうとする者が、システムを使用して開庁時間外の貨物の積卸しの届出を行う場合は、海上貨物に係る届出の場合は「時間外貨物積卸届」業務、航空貨物にあっては「航空時間外貨物積卸届」業務を利用して船舶の名称又は航空機の便名、貨物の積卸の別、期間等の必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。この場合において、海上貨物に係る届出の場合は「開庁時間外貨物積卸届情報」、航空貨物にあっては「航空開庁時間外貨物積卸届情報」が届出者に配信される。

（卸コンテナリストの提出）

3―5　卸コンテナリストを提出しようとする者（以下この項及び次項において「提出者」という。）が、システムを使用して卸コンテナリストの提出を行う場合は、当該リストの提出に先立ち、「積荷目録情報登録」業務によりコンテナ番号、コンテナサイズ、コンテナタイプその他の必要事項をシステムに登録し、また、「卸コンテナ情報登録（事項登録）」業務によりコンテナ番号をシステムに登録した後、「卸コンテナ情報登録（提出）」業務により必要事項を入力し、送信することを求めることとする。この場合において、卸コンテナリストを提出した保税取締部門（貨物の取締りを担当する部門をいう。以下同じ。）に「卸コンテナリスト提出情報」が配信される。また、卸コンテナ情報登録が行われれば直ちに輸入許可となり、提出者に「卸コンテナ輸入許可通知情報」が配信される。

（卸コンテナリストの訂正等）

3―6　提出者が、前項の規定により卸コンテナリストを提出した後、当該リストのコンテ

ナ番号等の訂正又は削除を行う場合には、あらかじめ、当該リストを提出した税関官署の保税取締部門に申し出た上で、次により行うことを求めるものとする。

⑴　提出者は、「卸コンテナ情報変更」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。

⑵　上記⑴により訂正又は削除した場合には、当該保税取締部門に「卸コンテナリスト変更情報」が配信され、提出者に「卸コンテナリスト内容変更通知情報」が配信される。

⑶　当該提出者が改めて卸コンテナリストを提出しようとする場合及び提出済みの卸コンテナリストに存在しないコンテナを追加する場合にあっては、前項の規定により提出することを求めるものとする。

（海上貨物の船卸確認の登録）

3―7　海上貨物の積卸しを行う者が、システムを使用して貨物の船卸確認の登録を行う場合は、「船卸確認登録（個別）」業務又は「船卸確認登録（一括）」業務を利用してコンテナ単位又は船荷証券単位にコンテナ番号、船荷証券番号等の必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。この場合において、報告先の税関官署の監視担当部門及び報告者に「船卸確認終了情報」が配信される。

なお、法第16条第3項の規定によりあらかじめ税関長の船卸許可を必要とする貨物で当該船卸許可を受けていない貨物又は関税法基本通達15―11の規定に基づく事前通知を受けた貨物で当該通知の解除を受けていない貨物については、船卸確認登録を行うことができないことに留意する。

（海上貨物の船積情報の登録）

3―8　海上貨物の積卸しを行う者が、システムを使用して貨物の船積情報登録を行う場合は、「船積情報登録」業務を利用して船積年月日、積載船名等の必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（積コンテナリストの提出）

3―9　積コンテナリストを提出しようとする者（以下この項及び次項において「提出者」という。）が、システムを使用して積コンテナリストの提出を行う場合は、「船積情報登録」業務を利用してコンテナ番号、コンテナサイズ、コンテナタイプその他の必要事項をシステムに登録した後、同業務により必要事項を入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。この場合において、積コンテナリストを提出する保税取締部門に「積コンテナリスト提出情報」が配信され、積コンテナ情報登録が行われれば直ちに輸出許可となり提出者に「積コンテナ輸出許可通知情報」が配信される。

（積コンテナリストの取消し）

3―10　提出者が、前項の規定により積コンテナリストを提出した後、当該リストに記載されたコンテナ番号の削除又は当該リストの提出により受けた許可の取消しを行う場合は、あらかじめ、当該リストを提出した税関官署の保税取締部門に申し出た上で、次により

行うことを求めるものとする。

⑴　提出者は、「船積情報変更」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。

⑵　上記⑴により削除又は取消しを行った場合には、当該保税取締部門に「積コンテナリスト変更情報」が配信され、提出者に「積コンテナ輸出許可内容変更通知情報」が配信される。

⑶　当該提出者が改めて積コンテナリストを提出しようとするときは、前項の規定により再提出することものとする。

（海上貨物の船積確認の登録）

3―11　貨物の積卸しを行う者が、システムを使用して船積確認を行う場合は、「船積確認登録」業務を利用して積載船名、積出港名等の必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（航空貨物の搭載完了情報の終了登録）

3―12　航空貨物の積込みを行う者が、システムを使用して輸出貨物（仮陸揚貨物を含む。）の搭載完了情報の終了登録を行う場合は、「搭載完了登録（便単位）呼出し」業務、「搭載完了登録（ＡＷＢ単位）呼出し」業務、「搭載完了登録（便単位）」業務又は「搭載完了登録（ＡＷＢ単位）」業務を利用して便単位又はＡＷＢ（ＵＬＤ）番号単位に搭載便名等の必要事項を入力し、「搭載完了終了登録」業務を利用して搭載の終了した旨をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（船卸許可申請書の提出）

3―13　システムを使用して法第16条第3項に規定する船卸しの許可を受けようとする場合の取扱いは、次による。

⑴　この節3―1⑴の規定による積荷に関する事項の報告が行われている場合（「出港前報告Ｂ／Ｌ関連付け」業務により、システムに登録済みの積荷情報と関連付けされている場合を含む。）には、当該積荷の船卸しの許可を受けようとする者（以下この節において「申請者」という。）に対し、「船卸許可申請」業務を利用して当該積荷の船荷証券番号及び船卸しをしようとする日時等の必要事項を入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

⑵　この節3―1⑴の規定による積荷に関する事項の報告が行われていない場合（「出港前報告Ｂ／Ｌ関連付け」業務により、システムに登録済みの積荷情報と関連付けされている場合を除く。）には、あらかじめ積荷に関する事項の報告を行った後、「船卸許可申請」業務を利用して当該積荷の船荷証券番号及び船卸しをしようとする日時等の必要事項を入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（船卸許可申請の審査）

3―14　申請者が前項の規定により行われた船卸許可申請を行った場合、申請者に対して「船卸許可申請控情報」が配信される。

船卸許可申請の提出先税関官署の監視担当部門（「監視担当部門」という。以下この節において同じ。）は、当該申請について審査を行うものとし、船卸しを許可した場合には、申請者に「船卸許可通知情報」が配信される。

（船卸許可申請の撤回）

3―15　申請者がこの節3―13の規定により行った船卸許可申請後、許可前に申請の撤回を行いたいとする場合には、あらかじめ監視担当部門に申し出た上で、関税法基本通達16―3の規定に基づき、申請撤回理由等を記載した「船卸許可申請撤回申出書」（税関様式C―2095号）1通を提出することにより行うものとのする。なお、「汎用申請」業務を利用して行う場合には、「船卸許可申請撤回申出書提出」をシステムに入力し、送信することにより行うものとする。

第4節　出港手続

（旅客及び乗組員に関する事項の報告）

4―1　船長（法第26条の規定による船舶の所有者若しくは管理者又はこれらの者若しくは船長の代理人を含む。次節を除き以下同じ。）又は機長　（同条の規定による航空機の所有者若しくは管理者又はこれらの者若しくは機長の代理人を含む。以下同じ。）が、システムを使用して旅客及び乗組員に関する事項の報告を行う場合の取扱いは、次による。

⑴　外国貿易船又は特殊船舶の場合

船長に対し、「出港届等」業務を利用して必要事項をシステムに入力

⑵　外国貿易機又は特殊航空機の場合

機長に対し、「旅客氏名表報告」業務及び「乗組員氏名表報告」業務を　利用して必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを　求めるものとする。

（旅客及び乗組員に関する事項の訂正等）

4―2　船長又は機長が、前項の規定により報告した旅客若しくは乗組員に　関する事項の訂正又は取消しを行う場合の取扱いは、次による。

⑴　外国貿易船又は特殊船舶の場合

船長に対し、「出港届等」業務又は「出港届等呼出し」業務を利用して　訂正又は取消しの旨をシステムに入力し、送信することにより行うこと　を求めるものとする。

なお、取消しを行う場合には、前項の規定により報告をした税関官署　の監視担当部門（以下この項において「監視担当部門」という。）にあらかじめ申し出ることを求めるものとする。

⑵　外国貿易機又は特殊航空機の場合

機長に対し、「旅客氏名表報告呼出し」業務及び「乗組員氏名表報告呼　出し」業務を利用して訂正又は取消しの旨をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

なお、取消しを行う場合には、監視担当部門にあらかじめ申し出ることを求めるものとする。

（出港届の提出）

4―3　船長又は機長が、システムを使用して出港届を提出し、出港の許可を受けようとする場合（（当該許可については、外国貿易船及び外国貿易機に限る。）の取り扱いは、次による。

⑴　外国貿易船又は特殊船舶の場合

船長に対し、「出港届等」業務を利用して船舶の名称、国籍、純トン数、仕向地、出港の日時等の必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

⑵　外国貿易機又は特殊航空機の場合

機長に対し、「出港届」業務を利用して航空機の登録記号、国籍、仕向地、出港の日時等の必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（出港の許可に係る選定処理）

4―4　出港届がシステムにより提出されたときは、システムにおいて選定処理が行われ、その選定区分ごとの処理は、次による。

⑴　外国貿易船又は特殊船舶の場合

イ　出港が許可された場合は、船長に「出港許可（転錨届受理）通知情報」が配信される。

ロ　出港届の内容確認を行うこととなった場合（審査確認扱）は、船長に「出港届（転錨届）提出情報」が配信される。審査後、出港を許可した場合、船長に「出港許可（転錨届受理）通知情報」が配信される。

⑵　外国貿易機又は特殊航空機の場合

イ　出港が許可された場合は、機長に「出港許可通知情報」が配信される。

ロ　出港届の内容確認を行うこととなった場合（審査確認扱）は、機長に「出港届審査確認控情報」が配信される。審査後、出港を許可した場合、機長に「出港許可通知情報」が配信される。

（出港届の訂正等）

4―5　船長又は機長が、この節4―1の規定により行った出港届の出港予定日時等の訂正を行う場合の取り扱いは、次による。

⑴　外国貿易船又は特殊船舶の場合

船長に対し、「出港届等」業務又は「出港届等呼出し」業務を利用して訂正の旨をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

なお、出港許可前において出港届の撤回を行う場合には、船長に対し、あらかじめ出港届提出先の税関官署の監視担当部門（以下この節において「監視担当部門」という。）に申し出た上で、「出港届等」業務又は「出港届等呼出し」業務を利用して撤回の旨をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

⑵　外国貿易機又は特殊航空機の場合

機長に対し、「出港届呼出し」業務を利用して訂正の旨をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

なお、出港許可前において出港届の撤回を行う場合には、機長に対し、あらかじめ監視担当部門に申し出た上で、「出港届呼出し」業務を利用して撤回の旨をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（外国貿易機又は特殊航空機に係る予約者等に関する事項の報告）

4―6　外国貿易機又は特殊航空機であって旅客が搭乗するもの（法第17条第3項に規定する航空運送事業者が運航するものに限る。）の運航者又は共同運送者（以下この項及び次項において「運航者等」という。）が、システムを使用して同条第4項又は法第17条の2第3項、第20条第4項（出国旅客に係る事項に限る。）若しくは第20条の2第6項（出国旅客に係る事項に限る。）の報告をする場合は、運航者等に対し、「旅客予約記録情報報告」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（外国貿易機又は特殊航空機に係る予約者等に関する事項の訂正等）

4―7　運航者等が、前項の規定により報告した事項の訂正又は取消しを行う場合は、運航者等に対し、「旅客予約記録情報呼出し」業務を利用して訂正又は取消しの旨をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

なお、取消しを行う場合には、前項の規定により報告をした税関官署の監視担当部門にあらかじめ申し出ることを求めるものとする。

第5節　交通関係手続

（指定地外／船陸／船舶間交通許可申請）

5―1　税関長の指定する交通場所以外の場所を経由して外国往来船若しくは外国往来機（以下この節において「外国往来船等」という。）と陸地との間の交通、貨物の授受を行う目的で外国往来船等と陸地との間の交通又は外国往来船等と沿海通航船若しくは国内航空機との間の交通についての許可を受けようとする者（以下この節において「申請者」という。）が、システムを使用して交通の許可の申請を行う場合には、申請者に対し、「指定地外／船陸／船舶間交通許可申請」業務を利用して申請者の住所、氏名等必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（交通許可申請の審査）

5―2　申請者が、前項の規定により交通許可申請を行った場合、申請者に対して「指定地外／船陸／船舶間交通許可申請控情報」が配信される。交通許可申請の提出先の税関官署の監視担当部門（「監視担当部門」という。以下この節において同じ）は、当該申請について審査を行い、必要に応じ交通経路等の確認のための関係書類により審査を行うものとする。交通を許可した場合には、申請者に「指定地外／船陸／船舶間交通許可通知情報」が配信される。

（交通許可申請の訂正等）

5―3　申請者が、前項の規定により行われた交通許可申請後、許可前に申請事項の訂正又は撤回を行いたいとする場合には、申請者に対し、あらかじめ監視担当部門に申し出た上で、次により行うことを求めるものとする。

⑴　申請者は、「指定地外／船陸／船舶間交通許可申請呼出し」業務を利用して申請時の内容を呼び出し、訂正の内容又は撤回の旨をシステムに入力し、送信する。

⑵　上記⑴により訂正を行った場合には、申請者に「指定地外／船陸／船舶間交通許可申請変更控情報」が配信される。

第6節　船舶等の資格変更手続

（船舶又は航空機の資格の変更）

6―1　船長又は機長が、システムを使用して船舶・航空機資格変更届の提出を行う場合は、「船舶・航空機資格変更届」業務又は「船舶資格変更届」業務を利用して船舶又は航空機の国籍、種類等の必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（資格変更届の審査）

6―2　船長又は機長が、前項の規定により資格変更届の提出を行った場合の処理は、次のとおりである。

⑴　船舶の場合

船長に対しては「船舶資格変更届控情報」が配信される。

資格変更届の提出先の税関官署の監視担当部門（「監視担当部門」という。以下この項において同じ。）は、当該届出について確認を行うものとする。資格変更届を受理した場合には、船長に「船舶資格証書情報」が配信されるので、「船舶資格証書」（別紙様式M―108号）を出力することができる。

⑵　航空機の場合

機長に対しては「航空機資格変更届控情報」が配信される。

資格変更届の提出先の監視担当部門は、当該届出について確認を行うものとする。資格変更届を受理した場合には、機長に「航空機資格証書情報」が配信されるので、「航空機資格証書」（別紙様式M―109号）を出力することができる。

（船舶又は航空機の資格届の内容訂正等）

6―3　上記6―1で行った船舶・航空機資格変更届の内容訂正及び取消しを行う場合は、「船舶・航空機資格変更届審査終了」業務が終了する前に限り、「船舶・航空機資格変更届呼出し」業務又は「船舶資格変更届呼出し」業務により訂正又は取消しの旨をシステムに入力し、送信することを求めるものとする。

第7節　内国貨物運送申告

（内国貨物運送申告）

7―1　内国貨物運送申告を行う者（以下この節において「申告者」という。）が、システム

を使用して内国貨物運送申告を行う場合は、申告者に対し、「内国貨物運送申告」業務を利用して船舶の名称又は航空機の便名、運送貨物の品名、運送先等の必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（審査区分選定）

7―2　内国貨物運送申告がシステムにより受理されたときは、システムにおいて審査区分の選定処理が行われ、審査区分ごとの処理は、次によるものとする。

⑴　審査区分が簡易審査扱い（区分1）となった場合は、申告後直ちに承認となり、申告者に「内国貨物運送承認通知情報」が配信されるので、申告者は、「内国貨物運送承認通知書」（別紙様式M―103号）を出力することができる。

⑵　審査区分が書類審査扱い（区分2）となった場合は、申告者に「内国貨物運送申告控情報」が配信されるので、申告者に対し、当該申告控情報を「内国貨物運送申告控情報」（別紙様式M―104号）として出力し、当該申告控を関係書類とともに内国貨物運送申告の提出先の税関官署の監視担当部門（「監視担当部門」という。7―7を除きこの節において同じ）に提出することを求めるものとする。

　監視担当部門は、審査終了の登録を行うことにより、内国貨物運送を承認するものとする。

　なお、発送確認又は施封が必要なものについては、監視担当部門は、「要確認」又は「要施封」の旨をシステムに入力し、送信する。運送が承認された場合は、申告者に「内国貨物運送承認通知情報」が配信される。

（内国貨物運送承認前における内国貨物運送申告の訂正等）

7―3　申告者が、この節7―1の規定により行われた内国貨物運送申告後、承認前に当該申告事項の訂正又は撤回を行う場合には、申告者に対し、あらかじめ監視担当部門に申し出た上で、次により行うことを求めるものとする。

⑴　申告者は、訂正の場合は「内国貨物運送申告（承認）変更（呼出し）」業務又は「内国貨物運送申告（承認）変更」業務を利用して訂正の内容を入力し、撤回の場合は「内国貨物運送申告（承認）変更」業務を利用して撤回の旨をシステムに入力し、送信する。

⑵　上記⑴により訂正を行った場合には、申告者に訂正後の「内国貨物運送申告訂正控情報」が配信される。

　なお、申告者は、当該訂正において、前項⑵の規定により提出した関係書類の内容に変更が生じた場合には、改めて当該関係書類を提出するものとする。

　監視担当部門は、訂正後の内国貨物運送申告について審査を行い、審査終了の登録を行うことにより、内国貨物運送を承認する。

⑶　上記⑴により撤回を行った場合には、申告者に「内国貨物運送申告取消通知情報」が配信される。

（内国貨物運送承認後における内国貨物運送承認の訂正等）

7―4　申告者が、この節7―1の規定により行われた内国貨物運送申告に係る承認後に、当該承認事項の訂正又は取消しを行う場合には、申告者に対し、あらかじめ監視担当部門に申し出た上で、次により行うことを求めるものとする。

⑴　申告者は、訂正の場合は「内国貨物運送申告（承認）変更（呼出し）」業務又は「内国貨物運送申告（承認）変更」業務を利用して訂正の内容を入力し、取消しの場合は「内国貨物運送申告（承認）変更」業務を利用して取消しの旨をシステムに入力し、送信する。

⑵　上記⑴により訂正を行った場合には、申告者に「内国貨物運送承認訂正・取消控情報」が配信される。

監視担当部門は、訂正後の内国貨物運送申告について審査を行い、必要に応じて「内国貨物運送承認訂正・取消控情報」（別紙様式M―105号）等関係書類の提出を求めるものとする。

なお、監視担当部門において、訂正を認めた場合には、審査終了の旨をシステムに入力し、送信することにより、申告者に「内国貨物運送承認訂正通知情報」が配信され、到着地の保税地域に「内国貨物運送承認訂正情報」が配信（訂正が到着地保税地域コードの場合、訂正前の保税地域に「内国貨物運送到着地取消通知情報」が配信）される。

⑶　上記⑴により取消しを行った場合には、申告者及び監視担当部門に「内国貨物運送承認訂正・取消控情報」が配信される。

監視担当部門は、当該取消しについて審査を行い、必要に応じて「内国貨物運送承認訂正・取消控情報」等関係書類の提出を求めるものとする。

なお、監視担当部門において、取消しを認めた場合には、審査終了の旨をシステムに入力し、送信することにより、申告者に「内国貨物運送承認取消通知情報」が配信される。

（内国貨物運送承認後における運送期間の延長）

7―5　申告者が、この節7―1の規定により行われた内国貨物運送申告に係る承認後に、当該運送期間の延長を行いたいとする場合には運送期間内に限り、申告者に対し、あらかじめ監視担当部門に申し出た上で、次により行うことを求めるものとする。

⑴　申告者は、「内国貨物運送申告（承認）変更（呼出し）」業務又は「内国貨物運送申告（承認）変更」業務を利用して運送期間延長の旨をシステムに入力し、送信する。

⑵　上記⑴により運送期間延長申請を行った場合には、申告者に、「内国貨物運送期間延長申請控情報」が配信される。

監視担当部門は、当該延長申請について審査を行い、必要に応じて「内国貨物運送期間延長申請控情報」（別紙様式M―106号）等関係書類の提出を求めるものとする。

なお、監視担当部門において、運送期間の延長を認めた場合は、審査終了の旨をシステムに入力し、送信することにより、運送期間の延長を承認し、申告者に「内国貨

物運送期間延長承認情報」が配信される。

（発送手続）

7―6　システムにより内国貨物運送の承認を受けた貨物を発送する場合は、次により行うことを求めるものとする。

⑴　「内国貨物運送承認通知書」に「要確認」、「要施封」の表示がある場合は、申告者は、貨物を発送する際に「内国貨物運送承認通知書」及びその写し1通（到着証明用）を監視担当部門に提出し、監視担当部門は、発送の確認又は施封を行い、「内国貨物運送承認通知書」（交付用及び到着証明用）にその旨を記載し、申告者に交付する。

⑵　上記⑴以外の貨物を発送する場合は、申告者は、「内国貨物運送承認通知書」の写しを1通作成し、到着証明用として運送者に託送する。

（到着確認）

7―7　システムにより内国貨物運送の到着確認を行う場合は、次により行うことを求めるものとする。

⑴　前項⑴の貨物又は異常が認められる貨物が到着した場合は、到着地税関の監視担当部門にその旨を通報し、当該監視担当部門は必要に応じ施封の確認及び解除又は貨物の確認を行い、「内国貨物運送承認通知書」（到着証明用）に到着を確認した旨を記載した上で交付する。交付を受けた者は「内国貨物運送到着確認」業務を利用して到着確認を受けた旨をシステムに入力し、送信する。

⑵　上記⑴以外の貨物が到着した場合、到着確認を行った者は「内国貨物運送到着確認」業務を利用して到着確認を行った旨をシステムに入力し、送信する。

⑶　「内国貨物運送承認通知書」（到着証明用）の内国貨物運送申告を承認した税関への返送については、省略する。

第8節　船舶の不開港出入許可

（不開港出入許可申請）

8―1　外国貿易船の船長がシステムを使用して不開港への出入の許可の申請を行う場合は、船長に対し、「不開港出入許可申請」業務等を利用して不開港の名称、出入しようとする船舶の名称、国籍、純トン数等の必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

この場合において、船長に対して「不開港出入許可申請控情報」が配信される。

なお、特殊船舶の船長がシステムを使用して不開港への出入の報告を行う場合は、外国貿易船の出入手続に準じ、処理することとする。

（不開港出入許可手数料の納付）

8―2　外国貿易船の船長が不開港出入許可手数料を納付しようとする場合は、船長に対し、納付方法に応じて下記のとおり納付することを求めるものとする。

⑴　船長は、収入印紙による納付を行う場合は、前項に規定する「不開港出入許可申請控情報」（別紙様式M―107号）を出力し、裏面に貼付の上、不開港出入許可申請の提

出先の税関官署の監視担当部門（「監視担当部門」という。以下この節において同じ）による審査終了の登録を行う前に納付するものとする。

⑵　船長は、現金による納付を行う場合は、監視担当部門が審査終了の登録を行う前に納付するものとする。

なお、当該納付については、突発的な入港等やむを得ない理由により申請に及んだ場合であり、かつ日本銀行等における国庫金の受入取扱時間内に許可手数料を納付することができないと認められるときに行うものとする。

⑶　ＭＰＮ利用方式による納付を行う場合は、監視担当部門における審査終了後、「納付番号通知情報（手数料）」が配信されるので、船長は、システムと電気通信回線を通じて通信できるインターネットバンキングやＡＴＭ（現金自動預け払い機）等の金融機関が提供する納付手続の方法により、納付情報（収納機関番号、納付番号及び確認番号）を入力し、不開港出入許可手数料の納付を行うものとする。

（不開港出入許可手数料免除申請）

8―3　外国貿易船の船長が、システムを使用して船舶の不開港出入許可手数料免除申請を行おうとする場合は、船長に対し、不開港出入許可申請に併せて、不開港出入許可手数料の免除を申請する旨を入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（不開港出入許可申請の訂正等）

8―4　外国貿易船の船長が、この節8―1の規定により行われた不開港への出入許可の申請後、不開港出入許可手数料の納付前において当該申請事項の訂正又は撤回を行う場合は、船長に対し、「ＮＡＣＣＳ登録情報変更申出」により撤回を申し出る旨をシステムに入力、送信することにより行うことを求めるものとする。監視担当部門において、撤回を認めた場合には、当該申請を撤回する旨をシステムに入力し、送信するものとする。

また、当該「ＮＡＣＣＳ登録情報変更申出」について書面による提出が行われた場合には、「不開港出入許可申請控情報」を添付することを求めることとする。

なお、申請者が、改めて申請しようとするときは、この節8―1の規定による。

第2章　貨物管理

第1節　他所蔵置許可申請等

（他所蔵置許可申請）

1―1　他所蔵置の許可を受けようとする者（以下この節において「申請者」という。）が、システムを使用して他所蔵置の許可の申請をしようとする場合は、「他所蔵置許可申請」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

なお、当該貨物について、法第24条第1項の規定により税関長が指定する場所以外の場所において積卸しをすることの許可を要するものであるときは、当該申請者は当該許可の申請と一括して行うことができるものとする。

（他所蔵置許可申請の書類審査及び関係書類の提出等）

1―2　前項の規定により他所蔵置許可申請が行われた場合には、保税取締部門及び申請者に「他所蔵置許可申請控情報」が配信されるので、当該申請に係る審査においては、当該申請控情報を書面出力する等により審査するものとし、必要に応じて当該申請者から当該申請控等関係書類の提出を求めるものとする。

なお、当該申請に係る審査が終了した場合は、「他所蔵置許可（期間延長）申請審査終了」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。この場合において、申請者に次の情報が配信される。

⑴　許可した場合

「他所蔵置許可通知情報」が配信されるので、当該申請者は、海上貨物に係る申請の場合は「他所蔵置許可通知情報」（別紙様式Ｍ―200号）を、航空貨物に係る申請の場合は「他所蔵置許可通知書」（別紙様式Ｍ―201号）を出力することができる。

⑵　許可しなかった場合

当該申請者に「他所蔵置審査結果通知情報」が配信される。

（書面申請に係る取扱い）

1―3　システムに参加している保税地域（以下「システム参加保税地域」という。）の被許可者又は通関業者その他のシステムを利用する者が、書面で他所蔵置許可申請をし、当該許可に係る貨物を置くことにつき税関長から指定を受けた場所（以下「他所蔵置場所」という。）において、システムを使用して引き続き輸出入申告等の税関手続を行いたいとする場合には、当該申請を行う保税取締部門に「他所蔵置許可申請書」（税関様式Ｃ―3000号）を提出し、当該申請書の備考欄にシステム利用者の利用者コード及び当該許可を受けようとする貨物の貨物管理番号又はＡＷＢ番号を記入することを求めるものとする。この場合において、当該保税取締部門は、当該申請に係る許可をしたときは、速やかに「許可・承認等情報登録（保税）」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することものとする。

（他所蔵置許可申請の訂正又は撤回）

1―4　申請者が、この節1―1の規定により行われた他所蔵置許可申請後、当該許可前に申請事項の訂正又は申請の撤回を行いたいとする場合は、あらかじめ保税取締部門に申し出た上で、次により行うことを求めるものとする。

⑴　申請者が申請事項の訂正を行いたいとする場合は、「他所蔵置許可（期間延長）申請呼出し」業務を利用して申請時の内容を呼び出した後、「他所蔵置許可申請」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。ただし、申請先官署コード及び貨物管理番号又はＡＷＢ番号は訂正できないので、これらの事項を訂正する場合には、下記⑶により申請の撤回を行うものとする。

⑵　上記⑴により申請事項の訂正が行われた場合には、保税取締部門及び申請者に訂正後の「他所蔵置許可申請控情報」が配信されるので、当該保税取締部門は、当該情報を書面出力する等により審査し、これを認める場合には、「他所蔵置許可（期間延長）

申請審査終了」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。

⑶　申請者が申請の撤回を行いたいとする場合は、申請者に「汎用申請」業務を利用して「ＮＡＣＣＳ登録情報変更申出」をシステムに入力し、送信するものとし、保税取締部門において、これを認める場合には、「他所蔵置許可（期間延長）申請審査終了」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。なお、当該「ＮＡＣＣＳ登録情報変更申出」について、書面による提出が行われた場合は、「他所蔵置許可申請控情報」を添付するものとする。

（他所蔵置許可の取消し）

1―5　申請者が、この節1―1の規定により行われた他所蔵置許可申請に係る許可後に、当該許可事項の訂正又は取消しを行いたいとする場合は、保税取締部門は、当該申請者に「汎用申請」業務を利用して「ＮＡＣＣＳ登録情報変更申出」をシステムに入力、送信することを求め、これを認めた場合には、「他所蔵置許可（期間延長）申請審査終了」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。なお、当該「ＮＡＣＣＳ登録情報変更申出」について、書面による提出が行われた場合は、「他所蔵置許可通知情報」又は「他所蔵置許可通知書」を添付することを求めるものとする。

また、当該申請者が改めて申請しようとするときは、この節1―1の規定により再申請することを求めるものとする。

（他所蔵置許可期間の延長）

1―6　申請者が、この節1―1の規定により行われた他所蔵置許可申請に係る許可後に、他所蔵置期間の延長を行いたいとする場合は、次により行うことを求めるものとする。

⑴　申請者は、「他所蔵置許可（期間延長）申請呼出し」業務を利用して申請時の内容を呼び出し又は「他所蔵置許可期間延長申請」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。

⑵　上記⑴により他所蔵置許可期間延長申請を行われた場合には、保税取締部門及び申請者に「他所蔵置許可期間延長申請控情報」が配信されるので、当該申請に係る審査においては、当該申請控情報を書面出力する等により審査をするものとし、必要に応じて当該申請控情報等関係書類の提出を求めるものとする。なお、当該申請に係る許可期間の延長を認める場合は、「他所蔵置許可（期間延長）申請審査終了」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。この場合において、申請者に「他所蔵置許可期間延長承認通知情報」が配信される。

第2節　見本持出許可申請

（見本一時持出し許可申請）

2―1　見本の一時持出しの許可を受けようとする者（以下この節において「申請者」という。）が、システム参加保税地域又は前節1―1若しくは1―3の規定による他所蔵置場所（以下「システム参加保税地域等」という。）に置かれている貨物について、システムを使用して見本持出許可申請を行う場合は、「見本持出許可申請」業務を利用して必要事項

をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（審査区分選定及び関係書類の提出等）

2―2　システムにおいては、前項の規定により見本持出許可申請が行われた場合、当該申請について審査区分の選定等の処理が行われ、当該処理の結果が申請者に配信されることとなるが、この場合の取扱いについては、次による。なお、申告控等関係書類の税関への提出に当たっては、便宜、システムの「添付ファイル登録」業務によることを認めるものとする。

⑴　簡易審査扱い（区分1）となった場合

当該申請が簡易審査扱いに選定されたときは、直ちに許可となり、申請者に「見本持出許可通知情報」が配信されるので、当該申請者は、海上貨物にあっては「見本持出許可通知情報」（別紙様式M―202号）を、航空貨物にあっては「見本持出許可通知書」（別紙様式M―203号）を出力することができる。また、当該許可に係る貨物が置かれているシステム参加保税地域に「見本持出許可貨物情報」が同時に配信される。

なお、必要に応じて当該申請に係る関係書類の税関への提出を求めるものとする。

⑵　書類審査扱い（区分2）となった場合

当該申請が書類審査扱いに選定されたときは、保税取締部門及び申請者に「見本持出許可申請控情報」が配信されるので、当該申請に係る審査においては、当該申請控情報を書面出力する等により審査するものとし、当該申請者から必要に応じて当該申請控等関係書類の税関への提出を求めるものとする。

なお、保税取締部門において、当該申請に係る見本持出許可を行う場合は、「見本持出許可申請審査終了」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。この場合において、申請者に「見本持出許可通知情報」が配信されるので、当該申請者は、海上貨物にあっては「見本持出許可通知情報」を、航空貨物にあっては「見本持出許可通知書」を出力することができる。また、当該許可に係る貨物が置かれているシステム参加保税地域に「見本持出許可貨物情報」が配信される。

（書面申請に係る取扱い）

2―3　申請者が、システムに登録されている貨物について、書面により見本持出許可申請を行おうとする場合は、「見本持出許可申請書」（税関様式C―3060号）を保税取締部門へ提出することにより行うこととし、当該申請書の余白に当該貨物の貨物管理番号又はＡＷＢ番号及び当該貨物が置かれている保税地域のコード等を記入することを求めるものとする。この場合において、保税取締部門は、当該申請に係る許可をしたときは、速やかに「許可・承認等情報登録（保税）」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。

（見本持出許可申請の撤回）

2―4　申請者が、この節2―1の規定により行われた見本持出許可申請後、当該許可前に当該申請の撤回を行おうとする場合は、あらかじめ当該申請者から保税取締部門に申し出

た上で、次により行うことを求めるものとする。

⑴　申請者は、海上貨物にあっては「見本持出取消」業務を、航空貨物にあっては「見本持出許可取消」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。

⑵　上記⑴により撤回が行われた場合には、保税取締部門に「見本持出取消通知情報」が配信されるので、当該情報により撤回されたことを確認するものとする。なお、当該申請者が改めて申請しようとするときは、この節2―1の規定により再申請することを求めるものとする。

（見本の一時持出しの許可の訂正又は取消し）

2―5　申請者が、この節2―1の規定により行われた見本持出許可申請に係る許可後に、当該許可の取消しを行いたいとする場合は、当該申請者に「汎用申請」業務を利用して「ＮＡＣＣＳ登録情報変更申出」をシステムに入力、送信することを求め、保税取締部門において、これを認めた場合には、海上貨物にあっては「見本持出取消」業務を、航空貨物にあっては「見本持出許可取消」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。なお、当該「ＮＡＣＣＳ登録情報変更申出」について、書面による提出が行われた場合は、「見本持出許可通知情報」又は「見本持出許可通知書」を添付することを求めるものとする。

なお、当該申請者が改めて申請しようとするときは、この節2―1の規定により再申請することを求めるものとする。

（見本の一時持出しに係る搬出確認）

2―6　この節2―1又は2―3の規定により見本持出許可を受けた外国貨物をシステム参加保税地域等から搬出する場合、当該貨物を蔵置しているシステム参加保税地域等の被許可者又は貨物管理者（以下「倉主等」という。）が行う搬出確認は、当該貨物と当該貨物に係る見本持出許可書又はこの節2―2（審査区分選定及び関係書類の提出等）の規定により当該システム参加保税地域に配信される「見本持出許可貨物情報」等を対査確認することにより行うことを求めるものとする。なお、倉主等が当該貨物の搬出を確認したときは、速やかに「見本持出確認登録」業務を利用して必要事項を入力し、送信することを求めるものとする。

第3節　輸出入貨物の搬出入関係

（輸入貨物の搬出入手続）

3―1　システム参加保税地域等における輸入貨物の搬出入手続は、次により行うことを求めるものとする。

⑴　搬入手続

輸入貨物が搬入された場合、倉主等は、搬入関係書類又はシステムから配信される許可情報等に基づき、搬入貨物の記号、番号、品名、数量及び異常の有無等を確認する。確認が終了したときは、速やかに海上貨物にあっては「搬入確認登録（保税運送貨物）」等、航空貨物にあっては「貨物確認情報登録」等の業務を利用して搬入確認

情報の登録を行う。

⑵　搬出手続

輸入貨物を搬出しようとする場合、倉主等は、関係書類又はシステムから配信される許可情報等に基づき、搬出貨物の記号、番号、品名、数量及び異常の有無等を確認する。確認が終了したときは、速やかに海上貨物にあっては「搬出確認登録（保税運送貨物）」等、航空貨物にあっては「搬出確認登録（一般）」等の業務を利用して搬出確認情報の登録を行う。

なお、搬出しようとする輸入貨物について、システムを使用して輸入許可又は輸入許可前引取承認がされた場合は、システムから「許可・承認貨物（輸入）情報」が当該貨物の蔵置されている保税地域に配信されるので、倉主等は、当該貨物の貨主又はこれに代わる者から輸入許可書又は輸入許可前引取承認書の提出を求めることは要しない。

（輸出貨物の搬出入手続）

3―2　システム参加保税地域等における輸出しようとする貨物若しくは積戻ししようとする貨物（以下この項において「輸出未通関貨物」という。）又は輸出若しくは積戻しの許可を受けた貨物（以下この項において「輸出許可済貨物」という。）の搬出入手続は、次により行うことを求めるものとする。

⑴　搬入手続

輸出未通関貨物又は輸出許可済貨物が搬入された場合、倉主等は、搬入関係書類又はシステムから配信される許可情報等に基づき、搬入貨物の記号、番号、品名、数量及び異常の有無等を確認する。確認が終了したときは、速やかに、海上貨物にあっては「搬入確認登録（輸出未通関）」等、航空貨物にあっては「一括搬入確認登録」等の業務を利用して搬入確認情報の登録を行う。

⑵　搬出手続

輸出許可済貨物を搬出しようとする場合、倉主等は、関係書類又はシステムから配信される許可情報等に基づき、搬出貨物の記号、番号、品名、数量及び異常の有無等を確認する。確認が終了したときは、速やかに、海上貨物にあっては「搬出確認登録（輸出許可済）」等、航空貨物にあっては「搬出確認登録（ＡＷＢ・ＨＡＷＢ単位）」等の業務を利用して搬出確認情報の登録を行う。

（事故等情報の登録）

3―3　システム参加保税地域等の倉主等が貨物の搬出入時又は蔵置中に、銃砲刀剣類、麻薬類等の特殊貨物又は事故貨物を発見したときは、当該システム参加保税地域等を管轄する税関官署の保税取締部門に当該事実について報告するとともに、「事故貨物確認登録」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することを求めるものとする。なお、事故貨物の内容によっては、システムを使用して当該貨物の貨物情報の内容を呼び出し、訂正事項の内容をシステムに入力し、送信することにより「貨物情報訂正」を

行うことを求めるものとする。また、保税取締部門において当該報告を受けたときは、必要に応じ倉主等の立会いのもと事故状況等を確認し、必要な措置を講ずるものとする。

（搬出関係書類の保存の省略）

3―4　倉主等がこの章第4節4―1⑴イに規定する帳簿を保存している場合には、関税法基本通達34の2―1⑶イの規定による搬出関係書類の保存を要しないものとする。

また、システムから配信される「輸入許可貨物情報」等の貨物情報についても、同様とする。

（長期蔵置貨物報告書の提出の省略）

3―5　関税法基本通達34の2―1⑶ロの規定により倉主等が提出することとなっている「長期蔵置貨物報告書」（税関様式C―3030号）については、保税取締部門において、システムから配信される「長期蔵置貨物情報」又は「長期蔵置貨物データ」により貨物の蔵置状況の確認に支障がないと認める場合には、当該報告書の提出を省略するものとする。この場合において、保税取締部門が必要と認める場合には、当該長期蔵置貨物情報を該当するシステム参加保税地域の倉主等に送付し、長期蔵置貨物の蔵置状況について調査、確認し、必要な措置を講ずることを求めるものとする。

第4節　保税台帳関係

（システム参加保税地域における帳簿の取扱い）

4―1　システム参加保税地域における帳簿の取扱いは、次による。

⑴　システムを使用して許可、承認等がされた貨物に係る帳簿の取扱い

イ　システムを使用して許可、承認等がされた貨物（下記ロの貨物を除く。）に係る帳簿の取扱い

システムから配信される民間管理資料（海上貨物にあっては「輸入貨物搬出入データ」、「輸出貨物搬出入データ」及び「貨物取扱等一覧データ」、航空貨物にあっては「航空輸出貨物取扱等一覧データ」、「航空輸出貨物搬出入データ」、「航空輸入貨物搬出入データ」及び「航空輸入貨物取扱等一覧データ」に限る。以下この節において同じ。）を下記⑶の方法により保存することで、これを帳簿と認めるものとする。

なお、システムから配信される貨物の搬出入、許可、承認等に係る情報を自社システムで整理したものを保存する場合又は許可、承認等に係る書面及び関係する社内帳票等を整理保管する場合も同様とする。

ロ　第7章に規定する汎用申請等により税関手続が行われた貨物に係る帳簿の取扱い

許可、承認又は届出が第7章に規定する汎用申請等により行われた場合は、民間管理資料に反映されないため、別途帳簿を設け、必要事項を記載するものとする。ただし、配信された民間管理資料に必要事項を追記した上で、これを上記イにより帳簿として保存する場合は、この限りでない。

⑵　上記⑴以外の貨物に係る帳簿の取扱い

別途帳簿を設け、必要事項を記載するものとする。ただし、配信された民間管理資料に必要事項を追記した上で、これを上記⑴により帳簿として保存する場合は、この限りでない。

⑶　帳簿の保存方法

イ　電磁的記録による保存

上記⑴イの帳簿について、電磁的記録（民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成16年法律第149号）第2条第4号に規定する「電磁的記録」をいう。以下この節において同じ。）により保存する場合は、関税法基本通達34の2―4（電磁的記録による帳簿の保存）に準じて取り扱うものとする。この場合において、システムより配信される民間管理資料を、そのままの形式（ＣＳＶ方式）で電磁的記録に保存することを認めるものとするが、特に必要と認める場合には、整然とした表形式で見読できることとする。

ロ　書面による保存

上記⑴イの帳簿を書面により保存する場合は、整然とした表で保存することを求めるものとする。

⑷　保存期間

帳簿は、記載すべき事項が生じた日から起算して2年を経過する日までの間（その間に当該帳簿について保税業務検査を受けた場合にあっては、当該保税業務検査を受けた日までの間）（法第50条第1項に規定する承認を受けた者にあっては1年を経過する日までの間）保存することを求めるものとする。

第5節　貨物取扱い関係

（他所蔵置場所における貨物取扱いの届出）

5―1　この章第1節1―1又は1―3の規定による他所蔵置場所に置かれている貨物について、貨物取扱いの届出を行おうとする者が、システムを使用して当該届出を行おうとする場合は、当該者に対し、「貨物取扱登録（内容点検）」、「貨物取扱登録（改装・仕分け）」又は「貨物取扱登録（仕合せ）」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（貨物取扱いの許可申請）

5―2　貨物取扱いの許可を受けようとする者（以下この節において「申請者」という。）が、システム参加保税地域に置かれている貨物について、システムを使用して貨物取扱いの許可申請を行おうとする場合は、当該申請者に対し、「貨物取扱許可申請」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（審査区分選定及び関係書類の提出等）

5―3　システムにおいては、前項の規定により貨物取扱許可申請が行われた場合、当該申請について審査区分の選定等の処理が行われ、当該処理の結果が申請者に配信されることとなるが、この場合の取扱いについては、次による。

なお、申告控等関係書類の税関への提出に当たっては、便宜、システムの「添付ファイル登録」業務によることを認めるものとする。

⑴　簡易審査扱い（区分1）となった場合

当該申請が簡易審査扱いに選定されたときは、直ちに許可となり、申請者に「貨物取扱許可通知情報」が配信されるので、当該申請者は、海上貨物にあっては「貨物取扱許可通知情報」（別紙様式M―204号）を、航空貨物にあっては「貨物取扱許可通知書」（別紙様式M―205号）を出力することができる。また、当該許可に係る貨物が置かれているシステム参加保税地域に「貨物取扱許可貨物情報」が同時に配信される。

なお、必要に応じて当該申請に係る関係書類の提出を求めるものとする。

⑵　書類審査扱い（区分2）となった場合

当該申請が書類審査扱いに選定されたときは、保税取締部門及び申請者に「貨物取扱許可申請控情報」が配信されるので、当該申請に係る審査において、当該申請控情報を書面出力する等により審査するものとし、必要に応じて当該申請者から当該申請控等関係書類の提出を求めるものとする。

なお、保税取締部門において、当該申請に係る許可をする場合は、「貨物取扱許可申請審査終了」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。この場合において、申請者に「貨物取扱許可通知情報」が配信されるので、当該申請者は、海上貨物にあっては「貨物取扱許可通知情報」を、航空貨物にあっては「貨物取扱許可通知書」を出力することができ、

また、当該許可に係る貨物が置かれているシステム参加保税地域に「貨物取扱許可貨物情報」が配信される。

（書面申請に係る取扱い）

5―4　申請者が、システムに貨物情報が登録されている貨物について、書面により貨物取扱許可申請を行おうとする場合は、「貨物取扱い許可申請書」（税関様式C―3110号）を保税取締部門へ提出することにより行うこととし、当該申請書の余白に当該貨物の貨物管理番号又はＡＷＢ番号等必要事項を記入することを求めるものとする。この場合において、当該保税取締部門は、当該申請に係る許可をしたときは、速やかに「許可・承認等情報登録（保税）」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することとする。

（貨物取扱いの許可申請の撤回）

5―5　申請者が、この節5―2の規定により行われた貨物取扱許可申請後、許可前に当該申請の撤回を行おうとする場合は、あらかじめ当該申請者から保税取締部門に申し出た上で、次により行うことを求めるものとする。

⑴　申請者は、「貨物取扱取消」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することを求めるものとする。

⑵　上記⑴により撤回が行われた場合には、保税取締部門に「貨物取扱許可取消通知情

報」が配信されるので、当該情報により撤回されたことを確認するものとする。なお、当該申請者が改めて申請しようとするときは、この節5―2の規定により再申請することを求めるものとする。

（貨物取扱いの許可の取消し）

5―6　申請者が、この節5―2の規定により行われた貨物取扱許可申請に係る許可後に、当該許可の取消しを行いたいとする場合は、当該申請者は「ＮＡＣＣＳ登録情報変更申出」をシステムに入力、送信することを求め、保税取締部門においてこれを認めた場合には、「貨物取扱取消」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。なお、当該「ＮＡＣＣＳ登録情報変更申出」について、書面による提出が行われた場合は、「貨物取扱許可通知情報」又は「貨物取扱許可通知書」を添付することを求めるものとする。

また、当該申請者が改めて申請しようとするときは、この節5―2の規定により再申請することを求めるものとする。

（貨物取扱いの確認）

5―7　この節5―3又は5―4の規定により貨物取扱いの許可がされた場合に行う倉主等の貨物取扱いの確認は、当該貨物と当該貨物に係る貨物取扱許可書又はこの節5―3の規定により出力された「貨物取扱許可貨物情報」等を対査確認することにより行うことを求めるものとする。

第3章　保税運送関係

第1節　保税運送申告等

（保税運送の申告）

1―1　保税運送申告を行う者（以下この節及び次節において「申告者」という。）が、システムを使用して当該申告を行う場合は、海上貨物にあっては「保税運送申告」業務を、航空貨物にあっては「保税運送申告（一般）」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（システム処理対象外貨物）

1―2　次に掲げる貨物の保税運送申告は、システムによることなく、それぞれ「外国貨物運送申告書（目録兼用）」（税関様式Ｃ―4000号）により行うことを求めるものとする。

⑴　担保の提供を要する海上貨物

⑵　航空貨物

イ　検疫を要する貨物

関税法基本通達30―5⑵イのただし書に規定する検疫を必要とする生きている動物の運送又は一時持出しされる要検疫貨物の指定検疫場所若しくは空港検疫所への運送

ロ　入国旅客等の別送貨物

関税法基本通達63―25に規定する別送貨物の税関旅具検査場への運送ハ　検査又

は担保の提供を要する貨物

保税運送のための担保の提供に規定されている貨物の検査又は担保の提供を必要とする場合の運送

（審査区分選定及び関係書類の提出等）

1―3　システムにおいては、この節1―1の規定により保税運送申告が行われた場合、当該申告について審査区分の選定等の処理が行われ、当該処理の結果が申告者に配信されることとなるが、この場合の取扱いについては、次によるものとする。

なお、申告控等関係書類の税関への提出に当たっては、便宜、システムの「添付ファイル登録」業務によることを認めるものとする。

⑴　簡易審査扱い（区分1）となった場合

当該申告が簡易審査扱いに選定されたときは、直ちに承認となり、申告者に「保税運送承認通知情報」が配信されるので、当該申告者は、「保税運送承認通知書」（海上貨物に係る申告にあっては別紙様式M―300号、航空貨物に係る申告にあっては別紙様式M―301号、M―302号、M―303号及びM―304号）を出力することができる。

なお、必要に応じて当該申告に係る関係書類の提出を求めるものとする。

⑵　書類審査扱い（区分2）となった場合

当該申告が書類審査扱いに選定されたときは、保税取締部門及び申告者に「保税運送申告控情報」が配信されるので、当該申告に係る審査においては、当該申告控情報を書面出力する等により審査するものとし、必要に応じて「保税運送申告控」（海上貨物に係る申告にあっては別紙様式M―305号、航空貨物に係る申告にあってはM―306号、M―307号及びM―308号）等関係書類の提出を求めるものとする。

なお、保税取締部門において、当該申告に係る承認をする場合は、「保税運送申告審査終了」業務を利用して必要事項を入力し、送信するものとする。この場合において、申告者に次の情報が配信される。

イ　承認した場合

「保税運送承認通知情報」が配信されるので、当該申告者は、「保税運送承認通知書」を出力することができる。

なお、航空貨物であって、発送確認又は施封が必要と認められる貨物については、当該申告者に対し、「要確認扱い」又は「要施封扱い」である旨を伝え、「保税運送承認通知書」の提出を求め、当該通知書に「要確認扱い」又は「要施封扱い」である旨を記載するものとする。

ロ　承認しなかった場合

当該申告者に「保税運送不承認通知情報」が配信される。

（書面申告に係る取扱い）

1―4　申告者が、システムに貨物情報が登録されている貨物について、書面により保税運送申告を行おうとする場合は、「外国貨物運送申告書（目録兼用）」（税関様式C―4000

号）を保税取締部門に提出することにより行うこととし、当該申告書の備考欄に当該貨物の貨物管理番号又はＡＷＢ番号、当該貨物が置かれている保税地域のコード及び運送先の保税地域のコード等必要な事項を記入することを求めるものとする。この場合において、当該保税取締部門は、当該申請に係る承認をしたときは、速やかに「許可・承認等情報登録（保税）」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することとする。

（保税運送の承認申告の訂正又は撤回）

1―5　申告者が、この節1―1の規定により行われた保税運送申告後、承認前に当該申告事項の訂正又は申告の撤回を行いたいとする場合は、あらかじめ保税取締部門に申し出た上で、次により行うことを求めるものとする。

⑴　申告者は、「保税運送申告（承認）変更呼出し」業務により申告時の内容を呼び出した後、「保税運送申告（承認）変更」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。ただし、申告官署コード、申告者コード、申告者名、発送地コード及び発送地名の訂正はできないため、当該申告の撤回を行うこととなるので、留意する。

⑵　上記⑴により申告事項の訂正の内容又は申告の撤回の旨がシステムに送信された場合は、保税取締部門及び申告者に、訂正の場合にあっては「保税運送申告控情報」が、撤回の場合にあっては「保税運送申告取消通知情報」が配信されるので、当該保税取締部門は、これらの情報を書面出力する等により審査し、これを認める場合には、「保税運送申告審査終了」業務を利用して必要事項を入力し、送信するものとする。なお、必要に応じて、当該申告者から申告控等関係書類の提出を求めるものとする。

（保税運送の承認の訂正又は取消し）

1―6　申告者が、この節1―1の規定により行われた保税運送申告に係る承認後に、当該承認事項の訂正又は承認の取消しを行いたいとする場合には、あらかじめ保税取締部門に申し出た上で、次により行うことを求めるものとする。

⑴　申告者は、「保税運送申告（承認）変更呼出し」業務により申告時の内容を呼び出した後、「保税運送申告（承認）変更」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。

⑵　上記⑴により承認事項の訂正の内容又は承認の取消しの旨がシステムに送信された場合は、保税取締部門及び申告者に「保税運送承認訂正・取消控情報」が配信されるので、当該保税取締部門は、当該情報を書面出力する等により審査し、これを認める場合には、「保税運送申告審査終了」業務を利用して必要事項を入力し、送信するものとする。なお、必要に応じて、当該申告者から申告控等関係書類の提出を求めるものとする。また、承認事項の訂正又は承認の取消しを認めた場合には、申告者は「保税運送承認訂正・取消控情報」（海上貨物に係る申告の訂正にあっては別紙様式Ｍ―309号、航空貨物に係る申告の訂正にあっては別紙様式Ｍ―310号、別紙様式Ｍ―311

及び号別紙様式M―312号）を出力することができる。

（保税運送承認後における運送期間の延長）

1―7　申告者が、この節1―1の規定により行われた保税運送申告に係る承認後に、運送期間の延長を行いたいとする場合には、運送期間内に限り、あらかじめ保税取締部門に申し出た上で、次により行うことを求めるものとする。

⑴　申告者は、「保税運送申告（承認）変更呼出し」業務によりシステムを使用して申告時の内容を呼び出した後、「保税運送申告（承認）変更」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。

⑵　上記⑴により運送期間延長申請を行った場合には、保税取締部門及び申告者に「運送期間延長申請控情報」が配信されるので、当該保税取締部門は、当該情報を書面出力する等により審査し、これを承認する場合には、「保税運送申告審査終了」業務を利用して必要事項を入力し、送信するものとする。なお、必要に応じて、当該申告者から申告控等関係書類の提出を求めるものとする。また、当該承認がされた場合には、申告者は、海上貨物に係る申請の場合は「運送期間延長申請控情報」（別紙様式M―313号）、航空貨物に係る申請の場合は「運送期間延長申請控」別紙様式M―314号、別紙様式M―315号及び別紙様式M―316号）を出力することができる。

第2節　保税運送申告等に係る貨物の発送手続及び到着確認

（保税運送貨物の発送手続）

2―1　システムにより保税運送の承認がされた貨物を発送する場合の手続は、保税運送の承認を受けた者等に対し、次により行うことを求めるものとする。

⑴　発送地及び到着地がシステム参加保税地域等である場合

「保税運送承認通知書」に「要確認」若しくは「要施封」の表示があった場合又は申告者が保税取締部門からその旨の記載を受けた場合には、貨物を発送する際に、保税取締部門に当該貨物と「保税運送承認通知書」を提出することとし、その貨物について発送の確認又は施封を受けるものとする。

なお、上記以外の貨物のうち、海上貨物を運送する場合にあっては、税関が特に指示をした場合を除き、当該通知書の携行を要しないものとし、航空貨物を運送する場合にあっては、当該通知書の携行を要することとなるので留意する。ただし、税関が特に指示をした場合を除き、あらかじめ到着地の倉主等が当該通知書の内容を確認しており、搬入貨物の確認に支障がない場合には携行を要しないものとする。

また、貨物を発送する際に発送地の倉主等が行う搬出手続は、前章第3節3―1⑵の規定により行うものとする。

⑵　その他の場合

貨物を運送する場合には、「保税運送承認通知書」（関税法基本通達34の2―1⑷に規定するファクシミリ送信された書類を含む。）」を携行することを求めるものとする。

なお、「保税運送承認通知書」に「要確認」又は「要施封」の表示がある貨物の発送

に当たっては、上記⑴の規定に準じて取扱うものとする。また、貨物を発送する際に発送地の倉主等が行う搬出手続は、関税法基本通達34の2―1の⑴ロの規定に準じて行うことを求めるものとする。

（保税運送貨物の到着確認）

2―2　システムにより保税運送の承認がされた貨物が到着した場合の倉主等の確認は、次により行うことを求めるものとする。

⑴　到着地がシステム参加保税地域等である場合

貨物が運送先に到着したときに倉主等が行う搬入手続は、前章第3節3―1⑴の規定により行うことを求めるものとする。

⑵　到着地がシステム不参加保税地域等である場合

貨物が運送先に到着したときの倉主等が行う搬入手続及び税関が行う到着確認は、関税法基本通達63―13の規定に準じて取扱うものとする。この場合において、「保税運送承認通知書」の提出に関しては、同通達63―14の規定にかかわらず、到着地税関に提出するものとし、発送地税関への提出は要しないこととする。また、到着地の保税地域を管轄する税関官署の保税取締部門は、申告者から提出された「保税運送承認通知書」に基づき、システムに保税運送申告番号等必要事項を入力し、送信することにより到着確認情報の登録を行うものとする。ただし、到着地税関において到着確認情報の登録ができない場合には、運送申告者に、当該到着地税関において到着確認を受けた上で、発送地税関に提出することを求めるものとする。

第3節　包括保税運送申告等

（包括保税運送の申告）

3―1　包括保税運送申告を行う者（以下この節において「申告者」という。）が、システムを使用して当該申告を行う場合は、「包括保税運送申告」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。また、現在承認されている包括保税運送申告について継続申告を行う場合は、承認期間内に限り行うことができる。

（審査区分の選定及び関係書類の提出等）

3―2　システムにおいて、前項の規定により包括保税運送申告が行われた場合は、当該申告について審査区分の選定等の処理が行われ、当該処理の結果が申告者に配信されることとなるが、この場合の取扱いについては、次によるものとする。

⑴　簡易審査扱い（区分1）となった場合

当該申告が簡易審査扱いに選定されたときは、直ちに承認となり、申告者に「包括保税運送承認通知情報」（別紙様式M―317号）が配信されるので、当該申告者は、「包括保税運送承認通知書」を出力することができる。

なお、必要に応じて当該申告に係る関係書類の提出を求めるものとする。

⑵　書類審査扱い（区分2）となった場合

当該申告が書類審査扱いに選定されたときは、保税取締部門及び申告者に「包括保税運送申告控情報」が配信されるので、当該申告に係る審査においては、当該申告控情報を書面出力する等により審査するものとし、必要に応じて「包括保税運送申告控」（別紙様式M―318号）等関係書類の提出を求めるものとする。

保税取締部門において、当該申告を承認する場合は、「包括保税運送承認審査終了」業務を利用して必要事項を入力し、送信するものとする。この場合において、申告者に「包括保税運送承認通知情報」が配信され、当該申告者は、「包括保税運送承認通知書」を出力することができる。

（包括保税運送申告の撤回及び承認の取消し）

3―3　申告者が、この節3―1の規定により行われた包括保税運送申告後、承認前に当該申請の撤回を行いたいとする場合又は当該申告に係る承認後に承認の取消しを行いたいとする場合は、当該申告者は「ＮＡＣＣＳ登録情報変更申出」をシステムに入力、送信することを求め、保税取締部門において、これを認める場合には、「包括保税運送承認審査終了」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。なお、当該「ＮＡＣＣＳ登録情報変更申出」について、書面で提出が行われた場合は、「包括保税運送申告控」又は「包括保税運送承認通知書」を添付することを求めるものとする。

なお、包括保税運送申告後の申告内容の訂正はできないので、申告内容の訂正が必要となった場合は、申告の撤回又は承認の取消しを行い、当該申告者が改めて申告をしようとするときは、この節3―1の規定により再申告することを求めるものとする。

（個別運送の登録）

3―4　申告者が、システムを使用して行われた包括保税運送承認に基づく貨物の運送（以下この節及び次節において「個別運送」という。）を行う場合は、「保税運送申告」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することにより個別運送の登録を行うことを求めるものとする。

（個別運送の受付通知）

3―5　前項の規定により登録された個別運送が、システムにより受け付けられた場合、申告者及び倉主等に、海上貨物に係る個別運送にあっては「個別運送受付情報」が配信され、航空貨物に係る個別運送にあっては「ＳＦＴ（SLIP　FOR　TRANSPORTATION）情報」が配信されるので、これらの者は、それぞれ「個別運送受付情報」（別紙様式M―319号）、「SLIP FOR TRANSPORTATION」（別紙様式M―320号及びM―321号）を出力することができる。

（個別運送の訂正又は取消し）

3―6　申告者が、前項の規定により個別運送が受け付けられた後、当該運送に係る事項について訂正又は取消しを行いたいとする場合には、次により行うことを求めるものとする。

⑴　申告者は、「保税運送申告（承認）変更呼出し」業務により個別運送の内容を呼び

出した後、「保税運送申告（承認）変更呼出し」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信するものとする。

⑵　上記⑴により訂正を行った場合、申告者及び倉主等に、海上貨物に係る個別運送にあっては「個別運送訂正受付情報」が配信され、航空貨物に係る個別運送にあっては「ＳＦＴ（SLIP　FOR　TRANSPORTATION）情報」が配信される。

また、上記⑴により取消しを行った場合には、申告者及び倉主等に、海上貨物に係る申告にあっては、「個別運送取消通知情報」が配信され、航空貨物に係る申告にあっては、「ＳＦＴ（SLIP　FOR　TRANSPORTATION）情報」が配信される。

第4節　個別運送に係る貨物の発送手続及び到着確認

（個別運送貨物の発送手続）

4―1　システムを使用して個別運送が行われる場合の発送手続等については、個別運送を行う者等に対し、次により行うよう求めるものとする。

⑴　到着地がシステム参加保税地域等である場合

海上 貨物を運送する場合にあっては、税関が特に指示をした場合を除き、「個別運送受付情報（関税法基本通達34の2―1⑷に規定するファクシミリ送信された書類を含む。以下この項において同じ。）」等の携行を要しないものとし、航空貨物を運送する場合にあっては、「SLIP　FORTRANSPORTATION」の携行を要することとなるので留意する。ただし、税関が特に指示をした場合を除き、あらかじめ到着地の倉主等が「SLIP　FORTRANSPORTATION」の内容を確認しており、搬入貨物の確認に支障がない場合には携行を要しないものとする。

なお、貨物を発送する際に発送地の倉主等が行う搬出手続は、前章第3節3―1⑵の規定により行うことを求めるものとする。

⑵　到着地がシステム参加保税地域等でない場合

貨物を運送する場合には、「個別運送受付情報」等を携行することを求めるものとする。

なお、貨物を発送する際に発送地の倉主等が行う搬出手続は、関税法基本通達63―24の規定に準じて行うことを求めるものとする。

（個別運送貨物の到着確認）

4―2　システムを使用して個別運送が行われた場合の倉主等の確認は、次により行うことを求めるものとする。

⑴　到着地がシステム参加保税地域等である場合

貨物が到着した際に到着地の倉主等が行う搬入手続は、前章第3節3―1⑴の規定により行うことを求めるものとする。

⑵　到着地がシステム参加保税地域等でない場合

貨物が到着した際に到着地の倉主等が行う搬入手続は、関税法基本通達63―24の規定に準じて取扱うものとする。なお、到着地がシステムに参加していない場合は、こ

の節3―6の規定より出力された「個別運送受付情報」等又は送り状（関税法基本通達63―24に規定する送り状をいう。）の税関への提出後、到着地の保税地域を管轄する税関官署の保税取締部門が当該貨物の到着確認に係る保税運送申告番号等必要な事項をシステムに入力し、送信するものとする。

第5節　特定保税運送の登録等

（特定保税運送の登録）

5―1　特定保税運送者（法第63条の2第1項に規定する「特定保税運送者」をいう。以下同じ。）が、システムを使用して特定保税運送（同項に規定する「特定保税運送」をいう。以下この節及び次節において同じ。）を行う場合は、「保税運送申告」業務を利用して必要事項をシステムに入力し、送信することにより特定保税運送の登録を行うことを求めるものとする。

（特定保税運送の受付通知）

5―2　前項の規定により登録された特定保税運送が、システムにより受け付けられた場合には、特定保税運送者及び倉主等に「特定保税運送受付情報」が配信されるので、これらの者は、海上貨物に係る運送にあっては「特定保税運送受付情報」（別紙様式M―322号）、航空貨物に係る運送にあっては「特定保税運送受付書」（別紙様式M―323号、別紙様式M―324号及び別紙様式M―325号）を出力することができる。

（特定保税運送の訂正又は取消し）

5―3　特定保税運送者が、前項の規定により特定保税運送が受け付けられた後、当該運送に係る事項について訂正又は登録の取消しを行う場合には、次により行うことを求めるものとする。

⑴　特定保税運送者は、「保税運送申告（承認）変更呼出し」業務によりシステムを使用して受け付けられた特定保税運送の内容を呼び出した後、「保税運送申告（承認）変更」業務を利用して必要事項システムに入力し、送信するものとする。

⑵　上記⑴により訂正を行った場合には、特定保税運送者及び倉主等に、海上貨物に係る運送の訂正の場合にあっては「特定保税運送訂正受付情報」が、航空貨物に係る運送の訂正の場合にあっては「特定保税運送受付情報」が配信される。

　また、上記⑴により取消しを行った場合には、特定保税運送者及び倉主等に「個別運送取消通知情報」が配信される。

第6節　特定保税運送の個別運送に係る貨物の発送手続及び到着確認

（特定保税運送貨物の発送手続）

6―1　システムを使用して特定保税運送が行われる場合の発送手続等については、海上貨物を運送する場合にあっては、税関が特に指示をした場合を除き、「特定保税運送受付情報（関税法基本通達34の２－１に規定するファクシミリ送信された書類を含む。以下この項において同じ。）」の携行を要しないものとし、航空貨物を運送する場合にあっては、「特定保税運送受付書」の携行を要することとなるので留意する。ただし、税関が特に

指示をした場合を除き、あらかじめ到着地の倉主等が「特定保税運送受付書」の内容を確認しており、搬入貨物の確認に支障がない場合には携行を要しない。

なお、貨物を発送する際に発送地の倉主等が行う搬出手続は、前章第3節3―1⑴ロ又は⑵ロの規定により行うことを求めるものとする。

（特定保税運送貨物の到着確認）

6―2　システムを使用して特定保税運送が行われた場合の到着確認として貨物が到着した際に到着地の倉主等が行う搬入手続は、前章第3節3―1⑴の規定により行うことを求めるものとする。

第4章　輸出通関関係

第1節　輸出申告

（輸出申告事項の登録）

1―1　輸出申告（法第67条の3第3項に規定する特定輸出申告、同条第1項に規定する特定委託輸出申告、同条第2項に規定する特定製造貨物輸出申告、関税法基本通達67―2―5に規定するマニフェスト等による輸出申告及び別送品輸出申告（同通達67―2―7及び67―2―8に規定する旅具通関扱いをする貨物に係る輸出申告をいう。以下同じ。）を除く。以下この節及び次節において同じ。）を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節及び次節において「通関業者等」という。）がシステムを使用して輸出申告を行う場合は、当該申告に先立ち、次のいずれかの方法により輸出申告事項の登録を行うことを求めるものとする。

⑴　「輸出申告事項登録」業務を利用して必要事項を登録する方法

⑵　「輸出申告事項呼出し」業務を利用して輸出申告事項の登録に必要な事項を呼び出した上で、輸出申告事項を登録する方法

（輸出申告）

1―2　通関業者等がシステムを使用して輸出申告を行う場合は、前項の規定により登録された輸出申告事項について通関業者等に出力される応答画面の内容又は入力控情報として出力される内容を確認の上、次のいずれかの方法により輸出申告の登録を行うことを求めるものとする。ただし、輸出申告を行う者が、税関官署の窓口に設置された電子申告を行うための専用端末（以下「窓口電子申告端末」という。）を利用して輸出申告を行う場合は、窓口電子申告端末運用指針（別紙1）により取り扱うものとする。

なお、通関業者が輸出申告を行う場合には、処理法第5条の規定に基づき、あらかじめ通関士による申告内容の審査を要するので留意する。

また、輸出申告については、通関予定蔵置場として輸出の許可を受けるために貨物を入れる保税地域等を選択するものとする。なお、税関官署の開庁時間外に輸出申告の入力をしておくことにより、翌日（行政機関の休日を除く。）の官庁の執務時間の開始時刻に自動的に輸出申告を行うことができるものとする。

⑴　「輸出申告」業務を利用して、必要事項を入力して送信する方法

⑵　「輸出申告事項登録」業務の応答画面に出力される情報を確認の上、必要事項を入力して送信する方法

（審査区分選定及び関係情報の配信）

1―3　システムにおいては、前項の輸出申告が行われた場合において、当該輸出申告について審査区分の選定等の処理を行い、通関業者等に「輸出申告控情報」（海上貨物（この節1―1の規定により「輸出管理番号」が輸出申告事項に登録されたもの。以下この章において同じ。）に係る輸出申告にあっては別紙様式Ｍ―400号、別紙様式Ｍ―402号、別紙様式Ｍ―534号及び別紙様式Ｍ―536号、航空貨物（この節1―1の規定により「ＡＷＢ番号」が輸出申告事項に登録されたもの。以下この章において同じ。）に係る輸出申告にあっては別紙様式Ｍ―401号、別紙様式Ｍ―403号、別紙様式Ｍ―535号及び別紙様式Ｍ―537号）が配信される。

なお、この場合、貨物の保税地域等への搬入後に行われた輸出申告については、審査区分が簡易審査扱い（区分1）となったときは、輸出申告後直ちに輸出許可となり、「輸出許可等通知情報」が配信される。

また、貨物の保税地域等への搬入前に前項の輸出申告が行われた場合においては、当該貨物が保税地域等に搬入された時点で、再度、審査区分の選定等の処理を行い、通関業者等に「輸出搬入時状況通知」（海上貨物に係る輸出申告にあっては別紙様式Ｍ―416号、航空貨物に係る輸出申告にあっては別紙様式Ｍ―417号）が配信される。ただし、当該貨物が保税地域等に搬入後直ちに輸出許可となる場合については、通関業者等に「輸出搬入時状況通知」は配信されず、「輸出許可等通知情報」が配信される。

（輸出申告時の関係書類等の提出）

1―4　輸出申告がシステムにより受理され、通関業者等に「輸出申告等控情報」（簡易審査扱い（区分1）の場合は「輸出許可等通知情報」。以下この節において同じ。）が配信されたときの関係書類の提出の取扱いは以下のとおりとする。

⑴　審査区分が書類審査扱い（区分2）又は検査扱い（区分3）となった輸出申告の場合

貨物の保税地域等への搬入前に行われた輸出申告については、当該輸出申告の内容を確認するために必要な書類及び法第70条に規定する他法令の許可、承認、検査の完了又は条件の具備を証明する書類（以下この章において「添付書類等」という。）の適宜の箇所にその旨の記号（例えば、「前」）を朱書きし（貨物の保税地域等への搬入後に行われた輸出申告については朱書き不要）、申告等番号、申告等年月日、申告先税関官署及び部門並びに通関業者等名その他必要事項（以下この章において「輸出申告番号等」という。）を付記して、輸出申告がシステムにより受理され、審査区分が区分２又は区分３となった日の翌日から3日以内（行政機関の休日の日数は算入しない。）に、輸出申告を行った税関官署の通関担当部門（以下この章において「通関担当部門」という。）に提出することを求めるものとする。

⑵　簡易審査扱い（区分1）となった輸出申告の場合

原則として添付書類等の提出を省略するものとする。ただし、次に掲げる輸出申告については、添付書類等に輸出申告番号等を付記して提出することを求めるものとする。この場合、次のイからハまでに掲げる輸出申告に係る添付書類等の提出期限は、輸出の許可の日の翌日から3日以内（行政機関の休日の日数は算入しない。）とし、ニに掲げる輸出申告に係る添付書類等の提出期限については、税関が指定するものとする。

イ　法第70条に規定する他法令の許可、承認、検査の完了又は条件の具備を要する貨物で、税関に許可書等特定の書類の提出を必要とされている輸出申告

なお、他法令において非該当又は特例扱い等とされている貨物で、非該当又は特例扱い等であることを税関に証明するために特定の書類の提出を必要とされている輸出申告を含むものとする。

ロ　関税定率法（明治43年法律第54号。）（以下「定率法」という。）等の規定により関税の軽減、免除又は払戻しに関連して輸出申告の際に特定の書類の提出を必要とされている貨物に係る輸出申告

ハ　内国消費税等（消費税及び地方消費税を除く。）の輸出免税等を受ける貨物に係る輸出申告

ニ　その他税関長が特に必要と認める輸出申告

⑶　添付書類等の提出が省略される輸出申告について、輸出者等から添付書類等の提出があった場合は、当該書類等を返却することとなるので留意する。

（検査等の指定）

1―5　通関担当部門又はこの節1―2の規定により行われた輸出申告に係る貨物の検査を行う検査担当部門（以下この節において「検査担当部門」という。）は、審査区分が検査扱い（区分3）となった輸出申告については、現場検査（関税法基本通達67―1―7⑷に規定する搬入前検査を含む。）、本船検査、ふ中検査、検査場検査（大型Ｘ線検査装置による検査を含む。）又は見本検査（他法令の該非の確認、統計品目分類、知的財産侵害物品の認定等輸出貨物についての適正な審査を行うための見本確認をいい、貨物確認（他法令の該非の確認、統計品目分類、知的財産侵害物品の認定等輸出貨物についての適正な審査を行うための検査をいう。）を含む。以下この項において同じ。）のいずれかに指定するものとする。

検査に指定したことについては、システムを通じて「検査指定情報」が通関業者等に配信される。それらのうち、検査場検査又は見本検査に指定した貨物について、通関業者等は当該指定情報を「検査指定票（運搬・倉主等用）」（海上貨物に係る検査にあっては別紙様式Ｍ―406号、航空貨物に係る検査にあっては別紙様式Ｍ―407号）として出力し、当該指定貨物に係る蔵置場所と税関検査場間の運搬等を行うものとする。

なお、倉主等にも「検査指定情報」が配信されるので、必要に応じ当該情報を「検査指定票（倉主等用）」（海上貨物に係る検査にあっては別紙様式Ｍ―408号、航空貨物に

係る検査にあっては別紙様式M―409号）として出力し、利用することができる。

（輸出申告の訂正）

1―6　通関業者等が、輸出申告の後、当該申告に係る輸出の許可までの間に申告内容を訂正する場合は、あらかじめ当該通関業者等から通関担当部門に対し訂正についての申出を行った後、次により取り扱うものとする。ただし、輸出者コード、輸出者名、申告種別コード及び通関予定蔵置場（当初申告官署の変更を伴う保税地域等に通関予定蔵置場（搬入先）を変更する場合に限る）等は訂正できないので、これらの事項を訂正する場合は、輸出申告を撤回の上、再度、輸出申告を行うことを求めるものとする。

なお、輸出申告の撤回に当たっては、関税法基本通達67―1―10の規定に基づき、あらかじめ当該通関業者等から通関担当部門に対し、申告撤回理由等を記載した「輸出申告撤回申出書」（税関様式C―5240号）1通を提出して行わせるものとする。

⑴　通関業者等は、システムを使用して輸出申告において申告した事項及び訂正を必要とする事項を入力して送信することにより変更事項登録を行い、応答画面の内容を確認して送信又は事前に輸出申告の変更事項登録をした情報を利用して必要事項を入力し、これを送信することにより輸出申告の訂正登録を行うものとする。

なお、通関業者が訂正登録を行う場合には、処理法第5条の規定に基づき、あらかじめ通関士による訂正内容の審査を要するので留意する。

⑵　上記⑴の訂正の登録に係るシステムの処理の結果、当該申告内容の訂正が登録されたときは、通関業者等に訂正後の情報に基づく「輸出申告等変更控情報」（海上貨物に係る輸出申告にあっては別紙様式M―410号、別紙様式M―412号、別紙様式M―538号及び別紙様式M―540号、航空貨物に係る輸出申告にあっては別紙様式M―411号、別紙様式M―413号、別紙様式M―539号及び別紙様式M―541号）が配信される。

⑶　上記⑵により通関業者等に「輸出申告等変更控情報」が配信された場合は、簡易審査扱い（区分1）であって添付書類等の提出が省略されるときを除き、訂正登録後の輸出申告番号等を付記した添付書類等を直ちに通関担当部門に提出することを求めるものとする。

（輸出許可の通知）

1―7　通関担当部門（あらかじめ通関担当部門から依頼を受けている場合は検査担当部門）は、システムを使用して行われた輸出申告について、審査及びその申告に係る貨物が保税地域等に搬入された後に必要な検査を行った上、貨物の輸出を許可しようとするときは、システムに輸出申告審査終了の登録を行うことにより輸出を許可し、システムを通じてその旨を通関業者等に通知する。

なお、この場合において当該許可に併せて保税運送の承認をするときは、その運送期間の開始日及び終了日がシステムにより自動的に払い出される。

第2節　輸出許可後の訂正

（輸出許可内容変更の申請）

2―1　通関業者等が、システムを使用して輸出許可後の貨物に係る船名、数量等の許可内容を船積情報登録（本船扱い貨物の場合には船積確認登録）若しくは搭載完了登録が行われるまで、又は出港予定年月日（システム参加保税地域以外の場所で輸出の許可を受けた貨物である場合に限る。）までの間に訂正する場合には、あらかじめ当該通関業者等から通関担当部門に対し訂正についての申出を行った後、次により取り扱うものとする。ただし、輸出者コード、輸出者名及び申告等種別コード等の変更はできないので、輸出取止め再輸入で処理し、再度輸出申告を行うことを求めるものとする。

⑴　通関業者等は、システムに輸出申告により許可となった事項及び訂正を必要とする事項を入力し、訂正事項の登録を行い、応答画面の出力内容又は出力情報の内容を確認の上、輸出等許可内容変更申請の登録を行うものとする。ただし、通関業者が当該申請の登録を行う場合には、処理法第5条の規定に基づき、あらかじめ通関士による申請内容の審査を要するので留意する。また、当該申請を税関官署の開庁時間外に行う場合には、開庁時間外の事務の執行を求める届出が行われている必要があることにも留意する。

⑵　上記⑴の輸出等許可内容変更申請の登録が行われた場合において、当該申請について審査区分の選定等の処理が行われ、通関業者等に「輸出許可内容変更申請控情報」（審査区分が簡易審査扱い（区分1）の場合は「輸出許可内容変更通知情報」（海上貨物に係る輸出申告にあっては別紙様式M―414号及び別紙様式M―542号、航空貨物に係る輸出申告にあっては別紙様式M―415号及び別紙様式M―543号）が配信される。

なお、輸出許可内容変更申請者と輸出許可を受けた通関業者等が異なる場合は、輸出許可を受けた通関業者等にも許可内容の変更が通知される。

（輸出許可等内容変更申請控情報等の提出）

2―2　前項⑵の規定により通関業者等に「輸出許可内容変更申請控情報」が配信された場合は、当該申請控情報を「輸出許可内容変更申請控」として出力し、添付書類等を添付して、輸出等許可内容変更申請の日の翌日から3日以内（行政機関の休日の日数は算入しない。）に、当該申請控情報に表示されている通関担当部門に提出するよう求めるものとする。

なお、審査区分が簡易審査扱い（区分1）となった場合に限り、「輸出許可内容変更通知書」及び添付書類等の提出を省略できるものとする。

（輸出許可内容変更の確認）

2―3　通関担当部門は、上記2―1により行われた輸出等許可内容変更申請のうち審査区分が書類審査扱い（区分2）となったものについて、所要の審査を行い訂正を認める場合は、審査終了の登録を行うことによりシステムを通じてその旨を通関業者等に通知するものとする。なお、輸出等許可内容変更申請を行う者と輸出許可を受けた通関業者等が異なる場合は、輸出許可を受けた通関業者等にも許可内容の変更が通知される。

（船積情報登録等以降の輸出許可内容変更の申請）

2―4　通関業者等が、船積情報登録（本船扱い貨物の場合には船積確認登録）若しくは搭載完了登録、又は出港予定年月日（システム参加保税地域以外の場所で輸出の許可を受けた貨物である場合に限る。）以降に、システムを使用して輸出許可後の貨物に係る船名、数量等の許可内容を訂正（関税法基本通達67―1―11から67―1―14まで及び67の3―1―11⑴、67の3―1―12⑴、67の3―1―13⑴、67の3―1―14⑴の場合に限る。）する場合には、あらかじめ当該通関業者等から通関担当部門に対し訂正についての申出を行った後、「汎用申請」業務を利用して「船名、数量等変更申請書」（税関様式C―5200号）に必要事項を入力し、その申請に係る輸出許可書もあわせて添付したうえで送信することを求めるものとする。

通関担当部門において、この申請に係る変更を認める場合は、受理に係る登録を行うことにより、システムを通じてその旨を通関業者等に通知するものとし、記載内容を訂正した輸出許可書の交付は要しないものとする。

第２節の２　輸出取止め再輸入申告

（輸出取止め再輸入申告事項の登録）

2の2―1　輸出申告（法第67条の3第1項に規定する特定委託輸出申告、同条第２項に規定する特定製造貨物輸出申告、同条第3項に規定する特定輸出申告及び別送品輸出申告を除く。以下この節において同じ。）及び関税法基本通達67―2―5に規定するマニフェスト等による輸出申告を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）が、システムを使用して関税法基本通達67―1―15⑵に規定する輸出取止めになった貨物を船舶又は航空機に積み込まれる前に国内に引き取る場合の取扱い（以下この節において「輸出取止め再輸入申告」という。）を行う場合は、輸出取止め再輸入申告に先立ち、「輸出取止め再輸入申告・特例輸出貨物の輸出許可取消申請事項呼出し」業務を利用して輸出取止め再輸入申告事項（以下この節において「申告事項」という。）の登録に必要な事項を呼び出した上で、申告事項の登録を行うことを求めるものとする。

（輸出取止め再輸入申告）

2の2―2　通関業者等が輸出取止め再輸入申告を行う場合は、あらかじめ当該通関業者等から通関担当部門に対し輸出取止め再輸入についての申出を行った後、前項の規定により登録された申告事項について通関業者等に出力される応答画面又は入力控情報として出力される内容を確認の上、次のいずれかの方法により輸出取止め再輸入申告の登録を行うことを求めるものとする。

⑴　「輸出取止め再輸入申告・特例輸出貨物の輸出許可取消申請」業務を利用して、必要事項を入力して送信する方法

⑵　「輸出取止め再輸入申告・特例輸出貨物の輸出許可取消申請事項登録」業務の応答画面に出力される情報を確認の上、必要事項を入力して送信する方法

（輸出取止め再輸入申告の関係書類の提出）

2の2―3　輸出取止め再輸入申告がシステムで受理され、輸出取止めの理由を記載した書面を提出する場合は、当該書面に申告番号、輸出取止め再輸入申告年月日、申告先税関官署及び部門並びに通関業者等名その他必要事項を付記して、輸出取止め再輸入申告の日の翌日から３日以内（行政機関の休日の日数は算入しない。）に、当該輸出取止め再輸入申告を行った税関官署の通関担当部門へ提出することを求めるものとする。

なお、この場合において輸出取止め再輸入に係る輸出許可書を提出することを求めないものとする。

（輸出取止め再輸入申告の変更）

2の2―4　この節2の2―2による輸出取止め再輸入申告の後、通関業者等が輸出取止め再輸入申告の許可までの間に申告内容を訂正する場合には、あらかじめ当該通関業者等から通関担当部門に対し訂正についての申出を行った後、次のいずれかの方法により取り扱う。この場合において輸出取止め再輸入申告変更がシステムで受理され、当該輸出取止め再輸入申告変更に係る関係書類を書面で提出する場合は、当該関係書類に申告番号、輸出取止め再輸入申告年月日、申告先税関官署及び部門並びに通関業者等名その他必要事項を付記して、当該輸出取止め再輸入申告変更を行った税関官署の通関担当部門に提出することを求めるものとする。

⑴　「輸出取止め再輸入申告・特例輸出貨物の輸出許可取消申請変更」を利用して、変更事項を入力して送信する方法

⑵　「輸出取止め再輸入申告・特例輸出貨物の輸出許可取消申請変更事項登録」業務の応答画面に出力される情報を確認の上、送信する方法

（輸出取止め再輸入申告の許可）

2の2―5　通関担当部門は、システムを使用して行われた輸出取止め再輸入申告（輸出取止め再輸入申告変更を含む。）について、審査を行った上で、輸出取止め再輸入申告の許可をしようとするときは、システムに輸出取止め再輸入申告審査終了の登録を行うことにより輸出取止め再輸入申告を許可し、システムを通じてその旨を通関業者等に通知する。

第3節　特定輸出申告

（輸出申告についての規定の準用）

3―1　特定輸出申告（法第67条の3第1項に規定する特定輸出申告をいう。以下同じ）を行う者及びその代理人である通関業者がシステムを使用して特定輸出申告を行う場合は、第1節及び前節に準じて行うものとする。この場合、第1節及び前節の規定に関わらず、簡易審査扱い（区分1）となった場合に限り、仕入書その他の申告の内容を確認するために必要な書類（以下「仕入書等」という。）の提出を省略できるものとする。

なお、特定輸出申告においては次のことについて留意する。

⑴　運送中の貨物について、外国貿易船又は外国貿易機に積み込もうとする開港、税関空港又は不開港の所在地を所轄する税関官署に対して当該申告をしようとする場合に

は、通関予定蔵置場として当該港の港頭地区の保税地域又は当該空港に近隣の保税地域を選択するものとする。

⑵　通関業者等が、システムを使用して輸出許可後の貨物に係る船名、数量等の許可内容を訂正する場合に、あらかじめ当該通関業者等から通関担当部門に対し訂正についての申出を行うことを要しない。

第4節　特定委託輸出申告

（輸出申告についての規定の準用）

4―1　特定委託輸出申告（法第67条の3第1項に規定する特定委託輸出申告をいう。以下同じ。）を行う者の代理人である認定通関業者（法第79条の2に規定する認定通関業者をいう。以下同じ。）がシステムを使用して特定委託輸出申告を行う場合は、第1節及び第2節に準じて行うものとする。この場合、第1節及び第2節の規定に関わらず、簡易審査扱い（区分1）となった場合に限り、仕入書等の提出を省略できるものとする。

なお、特定委託輸出申告においては次のことに留意する。

⑴　特定委託輸出申告（その申告を行おうとする税関官署にあらかじめ関税法基本通達67の3―2―1に規定する「特定委託輸出申告包括申出書」（C―9160号。以下この項において「申出書」という。）を提出し、当該申告の際に輸出承認証番号等欄に当該申出書の受理番号を、輸出承認証等識別欄に「ＡＥＯＨ」を入力する場合を除く。）を行う場合には、輸出承認証番号等欄に特定保税運送者の利用者コードを、輸出承認証等識別欄に「ＡＥＯＵ」を、記事欄に貨物の蔵置場所の所在地及び名称を入力することとなる。なお、運送中の貨物について、当該貨物を外国貿易船又は外国貿易機に積み込もうとする開港、税関空港又は不開港の所在地を所轄する税関官署に対して当該申告を行う場合には、これらの入力項目のうち貨物の蔵置場所の所在地及び名称の入力を省略して差し支えないものとする。

⑵　法第67条の4第1項に規定する輸出の許可の取消しについては、関税法基本通達67の4―1及び67の4―2に準じて行うほか、当該許可を取り消した場合には、通関担当部門において取り消した旨の情報をシステムに登録することとなる。

⑶　認定通関業者が、システムを使用して輸出許可後の貨物に係る船名、数量等の許可内容を訂正する場合に、あらかじめ当該認定通関業者から通関担当部門に対し訂正についての申出を行うことを要しない。

第5節　特定製造貨物輸出申告

（輸出申告についての規定の準用）

5―1　特定製造貨物輸出者（法第67条の13第2項に規定する特定製造貨物輸出者をいう。）及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）がシステムを使用して特定製造貨物輸出申告（法第67条の3第4項に規定する特定製造貨物輸出申告をいう。以下同じ。）を行う場合は、第1節及び第2節に準じて行うものとする。この場合、第1節及び第2節の規定に関わらず、簡易審査扱い（区分1）となった場合に限り、

仕入書等の提出を省略できるものとする。

なお、特定製造貨物輸出申告においては次のことに留意する。

⑴　特定製造貨物輸出申告においては、記事欄に貨物の蔵置場所の所在地及び名称並びに認定製造者（法第67条の14に規定する認定製造者をいう。）及び運送者の氏名又は名称を入力するものとする。なお、運送中の貨物について、外国貿易船又は外国貿易機に積み込もうとする開港、税関空港又は不開港の所在地を所轄する税関官署に対して当該申告を行う場合には、貨物の蔵置場所の所在地及び名称の入力を省略して差し支えないものとする。

⑵　この章第1節1―4に規定する添付書類等のほか、関税法基本通達67の3―3―2⑴の規定により作成した貨物確認書を提出する必要があるので留意すること。

⑶　通関業者等が、システムを使用して輸出許可後の貨物に係る船名、数量等の許可内容を訂正する場合に、あらかじめ当該通関業者等から通関担当部門に対し訂正についての申出を行うことを要しない。

第6節　特例輸出貨物に係る輸出の許可の取消し

（特例輸出貨物の輸出許可取消申請事項の登録）

6―1　法第67条の4第1項の規定に基づく特例輸出貨物に係る輸出の許可の取消しの申請（以下この節において「申請」という。）をシステムを使用して行う場合は、申請に先立ち、「輸出取止め再輸入申告・特例輸出貨物の輸出許可取消申請事項呼出し」業務を利用して特例輸出貨物の輸出許可取消申請事項（以下この節において「申請事項」という。）の登録に必要な事項を呼び出した上で、申請事項の登録を行うことを求めるものとする。

（特例輸出貨物の輸出許可取消申請）

6―2　特定輸出者、特定委託輸出者若しくは特定製造貨物輸出者又は特定委託輸出申告を行う者の代理人である認定通関業者又は特定輸出者若しくは特定製造貨物輸出者から委託を受けた通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）がシステムを使用して申請を行う場合は、前項の規定により登録された申請事項について通関業者等に出力される応答画面の内容及び入力控情報として出力される内容を確認の上、次のいずれかの方法により申請の登録を行うことを求めるものとする。

⑴「輸出取止め再輸入申告・特例輸出貨物の輸出許可取消申請」業務を利用して、必要事項を入力して送信する方法

⑵「輸出取止め再輸入申告・特例輸出貨物の輸出許可取消申請事項登録」業務の応答画面に出力される情報を確認の上、必要事項を入力して送信する方法

ただし、「汎用申請」業務を利用して行う場合には、「特例輸出貨物の輸出許可取消申請」をシステムに入力し、送信することを求めるものとする。この場合においては、関税法基本通達67の4―1及び67の4―2に準じて手続を行うほか、当該許可を取り消したときには、通関担当部門において取り消した旨の情報をシステムに登録することとなる。

（特例輸出貨物の輸出許可取消申請に対する通知）

6―3　通関担当部門は、システムを使用して行われた申請（「汎用申請」業務で行われたものを除く。）について、確認を行った上で、輸出の許可の取消しを認める場合は、「輸出取止め再輸入申告・特例輸出貨物の輸出許可取消申請審査終了」業務を利用してシステムに審査終了の登録を行うことにより、システムを通じてその旨を通関業者等に通知する。

第7節　本船・ふ中扱い承認申請

（本船・ふ中扱い承認申請事項の登録）

7―1　本船・ふ中扱い承認申請を行う者（以下この節において「申請者」という。）がシステムを使用して本船・ふ中扱い承認申請を行う場合に、事項登録業務を利用するときは、本船・ふ中扱い承認申請に先立ち、次のいずれかの方法により本船・ふ中扱い承認申請事項の登録を行うことを求めるものとする。

⑴　「本船・ふ中扱い承認申請事項登録」業務を利用して、必要事項を登録する方法

⑵　「本船・ふ中扱い承認申請事項呼出し」業務を利用して本船・ふ中扱い承認申請事項の登録に必要な情報を呼び出した上で、必要事項を登録する方法

（本船・ふ中扱い承認申請）

7―2　申請者がシステムを使用して本船・ふ中扱い承認申請を行う場合は、次のいずれかの方法により申請を行うことを求めるものとする。

⑴　事項登録業務を利用する場合

①　「本船・ふ中扱い承認申請（事項登録あり）」業務を利用して、必要事項を入力して送信する方法

②　「本船・ふ中扱い承認申請事項登録」業務の応答画面に出力される情報を確認の上、送信する方法

⑵　事項登録業務を利用しない場合

①　「本船・ふ中扱い承認申請」業務を利用して、必要事項を入力して送信する方法

②　「本船・ふ中扱い承認申請呼出し」業務を利用して、本船・ふ中扱い承認申請に必要な事項を呼び出した上で、必要事項を入力して送信する方法

（本船・ふ中扱い承認申請の受理及び関係情報の配信）

7―3　前項の規定により本船・ふ中扱い承認申請がシステムにより受理された場合、簡易審査扱い（区分1）となったときは「本船・ふ中扱い承認通知情報」（別紙様式M―442号）が、書類審査扱い（区分２）となったときは「本船・ふ中扱い承認申請控情報」（別紙様式M―440号）が、それぞれ申請者へ配信される。

（本船・ふ中扱い承認申請書類の提出）

7―3　前項の規定により書類審査扱い（区分２）となった際に、申請者に「本船・ふ中扱い承認申請控情報」が配信されたときは、これを出力し、必要に応じて積付け図等の資料等を添付し、本船・ふ中扱い承認申請の日の翌日から3日以内（行政機関の休日の日数

は算入しない。）に、申請を行った通関担当部門へ提出することを求めるものとする。

なお、システムを使用して本船・ふ中扱いの承認を受けた貨物に係る輸出申告に際しては、「本船・ふ中扱い承認通知書」の添付は要しないものとする。また、システムを使用しないで本船・ふ中扱い承認を受けた貨物のシステムによる輸出申告に際しては、「輸出承認証番号等」欄に、コード「ＨＦＮＯ」及び当該本船・ふ中扱いの承認申請に係る承認番号を入力した場合に限り、税関から交付された当該承認書の税関への提出は要しないものとする。

（本船・ふ中扱い承認申請の変更）

7―5　この節7―2の規定により本船・ふ中扱い承認申請の後、申請者が承認までの間に申請内容を変更する場合又は承認後において承認内容の変更を行う場合には、あらかじめ申請者から通関担当部門に対し変更についての申出を行った上で、次により取り扱うものとする。ただし、申請先官署コード、貨物管理番号等は訂正できないので、これらの事項を訂正する場合には、本船・ふ中扱い承認申請を撤回の上、又は承認後である場合には承認の取消し後に再度申請を行うことを求めるものとする。

⑴　本船・ふ中扱い承認申請変更等

次のいずれかの方法により変更を行う。

①　事項登録業務を利用する場合

イ　「本船・ふ中扱い承認申請変更（事項登録あり）」業務を利用して、必要事項を入力して送信する方法

ロ　「本船・ふ中扱い承認申請変更事項登録」業務の応答画面に出力される情報を確認の上、送信する方法

②　事項登録業務を利用しない場合

イ　「本船・ふ中扱い承認申請変更」業務を利用して、必要事項を入力して送信する方法

ロ　「本船・ふ中扱い承認申請呼出し」業務を利用して、本船・ふ中扱い承認変更申請に必要な事項を呼び出した上で、必要事項を入力して送信する方法

⑵　関係情報の出力

上記⑴により本船・ふ中扱い承認申請変更がシステムにより受理された場合には、承認前の申請内容の変更である場合には「本船・ふ中扱い承認申請変更控情報」（別紙様式Ｍ―443号）が、承認後の承認内容の変更である場合には「本船・ふ中扱い承認内容変更控情報」（別紙様式Ｍ―444号）が、申請者に配信される。

⑶　本船・ふ中扱い承認申請変更控等の提出

上記⑵により申請者に「本船・ふ中扱い承認申請変更控情報」又は「本船・ふ中扱い承認内容変更控情報」が配信された場合には、当該変更控情報を出力し、必要に応じて変更に係る資料等を添えて通関担当部門に提出することを求めるものとする。

（本船・ふ中扱いの承認等）

7―6　通関担当部門は、システムを使用して行われた本船・ふ中扱い承認申請（本船・ふ中扱い承認申請変更を含む。）のうち、書類審査扱い（区分２）となったものについて、審査を終了した場合には、審査終了の登録を行うことによりシステムを通じてその旨を申請者に通知する。

第8節　マニフェスト等による輸出申告

（マニフェスト等による輸出申告の登録）

8―1　関税法基本通達67―2―5及び67―2―6に規定するマニフェスト等による輸出申告を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）がシステムを使用してマニフェスト等による輸出申告を行う場合は、輸出者名、数量、価格、搭載予定便名、混載貨物運送状（House　Air　Waybill。以下「ＨＡＷＢ」という。）の番号等の必要事項をシステムに入力し、輸出申告を行うことを求めるものとする。ただし、通関業者がマニフェスト等による輸出申告を行う場合には、処理法第5条の規定に基づき、あらかじめ通関士による申告内容の審査を要するので留意する。

　また、マニフェスト等による輸出申告については、通関予定蔵置場として輸出の許可を受けるために貨物を入れる保税地域等を選択するものとする。

（審査区分選定及び関係情報の配信）

8―2　システムにおいては、前項のマニフェスト等による輸出申告が行われた場合において、当該輸出申告について審査区分の選定等の処理を行い、通関業者等に「輸出マニフェスト通関申告控情報」（別紙様式Ｍ―446号）が配信される。

　なお、この場合、貨物の保税地域等への搬入後に行われたマニフェスト等による輸出申告については、審査区分が簡易審査扱い（区分1）となったときは、輸出申告直ちに輸出許可となり、「輸出許可通知情報（輸出マニフェスト通関）」が配信される。

　また、貨物の保税地域等への搬入前に前項のマニフェスト等による輸出申告が行われた場合においては、当該貨物が保税地域等に搬入された時点で、再度、審査区分の選定等の処理を行い、通関業者等に「輸出搬入時状況通知」（別紙様式Ｍ―417号）が配信される。ただし、当該貨物が保税地域等に搬入後直ちに輸出許可となる場合については、通関業者等に「輸出搬入時状況通知」は配信されず、「輸出許可通知情報（輸出マニフェスト通関）」が配信される。

（輸出申告時の添付書類等の提出）

8―3　前項の規定により、通関業者等に「輸出マニフェスト通関申告控情報」が配信されたときは、通関担当部門は、必要に応じて、添付書類等の提出を求めるものとする。

（検査の指定）

8―4　マニフェスト等による輸出申告の審査区分が検査扱い（区分3）となった場合の取扱いについては、この章第1節1―5の規定を準用する。

（輸出申告の訂正）

8―5　マニフェスト等による輸出申告の後、当該申告に係る輸出許可までの間に申告内容

を訂正する場合の取扱いについては、この章第1節1―6（⑶を除く）の規定を準用することとし、当該訂正後、通関担当部門が、添付書類等の提出を求める場合の取扱いについては、この節8―3の規定を準用する。

（輸出許可後の訂正）

8―6　マニフェスト等による輸出申告について、輸出許可後、搭載完了登録が行われるまでの間に、当該貨物に係る航空機の名称、数量等の許可内容を変更する場合の取扱いについては、この章第2節2―1から2―3までの規定を準用することとし、通関業者等に「輸出マニフェスト通関許可内容変更申請控情報」が配信された場合に、通関担当部門が、添付書類等の提出を求める場合の取扱いについては、この節8―3の規定を準用する。

なお、マニフェスト等による輸出申告について、輸出許可後、搭載完了登録以降に、システムを使用して許可内容を変更する場合の取扱いについては、この章第2節2―4の規定を準用することとする。

（輸出許可の通知）

8―7 マニフェスト等による輸出申告の審査終了の登録については、この節1―7の規定を準用する。

第9節　積戻し申告

9―1　システムを使用して積戻し申告を行う場合には、この章第1節及び第2節の規定に準じて行うものとする。また、保税展示場に入れることの承認を受けた貨物に係る積戻し申告についても同様とする。

第10節　削除

第11節　原本情報の訂正

（原本情報の訂正登録）

11―1　通関担当部門は、システムにより許可された輸出申告等について、申告内容の訂正が行われた場合には、システムの原本情報の訂正登録を行うものとする。

第12節　仕入書の提出

（インボイス情報の登録）

12―1　輸出申告（特定輸出申告、特定委託輸出申告、特定製造貨物輸出申告及び積戻し申告を含む。以下この項において同じ。）を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）が、仕入書をシステムに登録して当該申告において使用しようとする場合には、「インボイス・パッキングリスト情報登録」業務を利用してインボイス番号等の必要事項を入力し、登録することにより行うことを求めるものとする。

なお、「インボイス・パッキングリスト情報登録」業務により登録が行われた仕入書について、登録されている項目が不足しているなど当該登録が行われた基となる仕入書を確認する必要があると認める場合には、仕入書を書面又は電磁的記録により提出することを求めた上で輸出申告における審査又は検査を行うものとする。

（インボイス・パッキングリスト情報の訂正）

12―2　通関業者等が、前項の規定によりシステムに登録した仕入書について、当該情報を訂正する場合は、次のいずれかの方法により訂正登録を行うことを求めるものとする。

⑴　「インボイス・パッキング情報登録」業務を利用して、登録した項目、訂正を必要とする項目等を入力の上、送信する方法

⑵　「インボイス・パッキング情報呼出し」業務を利用して電子インボイス受付番号を入力し、送信することにより配信された「インボイス・パッキングリスト情報」（別紙様式M―447号）の内容を確認の上、追加又は訂正を行い送信する方法

第13節　指定地外貨物検査の許可の申請

（指定地外貨物検査許可申請）

13―1　輸出申告、特定輸出申告、特定委託輸出申告、特定製造貨物輸出申告及び積戻し申告（これらをシステムを使用しないで行う申告を含む。）を行った貨物についての税関検査（旅具通関に係るものを除く。）を税関長が指定した場所以外の場所で受けようとする者（以下この節において「申請者」という。）が、システムを使用して指定地外貨物検査許可申請を行う場合には、あらかじめ申請者から当該申請に係る貨物が置かれている保税地域等の所在地を所轄する税関官署の通関担当部門又は検査担当部門（以下この節において「受理部門」という。）に対し当該申請についての申出を行った後、「指定地外貨物検査許可申請」業務を利用して、当該許可を受けようとする貨物の品名及び数量、検査を受けようとする場所、期間及び事由等の必要事項を入力し、送信することにより申請を行うことを求めるものとする。

（指定地外貨物検査許可申請の受理及び添付書類等の提出）

13―2　前項の規定により指定地外貨物検査許可申請がシステムにより受理された場合は「指定地外貨物検査許可申請控情報」（別紙様式M―449号）が申請者へ配信される。

受理部門は、申請者に他所蔵置許可書等の添付書類資料等の提出を求め、審査を行った上、システムを通じて指定地外貨物検査許可申請審査終了の登録を行うものとする。

（指定地外貨物検査許可申請内容の訂正）

13―3　申請者は、この節13―1の規定により指定地外貨物検査許可申請の後、受理部門における審査終了登録までの間に、当該申請内容の訂正を行おうとする場合には、あらかじめ当該申請者から受理部門に対し訂正についての申出を行った上で、次の方法により訂正登録を行うことを求めるものとする。

⑴　「指定地外貨物検査許可申請」業務を利用して、申請した事項、訂正を必要とする事項を入力の上、送信する方法

⑵　「指定地外貨物検査許可申請呼出し」業務を利用して指定地外貨物検査許可申請番号を入力し、送信することにより配信された指定地外貨物検査許可申請情報の内容を確認の上、追加又は訂正を行い送信する方法

なお、上記⑴又は⑵により指定地外貨物検査許可申請内容の訂正が登録された場合に

は、「指定地外貨物検査許可申請控情報」が、申請者に配信される。

（許可手数料の納付及び指定地外貨物検査申請の許可）

13―4　受理部門は、この節13―2の規定により指定地外貨物検査許可申請審査終了が登録された場合、次のいずれかの方法により許可手数料の納付を確認した後、指定地外貨物検査を許可し、システムを通じてその旨を申請者に通知する。

⑴　この節13―2の規定により配信された情報を出力し、裏面へ印紙を貼付し、受理部門へ提出する方法

⑵　配信情報にある「納付通知番号」、「確認番号」及び「収納機関番号」により、金融機関に納付する方法

第14節　別送品輸出申告

（別送品輸出申告事項の登録）

14―1　別送品輸出申告を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）がシステムを使用して別送品輸出申告を行う場合は、当該申告に先立ち、次のいずれかの方法により別送品輸出申告事項の登録を行うことを求めるものとする。

なお、別送品輸出申告に際して、書面によりパッキングリストを提出する場合は、「品名」欄、「数量」欄、「価格」欄及び「番号」欄の入力を省略して差し支えないものとする。

⑴　「別送品輸出申告事項登録」業務を利用して必要事項を登録する方法

⑵　「別送品輸出申告事項呼出し」業務を利用して別送品輸出申告事項の登録に必要な事項を呼び出した上で、別送品輸出申告事項を登録する方法

（別送品輸出申告）

14―2　通関業者等がシステムを使用して別送品輸出申告を行う場合は、前項の規定により登録された別送品輸出申告事項について、通関業者等に出力される応答画面の内容を確認して送信することにより、又は事前に行われた別送品輸出申告事項登録を利用して、これに別送品輸出申告番号を入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

ただし、いずれの場合においても、通関業者が別送品輸出申告を行う場合には、処理法第5条の規定に基づき、あらかじめ通関士による申告内容の審査を要するので留意する。

また、別送品輸出申告については、通関予定蔵置場として輸出の許可を受けるために貨物を入れる保税地域等を選択するものとする。なお、税関官署の開庁時間外に別送品輸出申告の入力をしておくことにより、税関官署の翌開庁時に自動的に別送品輸出申告を行うことができるものとする。

（審査区分選定及び関係情報の配信）

14―3　システムにおいては、前項の別送品輸出申告が行われた場合において、当該別送品輸出申告について審査区分の選定等の処理を行い、通関業者等に「別送品輸出申告控情報」（海上貨物に係る別送品輸出申告にあっては別紙様式M―451号、航空貨物に係る別

送品輸出申告にあっては別紙様式M―452号）が配信される。

（別送品輸出申告時の提出書類等の提出）

14―4　別送品輸出申告がシステムにより受理され、通関業者等に「別送品輸出申告控情報」が配信されたときは、当該配信された情報の別送品輸出申告に係る添付書類等に別送品輸出申告番号等を付記して、次に定めるところにより、別送品輸出申告を行った税関官署の別送担当部門（以下この節において「別送担当部門」という。）に提出することを求めるものとする。

⑴　提出期限

別送品輸出申告の日の翌日から3日以内（行政機関の休日の日数は算入しない。）

⑵　提出書類

法その他関税に関する法令の規定により、別送品輸出申告に際して税関に提出すべきものとされている添付書類等

（検査等の指定）

14―5　別送担当部門は、審査区分が検査扱い（区分3）となった別送品輸出申告については、現場検査又は検査場検査（大型X線検査装置による検査を含む。）のいずれかに指定するものとする。現場検査に指定したものについては、システムを通じてその旨が通関業者等に通知される。また、検査場検査に指定したものについては「検査指定情報」が、通関業者等に配信されるので、これを「検査指定票（運搬・倉主等用）」として出力し、検査指定貨物に係る蔵置場所と税関検査場間の運搬等に利用するものとする。

なお、倉主等には「検査指定情報（倉主等用）」が配信されるので、当該倉主等においても、必要に応じ「検査指定票（倉主等用）」として出力し、利用することができる。

（別送品輸出申告の訂正）

14―6　別送品輸出申告を行った通関業者等が、当該申告の後、当該申告に係る輸出の許可までの間に申告内容を訂正する場合には、あらかじめ当該通関業者等から別送担当部門に対し訂正についての申し出を行った後、次により取り扱うものとする。ただし、荷送人氏名及び通関予定蔵置場（当初申告官署の管轄外の保税地域等に通関予定蔵置場（搬入先）を変更する場合に限る）等は訂正できないので、これらの事項を訂正する場合には、別送品輸出申告を撤回の上、再度、別送品輸出申告を行うことを求めるものとする。

なお、輸出申告の撤回に当たっては、関税法基本通達67―1―10の規定に基づき、あらかじめ当該通関業者等から通関担当部門に対し、申告撤回理由等を記載した「輸出申告撤回申出書」（税関様式C―5240号）1通を提出して行わせるものとする。

⑴　通関業者等は、システムにより別送品輸出申告において申告した事項及び訂正を必要とする事項を入力して送信することにより訂正登録を行い、応答画面の出力内容又は出力情報の内容を確認の上、別送品輸出申告の変更の登録を行うものとする。

なお、通関業者が訂正登録を行う場合には、処理法第5条の規定に基づき、あらかじめ通関士による訂正内容の審査を要するので留意する。

⑵　上記⑴の変更の登録に係るシステムの処理の結果、当該変更事項が登録されたときは、通関業者等に訂正後の情報に基づく「別送品輸出申告変更控情報」（海上貨物に係る別送品輸出申告にあっては別紙様式M―453号、航空貨物に係る別送品輸出申告にあっては別紙様式M―454号）が配信される。

⑶　上記⑵により通関業者等に「別送品輸出申告変更控情報」が配信された場合は、訂正登録後の輸出申告番号等を付記した添付書類等を、直ちに別送担当部門に提出することを求めるものとする。

（輸出許可の通知）

14―7　別送担当部門は、システムを使用して行われた別送品輸出申告について、審査及びその申告に係る貨物が保税地域等に搬入された後の必要な検査を行った上、当該貨物の輸出を許可しようとするときは、システムを通じて別送品輸出申告審査終了の登録を行うことにより輸出を許可し、システムを通じてその旨を通関業者等に通知する。

なお、この場合において当該許可に併せて保税運送の承認をするときは、その運送期間がシステムにより自動的に払い出される。

（別送品輸出許可内容変更の申請）

14―8　通関業者等が、システムを使用して行う別送品輸出申告について、輸出許可後に当該貨物に係る船名、数量等の許可内容を訂正する場合には、あらかじめ当該通関業者等から別送担当部門に対し訂正についての申し出を行った後、次により取り扱うものとする。ただし、荷送人氏名等の変更はできないので、別送品輸出取止め再輸入で処理し、再度、別送品輸出申告を行うことを求めるものとする。

なお、許可内容の訂正は、別送品輸出申告の許可後に船積情報登録（本船扱い貨物の場合には船積確認登録）若しくは搭載完了登録が行われるまで、又は出港予定年月日まで（システム参加保税地域以外の場所で輸出の許可を受けた貨物である場合に限る。）の間に行う必要があるので留意する。

⑴　通関業者等は、システムに別送品輸出申告により許可となった事項及び訂正を必要とする事項を入力し、訂正登録を行い、応答画面の出力内容又は出力情報の内容を確認の上、別送品輸出許可内容変更申請の登録を行うものとする。ただし、通関業者が当該申請の登録を行う場合には、処理法第5条の規定に基づき、あらかじめ通関士による訂正内容の審査を要するので留意する。また、当該申請を税関官署の開庁時間外に行う場合には、開庁時間外の事務の執行を求める届出が行われている必要があることにも留意する。

⑵　上記⑴の別送品輸出許可内容変更申請の登録が行われた場合において、通関業者等に「別送品輸出許可内容変更申請控情報」（海上貨物に係る別送品輸出申告にあっては別紙様式M―455号、航空貨物に係る別送品輸出申告にあっては別紙様式M―456号）が配信される。

（別送品輸出許可内容変更申請控情報等の提出）

14―9　前項⑵の規定により通関業者等に「別送品輸出許可内容変更申請控情報」が配信された場合は、当該配信された情報の別送品輸出許可内容の訂正に係る添付書類等に、訂正登録後の別送品輸出申告番号等を付記して、別送品輸出許可内容変更申請の日の翌日から3日以内（行政機関の休日の日数は算入しない。）に、その日の翌日をもって当該期間の末日とする。）に、当該申請控情報に表示されている別送担当部門に提出するよう求めるものとする。

なお、審査区分が簡易審査扱い（区分1）となった場合に限り、添付書類等の提出を省略できるものとする。

（別送品輸出許可内容変更の確認）

14―10　別送担当部門は、システムを使用して行われた別送品輸出許可内容変更申請について、所要の審査を行い訂正を認める場合は、審査終了の登録を行うことにより、システムを通じてその旨を通関業者等に通知するものとする。

なお、別送品輸出許可内容変更申請者と別送品輸出許可を受けた通関業者等が異なる場合には、別送品輸出許可を受けた通関業者等にも許可内容の変更が通知される。

第15節　輸出申告等に係る添付書類等の電磁的記録による提出

（輸出申告等時の添付書類等の提出）

15―1　輸出申告（この章第1節1―1に規定する輸出申告をいう。）、特定輸出申告、特定委託輸出申告、特定製造貨物輸出申告マニフェスト等による輸出申告、積戻し申告並びに別送品輸出申告（以下この項、次項及びこの節15―3において「輸出申告等」という。）を行う者及びその代理人である通関業者（以下この項、次項及びこの節15―3において「通関業者等」という。）がシステムを使用して添付書類等を電磁的記録により提出する場合は、次により取り扱うものとする。なお、この場合において、輸出申告等控（輸出申告等に係る申告控情報を出力したものをいう。以下この項及び次項において同じ。）を提出することを求めないものとする。

⑴　審査区分が書類審査扱い（区分2）又は検査扱い（区分3）となった輸出申告等に係る添付書類等及び簡易審査扱い（区分1）となった輸出申告等のうちこの章第1節1―4⑵イからハまでに掲げるものに係る添付書類等について電磁的記録により提出することを認めるものとする。

⑵　「申告添付登録」業務を利用して添付書類等の種類に応じた区分により提出することを求めるものとし、原則として一の輸出申告等に係る添付書類等の全てを電磁的記録により提出することができる場合にのみ認めるものとする。

⑶　電磁的記録により提出する添付書類等の解像度は200dpi 以上とし、原則として白黒での提出を認めるものとする。なお、提出された添付書類等が不鮮明であり記載内容を正確に確認できない場合など税関の審査・検査に支障があると認められる場合には、再度提出することを求めるものとする。

⑷　添付書類等を電磁的記録により提出した後、添付書類等の追加及び削除（以下この

節において「訂正等」という。）を行う場合には、通関業者等から通関担当部門に対し訂正等についての申出を行った後、「申告添付訂正」業務により訂正等を行うことを求めるものとする。

⑸　添付書類等の訂正等により「申告添付登録」業務を行うことが可能な容量を超えた場合等で、書面により提出するときは、「申告添付訂正」業務により添付書類等の提出方法を窓口提出に切り替えた上で、全ての添付書類等を書面により通関担当部門に提出することを求めるものとする。

⑹　次に掲げる輸出申告等であって原本を書面により提出又は提示する必要があるものについては、輸出の許可の日の翌日から3日以内（行政機関の休日の日数は算入しない。）に、当該原本に輸出申告番号等を付記して提出又は提示することを求めるものとする。ただし、輸出の許可の前に当該原本を書面により確認する必要があると認められる場合には、当該原本を書面により提出又は提示することを求め、書面により確認した上で輸出の許可を行うものとする。

イ　法第70条に規定する他法令の許可、承認、検査の完了又は条件の具備を要する貨物で、税関に許可書等特定の書類の提出を必要とされている輸出申告等

なお、他法令において非該当又は特例扱い等とされている貨物で、非該当又は特例扱い等であることを税関に証明するために特定の書類の提出を必要とされている輸出申告等を含むものとする。

ロ　定率法等の規定により関税の軽減、免除又は払戻しに関連して輸出申告等の際に特定の書類の提出を必要とされている貨物に係る輸出申告等

ハ　内国消費税等（消費税及び地方消費税を除く。）の輸出免税等を受ける貨物に係る輸出申告等

（輸出申告等の訂正時の添付書類等の提出）

15―2　通関業者等が、輸出申告等の後、当該輸出申告等に係る輸出の許可までの間に申告内容の訂正をする場合において、システムを使用して添付書類等を電磁的記録により提出するときは、前項⑵から⑹までの規定により取り扱うものとする。なお、この場合において、訂正後のの輸出申告等控を提出することを求めないものとする。

（輸出等許可内容変更申請時の添付書類等の提出）

15―3　当初の輸出申告等において申告添付登録業務を利用して許可を受けた場合であって、通関業者等が、輸出許可後の貨物に係る船名、数量等の許可内容を訂正する場合において、システムを利用して添付書類等を電磁的記録により提出するときは、この節15―1⑴から⑹までの規定により取り扱うものとする。なお、この場合においては、輸出許可内容変更申請の日から3日以内又は船積情報登録若しくは搭載完了登録が行われるまでのいずれか早いとき（期間の末日が行政機関の休日に当たるときは、その日の翌日をもって当該期間の末日とする。）までに、当該添付書類等に併せて「輸出許可内容変更申請控」を提出することを求めるものとする。また、「申告添付訂正」業務を行うこと

が可能な容量を超えることとなった場合は、「輸出許可内容変更申請控」及び添付書類等を書面により提出することを求めるものとする。

（輸出取止め再輸入申告時の関係資料の提出）

15―4　輸出取止め再輸入申告を行う通関業者等がシステムを使用して関係書類を電磁的記録により提出する場合は、この節15―1⑵から⑸までの規定に準じて取り扱うものとする。なお、この場合において、「輸出取止め再輸入申告控情報」を提出することを求めないものとする。

（輸出取止め再輸入申告の変更時の関係資料の提出）

15―5　輸出取止め再輸入申告の後、通関業者等が輸出取止め再輸入申告の許可までの間に申告内容を訂正する場合に、システムを使用して関係書類を電磁的記録により提出するときは、この節15―1⑵から⑸までの規定に準じて取り扱うものとする。なお、この場合において、「輸出取止め再輸入変更控情報」を提出することを求めないものとする。

（本船・ふ中扱い承認申請時の資料等の提出）

15―6　本船・ふ中扱い承認申請を行う者（以下次項において「申請者」という。）がシステムを使用して積付け図等の資料等を電磁的記録により提出する場合は、この節15―1⑴から⑸までの規定に準じて取り扱うものとする。なお、この場合において、「本船・ふ中扱い承認申請控情報」を提出することを求めないものとする。

（本船・ふ中扱い承認申請の変更時の資料等の提出）

15―7　本船・ふ中扱い承認申請の後、申請者が承認までの間に申請内容を変更する場合又は承認後において承認内容の変更を行う場合に、システムを使用して積付け図等の資料等を電磁的記録により提出するときは、この節15―1⑵から⑸までの規定に準じて取り扱うものとする。なお、この場合において、「本船・ふ中扱い承認申請変更控情報」又は「本船・ふ中扱い承認内容変更控情報」を提出することを求めないものとする。

第5章　輸入通関関係

第1節　輸入申告

（輸入申告事項の登録）

1―1　輸入申告（特例申告貨物（法第7条の2第2項に規定する特例申告貨物をいう。以下同じ。）の輸入申告、製造済外国貨物（法第58条の2に規定する製造済外国貨物をいう。以下同じ。）の移出輸入申告又は総保出輸入申告（以下この章において「移出（総保出）輸入申告」という。）並びに関税法基本通達67―4―6に規定するマニフェスト等による輸入申告を除く。）及び輸入申告に併せて行う関税等の納税申告並びに輸入許可前引取承認申請（以下この節からこの章第6節まで、この章第15節及び第15節の2において「輸入申告」という。）を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）がシステムを使用して輸入申告を行う場合は、当該輸入申告に先立ち、次のいずれかの方法により輸入申告事項の登録を行うことを求めるものとする。

なお、納税義務者が、ＭＰＮ利用方式又はリアルタイム口座振替方式による関税等の

納付を希望する場合には、税関手続オンライン化省令第5条第1項の規定に基づき、当該納付を行いたい旨のコードをシステムに併せて入力するものとする。

⑴　「輸入申告事項登録」業務を利用して必要事項を入力して登録する方法

⑵　「輸入申告事項呼出し」業務を利用して輸入申告事項の登録に必要な項目を呼び出した上で、必要事項を入力して登録する方法

また、TPP11協定附属書2-D 第 B 節及び付録 C 又は RCEP 協定第2･6条に規定する「関税率の差異」のある産品について、譲許されている税率のうち、最高税率の適用を受けようとする場合は記事欄にその旨を記載することとする。

（輸入申告）

1―2　通関業者等がシステムを使用して輸入申告を行う場合は、前項の規定により登録された輸入申告事項について通関業者等に出力される応答画面の内容又は入力控情報として出力される内容を確認の上、次のいずれかの方法により輸入申告の登録を行うことを求めるものとする。ただし、輸入申告を行う者が、窓口電子申告端末を利用して輸入申告を行う場合は、窓口電子申告端末運用指針（別紙1）により取り扱うものとする。

なお、通関業者が輸入申告を行う場合には、処理法第５条の規定に基づき、あらかじめ通関士による申告内容の審査を要するので留意する。

また、輸入申告事項登録済みの貨物については、税関官署の開庁時間外に輸入申告の入力をしておくことにより、翌日（行政機関の休日を除く。）の官庁の執務時間の開始時刻に自動的に輸入申告を行うことができるものとする。また、海上貨物（前項の規定により「Ｂ／Ｌ番号」が輸入申告事項に登録されたもの。以下この章において同じ。）については、当該貨物が保税地域に搬入されていない場合であっても、輸入申告の入力をしておくことにより、倉主等による搬入確認の登録をもって自動的に輸入申告を行うことができるものとする。

⑴　「輸入申告」業務を利用して、必要事項を入力して送信する方法

⑵　「輸入申告事項登録」業務の応答画面に出力される情報を確認の上、必要事項を入力して送信する方法

（審査区分選定及び関係情報の配信及び出力等）

1―3　システムにおいては、前項の輸入申告が行われた場合において、当該輸入申告について審査区分の選定等の処理が行われ、通関業者等に次に定める情報が配信される。

⑴　審査区分が簡易審査扱い（区分1）となった輸入申告については、納付すべき関税等がない場合、リアルタイム口座振替方式による場合又は直納方式若しくはＭＰＮ利用方式によるものであって納期限延長制度が適用される場合には、輸入申告後直ちに輸入許可又は輸入許可前貨物引取承認（以下この節において「輸入許可」という。となり、通関業者等に「輸入許可等通知情報」（海上貨物に係る輸入申告にあっては別紙様式Ｍ―506号、別紙様式Ｍ―553号及び別紙様式Ｍ―554号、航空貨物（この節1―1の規定により「ＡＷＢ番号」が輸入申告事項に登録されたもの。以下この章において

同じ。）に係る輸入申告にあっては別紙様式Ｍ―507号、別紙様式Ｍ―553号及び別紙様式Ｍ―554号）が配信される。ただし、口座残高不足の場合、担保残高不足の場合、他法令に係る手続の証明を必要とするものであって当該証明の確認がシステムにより行われていない場合又は直納方式若しくはＭＰＮ利用方式によるものであって納期限延長が適用されない場合には、輸入許可の通知は行われず、システムを通じて「口座不足通知情報」、「担保不足通知情報」、「他法令未済等確認情報」、「納付書情報（直納）」又は「納付番号通知情報」がそれぞれ通関業者等に通知されるとともに、「輸入申告等控情報」（海上貨物に係る輸入申告にあっては別紙様式Ｍ―500号、別紙様式Ｍ―508号、別紙様式Ｍ―517号、別紙様式Ｍ―522号、別紙様式Ｍ―526号、別紙様式Ｍ―530号、別紙様式Ｍ―555号及び別紙様式Ｍ―556号、航空貨物に係る輸入申告にあっては別紙様式Ｍ―501号、別紙様式Ｍ―502号、別紙様式Ｍ―509号、別紙様式Ｍ―518号、別紙様式Ｍ―523号、別紙様式Ｍ―527号、別紙様式Ｍ―531号、別紙様式Ｍ―555号及び別紙様式Ｍ―556号）が配信される。この場合における関税等の納付方法等については、この章第11節11―3による。

⑵　審査区分が書類審査扱い（区分2）又は検査扱い（区分3）となった輸入申告については、通関業者等に「輸入申告等控情報」が配信される。

（輸入申告時の関係書類等の提出）

1―4　前項の規定により通関業者等に「輸入申告等控情報」（審査区分が簡易審査扱い（区分1）で輸入許可となった場合は「輸入許可等通知情報」。以下この項において同じ。）が配信されたときの関係書類の提出の取扱いは以下のとおりとする。

⑴　審査区分が書類審査扱い（区分2）又は検査扱い（区分3）となった輸入申告の場合

輸入申告の内容を確認するために必要な書類、関税についての条約の特別の規定による便益を適用するために必要な書類及び法70条に規定する他法令の許可、承認、検査の完了又は条件の具備を証明する書類（以下この章において「添付書類等」という。）を添付し、海上貨物については、添付書類等に申告等番号、申告等年月日、申告先税関官署及び部門並びに通関業者等名その他必要事項（以下この章において「輸入申告番号等」という。）を付記して、輸入申告の日の翌日から3日以内（行政機関の休日の日数は算入しない。）に、輸入申告（この章第７節の予備審査制による申告・申請を含む。）を行った税関官署の通関担当部門（以下この章において「通関担当部門」という。）への提出を求めるものとする。

この場合において、次のいずれかに該当するときは、当該輸入申告等控情報を「輸入（納税）申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）」（以下この章において「輸入申告控」という。）として出力し、添付書類等を添付の上、通関担当部門へ２部（税関用1部、会計検査院用1部）提出するよう求めるものとする。

イ　有税品の場合で、関税率表1品目に対する関税額又は内国消費税額が300万円（長崎税関、函館税関及び沖縄地区税関においては200万円）以上のもの

ロ　関税率表1品目に対する関税額又は内国消費税額について100万円以上の税額を軽減し、又は免除するもの

なお、この章第14節の規定によりシステムを使用して仕入書に代わる書類又は包装明細書が提出されている場合には、登録されている項目が不足しているなど当該登録された情報に関係する書類を確認する必要があると認める場合を除き、これらに関する添付書類等の提出を求めないものとする。

⑵　簡易審査扱い（区分1）となった輸入申告の場合

原則として添付書類等の提出を省略するものとする。ただし、次に掲げる輸入申告については、添付書類等に輸入申告番号等を付記して、提出することを求めるものとする。この場合、次のイからへまでに掲げる輸入申告に係る添付書類等（ホに掲げる輸入申告については、⑴の場合に提出を要する添付書類等のうち免税承認申請書及び未納税引取承認申請書を除く。）の提出期限は、輸入の許可の日の翌日から３日以内（行政機関の休日の日数は算入しない。）とし、ホに掲げる輸入申告において、(イ)の場合に提出を要する添付書類等のうち免税承認申請書及び未納税引取承認申請書の提出期限は、輸入の許可の日までとし、トに掲げる輸入申告に係る添付書類等の提出期限については、税関が指定するものとする。

なお、当該提出を求める場合において、上記⑴イ又はロのいずれかに該当するときは、上記⑴と同様、2部（税関用1部、会計検査院用1部）提出するよう求めるものとする。

イ　法第70条に規定する他法令の許可、承認、検査の完了又は条件の具備を要する貨物で、税関に許可書等特定の書類の提出を必要とされている輸入申告

なお、他法令において非該当又は特例扱い等であることを税関に証明するために特定の書類の提出を必要とされている輸入申告を含むものとする。

ロ　定率法又は関税暫定措置法（昭和35年法律第36号。）（以下「暫定法」という。）その他関税に関する法令の規定による関税の軽減、免除又は払戻しに関連して輸入申告（特例申告貨物に係る輸入申告を除く。）の際に特定の書類の提出を必要とされている輸入申告

ハ　ＥＰＡ税率（経済連携協定（暫定法第7条の7に規定する経済連携協定をいう。）における関税についての特別の規定による便益による税率をいう。以下同じ。）の適用を受けようとする貨物に係る関税法施行令（昭和29年政令第150号）第61条第1項第2号イ⑴に規定する締約国原産地証明書（この章第15節の2の規定により電子原産地証明書を提出する場合における当該電子原産地証明書を除く。）若しくは同号イ(2)に規定する締約国原産品申告書（この項において「締約国原産地証明書等」といい、同条第4項及び第8項において輸入申告の際に提出することとされているものを含む。）又は特恵税率（暫定法第8条の2第1項又は第3項に規定する税率をいう。以下同じ。）の適用を受けようとする貨物に係る関税暫定措置法施行令（昭和35年

政令第69号）第27条第1項に規定する原産地証明書の提出を要する輸入申告（当該貨物が特例輸入者に係る特例申告貨物である場合を除くものとし、特例委託輸入者に係る特例申告貨物については、当該輸入申告の依頼を受けた認定通関業者が締約国原産地証明書等又は原産地証明書の確認を的確に行っていないことその他の理由により関税の徴収の確保に支障があると認められる場合に限る。）

なお、関税法施行令第61条第1項第2号イ⑵に規定する締約国原産品であることを明らかにする書類の取扱いについては、関税法基本通達68―5―11の4の規定に準じて行うものとし、同項⑵ホ㈠完全に得られる産品又は完全に生産される産品の場合には、輸入申告書の記事欄に「EPA WO」の入力を行うものとする。

ニ　協定税率の適用を受けようとする貨物に係る原産地証明書の提出を要する輸入申告（関税法基本通達68－3－7の方法により関税法施行令第61条第1項第1号に規定する原産地証明書の提出が必要な場合に限る。ただし、当該貨物が特例輸入者に係る特例申告貨物である場合にはその提出を要さず、特例委託輸入者に係る特例申告貨物である場合には、当該輸入申告の依頼を受けた認定通関業者が原産地証明書の確認を的確に行っていないことその他の理由により関税の徴収の確保に支障があると認められる場合に限り、その提出を要するものとする。）

ホ　内国消費税の免除を受けようとする貨物の場合には、その免除を受けるため必要とされる免税承認申請書、証明書又は未納税引取承認申請書の提出を要する輸入申告（特例申告貨物の輸入申告にあっては、輸入申告に際して提出を必要とされている場合に限る。）

㈠　免税承認申請又は未納税引取承認申請が、第７章に規定する汎用申請により行われる場合

㈡　その他の場合

ヘ　定率法第9条の2及び暫定法第8条の6に規定する関税割当制度を適用する輸入申告

ト　その他税関長が特に必要と認める輸入申告

⑶　添付書類等の提出が省略される輸入申告について、輸入者等から添付書類等の提出があった場合は、当該書類等を返却することとなるので留意する。

（検査等の指定）

1―5　通関担当部門又はこの節1―2の規定により行われた輸入申告に係る貨物の検査を行う検査担当部門（以下この節において「検査担当部門」という。）　は、審査区分が検査扱い（区分3）となった輸入申告について現場検査、本船検査、ふ中検査、検査場検査（大型Ｘ線検査装置による検査を含む。）又は見本検査（他法令の該非の確認、関税分類、知的財産侵害物品の認定等輸入貨物についての適正な審査を行うための見本確認をいい、貨物確認（他法令の該非の確認、関税分類、知的財産侵害物品の認定等輸入貨物についての適正な審査を行うための検査をいう。）を含む。以下この項において同じ。）のいずれかに指定するものとする。検査に指定したことについては、システムを通じて

「検査指定情報」が通関業者等に配信される。それらのうち、検査場検査又は見本検査に指定した貨物について、通関業者等は当該指定情報を「検査指定票（運搬・倉主等用）」（海上貨物に係る検査にあっては別紙様式M―406号、航空貨物に係る検査にあっては別紙様式M―407号）として出力し、当該指定貨物についてその蔵置場所と税関検査場間の運搬等を行うものとする。

なお、倉主等にも「検査指定情報」が配信されるので、必要に応じ当該情報を「検査指定票（倉主等用）」（海上貨物に係る検査にあっては別紙様式M―408号、航空貨物に係る検査にあっては別紙様式M―409号）として出力し、利用することができる。

（輸入申告の訂正）

1―6　通関業者等が、輸入申告の後、当該申告に係る輸入許可までの間（ただし、関税等の税額変更を伴う事項を訂正する場合は、訂正前における関税等の納付までの間）に、法第7条の14第2項又は第7条の16第4項ただし書の規定に基づき申告内容を訂正する場合その他当該申告内容に誤りがあったため訂正する場合は、あらかじめ当該通関業者等から通関担当部門に対し訂正についての申出を行った後、次により取り扱うものとする。ただし、申告先官署コード、輸入者名、通関予定蔵置場コード（同一の税関管轄内の場合を除く。）等は訂正できないので、これらの事項を訂正する場合は、輸入申告を撤回の上、再度、輸入申告を行うことを求めるものとする。

なお、輸入申告の撤回に当たっては、関税法基本通達7―7の規定に基づき、あらかじめ当該通関業者等から通関担当部門に対し、申告撤回理由等を記載した「輸入（納税）申告撤回申出書」（税関様式C―5245 号）1通を提出して行わせるものとする。

⑴　通関業者等は、システムを使用して輸入申告において申告した事項及び訂正を必要とする事項を入力して送信することにより変更事項登録を行い、応答画面の内容を確認して送信又は事前に輸入申告の変更事項登録をした情報を利用して必要事項を入力し、これを送信することにより輸入申告の訂正登録を行うものとする。

なお、通関業者が訂正登録を行う場合には、処理法第5条の規定に基づき、あらかじめ通関士による訂正内容の審査を要するので留意する。

⑵　上記⑴の訂正の登録に係るシステムの処理の結果、当該申告内容の訂正が登録されたときは、通関業者等に訂正後の情報に基づく「輸入申告等変更控情報」（海上貨物に係る輸入申告にあっては別紙様式M―503号、別紙様式M―510号、別紙様式M―519号、別紙様式M―524号、別紙様式M―528号及び別紙様式M―532号、航空貨物に係る輸入申告にあっては別紙様式M―504号、別紙様式M―505号、別紙様式M―511号、別紙様式M―520号、別紙様式M―525号、別紙様式M―529号及び別紙様式M―533号）が配信される。

⑶　上記⑵により通関業者等に「輸入申告等変更控情報」が配信された場合は、簡易審査扱い（区分1）であって添付書類等の提出が省略されるときを除き、添付書類等に訂正登録後の輸入申告番号等を付記し、納付書（当初輸入申告の際に納付方法として直

納方式を選択した場合であって、「納付書」が出力されているときに限る。）を添えて、直ちに通関担当部門へ提出することを求めるものとする。

（審査終了の登録）

1―7　通関担当部門は、審査区分が書類審査扱い（区分2）又は検査扱い（区分3）の輸入申告の審査及びその申告に係る貨物についての必要な検査を終了した場合は、審査（検査）が終了した旨をシステムに登録するものとする。

なお、あらかじめ通関担当部門が検査担当部門に検査を依頼した場合には、検査担当部門において審査（検査）を終了した旨、システムに登録するものとする。

第2節　航空少額関税無税貨物の輸入申告

（航空少額関税無税貨物の簡易通関扱い）

2―1　輸入（納税）申告書の品名欄における課税価格（統計品目表の細分番号に対応する価格をいう。）が20万円以下の航空貨物（次のいずれかに該当するものを除く。以下「航空少額関税無税貨物」という。）については、この節2―2及び2―3の定めるところにより、航空少額関税無税貨物の簡易通関扱いをする。ただし、輸入申告をする者がこの取扱いによることを希望しない場合には、この限りでない。

⑴　法第70条第1項又は第2項の規定により他法令の証明又は確認が必要となるもの

⑵　定率法若しくは暫定法又は法第3条ただし書の規定により関税が課されるもの

⑶　定率法若しくは暫定法又は輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律（昭和30年法律第37号。）（以下「輸徴法」という。）の規定により関税又は内国消費税が免除、軽減又は払戻しされるもの（定率法第14条第18号（無条件免税）及び輸徴法第13条第1項第1号（免税等）（定率法第14条第18号に係る部分に限る。）の規定により免除されるものを除く。）

⑷　定率法第9条の2（暫定法第8条の5第2項の規定により準用する場合を含む。）又は暫定法第8条の6の規定により関税割当制度の対象となるもの

⑸　包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定附属書2―A 第3編第 B 節に規定する特定の原産品についての関税上の特恵待遇を適用するための制度の対象となるもの

⑹　定率法別表又は暫定法別表第1に規定する軽減税率（定率法第20条の2第1項又は暫定法第9条に規定する軽減税率をいう。）が適用されるもの

⑺　暫定法第8条の2の規定により特恵関税が適用されるもの

⑻　消費税法（昭和63年法律第108号）第6条第2項（非課税）の規定により消費税が非課税となるもの

⑼　内国消費税（消費税を除く。）が課されるもの

（航空少額関税無税貨物の簡易通関扱いをする貨物の輸入申告事項の登録）

2―2　前項の規定により航空少額関税無税貨物の簡易通関扱いをする貨物について、輸入申告を行う者及びその代理人である通関業者がシステムを使用して輸入申告を行う場合

は、当該申告に先立ち輸入申告事項の登録を行うことを求めるものとする。

なお、この入力に当たっては、前節1―1の規定を準用する。

（航空少額関税無税貨物の簡易通関扱いをする貨物の輸入申告等）

2―3　前項の規定により輸入申告事項の登録を行った貨物に係る輸入申告、審査区分選定及び関係情報の配信等、輸入申告時の輸入申告控等の提出、検査の指定、輸入申告の訂正、審査終了の登録については、前節1―2から1―7までの規定に準じて行うものとする。

第3節　輸入（引取）申告

（輸入（引取）申告事項の登録）

3―1　輸入（引取）申告（特例申告貨物に係る輸入申告をいう。以下同じ。）を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）がシステムを使用して行う輸入（引取）申告の取扱いについては、この章第1節（1―3及び1―4⑵イを除く。）に準じて行うものとする。この場合において、同節中「輸入（納税）申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）」とあるのは「輸入（引取）申告控」と読み替えるものとする。

なお、次に掲げる規定により輸入申告書に付記を行うこととされている場合は、記事欄に「DAI○RAN : TEIRITSUHOU（又は ZANTEIHOU）○―○　TEKIYOUYOTEI」と入力することを求めるものとする。

⑴　関税定率法施行令（昭和29年政令155号。以下「定率令」という。）第3条第2項

⑵　定率令第5条の2第2項

⑶　定率令第13条の4

⑷　定率令第16条第3項

⑸　定率令第16条の5第2項

⑹　定率令第34条第2項（同条第３項に掲げる貨物を除く。）

⑺　関税暫定措置法施行令第23条第4項

（輸入（引取）申告）

3―2　特例輸入者（法第7条の2第1項に規定する特例輸入者をいう。以下同じ。）又は特例委託輸入者（法第7条の2第1項に規定する特例委託輸入者をいう。）が行う特例申告（法第7条の2第2項に規定する特例申告をいう。以下同じ。）における輸入（引取）申告に係る仕入書等については、この章第1節1―4の規定に関わらず、簡易審査扱い（区分1）となった場合に限り、仕入書等の提出を省略できるものとする。

また、特例輸入者又は特例委託輸入者が、法第67条の2第3項第3号の規定に基づき貨物が保税地域に搬入される前にシステムを使用して輸入（引取）申告を行う場合には、「積荷目録提出」業務又は「積荷目録事前報告」業務がなされた後に当該申告を行うものとする。

（審査区分選定及び関係情報の配信及び出力等）

3―3　システムにおいては、前項の輸入（引取）申告が行われた場合に、当該輸入（引取）

申告について審査区分の選定等の処理が行われ、通関業者等に次に定める情報が配信される。

⑴　審査区分が簡易審査扱い（区分1）となった輸入（引取）申告については、直ちに輸入許可となり、通関業者等に「輸入許可等通知情報」が配信される。ただし、他法令に係る手続の証明を必要とするものであって、当該証明の確認がシステムにより行われていない場合には、当該情報が配信されず、「他法令未済等確認情報」及び「輸入申告等控情報」が通関業者等へ配信される。

⑵　審査区分が書類審査扱い（区分2）又は検査扱い（区分3）となった輸入（引取）申告については、通関業者等に「輸入申告等控情報」が配信される。

第4節　特例申告

（特例申告事項の登録）

4―1　特例申告を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）がシステムを使用して特例申告を行う場合は、当該特例申告に先立ち、次のいずれかの方法により特例申告事項の登録を行うことを求めるものとする。

なお、輸入（引取）許可後に自動的に特例申告を行おうとする場合には、輸入（引取）申告事項の登録時に特例申告事項の登録を併せて行うものとする。

⑴　「輸入申告変更事項登録」業務を利用して必要事項を入力して送信する方法

⑵　「輸入申告変更事項呼出し」業務により申告等番号、輸入者コード等を入力して送信し、応答画面に出力される情報を利用して、必要事項を入力して送信する方法

（特例申告）

4―2　通関業者等がシステムを使用して特例申告を行う場合には、前項の規定により登録された特例申告事項について、通関業者等において出力される応答画面の内容又は当該登録により出力された入力控情報の内容を確認した上で、「輸入申告変更」業務を利用して申告等番号を入力して送信、又は「輸入申告変更事項登録」業務により特例申告入力控情報として出力される応答画面の内容を確認の上、送信することにより特例申告の登録を行うことを求めるものとする。

この場合における関税等の納付方法等については、この章第11節11―3による。

なお、特例申告に当たっては、同章第1節1―2なお書の規定を準用する。また、輸入（引取）申告事項の登録時に特例申告事項の登録を併せて行うことにより、当該輸入（引取）許可後に自動的に特例申告を行うことができる。

（期限内特例申告の訂正）

4―3　通関業者等が、システムを使用して行われた期限内特例申告（提出期限内に申告された特例申告をいう。）について、納付すべき税額に不足額があること、納付すべき税額がないこととされていた場合であって納付すべき税額があったこと又は納付すべき税額が過大であることが判明した場合には、関税法基本通達7の2―4⑴の規定にする特例申告書に、出力された特例申告控（海上貨物に係る特例申告にあっては別紙様式M―512号、

別紙様式M―559号、別紙様式M―561号及び別紙様式M―563号、航空貨物に係る特例申告にあっては別紙様式M―513号、別紙様式M―560号、別紙様式M―562号及び別紙様式M―564号）を添付して提出することを求めるものとする。

（特例申告納期限延長の申請）

4―4　通関業者等が、特例申告に係る関税等の納期限の延長（以下「特例申告納期限延長」という。）の申請をシステムにおいて行う場合には、この節4―1の規定による特例申告事項の登録に併せて必要な事項を登録して行うことを求めるものとする。

（関係情報の配信）

4―5　システムを使用して特例申告が行われた場合は、通関業者等に「特例申告控」が配信されるとともに、直納方式による場合には「一括納付書情報」又は「納付書情報（直納）」が、ＭＰＮ利用方式による場合には「納付番号通知情報（一括）」又は「納付番号通知情報」が、リアルタイム口座振替方式による場合には「特例申告口座一括引落とし結果通知情報」が配信される。

なお、口座残高不足又は担保残高不足となった場合には、特例申告の受理がなされず、処理結果通知情報が出力される。

（特例申告時の関係書類の提出）

4―6　法その他関税に関する法令の規定により、特例申告に際して税関に提出すべきものとされている書類がある場合は、当該書類に特例申告等番号、特例申告等年月日、特例申告先税関官署及び部門並びに通関業者等名その他必要事項を付記して、特例申告の日から3日以内（期間の末日が行政機関の休日に当たるときは、その日の翌日をもって当該期間の末日とする。）に特例申告を行った税関官署の通関担当部門に提出することを求めるものとする。

この場合において、次のいずれかに該当するときは、前項において配信される特例申告控を「特例申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）」又は「特例申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）（納期限延長申請控兼用）」として出力し、当該書類を添付の上、通関担当部門へ2部（税関用1部、会計検査院用1部）提出するよう求めるものとする。

⑴　有税品の場合で、関税率表1品目に対する関税額又は内国消費税額が300万円（長崎税関、函館税関及び沖縄地区税関においては200万円）以上のもの

⑵　関税率表1品目に対する関税額又は内国消費税額について100万円以上の税額を軽減し、又は免除するもの

第5節　マニフェスト等による輸入申告

（マニフェスト等による輸入申告の登録）

5―1　輸入申告について、関税法基本通達67―4―6及び67―4―7に規定するマニフェスト等による輸入申告を行う者又はその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）がシステムを使用してマニフェスト等による輸入申告を行う場合は、

輸入者名、数量、価格、積載機名、ＨＡＷＢ番号等の必要事項をシステムに入力し、輸入申告を行うことを求めるものとする。ただし、通関業者が輸入申告を行う場合には、処理法第５条の規定に基づき、あらかじめ通関士による申告内容の審査を要するので留意する。

（審査区分選定及び関係情報の配信）

5―2　システムにおいては、前項のマニフェスト等による輸入申告が行われた場合において、当該輸入申告について審査区分の選定等の処理を行い、通関業者等に「輸入マニフェスト通関申告控情報」（別紙様式Ｍ―516号）が配信される。

なお、この場合、審査区分が簡易審査扱い（区分1）となった輸入申告については、輸入申告後直ちに輸入許可となり、「輸入許可通知情報（輸入マニフェスト通関）」が配信される。

（輸入申告時の添付書類等の提出）

5―3　前項の規定により通関業者等に「輸入マニフェスト通関申告控情報」が配信されたときは、通関担当部門は、必要に応じて、添付書類等の提出を求めるものとする。

（検査の指定）

5―4　マニフェスト等による輸入申告の審査区分が検査扱い（区分3）となった場合の取扱いについては、この章第1節1―5の規定を準用する。

（輸入申告の訂正）

5―5　マニフェスト等による輸入申告の後、当該申告に係る輸入許可までの間に申告内容を訂正する場合の取扱いについては、この章第1節1―6⑶を除く）の規定を準用することとし、当該訂正後、通関担当部門が、添付書類等の提出を求める場合の取扱いについては、この節5―3の規定を準用する。

（審査終了の登録）

5―6　マニフェスト等による輸入申告の審査終了の登録については、この章第1節1―7の規定を準用する。

第6節　蔵入・移入・総保入承認申請及び展示等申告

（蔵入等承認申請等の申請事項又は申告事項の登録）

6―1　蔵入承認、移入承認若しくは総保入承認又は展示等（以下「蔵入等承認」という。）の申請又は申告（以下「蔵入等承認申請等」という。）を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）がシステムを使用して行う蔵入等承認申請等の取扱いについては、この章第1節（1―3を除く。）に準じて行うものとする。

なお、この場合において、この章第1節1―4中「「輸入（納税）申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）」」とあるのは「「蔵入承認申請控」、「移入承認申請控」、「総保入承認申請控」又は「展示等申告控」」と、同節1―7中「終了した旨」とあるのは「終了した旨（展示等申告に係る蔵入等承認申請等であって、展示等を行おうとする貨物が保税展示場への搬入が認められない貨物である場合には、当該蔵入等承認申請等

を不承認とする旨）」と読み替えるものとする。

（審査区分選定及び関係情報の配信及び出力等）

6―2　システムにおいては、前項の蔵入等承認申請等が行われた場合に、当該申請等について審査区分の選定等の処理が行われ、通関業者等に次に規定する情報が配信される。

⑴　審査区分が簡易審査扱い（区分1）となった申請等については、直ちに蔵入等承認となり、通関業者等に「輸入許可等通知情報」（蔵入承認通知、移入承認通知、総保入承認通知又は展示等承認通知）が配信される。ただし、他法令に係る手続の証明を必要とするものであって、当該証明の確認がシステムにより行われていない場合には、当該情報は配信されず、「他法令未済等確認情報」及び「輸入申告等控」（蔵入承認申請控、移入承認申請控、総保入承認申請控又は展示等申告控）が通関業者等へ配信される。

⑵　審査区分が書類審査扱い（区分2）又は検査扱い（区分3）となった蔵入等承認申請等については、「輸入申告等控」（蔵入承認申請控、移入承認申請控、総保入承認申請控又は展示等申告控）が通関業者等へ配信される。

第7節　予備審査制による申告・申請

（予備申告事項又は予備申請事項の登録）

7―1　輸入申告若しくは輸入（引取）申告又は蔵入・移入・総保入承認申請（以下「輸入申告等」という。）について、「予備審査制について」（平成12年3月31日付蔵関第251号）に定める予備申告又は予備申請（以下「予備申告等」という。）を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）がシステムを使用して予備申告等を行う場合は、当該予備申告等に先立ち、次のいずれかの方法により予備申告事項の登録を行うことを求めるものとする。

⑴　「輸入申告事項登録」業務を利用して必要事項を登録する方法

⑵　「輸入申告事項呼出し」業務を利用して予備申告事項の登録に必要な事項を呼び出した上で、予備申告事項を登録する方法

（予備申告等）

7―2　通関業者等が予備申告等を行う場合は、前項の規定により予備申告等に係る事項の登録を行った後に、応答画面の出力内容又は出力情報の内容を確認の上、次のいずれかの方法により予備申告等の登録を行うことを求めるものとする。

ただし、いずれの場合においても、通関業者が予備申告等を行う場合には、処理法第5条の規定に基づき、あらかじめ通関士による申告内容の審査を要するので留意する。

⑴　「輸入申告」業務を利用して、必要事項を登録する方法

⑵　「輸入申告事項登録」業務の応答画面を利用して申告条件コードを入力し、送信することにより登録する方法

（予備申告等の受理及び関係情報の配信）

7―3　予備申告等がシステムにより受理されたときには、通関業者等に「輸入申告等控情

報」が配信される。

（審査区分）

7―4　予備申告等の審査区分は、簡易審査扱い（区分1）、書類審査扱い（区分2）又は検査扱い（区分3）に区分される。

なお、審査区分が簡易審査扱い（区分1）の場合であっても、輸入申告等が行われる前なので、輸入許可又は輸入許可前貨物引取承認若しくは蔵入・移入・総保入承認は保留される。

（予備申告等時の添付書類等の提出）

7―5　予備申告等の審査区分が、書類審査扱い（区分2）又は検査扱い（区分3）となった場合は、予備審査を受けるため、添付書類等に輸入申告番号等を付記して、通関担当部門に提出することを求めるものとする。提出部数については、この章第1節1―4（同章第3節3―1又は第6節6―1において準用する場合を含む。）の規定に準じるものとする。

（予備申告等の訂正）

7―6　通関業者等が、予備申告等の登録後、当該予備申告等に係る輸入申告等までの間に、当該予備申告等の内容を訂正する場合は、あらかじめ当該通関業者等から通関担当部門に申出を行った上で、予備申告等の変更登録を行うことを求めるものとする。

なお、予備申告等の内容を訂正し、審査区分が書類審査扱い（区分2）又は検査扱い（区分3）となった場合は、訂正後の予備申告控及び添付書類等を、前項の規定に準じて通関担当部門に提出することを求めるものとする。

（審査終了の登録）

7―7　通関担当部門は、予備申告等の審査区分が書類審査扱い（区分2）となったものについて、輸入申告等が行われる前に審査が終了した場合には、審査終了の登録を行うものとする。

（検査の通知）

7―8　予備申告等がなされた貨物に対する検査の通知は、この章第1節1―5の規定に準じて行うものとする。

（輸入申告等）

7―9　他法令に係る許可又は承認の証明を要する貨物について、システムにおいて当該許可書等を取得したことが確認された場合には、予備申告等の際に入力した「申告条件コード」に応じて、次のとおり輸入申告等を行うことを求めるものとする。

⑴　申告条件コードとして「T」を入力した場合

輸入申告等を行う予定の貨物が保税地域に搬入されたこと又は必要な他法令に係る許可書等を取得したことを確認の上、「輸入申告」業務を利用して輸入申告等を行う。

⑵　申告条件コードとして「Z」を入力した場合

輸入申告等を行う予定の貨物がシステム参加保税地域に搬入され、倉主等により行われる海上貨物に係る「搬入確認登録」業務又は航空貨物に係る「貨物確認情報登録」

業務（以下この項において「搬入確認登録業務等」という。）を契機として、自動的に輸入申告等を行う。

⑶　申告条件コードとして「U」を入力した場合

イ　予備申告等の結果、簡易審査扱い（区分1）となった場合であって、外国貿易船の「到着確認登録」業務又は外国貿易機の「ＡＷＢ情報登録（輸入）」業務（以下この項において「到着確認登録業務等」という。）が行われることを契機として、自動的に輸入申告等を行う。

ロ　予備申告等の結果、書類審査扱い（区分2）となった場合であって、到着確認登録業務等が行われるまでの間に審査終了がなされたときに、当該到着確認登録業務等が行われることを契機として、自動的に輸入申告等を行う。

ハ　予備申告等の結果、書類審査扱い（区分2）となった場合であって、到着確認登録業務等が行われ、当該貨物が保税地域に搬入される前までの間に審査終了がなされたときに、搬入確認登録業務等が行われることを契機として、自動的に輸入申告等を行う。ただし、当該貨物が保税地域に搬入される前であっても、申告条件コード「H」を入力することにより、輸入申告等を行うことができる。

ニ　上記イからハにおいて、混載の航空貨物については、「ＡＷＢ情報登録（輸入）」業務及び「ＨＡＷＢ情報登録（輸入）」業務の両方が行われることとなり、当該業務のいずれか遅い方の業務を契機として、自動的に輸入申告等を行う。

⑷　申告条件コードとして「Ｊ」を入力した場合（特例申告貨物の輸入申告に限る。）

輸入申告等を行う予定の貨物について、外国貿易船の「積荷目録提出」業務又は外国貿易機の「ＡＷＢ予備情報登録」業務が行われることを契機として、自動的に輸入申告等を行う。ただし、混載の航空貨物については、「ＡＷＢ予備情報登録」業務及び「ＨＡＷＢ情報登録（輸入）」業務の両方が行われることとなり、当該事務のいずれか遅い方の業務を契機として、自動的に輸入申告等を行うこととなる。

⑸　申告条件コードとして「Ｓ」を入力した場合（航空貨物に限る。）

航空貨物の集積場所に向けての貨物の搬出（「搬出確認登録（一般）」業務が行われること）を契機として、自動的に輸入申告等を行う。ただし、混載の貨物の場合には、「搬出確認登録（一般）」業務及び「ＨＡＷＢ情報登録（輸入）」業務の両方が行われることとなり、当該事務のいずれか遅い方の業務を契機として、自動的に輸入申告等を行うこととなる。

（輸入申告時の添付書類等の提出）

7―10　通関業者等が、前項の規定により輸入申告等を行ったときは、当該輸入申告に係る添付書類等を、この章第1節1―4（同章第3節3―1又は第6節6―1において準用する場合を含む。）の規定に準じて通関担当部門に提出することを求めるものとする。

ただし、審査区分が書類審査扱い（区分2）又は検査扱い（区分3）となった輸入申告等については、この節7―5又は7―6の規定により「添付書類等」を既に提出した場合で

あって、当該提出後に予備申告等の訂正を行わなかった場合には、当該添付書類等の提出を求めないものとする。

（マニフェスト等による予備申告）

7―11　通関業者等がシステムを使用してこの章第5節に規定するマニフェスト等による輸入申告について予備申告を行う場合は、この節の規定を準用する。

この場合において、予備申告である旨の申告条件コードはこの節7―9に規定する申告条件コード「Ｚ」、「Ｕ」又は「Ｓ」を入力する。また、予備申告控の提出については、この章第5節5―3に準ずるものとする。

第8節　本船・ふ中扱い承認申請

（本船・ふ中扱い承認申請事項の登録）

8―1　本船・ふ中扱い承認申請を行う者がシステムを使用して本船・ふ中扱い承認申請を行う場合は、第4章第7節の規定に準じて行うものとする。

この場合において、第4章第7節7―4中「輸出申告」とあるのは「輸入申告」と、「輸出承認証番号等」とあるのは「輸入承認証番号等」とそれぞれ読み替えるものとする。

第9節　修正申告

（修正申告事項の登録）

9―1　修正申告を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節及びこの章第15節15―10において「通関業者等」という。）がシステムを使用して修正申告を行う場合は、当該申告に先立ち、次のいずれかの方法により修正申告事項の登録を行うことを求めるものとする。

なお、特例申告貨物にあっては、特例申告書（法第7条の2第1項に規定する特例申告書をいう。以下同じ。）の提出期限後に行うものとする。

⑴　「修正申告事項登録」業務を利用して必要事項を入力して登録する方法

⑵　「修正申告事項呼出し」業務を利用して修正申告事項の登録に必要な項目を呼び出した上で、必要事項を入力して登録する方法

（修正申告）

9―2　通関業者等がシステムを使用して修正申告を行う場合は、前項に規定する修正申告事項の登録後に配信された「修正申告入力控情報」（別紙様式Ｍ―545号）の内容を確認した上で、修正申告事項の必要書類（当初申告のシステム処理により配信された情報を「輸入申告控」又は「輸入許可通知書」として出力したものその他関税法施行令第４条の16第１項後段に規定する書類をいう。以下この項及びこの章第15節15―10において同じ。）に修正申告番号、申告先税関官署及び部門名並びに通関業者等名を付記して、修正申告を行う税関官署の通関担当部門に提出することを求めるものとする。

ただし、輸入者に対する実地調査が終了した際に税関から交付された「輸入（納税）申告別不足関税額等一覧表」を提出して修正申告を行う場合には、「輸入申告控」又は「輸入許可通知書」として出力したものの提出を求めないものとする。

また、当該修正申告事項の必要書類を通関担当部門に提出後、修正申告照会により確認を受けた場合は、通関業者等に行政機関の休日に当たらない日の官庁の執務時間内に「修正申告」業務を利用して、修正申告番号を入力し、送信することにより修正申告の登録を行うことを求めるものとする。ただし、修正申告を行う者が、税関官署の窓口に設置された電子申告を行うための専用端末（以下「窓口電子申告端末」という。）を利用して修正申告を行う場合は、窓口電子申告端末運用指針（別紙１）により取扱うものとする。

なお、通関業者が修正申告を行う場合には、処理法第5条の規定に基づき、あらかじめ通関士による申告内容の審査を要するので留意する。上記の場合において、次のいずれかに該当するときは、通関業者等に、「修正申告入力控」として出力し、修正申告を行う税関官署の通関担当部門に2部（税関用1部、会計検査院用1部）提出するよう求めるものとする。その際には、この項の規定にかかわらず、当初申告のシステム処理により配信された情報を「輸入申告控」又は「輸入許可通知書」として出力し、その他必要書類を添付することを求めるものとする。

⑴　当初申告において、関税率表１品目に対する税額が300万円（長崎税関、函館税関及び沖縄地区税関においては200万円）以上のもの

⑵　当初申告において、関税率表１品目に対する関税額又は内国消費税額について100万円以上の税額を軽減し、又は免除したもの

⑶　修正申告の結果、上記⑴又は⑵に掲げる額に達したもの

（関係情報の配信及び出力等）

9―3　修正申告がシステムにより受理されたときは、通関業者等に「修正申告控情報」（別紙様式Ｍ―544号）が配信される。

この場合における関税等の納付方法等については、この章第11節11―3による。

（修正申告の内容の変更）

9―4　この節9―2の規定により修正申告事項の内容を税関において確認した後、修正申告までの間に当該修正申告に係る内容に変更があった場合には、通関業者等から当該修正申告を行った通関担当部門に当該変更に係る修正申告番号及び変更の内容を連絡することを求めるものとする。

第10節　関税等更正請求

（関税等更正請求事項の登録）

10―1　関税等更正請求（法第7条の15第1項、国税通則法第23条第1項（更正の請求）及び地方税法（昭和25年法律第10号）第72条の100第1項（貨物割の賦課徴収等）の規定による更正の請求をいう。以下この節及びこの章第15節15―11において同じ。）を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節及びこの章第15節15―11において「通関業者等」という。）がシステムを使用して関税等更正請求を行う場合には、前節の規定（9―2及び9―3を除く。）に準じて行うものとする。この場合において、前節9―1中「「修正

申告事項登録」」とあるのは「「関税等更正請求事項登録」」と、「「修正申告事項呼出し」」とあるのは「「関税等更正請求事項呼出し」」とそれぞれ読み替えるものとする

（関税等更正請求入力控の提出及び関税等更正請求）

10―2　通関業者等がシステムを使用して関税等更正請求を行う場合は、前項に規定する事項の登録後に配信された「関税等更正請求入力控情報」の内容を確認した上で、関税等更正請求事項の必要書類（当初申告のシステム処理により配信された情報を「輸入申告控」又は「輸入許可通知書」として出力したものその他関税法施行令第4条の17第2項に規定する書類をいう。以下この項及びこの章第15節15―11において同じ。）に更正請求番号、請求先税関官署及び部門名並びに通関業者等名を付記して、関税等更正請求を行う税関官署の通関担当部門に提出することを求めるものとする。

また、当該関税等更正請求事項の必要書類を通関担当部門に提出後、関税等更正請求照会により確認を受けた場合は、通関業者等に行政機関の休日に当たらない日の官庁の執務時間内に「関税等更正請求」業務を利用して、更正請求番号を入力し、送信することにより関税等更正請求の登録を行うことを求めるものとする。

なお、通関業者が関税等更正請求を行う場合には、処理法第５条の規定に基づき、あらかじめ通関士による請求内容の審査を要するので留意する。

上記の場合において、次のいずれかに該当するときは、通関業者等に、「関税等更正請求入力控情報」の内容を確認した上で、「関税等更正請求入力控（内国消費税等更正請求書控兼用）」として出力し、関税等更正請求を行う税関官署の通関担当部門に２部（税関用１部、会計検査院用１部）提出するよう求めるものとする。その際には、当初申告のシステム処理により配信された情報を「輸入申告控」又は「輸入許可通知書」として出力し、その他必要書類を添付することを求めるものとする。

⑴　当初申告において、関税率表1品目に対する税額が300万円（長崎税関、函館税関及び沖縄地区税関においては200万円）以上のもの

⑵　当初申告において、関税率表1品目に対する関税額又は内国消費税額について100万円以上の税額を軽減し、又は免除したもの

⑶　更正通知において、関税率表1品目に対する関税額又は内国消費税額について100万円以上の税額を軽減し、又は免除したもの

（関係情報の配信）

10―3　関税等更正請求がシステムにより受理されたときは、通関業者等に「関税等更正請求控情報」が配信される。

（「更正通知書」又は「更正をしないことの通知書」の送達）

10―4　システムを使用して行われた関税等更正請求に係る更正の通知又は更正をすべき理由が無い旨の通知は、システムを通じて「関税更正通知書（内国消費税等更正通知書兼用）」（別紙様式Ｍ―549号）又は「更正をしないことの通知書」（別紙様式Ｍ―551

号）により更正の請求を行った通関業者等に対して行う。ただし、更正を行う場合は、別途、税関から「関税更正通知書（内国消費税等関税更正通知書兼用）」を送達することとなるので、留意する。

第11節　収納関係

（輸入許可前引取扱い貨物に係る税額等の通知）

11―1　システムを使用して行う輸入許可前引取りの承認を受けた貨物に係る税額等の通知は、システムを通じて「輸入許可前引取承認貨物に係る関税納付通知書（内国消費税等納付通知書兼用）」（別紙様式M―565号）により輸入許可前引取りの承認を受けた者に対して行う。

（賦課課税方式が適用される貨物に係る納税告知書の様式等）

11―2　賦課課税方式が適用される貨物について、システムを使用して輸入申告を行った場合における納税告知書は、システムにより作成する「納税告知書」（別紙様式M―566号）による。

（申告納税方式による関税等の納付の方法）

11―3　システムを使用して行われる納税申告又は修正申告の納税の方法及び輸入許可前引取りの承認を受けた貨物に係る税額等の通知に基づく関税等の納付の方法は、次による。

⑴　直納方式を選択した場合

イ　即納又は個別延長方式を選択した場合

システムから各税（消費税及び地方消費税は、一の税とみなす。以下同じ。）ごとに、輸入者及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）に対して「納付書情報（直納）」が配信されるので、これを「納付書」として出力し、これにより日本銀行に関税等の税額を納付するものとする。

なお、「納付書」は原則として申告の都度出力することになる。ただし、特例申告に係る即納の場合（当該特例申告に係る輸入が許可された日の属する月（以下「特定月」という。）の翌月7日又は20日で特例申告を行う者又はその代理人である通関業者が選択した日（以下「特定日」という。）までに特例申告された場合に限る。）は、一括納付対象外の納付方法識別コードを選択したときを除き、当該特定日の翌日に、システムにより特定月分ごとに一括して出力される各税ごとの納付書（以下「一括納付書」という。）により納付するものとする。

ロ　包括納期限延長方式又は特例申告納期限延長方式を選択した場合システムにより特定月分ごとに一括して出力される「一括納付書」により日本銀行に関税等の税額を納付するものとする。

なお、書面による申告で包括納期限延長又は特例申告納期限延長を適用する場合は、システムに徴収決定済額を登録することにより、当該申告に係る納付税額が「一括納付書」に加算されることとなるので留意する。

⑵　ＭＰＮ利用方式を選択した場合

ＭＰＮ利用方式を選択した場合は、次のイからハまでの区分に応じ、システムから通関業者等に「納付番号通知情報」が配信されるので、システムと電気通信回線を通じて通信できるインターネットバンキングやＡＴＭ（現金自動預払い機）等の金融機関が提供する納付手続きの方法により、納付情報（収納機関番号、納付番号及び確認番号）を入力し、関税等の税額を納付するものとする。

イ　即納を選択した場合

システムにより当該納税申告に係る各税を一括して「納付番号通知情報」が配信される。

なお、「納付番号通知情報」は、原則として申告の都度配信される。ただし、特例申告に係る即納の場合（特定日までに特例申告された場合に限る。）は、一括納付対象外の納付方法識別コードを選択したときを除き、当該特定日の翌日に、システムにより特定月分及び各税ごとに配信される。

ロ　個別納期限延長方式を選択した場合

システムにより申告番号及び納期限ごとの「納付番号通知情報」が配信される。

ハ　包括納期限延長方式又は特例申告納期限延長方式を選択した場合

システムにより特定月分及び各税ごとに一括して「納付番号通知情報」が配信される。

⑶　リアルタイム口座振替方式を選択した場合

リアルタイム口座振替方式を選択して申告された場合は、システムから金融機関に納付情報が送信され、これにより関税等の税額の引落し処理が行われる。

なお、口座残高が不足しているときは、システムを通じてその旨が申告者に通知される。

また、引落し処理は、原則として申告の都度行われる。ただし、特例申告の場合（特定日までに特例申告された場合に限る。）は、一括納付対象外の納付方法識別コードを選択したときを除き、特定日までに申告された税額について、納期限日に一括して引落し処理が行われることとなる。

（書面による申告等の場合における納付情報の作成及び管理等）

11―4　書面による申告又は税関長の処分により納付すべき税額が確定した関税等について、税関手続オンライン化省令第5条第1　項の規定によりＭＰＮ利用方式による納付を行いたい旨の届出があった場合には、収納担当部門は、当該関税等に係る徴収決定済額及びその税目、納税義務者名等の必要事項をシステムに入力し登録する。これにより、納税義務者は、ＭＰＮ利用方式による納付ができることとなり、収納担当部門に当該納付に必要な納付情報（収納機関番号、納付番号及び確認番号）等からなる「納付番号通知情報」が配信されるので、これを出力して納税義務者又はその代理人に通知する。

なお、書面により行った特例申告に係る即納の場合（特定日までに特例申告書を受理

した場合に限る。）又は包括納期限延長方式若しくは特例申告納期限延長方式による場合においては、システムにより特定月分及び各税ごとに一括して「納付番号通知情報」が通関業者等に配信される。

（国税収納金整理資金徴収簿等の書式）

11―5　国税収納金整理資金事務取扱規則（昭和29年5月大蔵省令第39号。以下「整理資金規則」という。）第22条（国税収納金整理資金徴収簿等）に規定する「国税収納金整理資金徴収簿」（以下「資金徴収簿」という。）、「国税収納金整理資金合計徴収簿」（以下「合計徴収簿」という。）及び「特定地方税収納管理簿」（以下「収納管理簿」という。）の書式は、次のとおりとする。

⑴　「資金徴収簿」の書式は、別紙2の書式とする。

⑵　「合計徴収簿」の書式は、別紙3の書式とする。

⑶　「収納管理簿」の書式は、別紙4の書式とする。

（徴収決定済額及び収納済額の登記）

11―6　システム対象官署における整理資金規則第23条第1項（徴収決定済額の登記等）並びに第24条第1項及び第2項（収納済額の登記）に規定する徴収決定済額又は収納済額の登記は、登記に必要な事項をシステムに記録することにより行う。なお、口頭による納税の告知を行う場合における資金徴収簿及び収納管理簿は、関税法基本通達9の3―4によるので、留意する。

（輸入許可等の通知）

11―7　システムを使用して行われる輸入申告に係る貨物について輸入を許可したときは、その旨をシステムを通じて通関業者等に通知する。

（輸入許可前引取承認等の通知）

11―8　システムを使用して行われる輸入許可前貨物引取承認申請又は蔵入・移入・総保入承認申請について、その承認をしたときは、その旨をシステムを通じて通関業者等に通知する。

（担保提供書の提出）

11―9　担保を提供しようとする者が、システムを使用して、担保提供書を提出する場合には、「担保提供書提出」業務により、担保の提供目的、担保の種類等必要事項をシステムに入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

第12節　原本情報の訂正

（原本情報の訂正登録）

12―1　通関担当部門は、システムにより許可又は承認された輸入申告等について修正申告（マニュアルによる修正申告に限る。）、更正又は申告内容の訂正が行われた場合には、システムの原本情報の訂正登録を行うものとする。

第13節　石油製品等移出（総保出）輸入申告

（移出（総保出）輸入申告事項の登録）

13―1　製造済外国貨物の移出（総保出）輸入申告を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）がシステムを使用して行う移出（総保出）輸入申告については、この章第1節（1―3及び1―5を除く。）に準じて行うものとする。

なお、この場合において、この章第1節中「輸入申告」又は「輸入申告等」とあるのは「石油製品等移出（総保出）輸入申告」と、「輸入申告等控情報」とあるのは「石油製品等移出輸入申告控」又は「石油製品等総保出輸入申告控」と読み替えるものとする。

（審査区分選定及び関係情報の配信及び出力等）

13―2　システムにおいては、前項の移出（総保出）輸入申告が行われた場合に、当該輸入申告については審査区分がすべて書類審査扱い（区分2）となり、通関業者等に「石油製品等移出輸入申告控情報」又は「石油製品等総保出輸入申告控情報」が配信される。

（移出（総保出）輸入申告時の添付書類等の提出）

13―3　前項の規定により通関業者等に「石油製品等移出輸入申告控情報」又は「石油製品等総保出輸入申告控情報」が配信されたときは、添付書類等に申告番号、申告先税関官署名及び部門並びに通関業者名その他必要事項を付記して、輸入申告の日の翌日から3日以内（行政機関の休日の日数は算入しない。）に、通関担当部門への提出を求めるものとする。

この場合において、次のいずれかに該当するときは、当該輸入申告控情報を「石油製品等移出輸入申告控」又は「石油製品等総保出輸入申告控」として出力し、添付書類等を添付の上、通関担当部門へ2部（税関用1部、会計検査院用1部）提出するよう求めるものとする。

イ　有税品の場合で、関税率表1品目に対する関税額又は内国消費税額が300万円（長崎税関、函館税関及び沖縄地区税関においては200万円）以上のもの

ロ　関税率表1品目に対する関税額又は内国消費税額について100万円以上の税額を軽減し、又は免除するもの

（検査の指定）

13―4　移出（総保出）輸入申告に係る貨物の検査を行う場合は、関税法基本通達67―3―11（検査貨物の指定等）の規定に基づき、検査指定票（税関様式C―第5270号）を交付するものとする。

第14節　仕入書に代わる書類及び包装明細書の提出

（インボイス・パッキングリスト情報の登録）

14―1　輸入申告（輸入（引取）申告及び予備申告等を含む。）、蔵入承認申請、移入承認申請、総保入承認申請又は展示等申告を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）が、仕入書に代わる書類又は包装明細書をシステムに登録して当該申告又は申請において使用しようとする場合には、「インボイス・パッキングリスト情報登録」業務を利用してインボイス番号等の必要事項を入力し、登

録することにより行うことを求めるものとする。

なお、「インボイス・パッキングリスト情報登録」業務により登録が行われた仕入書に代わる書類又は包装明細書について、登録されている項目が不足しているなど当該登録情報に関係する書類を確認する必要があると認める場合には、当該関係書類を書面又は電磁的記録により提出することを求めた上で輸入申告における審査・検査を行うこととする。

（インボイス・パッキングリスト情報の訂正）

14―2　通関業者等が、前項の規定によりシステムに登録した仕入書に代わる書類又は包装明細書に係る情報について、当該情報を訂正する場合は、次のいずれかの方法により訂正登録を行うことを求めるものとする。

⑴　「インボイス・パッキング情報登録」業務を利用して行う方法

⑵　「インボイス・パッキング情報呼出し」業務を利用して電子インボイス受付番号を入力し、送信することにより配信されたインボイス・パッキングリスト情報の内容を確認の上、追加又は訂正を行い送信する方法

第15節　輸入申告等に係る添付書類等の電磁的記録による提出

（輸入申告等時の添付書類等の提出）

15―1　輸入申告又は輸入（引取）申告又はマニフェスト等による輸入申告（以下この項及び次項において「輸入申告等」という。）を行う者及びその代理人である通関業者（以下この項及び次項において「通関業者等」という。）がシステムを使用して添付書類等を電磁的記録により提出する場合は、次により取り扱うものとする。なお、この場合において、輸入申告等控（輸入申告等に係る申告控情報を出力したものをいう。以下この項及び次項において同じ。）を提出することを求めないものとする。

⑴　審査区分が書類審査扱い（区分2）又は検査扱い（区分3）となった輸入申告等に係る添付書類等及び簡易審査扱い（区分1）となった輸入申告等のうちこの章第1節1―4⑵イからトまでに掲げるものに係る添付書類等について電磁的記録により提出することを認めるものとする。

⑵　「申告添付登録」業務を利用して添付書類等の種類に応じた区分により提出することを求めるものとし、原則として一の輸入申告等に係る添付書類等の全てを電磁的記録により提出することができる場合にのみ認めるものとする。

⑶　電磁的記録により提出する書類の解像度は200dpi 以上とし、原則として白黒のファイルでの提出を認めるものとする。ただし、関税法施行令第61条第1項第1号に規定する原産地証明書、同項第2号イ⑴に規定する締約国原産地証明書（この章第15節の2の規定により電子原産地証明書を提出する場合における当該電子原産地証明書を除く。）又は関税暫定措置法施行令第27条第1項に規定する原産地証明書については、カラーのファイルでの提出を求めるものとする。なお、提出された添付書類等が不鮮明であり記載内容を正確に確認できない場合など税関の審査・検査に支障があると認められる

場合には、再度提出することを求めるものとする。

⑷　添付書類等を電磁的記録により提出した後、添付書類等の追加及び削除（以下この節において「訂正等」という。）を行う場合には、通関業者等から通関担当部門に対し訂正等についての申出を行った後、「申告添付訂正」業務により訂正等を行うことを求めるものとする。

⑸　添付書類等の訂正等により「申告添付登録」業務を行うことが可能な容量を超えた場合等で、書面により提出するときは、「申告添付訂正」業務により添付書類等の提出方法を窓口提出に切り替えた上で、全ての添付書類等を書面により通関担当部門に提出することを求めるものとする。

⑹　次に掲げる輸入申告等であって原本を書面により提出又は提示する必要があるものについては、輸入の許可の日の翌日から3日以内（行政機関の休日の日数は算入しない。）に、当該原本に輸入申告番号等を付記して提出又は提示することを求めるものとする。ただし、輸入申告等の審査終了の前に当該原本を書面により確認する必要があると認められる場合には、当該原本の書面による提出又は提示を求め、書面により確認した上で審査終了の登録を行うこととする。

イ　法第70条に規定する他法令の許可、承認、検査の完了又は条件の具備を要する貨物で、税関に許可書等特定の書類の提出を必要とされている輸入申告等

　なお、他法令において非該当又は特例扱い等であることを税関に証明するために特定の書類の提出を必要とされている輸入申告等を含むものとする。

ロ　定率法又は暫定法その他関税に関する法令の規定による関税の軽減、免除又は払戻しに関連して輸入申告等（特例申告貨物に係る輸入申告を除く。）の際に特定の書類の提出を必要とされている輸入申告等

ハ　内国消費税の免除を受けようとする貨物の場合には、その免除を受けるため必要とされる免税承認申請書、証明書又は未納税引取承認申請書の提出を要する輸入申告等（特例申告貨物の輸入申告にあっては、輸入申告に際して提出を必要とされている場合に限る。）

ニ　定率法第9条の2及び暫定法第8条の6に規定する関税割当制度を適用する際に、特定の書類の提出を必要とされている輸入申告等

（輸入申告等の訂正時の添付書類等の提出）

15―2　通関業者等が、輸入申告等の後、当該輸入申告等に係る輸入の許可までの間に申告内容の訂正をする場合に、システムを使用して添付書類等を電磁的記録により提出するときは、前項⑵から⑹までの規定により取り扱うものとする。なお、この場合において、訂正後の輸入申告等控を提出することを求めないものとする。

（特例申告時の添付書類等の提出）

15―3　特例申告を行う者及びその代理人である通関業者がシステムを使用して添付書類等を電磁的記録により提出する場合は、この節15―1⑵から⑹までの規定により取り扱う

ものとする。

（蔵入等承認申請等時の添付書類等の提出）

15―4　蔵入等承認申請等を行う者及びその代理人である通関業者（以下次項において「通関業者等」という。）がシステムを使用して添付書類等を電磁的記録により提出する場合は、この節15―1⑴から⑹までの規定により取り扱うものとする。なお、この場合において、「輸入申告等控」（蔵入承認申請控、移入承認申請控、総保入承認申請控又は展示等申告控）を提出することを求めないものとする。

（蔵入等承認申請等の訂正時の添付書類等の提出）

15―5　通関業者等が、当該申請等の後、当該申請等の承認までの間に申請内容を訂正する場合にシステムを使用して添付書類等を電磁的記録により提出するときは、この節15―1⑵から⑹までの規定により取り扱うものとする。なお、この場合において、「輸入申告等変更控」（蔵入承認申請変更控、移入承認申請変更控、総保入承認申請変更控又は展示等申告変更控）を提出することを求めないものとする。

（予備申告等時の添付書類等の提出）

15―6　予備申告等を行う者及びその代理人である通関業者（以下次項において「通関業者等」という。）がシステムを使用して添付書類等を電磁的記録により提出する場合は、この節15―1⑴から⑸までの規定により取り扱うものとする。なお、この場合において、「予備申告控」を提出することを求めないものとする。

（予備申告等の訂正時の添付書類等の提出）

15―7　通関業者等が、予備申告等の登録後、当該予備申告等に係る輸入申告等までの間に当該予備申告等の内容を訂正する場合に、システムを使用して添付書類等を電磁的記録により提出するときは、この節15―1⑵から⑸までの規定により取り扱うものとする。なお、この場合において、訂正後の「予備申告控」を提出することを求めないものとする。

（本船・ふ中扱い承認申請時の資料等の提出）

15―8　本船・ふ中扱い承認申請を行う者がシステムを使用して積付け図等の資料等を電磁的記録により提出する場合は、この節15―1⑴から⑸までの規定に準じて取り扱うものとする。この場合において、「本船・ふ中扱い承認申請控情報」を提出することを求めないものとする。

（本船・ふ中扱い承認申請の変更時の資料等の提出）

15―9　本船・ふ中扱い承認申請の後、申請者が承認までの間に申請内容を変更する場合又は承認後において承認内容の変更を行う場合に、システムを使用して積付け図等の資料等を電磁的記録により提出するときは、この節15―1⑵から⑸までの規定に準じて取り扱うものとする。なお、この場合において、「本船・ふ中扱い承認申請変更控情報」又は「本船・ふ中扱い承認内容変更控情報」を提出することを求めないものとする。

（修正申告事項の必要書類の提出）

15―10　通関業者等がシステムを使用して修正申告事項の必要書類を電磁的記録により提

出する場合は、この節15―1⑵から⑹までの規定に準じて取り扱うものとする。また、当該必要書類を電磁的記録により提出した場合は電磁的記録により提出した旨及び修正申告番号を通関担当部門に連絡することを通関業者等に求めることとし、「修正申告入力控」を提出することを求めないものとする。

（関税等更正請求事項の必要書類の提出）

15―11　通関業者等がシステムを使用して関税等更正請求事項の必要書類を電磁的記録により提出する場合は、の節15―1⑵から⑹までの規定に準じて取り扱うものとする。また、当該必要書類を電磁的記録により提出した場合は電磁的記録により提出した旨及び更正請求番号を通関担当部門に連絡することを通関業者等に求めることとし、「関税等更正請求入力控」を提出することを求めないものとする。

（移出（総保出）輸入申告時の添付書類等の提出）

15―12　製造済外国貨物の移出（総保出）輸入申告を行う者及びその代理人である通関業者（以下次項において「通関業者等」という。）がシステムを使用して添付書類等を電磁的記録により提出する場合は、この節15―1⑵から⑹までの規定により取り扱うものとする。なお、この場合において、「石油製品等移出輸入申告控」又は「石油製品等総保出輸入申告控」を提出することを求めないものとする。

（移出（総保出）輸入申告の訂正時の添付書類等の提出）

15―13　通関業者等が製造済外国貨物の移出（総保出）輸入申告の後、当該輸入申告に係る輸入の許可までの間に申告内容の訂正をする場合に、システムを使用して添付書類等を電磁的記録により提出するときは、この節15―1⑵から⑹までの規定により取り扱うものとする。なお、この場合において、「石油製品等移出輸入申告変更控」又は「石油製品等総保出輸入申告変更控」を提出することを求めないものとする。

第15節の2　電子原産地証明書の提出

（電子原産地証明書の提出）

15の2―1　システム（窓口電子申告端末を通じて利用する場合を除く。以下この節において同じ。）を使用して輸入申告、蔵入承認申請、移入承認申請又は総保入承認申請（予備申告及び予備申請を含む。以下この節において「輸入申告等」という。）を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）が、締約国原産地証明書（関税法施行令第36条の3第3項（同令第50条の2の規定において準用する場合を含む。）、第51条の12第3項又は第61条第1項第2号イ⑴に規定する締約国原産地証明書をいう。以下同じ。）として、システムに登録された電子原産地証明書（次の表の第1欄に掲げる協定の区分に応じ、それぞれ同表第2欄に掲げる原産地証明書のうち、各協定の締約国の発給機関が電子的に発給し、日本国及び当該締約国の間で構築した原産地証明書のデータ交換に係る電子システムを経由してシステムに登録されたデータをいう。以下同じ。）を提出する場合には、次により取り扱うものとする。

協定名	原産地証明書	本節における略称

「経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定」（平成19年条約第19号。以下「タイ協定」という。）	タイ協定第40条に基づく原産地証明書	タイ協定電子原産地証明書
「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」（平成20年条約2号。以下「インドネシア協定」という。）	インドネシア協定第41条に基づく原産地証明書	インドネシア協定電子原産地証明書

⑴　輸入申告等においてＥＰＡ税率の適用を求めるために電子原産地証明書を提出しようとする通関業者等に対し、当該輸入申告等を行う前に、当該電子原産地証明書の発給を受けた輸出者又は生産者から当該電子原産地証明書の原産地証明書番号及び当該電子原産地証明書に登録された貨物のうち1品目目の仕入書番号（以下この項において「仕入書番号」という。）の情報を入手すること並びに当該情報を利用して「原産地証明書情報内容照会」業務により、以下のイからチまでの要件を満たしている旨の確認を求めるものとする。

イ　当該輸入申告等を行おうとする貨物に係る電子原産地証明書がシステムに登録されていること。

ロ　当該電子原産地証明書に次の表の第1欄に掲げる協定の区分に応じ、それぞれ同表の第2欄に掲げる事項が登録されていること。なお、当該事項のうち輸出者の申告及び証明については、当該電子原産地証明書に輸出者の申告の日付及び証明の日付が登録されていることをもってそれぞれ輸出者の申告及び証明があったものとみなされるので留意する。

タイ協定	タイ協定附属書3に定める事項
インドネシア協定	インドネシア協定附属書3に定める事項

ハ　電子原産地証明書の発給を申請した輸出者又は生産者以外の者であって第三国に所在する者が本邦の輸入者に対し仕入書を発行する場合には、仕入書が第三国で発行される旨及び当該仕入書を発行する者の正式名称及び住所が登録されていること。

ニ　電子原産地証明書に登録されている物品と輸入申告等を行おうとする貨物が一致すること。

ホ　電子原産地証明書が有効期間（発給の日から1年）内のものであること。

ヘ　単一の船積みに係る産品について発給された電子原産地証明書であること。なお、当該電子原産地証明書に2以上の仕入書の番号及び日付が記載されていることのみをもって無効な扱いとはしないので留意する。

ト　再発給された電子原産地証明書である場合には、当初の電子原産地証明書の番号及び発給年月日が登録されていること。なお、再発給された電子原産地証明書の有効期間の起算日は当初の電子原産地証明書が発給された日となるので留意すること。

チ　船積日から起算して4日目以降（例えば、船積日が7月1日であれば、7月4日以降）に発給されたインドネシア協定電子原産地証明書においては、遡及的に発給された旨が登録されていること。

なお、電子原産地証明書が上記ロからチまでのいずれかの要件を満たさない場合又はその他の不備がある場合には、関税法基本通達68―5―12に準じて取り扱うものとする（発給機関の印影及び署名に関する不備に係るものを除く。）。

⑵　通関業者等が上記⑴の確認の後、輸入申告等において電子原産地証明書を提出する場合には、以下のいずれかの方法により当該電子原産地証明書に登録された項目を入力することを求めるものとする。

イ　当該電子原産地証明書に係る仕入書番号、原産地証明書番号の順に輸入承認証番号等欄の連続する２欄に入力する方法

ロ　当該電子原産地証明書を識別するためにシステムにより付された固有の番号を輸入承認証番号等欄に入力する方法

（電子原産地証明書の内取）

15の2―2　通関業者等が、システムに登録された一の電子原産地証明書に係る貨物を分割して逐次輸入する場合は、次により取り扱うものとする。

⑴　輸入申告事項の登録に際して上記15の2―1⑵イ又はロに規定する項目の入力を行った上で、「原産地内取内容呼出し」業務を利用して、電子原産地証明書の内取内容の仮登録を行うことを求めるものとする。

⑵　通関業者等が、上記⑴により仮登録した電子原産地証明書に係る輸入申告（予備申告の場合にあっては予備申告）を行った後、通関担当部門による「輸入申告審査終了」業務が行われる前に、システムに仮登録された電子原産地証明書の内取内容について訂正又は取消しを行おうとする場合には、あらかじめ通関担当部門に当該訂正又は取消しの申出を行った上で、「原産地内取内容呼出し」業務を利用して、当該訂正又は取消しを行うことを求めるものとする。

⑶　通関担当部門による「輸入申告審査終了」業務が行われ、電子原産地証明書の内取内容を税関が確認した旨がシステムに登録された後に、通関業者等が当該登録内容の訂正を求める場合には、あらかじめ当該通関担当部門に当該訂正の申出を行った上で、「原産地内取内容呼出し」業務を利用して、登録内容を訂正することを求めるものとする。

⑷　電子原産地証明書に登録された貨物の数量又は数量の単位が実際に輸入される貨物の数量又は数量の単位と相違する場合であって、上記15の2―1の規定により、当該電子原産地証明書を当該輸入される貨物全体に対して有効なものとして取り扱うときの当該電子原産地証明書の内取は、当該電子原産地証明書に登録された貨物の数量又は数量の単位に基づき行う必要があることに留意する。この場合において、通関業者等に対し、当該電子原産地証明書に登録された貨物の数量の範囲内において、各々の内

取における数量を調整の上、各内取の仮登録を行わせることとして差し支えない。

（システム利用者がマニュアルによる輸入申告等を行う場合等における電子原産地証明書の取扱い）

15の2―3　システムの利用者である通関業者等がマニュアルによる輸入申告等を行う場合等における電子原産地証明書の取扱いについては、以下により行うものとする

⑴　システムの利用者である通関業者等がマニュアルによる輸入申告等を行う場合には、通関業者等が「原産地証明書情報内容照会」業務により出力した「原産地証明書情報照会情報」（別紙様式M―572号（当該電子原産地証明書に仕入書番号及び仕入書の日付が２回以上登録されている場合又は内取情報が７回以上登録されている場合にあっては、別紙様式M―572号及びM―573号）。以下「原産地証明書情報照会情報」という。）にマニュアルによる輸入申告等を行うこととなった旨を付記した上で当該輸入申告等の添付書類として提出することによって締約国原産地証明書の提出があったものとして取り扱って差し支えない。なお、上記15の2―1⑵の規定により電子原産地証明書に係る項目を入力して行った輸入申告等のうち、上記15の2―2の規定により内取内容の仮登録を行ったものについて、マニュアルによる輸入申告等に切り替えたときは、当該仮登録の取消しを行わせるものとする。

⑵　上記15の２―２の規定により電子原産地証明書の内取を行おうとする場合において、電子原産地証明書の内取内容の登録の上限（電子原産地証明書に登録された貨物の品目毎に10回）を超えて内取内容の登録が必要となった場合その他の理由により輸入申告時のシステムによる内取内容の登録ができないときには、通関業者等が「原産地証明書情報内容照会」業務により出力した「原産地証明書情報照会情報」にシステムによる内取を行うことができない旨及びその内取内容を付記した上で、この章第１節１―４により提出する関係書類（この章第15節の規定により電磁的記録により提出する場合を含む。）として提出することによって、締約国原産地証明書の提出があったものとして取り扱って差し支えない。

⑶　上記⑴及び⑵の規定により通関業者等が「原産地証明書情報照会情報」を提出する場合において、当該電子原産地証明書に係る貨物をさらに分割して輸入する場合には、関税法基本通達68―5―17において準用する同68―3―9の⑷及び⑸の規定によるものとし、この場合において、同規定中「原産地証明書」とあるのは「通関業者等が出力した「原産地証明書情報照会情報」」と読み替えるものとする。

（特例申告貨物に係る電子原産地証明書の提出等）

15の2―4　特例申告貨物について電子原産地証明書によりＥＰＡ税率の適用を求める場合には、関税法基本通達67―3―4⑷の規定に関わらず、次のいずれかの方法により行うことを求めるものとする。

⑴　輸入（引取）申告時に電子原産地証明書を提出する方法

この節15の2―１の規定に準じて電子原産地証明書を提出する。

⑵　輸入（引取）申告時に電子原産地証明書を提出することなく保存する方法

当該電子原産地証明書について通関業者等が「原産地証明書情報内容照会」業務により出力した「原産地証明書情報照会情報」を関税法施行令第4条の12第2項第5号（同令第83条第3項において準用する場合を含む。）に規定する締約国原産地証明書として、特例輸入者又は特例委託輸入者において保存する。

（災害その他やむを得ない理由による提出猶予が認められた電子原産地証明書の提出）

15の2―5　関税法施行令第36条の3第3項（同令第50条の2の規定において準用する場合を含む。）、第51条の12第3項又は第61条第4項の規定により、災害その他やむを得ない理由によって締約国原産地証明書の提出猶予が認められた場合において、相当と認められる期間内に電子原産地証明書を提出する場合には、通関業者等が「原産地証明書情報内容照会」業務により出力した「原産地証明書情報照会情報」を提出させるものとする。

（窓口電子申告端末を利用して輸入申告等を行う場合等における電子原産地証明書の取扱い）

15の2―6　マニュアルによる輸入申告等を行う者又は窓口電子申告端末を利用して輸入申告を行う者が、インドネシア協定電子原産地証明書を提出する場合（上記15の2―3⑴の場合を除く。）には、インドネシア共和国の発給機関が当該電子原産地証明書の発給を申請した輸出者に対して当該発給の事実を証する書類として発行する当該電子原産地証明書の控えを提出することによって、締約国原産地証明書の提出があったものとして取り扱って差し支えない。

この場合において、当該電子原産地証明書は上記15の2―1⑴イからチまでの要件を満たしている必要があるが、上記15の2―1⑴ロからチまでのいずれかの要件を満たさない場合又はその他の不備がある場合には、関税法基本通達68―5―12に準じて取り扱うものとする（発給機関の印影及び署名に関する不備に係るものを除く。）。

第16節　関税割当に係る数量管理

（関税割当証明書内容の登録）

16―1　関税割当証明書の交付を受けた者又はその代理人（通関業者を含む。）（以下この節において「登録者」という。）がシステムを使用して割当数量の管理を行う場合は、「関税割当証明書内容登録」業務を利用して必要事項を入力して登録を行った後に、当該登録に係る関税割当証明書を使用して輸入申告（特例申告貨物にあっては、特例申告。以下この節において同じ。）を行う税関官署の通関担当部門（以下「通関担当部門」という。）に当該登録の内容について確認を受けることを求めるものとする。

（関税割当証明書内容の確認）

16―2　前項の規定によりシステムに登録した関税割当証明書の内容にいて税関に確認を受ける際は、当該登録後に登録者に配信された「関税割当証明書内容登録控情報」（別紙様式M―569号）を「関税割当証明書内容登録控」（登録内容を訂正した場合は「関税割当証明書内容訂正控情報」（別紙様式M―570号）を「関税割当証明書内容訂正控」）

として出力し、関税割当証明書及び関係書類（以下この項において「関税割当証明書等」という。）とともに通関担当部門に提示することを求めるものとする。通関担当部門は、登録者から提示された関税割当証明書等の内容を確認した後に、システムに確認した旨を登録し、関税割当証明書に「NACCS 登録済」及び登録年月日を記入し、審査印を押印の上で、関税割当証明書等を登録者に交付する。

（関税割当裏落内容の仮登録）

16―3　輸入申告を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）が、前項の規定により税関の確認を受けた関税割当証明書の情報を輸入申告において利用する場合は、この章第1節1―1の規定により、輸入申告事項の登録を行った上で、「関税割当証明書等内容呼出し」業務を利用して、関税割当裏落内容の仮登録を行うことを求めるものとする。

（関税割当裏落内容仮登録の輸入申告後の訂正又は取消し）

16―4　通関業者等が、前項の規定により仮登録した関税割当に係る輸入申告を行った後（予備申告の場合は予備申告後）、通関担当部門による「輸入申告審査終了」業務が行われる前に、システムに仮登録された関税割当裏落内容について訂正又は取消し（以下この項において「訂正等」という。）をする場合は、あらかじめ通関担当部門に訂正等の申出を行った後、「関税割当証明書等内容呼出し」業務を利用し、関税割当裏落内容の訂正等を行うことを求めるものとする。

（関税割当裏落内容の訂正）

16―5 通関担当部門による「輸入申告審査終了」業務が行われ、関税割当裏落内容を税関が確認した旨がシステムに登録された後に、当該登録内容を訂正する必要がある場合は、通関業者等に、あらかじめ当該通関担当部門に訂正の申出をさせた後、「関税割当証明書等内容呼出し」業務を利用して、登録内容を訂正することを求めることとする。

（関税割当証明書のシステム管理の終了）

16―6　登録者が、システムを使用した割当数量の管理を終了する場合は次による。

なお、関税割当を受けた者が関税割当証明書を発給官庁へ返却する場合又は名義変更、有効期間の延長申請若しくは関税割当証明書の分割申請を行うために関税割当証明書を発給官庁へ提出する場合は、当該関税割当証明書についてシステム管理終了の登録を行った後に発給官庁への提出を行うよう求めるものとする。

⑴　システム管理終了の申出

登録者に対し、関税割当証明書及び上記16―2の規定による通関担当部門の登録の後に配信された「関税割当証明書登録通知情報」（別紙様式M―571号）を出力したものを、当該登録を行った税関官署又は当該関税割当証明書をシステム管理して最後に輸入申告を行った税関官署の通関担当部門に提示して、関税割当証明書のシステム管理を終了する旨の申出を行うことを求めるものとする。

⑵　システム管理終了の登録

上記⑴の申出があった場合は、通関担当部門は、システムにより割当数量の管理状況を確認した上で、システムにより関税割当証明システム管理終了の登録を行い、当該登録後に配信された「関税割当証明書システム管理終了結果情報」を出力した帳票を登録者に交付する。併せて、「NACCS 登録終了」、「終了年月日」及び「割当数量の残数量」を記入した関税割当証明書に審査印を押印の上、登録者に交付する。

第17節　指定地外貨物検査の許可の申請

（指定地外貨物検査許可申請）

17―1　輸入申告、輸入（引取）申告及び移出（総保出）輸入申告（これらをシステムを使用しないで行う申告を含む。）並びに予備申告等を行った貨物についての税関検査（旅具通関に係るものを除く。）を税関長が指定した場所以外の場所で受けようとする者又はその代理人である通関業者が、システムを使用して指定地外貨物検査許可申請を行う場合には、第4章第13節の規定に準じて行うものとする。なお、この場合において第4章第13節13―1中「輸出申告」とあるのは「輸入申告」と、「特定輸出申告」とあるのは「特例輸入申告」と、「特定委託輸出申告」とあるのは、「特例委託輸入申告」と読み替えるものとする。

第6章　開庁時間外の事務の執行を求める届出

（開庁時間外の事務の執行を求める届出）

1―1　法第98条第1項に規定する開庁時間外の事務の執行を求める者（以下この章において「申請者」という。）が、システムを使用して当該届出（以下この章において「届出」という。）を行う場合には、次章によるほか、届出をしようとする税関官署に「時間外執務要請届」業務を利用して、必要事項を入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。なお、次章により届出を行う場合には、届出をしようとする税関官署の開庁時間内に行うものとする。

⑴　届出種別コードとして「A」から「D」までのいずれかを入力した場合（輸出入申告等が受理された後、開庁時間外に許可・承認を希望する場合）

届出により事務の執行を求めることができる税関手続は次に掲げるものとする。なお、「時間外執務要請届」業務を行った際に入力した届出種別コード（以下この項において「届出種別コード」という。）「A」から「D」までのいずれかによる届出後に輸出入申告等を行った結果、審査区分が簡易審査扱い（区分1）となった場合には、直ちに許可・承認を行う（下記イの場合であって、関税等の納付が必要なときは、前章第11節11―3⑵又は⑶のいずれかの方法により関税等を納付した場合又は納期限延長制度が適用される場合に許可・承認を行う）ものとし、書類審査扱い（区分2）又は検査扱い（区分3）となった場合には審査・検査を行うこととする。

イ　輸入申告（関税法基本通達67―4―7に規定するマニフェスト等による申告を含む。）

ロ　輸出申告（輸出許可後の訂正、関税法基本通達67―2―6に規定するマニフェスト

等による申告及び別送品の輸出申告を含む。）

ハ　保税運送申告（包括保税運送の申告を含む。）

ニ　内国貨物運送申告

ホ　積卸コンテナ一覧表の提出

⑵　届出種別コードとして「Ｅ」又は「Ｆ」を入力した場合（輸出入申告等が受理された後、簡易審査扱い（区分1）に限り許可・承認を希望する場合）

届出により事務の執行を求めることができる税関手続は上記⑴イ及びロとする。なお、届出種別コード「Ｅ」又は「Ｆ」による届出後に輸出入申告等を行った結果、審査区分が簡易審査扱い（区分1）となった場合には、直ちに許可・承認を行う（上記⑴イの場合であって、関税等の納付が必要なときは、前章第11節11―3⑴、⑶、⑷のいずれかの方法により関税等を納付した場合又は納期限延長制度が適用される場合には許可・承認を行う）ものとし、書類審査扱い（区分2）又は検査扱い（区分3）となった場合には、審査・検査は税関官署の翌開庁日以降に行うものとする。

⑶　当該業務を利用する際には次に掲げることに留意すること。

イ　次に掲げる場合には当該業務は利用できないものとする。

⑴　届出種別コード及び届出先税関官署が同一の場合であって、事務の執行を求める日及び時間帯が、すでに届出がなされている日及び時間帯と重複しているとき

⑵　上記⑴の場合で、事務の執行を求める時間帯が開庁時間外において連続した時間帯となっていないとき

ロ　届出種別コード「Ａ」と「Ｅ」又は届出種別コード「Ｄ」と「Ｆ」の組合せで、事務の執行を求める日及び時間帯が重複する届出を行う場合には、入力した届出種別コードに対する輸出入申告等であることを確認するため、輸出入申告等の際、記事欄に届出種別コードを入力させるものとする。

ハ　当該業務を利用することができる時間帯は、上記⑴の場合は届出をしようとする税関官署の開庁時間内とし、上記⑵の場合は開庁時間内に加えて開庁時間外においても可能とする。

（輸出入申告等の特例に係る届出）

1―2　関税法基本通達67の3―1―1に規定する特例輸出申告及び同通達67の19―1に規定する特例輸入申告等について、申告が行われた税関官署（以下この項において「申告官署」という。）と当該申告に係る貨物が置かれている保税地域等の所在地を所轄する税関官署（以下この項において「蔵置官署」という。）が異なる場合に、申請者が申告官署又は蔵置官署のいずれかの税関官署の開庁時間外に執務を求めるときは、申告官署及び蔵置官署の開庁時間内（この章1―1⑵の場合を除く）に、申告官署に届出を行うことを求めるものとする。

なお、この場合において、「時間外執務要請届」業務を利用することができないときは、次章に規定する汎用申請を利用すること又は「開庁時間外の事務の執行を求める届

出書」（C―8000）を提出することにより申告官署への届出を行う必要があるので留意する。

（事務の執行を求める時間の延長の手続）

1―3　届出を行った時間帯に執行を求めた事務が終了しなかった場合において、執務を求める時間の延長を行おうとする場合には、先の届出に係る時間帯が終了する前に、次のいずれかの方法により行われるものとする。

⑴　「時間外執務要請延長届呼出し」業務を利用し、延長しようとする時間外執務要請届の「時間外執務要請届出受理番号」を入力して送信し、出力される応答情報により延長終了時刻、輸出入申告件数等を入力して送信する方法

⑵　「時間外執務要請延長届」業務を利用し、必要事項を入力して送信する方法

第7章　汎用申請関係

（汎用申請による申請）

1―1　汎用申請を行おうとする者（以下この章及び次章において「申請者」という。）がシステムにより別表「汎用申請対象手続一覧」に掲げる税関関連手続きを行う場合には、システムの掲示板から該当する様式をダウンロードし、当該様式に住所、氏名等の必要事項を入力し、「汎用申請」業務により送信することにより行うことを求めるものとする。

この場合において、関係資料の提出を求める必要があると判断した場合には、申請者に対してＦＡＸ又は「添付ファイル」等適宜の手段により提示又は提出を求めるものとする。

（申請内容の訂正等）

1―2　申請者が、前項の規定により提出した申告、届出等の訂正又は取消しを行う場合には、次により取り扱うものとする。

⑴　「汎用申請変更」業務により訂正又は取消しの申し出があった場合には、国際観光旅客税の納付申出の場合を除き、申請を受理した部門（以下この章及び次章において「受理部門」という。）において、訂正又は取消内容をシステムに入力し、送信するものとする。

⑵　次に掲げる場合には、上記⑴による「汎用申請変更」業務では申請内容の訂正が行えないことから、当該申請の取消し理由等を「ＮＡＣＣＳ登録情報変更申出」（別紙様式M―700号）に入力し、「汎用申請」業務にて送信することにより行うことを求めることとする。なお、当該変更申出は書面により申し出ることとして差し支えないものとする。

イ　申請先の税関官署を誤って入力した場合

ロ　申請先の部門を誤っていた場合

ハ　申請手続種別コードを誤っていた場合

（申請内容の許可等の通知）

1―3　受理部門は、申請内容の審査を行い、許可又は承認等が必要な手続きの場合においては、その旨をシステムに入力し、送信するものとする。

第8章　汎用申請手数料等納付申請

（汎用申請手数料等納付による申請）

1―1　申請者が別表「汎用申請対象手続一覧」に掲げる税関関連手続きのうち、手数料又は国際観光旅客税（以下この章において「手数料等」という。）の納付の必要がある手続きを行う場合は、「汎用申請」業務により申請を行った後、「汎用申請手数料等納付申請」業務において「汎用申請」業務で払出された汎用申請受理番号及び、手数料等の額等を入力し、送信することにより行うことを求めるものとする。

（申請内容の許可等の通知）

1―2　受理部門は、申請内容の審査及び手数料の額の確認を行い、許可又は承認等が必要な手続きの場合においては、その旨をシステムに入力し、送信することとし、この場合、申請者に「納付番号通知情報」又は「許可・承認等通知情報」が配信される。

（手数料の納付）

1―3　手数料の納付については、「汎用申請手数料等納付申請」業務により申請者に配信される「納付番号通知情報」を基に、ＭＰＮ利用方式に対応したインターネットバンキングやＡＴＭ（現金自動預払い機）等の金融機関が提供する納付手続きの方法により、納付情報（収納機関番号、納付番号及び確認番号）を入力して行うことを求めるものものとする。手数料納付がシステムで確認されると「許可・承認通知情報」が申請者に配信される。

（国際観光旅客税の納付）

1―4　国際観光旅客税の納付については、税関様式Ｃ第1010号によるほか、「汎用申請手数料等納付申請」業務により申請者に配信される「納付番号通知情報」を基に、ＭＰＮ利用方式に対応したインターネットバンキングやＡＴＭ（現金自動預払い機）等の金融機関が提供する納付手続きの方法により、納付情報（収納機関番号、納付番号及び確認番号）を入力して行うことを求めるものとする。

（申請内容の訂正等）

1―5　申請者が、前二項の規定により提出した申告、届出等の訂正又は取消しを行う場合には、次により取り扱うものとする。

⑴　「汎用申請変更」業務により訂正又は取消しの申し出があった場合には、受理部門において、訂正又は取消内容をシステムに入力し、送信するものとする。

⑵　次に掲げる場合には、上記⑴による「汎用申請変更」業務では申請内容の訂正が行えないことから、当該申請の取消し理由等を「ＮＡＣＣＳ登録情報変更申出」に入力し、「汎用申請」業務にて送信することにより行うことを求めることとする。なお、当該変更申出は書面により申し出ることとして差し支えないものとする。

イ　申請先の税関官署を誤って入力した場合

ロ　申請先の部門を誤っていた場合

ハ　申請手続種別コードを誤っていた場合

ニ　国際観光旅客税納付申出が誤っていた場合

⑶　手数料の額の訂正を行う場合は、次による。

イ　受理部門において「汎用申請手数料納付番号通知」業務を行う前訂正は申請者が行うこととし、申請者は事前に受理部門へ連絡の上、「汎用申請手数料等納付申請変更」業務を行うこと。

ロ　受理部門において「汎用申請手数料納付番号通知」業務を行った後訂正は税関が行うこととし、受理部門は申請者に対し書面による手数料の額の変更申請を求めた上で、「汎用申請手数料納付番号通知変更」業務を行うこと。

別紙1

窓口電子申告端末運用指針

1．概要及び目的

輸出申告又は輸入申告を書面により行おうとする者に電子手続の機会を提供し、もって、電子手続の利用を促進することを目的として、税関官署の窓口に輸出入・港湾関連情報処理システム（以下「ＮＡＣＣＳ」という。）とインターネットを経由して接続する端末（以下「窓口電子申告端末」という。）を設置し、来署者が窓口電子申告端末からＮＡＣＣＳを利用した輸出申告及び輸入申告を行うことを可能とする。

2．設置官署

設置官署は、別に定めるものとする。

3．利用対象者

税関の窓口において自ら書面による輸出入申告を行う者とする。

4．対象貨物

窓口電子申告端末を利用して申告することができる貨物は、窓口電子申告端末設置官署の管轄内に所在するシステム参加保税地域に搬入された貨物であって、貨物情報が登録されている貨物とする。

ただし、窓口電子申告端末設置官署の管轄外に所在する貨物を申告することについて、予め関税局業務課と協議し、当該貨物に係る申告を行うことを認められた場合についてはこの限りでない。

なお、システム不参加保税地域に搬入されているなどの理由により、貨物情報が登録されていない貨物についても、利用者が貨物情報の登録を行う場合は使用を認めて差し支えない。

5．対象業務

対象業務は、以下の業務とする。

①　輸入（納税）申告に係る業務（輸入申告のみ可能）

②　修正申告

③　輸出申告に係る業務（輸出申告及び積戻申告のみ可能）

④　貨物情報登録業務（貨物情報登録業務は、申告貨物の搬入先がシステム不参加保税蔵置場の場合など、利用者が貨物情報の登録を行う際に利用）

⑤　添付書類等の登録に係る業務（輸出入申告、修正申告に係る添付書類等をPDFファイル等の電磁的記録により提出する場合に利用）

6．利用申込書

利用者は、「窓口電子申告端末利用規約」（別添1）の内容に同意したうえで、窓口電子申告端末設置官署の窓口に用意された「窓口電子申告端末利用申込書」（別添2）を、利用の都度作成し、窓口電子申告端末設置部門の職員に提出すること。

7．本人確認

窓口電子申告端末設置部門の職員は、利用者から本人確認書類（個人の場合は運転免許証やパスポート等、法人の場合は登記事項証明書、社員証や法人番号指定通知書等）の提示を求め、利用申込書に記載された輸出者又は輸入者（法人の場合は社員等）であることを確認する。

また、窓口電子申告端末を利用して輸出入申告が行われた際は、輸出申告控の輸出者、輸入申告控又は修正申告控の輸入者と、利用申込書に記載された輸出者又は輸入者が一致することを確認する。

確認時において、輸出申告控の輸出者、輸入申告控又は修正申告控の輸入者と、利用申込書の利用者の名称が異なる場合は、申告撤回のうえ再申告させることとする。なお、住所又は電話番号が異なる場合については、申告内容の訂正を求めるものとする。

8．ＮＡＣＣＳへの参加及び税関発給コードの取得の慫慂

継続的な利用者に対しては、ＮＡＣＣＳへの参加及び税関発給コード（法人番号を保有する法人を除く。）を取得するよう慫慂するものとする。

【別添1】

窓口電子申告端末利用規約

窓口電子申告端末を利用するため、下記の窓口電子申告端末利用規約（以下「本利用規約」という。）のすべての条項に同意していただく必要があります。利用申込書を提出していただく前に、本利用規約を十分にお読みください。

なお、何らかの理由により本利用規約に同意できない方は、窓口電子申告端末のご利用をお断り致します。

記

以上

（目的）

第1条　本利用規約は、窓口電子申告端末の利用において、利用者と税関の責任を明確にし、当該端末の円滑な運用を確保することを目的とします。

（定義）

第2条　本利用規約において、次の各号に掲げる用語の定義は、次の各号のとおりとします。

一　「端末」とは、窓口電子申告端末をいいます。

二　「手続等」とは、端末を利用して行う税関手続及び税関手続に必要な事項の登録、呼出をいいます。

三　「端末利用者」とは、端末設置官署において、輸出入申告を行うため端末を利用する者をいいます。

四　「入出力用プログラム」とは、端末にインストールされている手続等を行うために使用するソフトウェアをいいます。

（端末利用者の責任）

第3条　端末利用者が、故意又は重大な過失により、税関又は他の端末利用者に損害を与えた場合は、端末利用者に賠償を請求することがあります。

（外部電磁的記録媒体の利用）

第4条　外部電磁的記録媒体を利用する場合には、端末利用者の自己の負担において準備するものとします。

2　外部電磁的記録媒体を端末に接続する場合は、予めウイルス対策ソフトによるウイルスチェックを行い、ウイルスの存在しないことを確認しなければなりません。

（端末の利用終了時の取扱い）

第5条　端末利用者は、外部電磁的記録媒体から端末に移したデータ又は端末のソフトウェアにより作成したデータがある場合は、端末の利用終了時にそれらのデータを削除しなければなりません。

（電子納付の利用）

第6条　端末利用者は、取扱金融機関ごとの金融機関の定めにより電子納付の方法、納付可能時間、領収証書の発行及び納付金額に制限があることを了解の上、電子納付を行うものとします。

2　電子納付に際して、金融機関の定める預貯金の払出しに必要な手数料その他金融機関から受けるサービスの対価として必要となる費用は、端末利用者の負担とします。

（端末の利用可能時間）

第7条　端末を利用することができる時間帯は、端末設置官署若しくは手続等の宛先官署の開庁時間帯としますが、関税法第98条の規定に基づく開庁時間外の事務の執行を求める届出書を提出した場合は、当該届出を行った時間の利用も可能とします。なお、当該届出は、申告先官署に対して行うものとします。

（端末の利用停止）

第8条　税関は、端末利用者が次条各号に掲げる行為のいずれかを行った場合は、事前に通知することなく、当該端末利用者に対し端末の利用を停止させることができるものとします。

（禁止事項）

第9条　端末利用者は、次に掲げる行為を行ってはなりません。

一　端末を設置場所から移動すること

二　端末の利用申込手続において虚偽の事項を届け出ること

三　端末を手続等以外の目的で利用すること

四　端末を利用して公序良俗に反する行為を行うこと

五　端末の運用を故意に妨害すること又は端末の運用において現に支障を及ぼし若しくは支障を及ぼすおそれがあると思料される行為を行うこと

六　端末のソフトウェア、ハードウェア、通信機器等の機能を阻害し又は破壊するように意図されたプログラム及びファイル等を端末にインストールすること

七　入出力用プログラムを複製、複写又は改変すること

八　前各号に掲げるもののほか、本利用規約に違反する行為を行うこと

（税関の免責事項）

第10条　税関は、インターネット上で電文の遅延、破損又は滅失があった場合

であっても、一切の責任を負わないものとします。

2　税関は、入出力用プログラムの使用並びに端末を利用したことにより発生した端末利用者の損害及び端末利用者が第三者に与えた損害について、一切の責任を負いません。

3　税関は、天災地変、戦乱、暴動により端末の利用ができない場合であっても、一切の責任を負わないものとします。

4　税関は、外部電磁的記録媒体等に記録された情報が、アンチウイルスソフトウェア等によるウイルスチェックにより削除された場合であっても一切の責任を負わないものとします。

（法的効力）

第11条　端末を利用した手続等により、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号。以下「情報通信技術活用法」という。）第6条第1項に定める電子情報処理組織（輸出入・港湾関連情報処理システム）を使用して行う申請等となり、同条第2項の規定により当該申請等に関する他の法令の規定に規定する方法により行われた申請等とみなして、当該法令その他の当該申請等に関する法令の規定を適用します。

2　端末を利用した手続等に基づき電子情報処理組織（輸出入・港湾関連情報処理システム）から出力された許可通知書等の書面を窓口の税関職員から渡された場合は、情報通信技術活用法第7条第1項に定める電子情報処理組織（輸出入・港湾関連情報処理システム）を使用して行う処分通知等として、同条第2項の規定により当該処分通知等に関する他の法令の規定に規定する方法により行われた処分通知等とみなして、当該法令その他の当該処分通知等に関する法令の規定を適用します。

（本利用規約の改正）

第12条　税関は、本利用規約の改正を行ったときは、端末設置官署の窓口等に掲示する等の方法により公表することとします。

（保守等による端末の利用制限又は停止）

第13条　税関は、次に掲げる場合には、端末利用者への事前の通知を行うことなく、端末の利用を制限又は停止できるものとします。

一　端末及び電気通信回線の保守、改変又は増設等を緊急に行う必要がある場合

二　端末及び電気通信回線に重大な障害その他やむを得ない理由が生じた場合

三　輸出入・港湾関連情報処理システムが停止している場合

附則

本利用規約は、平成29年4月1日から施行します。

【別添2】

Application for the Usage of Export and Import Declaration Terminal
窓口電子申告端末利用申込書

date of usage 利用年月日		date 年　月　日
Exporter or Importer 輸出者名又は輸入者名	Name of Exporter or Importer 輸入者名／輸出者名	
	Exporter/Importer's code 輸出入者符号	
	Address of Exporter/Importer 住所	※１
	Telephone number of Exporter/ Importer 電話番号	※１
Export and Import Declaration Terminal user 利用者名	Name of user 氏名	※２
	Address of user 住所	※２
	Telephone number of user 電話番号	※２
B/L number or AWB number／export control number Ｂ/Ｌ番号又はＡＷＢ番号／輸出管理番号		※３
Do you agree to terms of service of Export and Import Declaration Terminal? (Please check the appropriate box.) 窓口電子申告端末利用規約の同意（何れかに☑を付してください）		Agree Signature □同意する　署名 Disagree (If you choose "Disagree", you cannot use Export and Import Declaration Terminal.) □　同意しない（同意できない方は端末を利用できません）
official use only 税関記入欄	本人確認　□	利用端末番号（複数端末設置官署のみ記入）

※　1　Please leave the box blank, when you provide Exporter/Importer's code (Corporate Number, Customs-issued code or JASTPRO code).
　　輸出入者符号（法人番号、税関発給コード又は日本輸出入者標準コード）を記載した場合は、当欄の記載は不要です。

※２ Please leave the box blank, if you (user) are Exporter/Importer.
　　輸出者名又は輸入者名と同じ場合は、記載不要です。

※３ Please leave the box blank, if you use the Terminal for Amended Declaration.
　　修正申告を行う場合は、記載不要です。

※４　Please bring ID with you. (Individual: driver license or passport etc. Corporation: certified copy of register, certified extract copy of register, employee ID card or Notification of Corporate Number etc.
　　本人確認ができるものを提示してください。（個人の場合：運転免許証、パスポート等、法人の場合：登記事項証明書、社員証、法人番号指定書等）

※５ Export and Import Declaration Terminal is available in business hours of customs offices in which terminals are installed. In case you use terminals outside of business hours, please file "Report Seeking Execution of Procedures Outside Business Hours," (Customs Form C-8000) which is provided in Paragraph 98-1 of the General Notification of the Customs Law.
端末の利用可能時間は、端末設置官署の執務時間内です。執務時間外に端末を利用する場合には、関税法基本通達98―1に定める「開庁時間外の事務の執行を求める届出書」（税関様式C―8000号）を提出。

別紙2

国税収納金整理資金徴収簿

（税関官署名）　　令和　　年度　　令和　　年　　月　　日分

受入科目	徴収決定済額		収納済額		不納欠損額		収納未済額		記事
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	

別紙3

国 税 出 納 整 理 資 金 合 計 徴 収 簿

（税関官署名）
令和　　年度
令和　　年　　月分
受入科目
（受入科目）

日	徴収決定済額		収納済額		不納欠損額		収納未済額		記事
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
繰越									
計									
累計									

別紙4

地方消費税・官署別日別集計表

（税関官署名）

令和　　年度　　受入科目　　地方消費税

道府県名	徴収決定済額		収納済額		不納欠損額		収納未済額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額

（別表）

汎用申請対象手続一覧

【監視関係】

手続名称	根拠法令等
不開港入港届出（外国貿易船）	関税法（以下「昭和29年法律第61号。関法」という。）第20条第2項 関税法施行令（昭和29年政令第150号。以下「関令」という。）第18条第2項 関税法基本通達（昭和47年3月1日蔵関第100号。以下「関基」という。）20―7(1)
不開港入港届出(特殊船舶)	関法第20条の2第3項 関令第18条の2第6項 関基20の2―1（関基15の3―1を準用）
不開港入港届出(外国貿易機)	関法第20条第2項 関令第18条第2項 関基20―7(1)
不開港入港届出(特殊航空機)	関法第20条の2第3項 関令第18条の2第7項 関基20の2―1（関基15の3―1を準用）
不開港入港前報告（旅客に関する事項）（特殊船舶）	関法第20条の2第1項及び第2項 関令第18条の2第4項 関基20の2―1（関基15の3―1を準用）
不開港入港前報告（乗組員に関する事項）（特殊船舶）	関法第20条の2第1項及び第2項 関令第18条の2第4項 関基20の2―1（関基15の3―1を準用）
不開港出港届出（特殊船舶）	関法第20条の2第4項前段 関令第18条の2第8項 関基20の2―1（関基17―5を準用）
不開港出港届出（特殊航空機）	関法第20条の2第4項前段 関令第18の2第9項 関基20の2―1（関基17―5を準用）
不開港出港時旅客情報提出（特殊船舶）	関法第20条の2第4項後段 関令第18条の2第8項 関基20の2―1（関基17―5を準用）
不開港出港時乗組員情報提出（特殊船舶）	関法第20条の2第4項後段 関令第18条の2第8項 関基20の2―1（関基17―5を準用）
税関空港出港時旅客予約記録情報報告（外国貿易機）	関法第17条第4項 関令第16条第4項
税関空港出港時旅客予約記録情報報告（特殊航空機）	関法第17条の2第3項 関令第16条の2第2項
不開港出港時旅客予約記録情報報告（外国貿易機）	関法第20条第4項 関令第18条第3項
不開港出港時旅客予約記録情報報告（特殊航空機）	関法第20条の2第6項 関令第18条の2第10項
沿海通航船等外国寄港届出（兼目録提出）	関法第22条 関令第20条第1項 関基22―1(1)
国際基幹航路届出	関法附則第7項 関基15―3―4
積荷情報事前報告（外国貿易船）	関法第15条の2第2項
積荷情報事前報告（外国貿易機）	関法第15条の2第2項
船用品目録事前報告	関法第15条第4項
船用品目録提出	関法第15条第5項
積荷目録事前報告（ドキュメント貨物）	関法第15条第9項 関令第13条第2項

積荷目録事前報告（利用者システム障害時等用）	関法第15条第9項 関令第13条第2項
積荷目録提出（出港）（外国貿易船）	関法第17条第1項 関令第16条第1項第1号 関基17―2―1
積荷目録提出（出港）（外国貿易機）	関法第17条第1項 関令第16条第2項第1号 関基17―2―1
船舶国籍証書等の提示	関法第15条第3項
不開港在港期間等変更申出	関基20―8
船移届出	関法第21条 関基21―6(1)
貨物の指定地外積卸許可申請	関法第24条第1項 関令第22条第2項 関基24―4(1)
船陸交通一括許可申請変更届出	関令第22条の2第5項
指定地外交通許可申請（外国往来船又は外国往来航空機）（包括）	関法第24条第1項 関基24―4(2)
船陸交通許可申請（外国往来船又は外国往来航空機）（包括）	関法第24条第2項 関令第22条の2第2項 関基24―5(2)
船陸交通許可申請（包括・住民基本台帳による本人確認希望）	関法第24条第2項 関令第22条の2第2項 関基24―5(2)
仮陸揚届出（船用品等）	関法第21条 関令第19条 関基21―2(1)
仮陸揚復路運送申告（船用品等）	関法第63条第1項 関令第53条第1項 関基21―4(2)
仮陸揚期間延長申出	関法第21条 関基21―2(2)
仮陸揚貨物運送期間延長承認申請	関法第63条第4項 関令第55条
仮陸揚貨物運送期間延長承認申　請（包括保税運送用）	関法第63条第4項 関令第55条
仮陸揚積込確認書類提出（船用品等）	関法第21条第2項 関令第19条 関基21―5(2)
外貨船機用品積込承認申告（包括）	関法第23条第1項 関令第21条の3第1項 関基23―2(2)
外貨船機用品積込確認書類提出（包括）	関法第23条5項ただし書 関令第21条の5第2項 関基23―7(2)、(3)
外貨船機用品積込（包括）訂正申出	関法第23条第5項 関令第21条の5第2項 関基23―4(3)ロ、ハ
内貨機用品積込承認申告（包括）	関法第23条第2項 関基23―13(2)
内貨機用品積込承認申告（包括）訂正申出	関法第23条第2項 関基23―13(2)（関基23―4(3)ロを準用）
船機用燃料油振替積込承認申請	関基23―15
外国貨物船用品の受払に関する帳簿提出	関法第23条第1項 関令第21条の7 関基23―16(4)
外国貨物船用品（機用品）亡失届出	関法第23条第6項 関令第21条の6 関基23―11

とん税非課税理由証明申請	とん税法（昭和32年法律第37号。以下「とん法」という。）第7条 とん税法施行令（昭和32年政令第48号。以下「とん令」という。）第4条 とん税法及び特別とん税法基本通達（昭和47年蔵関第104号。以下「とん基」という。）7―6 特別とん税法（昭和32年法律第38号。以下「特とん法」という。）第6条（とん法第7条を準用） とん基第2章0―2（第1章7―6を準用）
とん税及び特別とん税納税義務者承認申請	とん法第4条第2項 特とん法第4条第2項 とん令第1条第1項 とん基第1章4―4 とん基第2章0―2（第1章4―4を準用）
とん税納付前出港承認申請	とん法第9条第1項 とん令第5条第1項 とん基第1章9―3 とん基第2章0―2（第1章9―3を準用）
不開港出入許可申請（船舶）	関法第20条第1項 関令第18条第1項 関基20―6(1)
不開港出入許可申請（手数料免除）	関法第20条第1項 関法第101条第3項 関令第18条第１項 関基20―6(1) 関基101―2(1)～(4)
不開港出入許可申請（航空機）	関法第20条第1項 関令第18条第1項 関基20―6(1)
入港届（報告書）提出（公用船）	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭和27年法律第112号。以下「地位協定特例法」という。）第5条第1項 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭和29年法律第149号。以下「国連軍協定特例法」という。）第4条（地位協定特例法第5条第1項を準用） 特例法基本通達（昭和47年3月1日蔵関第103号）第1章5―2(1)、第2章4―2(1)
出港報告書提出（公用船）	地位協定特例法第5条第1項 国連軍協定特例法第4条（地位協定特例法第5条第1項を準用） 特例法基本通達第1章5―2(2)、第2章4―2(1)
入港申告書提出（公用機）	地位協定特例法第5条第1項 国連軍協定特例法第4条（地位協定特例法第5条第1項を準用） 特例法基本通達第1章5―3(1)、第2章4―2(2)
出港申告書提出（公用機）	地位協定特例法第5条第1項 国連軍協定特例法第4条（地位協定特例法第5条第1項を準用） 特例法基本通達第1章5―3(1)、第2章4―2(2)

とん税免除証明申請（合衆国軍隊）	地位協定特例法第4条 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令（昭和27年政令第125号。以下「地位協定特例法施行令」という。）第2条 特例法基本通達第1章4―1
とん税免除証明申請（国際連合の軍隊）	国連軍協定特例法第4条（地位協定特例法第4条を準用） 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律施行令（昭和29年政令第128号。以下「国連軍協定特例法施行令」という。）第2条（地位協定特例法施行令第2条を準用） 特例法基本通達第2章4―3
軍人用販売機関等の輸出物品の積込確認（船積確認書）	特例法基本通達第1章雑―2(3)、(4)
船長陳述書提出	関令第12条第5項
外貨船機用品積込承認申告	関法第23条第1項 関令第21条の2第1項 関基23―2(1)
外貨船機用品積込確認書類提出（個別）	関法第23条第5項 関令第21条の5第2項 関基23―7(1)
外貨船機用品積込期間延長承認申請	関法第23条第4項 関令第21条の4 関基23―5
内貨船機用品積込承認申告	関法第23条第2項 関令第21条の2第2項 関基23―13(1)
内貨船機用品積込確認書類提出	関法第 23 条第 2 項 関令第 21 条の 2 第 2 項 関基 23―13(1)
滅却（廃棄）承認申請（船機用品）	関法第23条第6項 関令第21条の6第3項 関基23―10
見本持出許可申請（本船・はしけ）	関法第32条 関基32―1
託送品輸出申告	関法第67条 関基67―2―8(3)
託送品目録提出	関法第15条第1項、第2項、第7項及び第8項 関基15―6
指定地外貨物検査許可申請（旅具）	関法第69条第2項 関令第62条 関基69―1―2、69―3―2
外国貨物の指定場所外の検査の許可申請（旅具）（積戻し）	関法第75条（関法第69条第2項を準用）
不積返送申出（別送品に限る。）	関基63―16(5)
不用・残存船（機）用品等輸入・取卸申告	関法第67条 関基67―4―10(6)
支払手段等の携帯輸出・輸入申告	関法第67条 外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）第19条第3項 関令第58条及び第59条 外国為替令（昭和55年政令第260号）第8条の2 外国為替に関する省令（昭和55年大蔵省令第44号）第10条
内国貨物運送申告（税関空港間を除く航空機による運送に限る）	関法第66条 関令第57条（関令第53条第1項及び第2項を準用） 関基66―2

証明書類交付申請（監視）	関法第102条第1項 国税通則法（昭和37年法律第66号）第123条第1項 関令第88条第1項 関基102―1
船積確認書類の提示（システム障害時用）	関法第16条第2項 関達63―17(1) 関達63―18 関達67―1－20
開庁時間外貨物積卸届	関法第19条 関令第17条
時間外執務要請届（監視）	関法第98条第1項 関令第87条第3項
船卸許可申請撤回申出書提出	関法第16条第3項 関令第15条の2第2項関基16―2(2)、16―3
輸出物品販売場で購入した物品を亡失した場合の承認申請	消費税法（昭和63年法律第108号）第8条第3項 消費税法施行規則（昭和63年大蔵省令第53号）第8条 第1項
国際観光旅客税の過誤納金の還付請求	国税通則法第56条第1項
国際観光旅客税納付申出（個人・直納）	国際観光旅客税法（平成30年法律第16号）第18条第1項
国際観光旅客税納付申出（個人・ＭＰＮ）	国際観光旅客税法第18条第1項
国際観光旅客税納付申出（運送事業者・直納）	国際観光旅客税法第17条第1項及び第2項
国際観光旅客税納付申出（運送事業者・ＭＰＮ）	国際観光旅客税法第17条第1項及び第2項
国際観光旅客税の納税地の特例に係る承認申請	国際観光旅客税法第13条第1項 国際観光旅客税法施行令（平成30年政令第161号）第6条第1項
国際観光旅客税の納税地の特例に係る不適用の届出	国際観光旅客税法施行令第6条第4項
国際旅客運送事業の開廃等の届出	国際観光旅客税法第20条第1項及び第2項
国際旅客運送事業の異動に係る届出	国際観光旅客税法第20条第3項
国際旅客運送事業の承継に係る届出	国際観光旅客税法第20条第4項及び第5項
国際観光旅客税納税管理人に係る選任の届出	国税通則法第117条第2項
国際観光旅客税納税管理人に係る解任の届出	国税通則法第117条第2項
海軍販売所等で購入した物品を亡失した場合の承認申請	租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第86条の2第3項 租税特別措置法施行規則（昭和32年大蔵省令第15号）第37条第1項
輸出酒類販売場で購入した酒類を亡失した場合の承認申請	租税特別措置法第87条の6第3項 租税特別措置法施行規則第37条の4の5第1項
入出港予定表提出（個別）	日韓共同開発区域において天然資源を探索し採掘するために必要な装置等の取り扱いについて（昭和55年蔵関第676号）
入出港予定表提出（包括）	日韓共同開発区域において天然資源を探索し採掘するために必要な装置等の取り扱いについて（昭和55年蔵関第676号）

【通関・収納・評価・関税鑑査官・通関業監督官関係】

手続名称	根拠法令等
災害等による申請等の期限延長申請	関法第2条の3 関令第1条の4第3項及び第4項 関基2の3―3 国税通則法第11条 国税通則法施行令第3条第3項及び第4項

違約品等廃棄関税払戻申請	関税定率法（明治43年法律第54号。以下「定率法」という。）第20条第2項、第3項及び第5項 関税定率法施行令（昭和29年政令第155号。以下「定率令」という。）第56条第3項、第56条の3（定率令第56条を準用）、第56条の4（定率令第56条を準用） 関税定率法基本通達（昭和47年3月1日蔵関第101号。以下「定率基」という。）20―11、20―15（定率基20―11を準用）、20―16（定率基20―11を準用）
国産困難航空機素材等の確認申請（定率法関係）	関税定率法施行規則（昭和44年大蔵省令第16号。以下「定率規則」という。）第6条第13号、第6条の2 定率基15―8(3)
国産困難航空機素材等の確認申請（暫定法関係）	関税暫定措置法施行規則（昭和44年大蔵省令第39号。以下「暫定規則」という。）第1条の4 関税暫定措置法基本通達（昭和48年8月15日蔵関第1150号。以下「暫定基」という。）4―3(2)
輸入期間延長承認申請（加工組立減税）	関税暫定措置法（昭和35年法律第36号。以下「暫定法」という。）第8条第1項 関税暫定措置法施行令（昭和35年政令第69号。以下「暫定令」という。）第24条（定率令第5条の3を準用） 暫定基8―10
再輸入期間延長承認申請（加工又は修繕貨物）（経済連携協定）	暫定法第8条の7 暫定令第31条の3第2項（定率令第5条の3を準用） 暫定基8の7―8
再輸入期間延長承認申請（加工又は修繕貨物）	定率法第11条 定率令第5条の3 定率基11―8
再輸出期間延長承認申請（再輸出免税貨物）	定率法第17条第1項 定率令第37条の2 定率基17―3(2) 特例法基本通達第5章12―2(1)
再輸出期間延長承認申請（輸入時と同一状態で再輸出される貨物）	定率法第19条の3第1項 定率令第54条の14 定率基19の3―4
違約品等保税地域搬入期間延長承認申請	定率法第20条第1項 定率令第56条の2 定率基20―3
外国貨物古包装材料引取免税申出	関基67―4―16(1)
外国貨物古包装材料引取免税申出（包括）	関基67―4―16(3)
博覧会等の指定に関する承認申請（定率法関係）	定率規則第2条の2第2号、第4号 定率基14―5(7)（関基62の2―8を準用）
再輸入する通い容器等の同一性確認のための資料の提出	定率基14―15(5)ただし書、14―16(8)、(9)
再輸入免税に係る貨物製造報告書・貨物製造証明書等の提出	定率令第16条第２項
輸入原料品等関税額証明申出	定率令第 16 条の 5 定率基 14 の 2―1(5)ロ
加工組立輸出貨物確認申請	暫定令第22条第1項及び第2項 暫定基8―4
加工修繕輸出貨物確認申請（経済連携協定）	暫定令第31条の3第1項（暫定令第22条第1項及び第2項を準用） 暫定基8の7―2(1)～(4)、、8の7―4
加工修繕輸出貨物確認申請	定率令第5条第1項 定率基11―3(1)～(3)、、11―5(2)
再輸出減税貨物輸出届出	定率法第18条第4項（定率法第17条第3項を準用） 定率令第41条（定率令第39条第4項を準用） 定率基18―3（定率基17―7を準用）
再輸出免税貨物輸出届出	定率法第17条第3項定率令第39条第4項定率基17―7(1)

再輸出貨物に係る輸入確認申請	定率令第54条の13第1項 定率基19の3―2(1)、19の3―7(1)
再輸出貨物に係る輸入確認申請（納期限延長貨物）	定率令第54条の17（定率令第54条の13第1項を準用） 定率基19の3―9（定率基19の3―2を準用）
同一性確認のための資料の提出（加工又は修繕貨物、再輸入免税貨物、加工又は修繕貨物（経済連携協定）	定率基11―3(4) 定率基14―15(6) 暫定基8の7―2(5)
同一性確認のための資料の提出（再輸出免税貨物）	定率基17―2(4)
滅却(廃棄)承認申請(違約品等)	定率法第20条第2項 定率令第56条第2項定率基20―10
滅却(廃棄)承認申請(違約品等（納期限の延長）)	定率法第20条第3項 定率令第56条の3（定率令第56条第2項を準用） 定率基20―15（定率基20―10を準用）
滅却(廃棄)承認申請(違約品等（特例申告貨物）)	定率法第20条第5項 定率令第56条の4（定率令第56条第2項を準用） 定率基20―16（定率基20―10を準用）
用途外使用における変質、損傷等の減税申請（特定用途免税貨物）	定率令第26条第2項 定率基15―11(5)
免税物品使用場所変更届（特定用途免税貨物）	定率令第26条第3項 定率基15―11(6)
特定用途免税貨物の使用の報告	定率令第26条第4項
特定用途免税貨物の譲渡の届出	定率令第26条第5項 定率基15―11(7)
用途外使用における減耗等の減税申請（外交官用貨物関係）	定率令第30条定率基16―2(5)
共同利用施設確認申請	暫定令第3条第2項 暫定規則第1条の3 暫定基9―6(3)
軽減税率等適用貨物に係る使用状況の報告（暫定法関係）	暫定令第33条第4項（暫定令第10条を準用） 暫定基9―12
学校等給食用のミルク及びクリームに係る業務の報告	暫定令第33条第6項
配合飼料用ミルク、クリーム、ホエイ、調製ホエイに係る業務報告	暫定令第33条第8項 暫定基9―11
丸粒とうもろこしに係る使用状況等の報告	暫定令第33条第11項第1号 暫定基9―13
コーンフレーク製造用とうもろこしに係る使用状況の報告	暫定令第33条第11項第2号
でん粉糖等の製造に係る業務の報告	暫定令第33条第13項
軽減税率適用貨物に係る使用状況の報告（定率法関係）	定率令第60条第1項
農林漁業用重油及び粗油に係る業務の報告	定率令第60条第2項
高糖度原料糖の使用に係る業務の報告	暫定令第33条第15項
用途外使用における変質、損傷等の減税申請（暫定法関係）	暫定令第33条の9第3項
軽減税率等適用貨物に係る用途外使用等の承認申請（暫定法関係）	暫定法第10条ただし書 暫定令第34条第1項 暫定基10―2(3)、12―1後段
用途外使用における減耗、変質等の減税申請	暫定令第35条 暫定基11―1
軽減税率等適用貨物の亡失に係る届出（暫定法関係）	暫定令第36条第1項暫定基11―2(1)
軽減税率等適用貨物の滅却に係る届出	暫定令第36条第2項 暫定基11―2(2)
関税の免除等を受けた物品の転用確認申請（暫定法関係）	暫定令第37条（定率令第61条の2第2項を準用）暫定基12―1前段（定率基20の3―2(1)を準用）
滅却（廃棄）承認申請書（再輸出免税貨物）	定率法第17条第5項（定率法第13条第7項ただし書を準用） 定率令第38条（定率令第11条第2項を準用）定率基17―3(4) 特例法基本通達第5章8―3

滅却（廃棄）承認申請書（軽減税率適用貨物）	定率法第20条の2第3項（定率法第13条第7項ただし書を準用） 定率令第61条（定率令第11条第2項を準用）定率基20の2―4(4)
滅却（廃棄）承認申請書（再輸出減税貨物）	定率法第18条第3項（定率法第17条第5項、第13条第7項ただし書を準用） 定率令第41条（定率令第38条、第11条第2項を準用）
特定用途（再輸出）免税貨物用途外使用届（特定用途免税貨物）	定率令第26条第1項 定率基15―11(3)、20の3―2(2)
特定用途（再輸出）免税貨物用途外使用届（再輸出免税貨物）	定率令第37条第1項 定率基17―3(1)、20の3―2(2) 特例法基本通達第5章8―3
再輸出免税貨物の使用の報告	定率令第37条第2項（定率令第26条第4項を準用）
再輸出免税貨物の亡失に係る届出	定率令第38条（定率令第11条第1項本文を準用）定率基17―3(3) 特例法基本通達第5章8―3
用途外使用における変質、損傷等の減税申請（再輸出免税貨物）	定率令第38条（定率令第11条第3項を準用）定率基17―3(5)
再輸出免税貨物の輸出の手続	定率令第39条第1項 定率基17―6(2)
輸出済みの旨等の確認等の手続（再輸出免税貨物）	定率令第39条第2項 定率基17―6(3)
用途外使用に該当しない用途の使用届	定率基15―11(1) 定率基20の2―3 暫定基10―1
農林漁業用無税重油等振替申請	定率基20の2―2(5)
修理・改装用資材明細書（仕入書兼用）提出	関令第61条 関基67―2―9
不積返送申出（別送品を除く。）	関基 63―16(5)
輸入貨物評価（個別）申告Ⅰ	関令第4条第1項第3号及び第4号 関基7―8
輸入貨物評価（個別）申告Ⅱ	関令第4条第1項第3号及び第4号 関基7―8
輸入（納税）申告（少額個人通関用）	関法第67条 関基67―4―5
通関相談書（個人通関用）提出	関基67―4―5
内容点検確認書提出	関基67―3―5
指定地外貨物検査許可申請（業務）	関法第69条第2項 関令第62条 関基69―1―2、69―3―2
取卸し場所検査申出（指定地外貨物検査許可申請兼用）・他所蔵置許可申請・外国貨物運送申告（目録兼用）	関法第30条第1項第2号、第63条第1項、第69条 関基67―3―12(3)
留置された貨物の返還申請	関法第87条第2項 関令第81条 関基本86―1
税関事務管理人届出（消費税等納税管理人届出兼用）、解任届出（消費税等納税管理人解任届出兼用）	関法第95条第2項 国税通則法第117条第2項 関令第84条関基95―2(1)
輸入許可前の変質、損傷の場合の減税申請	定率令第3条第1項、第4項 定率基10―6
輸入許可後の変質、損傷等の場合の届出、戻し税申請	定率令第3条の2第1項、第2項 定率基10―9
輸入許可後の変質、損傷等の場合の届出、関税額の減額申請	定率令第3条の3（定率令第3条の2第1項、第2項を準用） 定率基10―12（定率基10―9を準用）
輸入許可後の変質、損傷等の場合の届出、控除申請	定率令第3条の4（定率令第3条の2第1項、第2項を準用） 定率基10―15（定率基10―9を準用）
加工又は組立てに係る製品の減税申請	暫定令第23条第1項 暫定基8―5

契約内容の変更等確認手続	暫定基8―5(4)
加工又は修繕のため輸出された貨物の免税申請（経済連携協定）	暫定令第31条の3第1項（暫定令第23条第1項を準用） 暫定基8の7―3、8の7―4
加工又は修繕のため輸出された貨物の減税申請	定率令第5条の2第1項 定率基11―4、11―5(2)
製造用原料品の減税又は免税申請	定率令第7条第1項 定率基13―11
用途外使用における変質、損傷等の減税申請（製造用原料品関係）	定率令第11条第3項 定率基13―16(3)（定率基10―6を準用）
製造用原料品の譲許の便益の適用申請	暫定令第33条の5第1項 暫定基9の2―11
水産物加工製品についての承認申請	定率規則第4条 定率基14の3―2(3)
水産物加工製品の減税申請	定率令第16条の7第3項 定率基14の3―2(5)
特定用途免税に係る施設の指定の申請	定率令第18条第1項、第2項、第4項 定率基15―1(12)、(13)
標本等の特定用途免税申請	定率令第19条第1項 定率基15―1(14)
寄贈物品の特定用途免税申請	定率令第20条第1項、第2項 定率基15―2から15―6
博覧会等の特定用途免税申請	定率令第21条の2第1項 定率基15―7(4)、(5)
航空機安全発着等物品の特定用途免税申請	定率令第24条第1項 定率規則第6条の3 定率基15―8(8)
自動車等の引越荷物の免税申請	定率令第25条第1項、第3項 定率基15―9(6)
条約の規定による特定用途免税申請（定率令第25条の2第1、3、5～7号）	定率令第25条の3第1項 定率基15―10(2)
条約の規定による特定用途免税申請（定率令第25条の2第2、4号）	定率令第25条の3第1項 定率基15―10(2)
再輸出貨物の免税申請	定率令第34条第1項 定率基17―2(1)
再輸出貨物の減税申請	定率令第41条（定率令第34条第1項を準用） 定率基18―1
再輸出減税貨物の亡失に係る届出	定率令第41条（定率令第38条、第11条第1項本文を準用）
用途外使用における変質、損傷等の減税申請（再輸出減税貨物）	定率令第41条（定率令第38条、定率令第11条第3項を準用）
輸出貨物製造用原料品の減税又は免税申請	定率令第49条（定率令第7条第1項を準用）定率基19―2（定率基13―11を準用）
用途外使用における変質、損傷等の減税申請(輸出貨物製造用原料)	定率令第49条（定率令第11条第3項を準用）
輸出貨物製造用原料品の貨物製造報告又は貨物製造証明	定率令第53条の2第1項、第2項 定率基19―16(1)、(4)、(6)イ
輸出済みの旨等の確認等の手続 （定率令第51条第２項）	定率令第51条第2項 定率基19―6(4)
輸出済みの旨等の確認等の手続 （定率令第53条の2第2項）	定率令第53条の２第２項 定率基19―16(6)ロ、ハ、ニ
輸出許可後の不積み等の手続 （定率令第53条の2第3項）	定率令第53条の2第3項 定率基19―16(7)
輸出貨物製造用原料品の戻し税申請	定率令第53条の3第1項、第2項、第5項 定率基19―17(5)
輸出貨物製造用原料品の減額申請	定率令第53条の4第1項 定率基19―21（定率基19―17を準用）
輸出貨物製造用原料品の控除申請	定率令第54条第2項 定率基19―22（定率基19―17を準用）
内貨原料品による製品を輸出する場合の確認等申請	定率令第54条の2第1項、第3項後段、第5項定率基19の2―2

課税原料品等による製品を輸出した場合の免税申請	定率令第54条の3第1項定率基19の2―4
輸出許可後の再輸入手続 （定率令第54条の2第5項）	定率令第54条の2第5項 定率基19の2―5(2)、(3)
輸出済みの旨等の確認等の手続 （定率令第54条の2第2項、第4項）	定率令第54条の2第2項、第4項 定率基19の2―2(8)
課税原料品による製品を輸出した場合の戻し税申請	定率令第54条の9定率基19の2―10
保税工場等に入れた未納税原料品に係る減額申請	定率令第54条の10（定率令第54条の9を準用） 定率基19の2―12（定率基19の2―10を準用）
保税工場等に入れた輸入原料品に係る控除申請	定率令第54条の11（定率令第54条の9を準用） 定率基19の2―13（定率基19の2―10を準用）
輸入時と同一状態で再輸出される場合の戻し税申請	定率令第54条の16 定率基19の3―5、19の3―7(2)、19の3―8
輸入時と同一状態で再輸出される場合の減額申請	定率令第54条の17（定率令第54条の16を準用） 定率基19の3―9（定率基19の3―5を準用）
違約品等の再輸出の場合の戻し税申請	定率令第56条第1項 定率基20―4、20―13(2)、20―14
違約品等の再輸出の場合の減額申請（納期限の延長）	定率令第56条の3（定率令第56条第1項を準用） 定率基20―15（定率基20―4を準用）、20―13(2)、20―14
違約品等の再輸出の場合の控除申請	定率令第56条の4（定率令第56条第1項を準用） 定率基20―16（定率基20―4を準用）、20―13(2)、20―14
軽減税率の適用申請（定率法関係）	定率令第58条第1項、第2項 定率基20の2―1
軽減税率適用貨物に係る用途外使用等の承認申請（定率法関係）	定率法第20条の2第2項ただし書 定率令第61条第1項、第2項（定率令第10条を準用） 定率基20の2―4(2)（定率基13―15(2)を準用）、20の3―2(2)
軽減税率適用貨物の亡失に係る届出（定率法関係）	定率令第61条第1項、第2項（定率令第11条第1項本文を準用） 定率基20の2―4(3)
用途外使用における変質、損傷等の減税申請（軽減税率適用貨物）	定率令第61条第1項、第2項（定率令第11条第3項を準用） 定率基20の2―4(5)
軽減税率適用貨物の譲渡届	定率令第61条第1項（定率令第11条の2を準用）定率基20の2―4(6)
関税の免除等を受けた物品の転用確認申請（定率法関係）	定率令第61条の2第2項定率基20の3―2(1)
小売用の容器入りのものにすることの証明に係る書面の提出	定率令第69条 定率法別表2106・90号の2の(2)のＥの(a)のハの(ロ)のⅡ 定率基3―5
航空機の部分品等の免税申請	暫定法第4条 暫定令第8条第1項 暫定規則第3条 暫定基4―1
航空機の部分品等に係る使用状況の報告	暫定令第10条
軽減税率適用申請（暫定法関係）	暫定令第33条第1項、第2項 暫定基9―1
エチルアルコール等の証明書提出 （暫定令第4条第1項）	暫定令第4条第1項 暫定基2―1
コンテナー修理用部分品の免税申請	コンテナーに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条約（ＴＩＲ条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令（昭和46年政令第257号。以下「コンテナー特例法施行令」という。）第3条 特例法基本通達第4章3―6

取引価格が特殊関係により影響を受けていないことの証明	定率法第4条第2項ただし書 定率令第1条の6第3項 定率基4―20
輸出申告撤回申出	関基67―1―10
輸入（納税）申告撤回申出	関基7―7 関基67―3―7 関基67の19―1（予備審査制について（平成12年3月31日蔵関第251号）3⑷に規定する予備申告の取下げの申し出がなされる場合において、その申し出が輸入（納税）申告撤回申出書（税関様式C第5245号）を使用して行われるときを含む。）
船名・数量等変更申請	関基67―1―11 関基67―1―12 関基67―1―13 関基67―1―14 関基67の3―1―9（関基67―1―11を準用） 関基67の3―1―10（関基67―1―12を準用） 関基67の3―1―11（関基67―1―13を準用） 関基67の3―1―12（関基67―1―14を準用）
特定委託輸出申告包括申出	関基67の3―2―1
特定委託輸出申告に関する貨物管理体制チェックシート	関基67の3―2―3
特例輸出貨物の輸出許可取消申請	関法第67条の4第1項 関基67の4―1
マニフェストによる輸出入申告（ドキュメント）	関基67―2―5 関基67―4―6
バージ輸出入（納税）申告（再輸出免税明細書兼用）	ラッシュ船に積載されて輸出入されるバージの通関手続について（昭和46年8月21日蔵税第1640号）
特例検査・特例貨物確認申出、取止め申出	税関職員を保税蔵置場に派遣して行う検査及び貨物確認について（平成26年6月13日財関第605号）
救援物資等輸出入申告	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律等に基づく輸出入通関手続等について（平成13年10月5日財関第810号）
カルネ申告官署の選択の申出（新規・変更・取止）	カルネ申告に係る申告官署の弾力化の実施について（令和3年3月3日財関第163号）
輸出入貨物の容器輸出申告	関基67―2―12⑴、⑵
輸出入貨物の容器輸入（納税）申告	関基67―2―12⑴、⑵
当事者分析成績採用申請（新規・更新・変更）	関基67―3―20⑵イ、⑶
未納税引取承認申請（酒税）	酒税法（昭和28年法律第6号）第28条の3第1項 酒税法施行令（昭和37年政令第97号）第35条第1項
未納税引取証明書提出期限延長申出（酒税）	酒税法第28条の3第2項 酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の制定について（平成11年課酒1-36等）別冊第2編第28条の3第2項関係1⑵
未納税引取承認申請（たばこ税）	たばこ税法（昭和59年法律第72号）第13条第1項 たばこ税法施行令（昭和60年政令第5号）第5条第1項
輸入製造たばこ廃棄承認申請	たばこ税法第15条第3項 たばこ税法施行令第8条第4項
輸出・廃棄製造たばこのたばこ税還付申請	たばこ税法第15条第1項～第3項 たばこ税法施行令第8条第2項、第6項
未納税引取承認申請（揮発油税）	揮発油税法（昭和32年法律第55号）第14条の3第1項 揮発油税法施行令（昭和32年政令第57号）第6条第1項
揮発油税灯油免税引取承認申請	揮発油税法第16条の2第1項 揮発油税法施行令第10条の2
揮発油税航空機燃料用免税揮発油引取承認申請	揮発油税法第16条の5第1項 揮発油税法施行令第10条の7
特定用途免税引取承認申請（石油ガス税）	石油ガス税法（昭和40年法律第156号）第13条第1項 石油ガス税法施行令（昭和41年政令第5号）第10条第1項

揮発油税特定用途免税揮発油引取承認申請（租税特別措置法第89条の4第1項）	租税特別措置法第89条の4第1項 租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）第47条の10第1項
揮発油税特定用途免税揮発油引取承認申請（租税特別措置法第90条の2第1項）	租税特別措置法第90条の2第1項 租税特別措置法施行令第48条の4第1項
揮発油税及び関税等流量計使用届出	揮発油その他の石油類の数量測定に流量計を使用する場合の取扱いについて（昭和44年11月18日蔵関第3223号）4⑵
石油類等の数量確認をレベル計により行う場合の使用承認申請	石油類等の数量確認にレベル計を使用する場合の取扱いについて（平成4年6月9日蔵関第545号）6、8
免税物品の譲渡申告（合衆国軍隊）	地位協定特例法第11条第1項 地位協定特例法施行令第11条、第12条 特例法基本通達第1章11―2
免税物品の輸入（譲受）申告（合衆国軍隊）	地位協定特例法第12条第1項 地位協定特例法施行令第13条、第14条 特例法基本通達第1章12―2
合衆国軍隊の公用品等の対象となる貨物に係る免税物品輸出入申告	地位協定特例法施行令第3条第4項、第6条 特例法基本通達第1章6―3、9―1、雑―1
合衆国軍隊の軍用品等の対象となる貨物に係る軍納物品輸出入申告	地位協定特例法施行令第3条第4項、第6条 特例法基本通達第1章6―3、9―1、雑―1
合衆国軍隊への引渡し等の証明	地位協定特例法施行令第4条第2項 特例法基本通達第1章8―1
軍納品等滅失確認・承認申請	地位協定特例法施行令第5条 特例法基本通達第1章8―3
軍人用販売機関等の輸出物品の積込確認（輸出証明書）	特例法基本通達第1章雑―2⑵、⑷
免税物品の譲渡申告（国際連合の軍隊）	国連軍協定特例法第4条（地位協定特例法第11条第1項を準用） 国連軍協定特例法施行令第3条（地位協定特例法施行令第11条、第12条を準用） 特例法基本通達第2章4―1
免税物品の輸入（譲受）申告（国際連合の軍隊）	国連軍協定特例法第4条（地位協定特例法第12条第1項を準用） 国連軍協定特例法施行令第3条（地位協定特例法施行令第13条、第14条を準用） 特例法基本通達第2章4―1
国連軍の公用品等の対象となる貨物に係る免税物品輸入申告	国連軍協定特例法施行令第3条（地位協定特例法施行令第3条第4項、第6条を準用） 特例法基本通達第2章4―1、4―4
資材等の輸出入申告に係る書類の提出（免税に関する証明等）	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令（昭和29年政令第103号。以下「防衛援助協定特例法施行令」という。）第2条第1項 関令第61条
資材等の政府への引渡し証明	防衛援助協定特例法施行令第3条第1項、第3項
資材等の滅失承認申請	防衛援助協定特例法施行令第3条第2項、第3項
資材等の輸入（譲受）申告	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭和29年法律第112号）第4条第1項（関法第67条） 防衛援助協定特例法施行令第7条第1項、第2項
一時輸入書類認証書の提出	自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律（昭和39年法律第101号。以下「自家用自動車特例法」という。）第3条 自家用自動車の一時輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令（昭和39年政令第182号。以下「自家用自動車特例法施行令」という。）第3条第3項 特例法基本通達第3章2―2⑴

免税車両等の滅却承認申請	自家用自動車特例法第5条第2項自家用自動車特例法施行令第7条特例法基本通達第3章13―3
第三者による免税車両使用届	自家用自動車特例法施行令第4条第1項、第2項 特例法基本通達第3章11―1(1)
居住者による免税車両運転承認申請	自家用自動車特例法施行令第5条第1項、第3項 特例法基本通達第3章11―1(2)、(4)
免税車両等の譲渡等の届出	自家用自動車特例法施行令第6条第1項 特例法基本通達第3章2―8
一時輸入車両等に係る輸入税の軽減申請	自家用自動車特例法施行令第6条第2項 特例法基本通達第3章13―2
免税車両等に係る使用状況の報告	自家用自動車特例法施行令第6条第3項 特例法基本通達第3章2―9
免税車両等の管理者等届出	自家用自動車特例法施行令第8条 特例法基本通達第3章12―6(1)
免税車両等の差押えに関する届出	自家用自動車特例法施行令第9条 特例法基本通達第3章13―4
一時輸入書類の訂正についての同意申請	特例法基本通達第3章10―1(2)
免税車両等の再輸出期間猶予承認申請	特例法基本通達第3章20―1
一時輸入書類の更新承認申請	特例法基本通達第3章23―1
再輸出期間延長承認申請（一時免税輸入物品）	物品の一時輸入のための通関手帳に関する通関条約（ＡＴＡ条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律（昭和48年法律第70号）第4条ただし書 物品の一時輸入のための通関手帳に関する通関条約（ＡＴＡ条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令（昭和48年政令第317号。以下、「ＡＴＡ条約特例法施行令」という。）第4条 特例法基本通達第5章5―1(2)
一時免税輸入物品の差押えに関する届出	ＡＴＡ条約特例法施行令第5条 特例法基本通達第5章12―1(1)
通関手帳の再発給承認申請	特例法基本通達第5章11―1(1)
証明書類交付申請（業務）	関法第102条第1項 国税通則法第123条第1項 関令第88条第1項 関基102―1
時間外執務要請届（通関）	関法第98条第1項 関令第87条第3項 関基第98―1
賦課決定の請求	暫定法第12条の3第1項 暫定令第37条の2第1項 暫定基12の3―1
担保物／保証人変更承認申請	関令第8条の3第3項 関基9の6―8
担保物／保証人変更承認申請（とん税）	とん令第6条第1項（関令第8条の3を準用） 特別とん税法施行令（昭和32年政令第49号。以下「特とん令」という。）第3条第2項（とん令第6条を準用） とん基9―6（関基9の6―8を準用）
担保保証期間非更新届出	関基9の6―6(8)
担保解除申請	関令第8条の4 関基9の6―10
過誤納金充当申出	関法第13条第7項 関令第10条第1項 関基13―5
関税等納付前郵便物受取承認申請	関法第77条第6項 関令第67条の2 関基77―4―3
交付前郵便物滅却承認申請	関法第76条の2第1項 関令第66条の4 関基76の2―4―3

交付前郵便物亡失届	関法第76条の2第3項 関令第66条の4 関基76の2―4―4
取戻請求等通知	関法第78条の2第1項・第4項 関令第68条の4 関基78の2―2―1、2―2―2
保税運送を行う郵便物に係る通知	関法第77条第3項 関令第67条
交付できない郵便物に係る通知	関法第77条第1項 関令第68条
金銭担保の任意充当申請（関税等）	関法第10条第1項 関令第8条の5第1項 関基10―1 国税通則法第50条第1項 国税通則法施行令第18条第1項
金銭担保の任意充当申請（とん税及び特別とん税法）	とん法第9条第2項 とん基9―6 特とん法第7条第2項
延滞税免除申請	関法第12条第6項 関令第9条第1項 関基12―3
担保提供申請	関法第9条の11 関令第8条の2第1項～第4項 関基9の11―6 とん法第9条第1項 特とん法第7条第1項 とん令第6条 特とん令第3条 国税通則法第50条 国税通則法施行令第16条第1項～第4項
振替株式等担保提供申請	関令第8条の2 関基9の11―6(2)
振替株式等担保解除申請	関令第8条の5第1項 関基9の11―10(4)
災害等による手数料の還付申請	税関関係手数料令（昭和29年政令第164号。以下「手数料令」という。）第13条の2第1項 関基102の2―2
災害等による手数料の免除申請	手数料令第13条の2第2項 関基102の2―3
災害等による証明書類の交付手数料の還付申請	手数料令第13条の3第1項 関基102の2―6
災害等による証明書類の交付手数料の免除申請	手数料令第13条の3第2項 関基102の2―7
電解二酸化マンガンに課された不当廉売関税に係る還付申請	定率法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 電解二酸化マンガンに対して課する不当廉売関税に関する政令第5条
トルエンジイソシアナートに課された不当廉売関税に係る還付申請	定率法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 トルエンジイソシアナートに対して課する不当廉売関税に関する政令第5条
水酸化カリウムに課された不当廉売関税に係る還付申請	定率法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 水酸化カリウムに対して課する不当廉売関税に関する政令第5条
高重合度ＰＥＴに課された不当廉売関税に係る還付申請	定率法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 高重合度ポリエチレンテレフタレートに対して課する不当廉売関税に関する政令第5条

炭素鋼製突合せ溶接式継手に課された不当廉売関税に係る還付申請	定率法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 炭素鋼製突合せ溶接式継手に対して課する不当廉売関税に関する政令第5条
ＴＣＰＰに課された不当廉売関税に係る還付申請	定率法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 トリス（クロロプロピル）ホスフェートに対して課する不当廉売関税に関する政令
炭酸二カリウムに課された不当廉売関税に係る還付申請	定率法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 炭酸二カリウムに対して課する不当廉売関税に関する政令
溶融亜鉛めっき鉄線に課された不当廉売関税に係る還付申請	定率法第8条第32項 不当廉売関税に関する政令第19条 溶融亜鉛めっき鉄線に対して課する不当廉売関税に関する政令
輸入貨物評価(包括)申告Ⅰ	関令第4条第3項 関基7―8
輸入貨物評価(包括)申告Ⅱ	関令第4条第3項 関基7―8
輸入貨物評価(包括)一部変更届出	関令第4条第5項 関基7―13
輸入貨物評価(個別)申告Ⅰ(事前審査)	関基7―20
輸入貨物評価(個別)申告Ⅱ(事前審査)	関基7―20
関税評価に係る事前教示	関法第7条第3項 関基7―19の2(3)
事前教示照会（分類）	関法第7条第3項 関基7―18(3)
事前教示照会（原産地）	関法第7条第3項 関基7―18(3)
事前教示照会（減免税）	関法第7条第3項 関基7―19の4(3)
事前教示に係る補足説明	関基7―18(4)イ(ロ)ⅰ
事前教示に係る補足説明（関税評価）	関基7―19の2(4)ロ(イ)
事前教示に係る補足説明（減免税）	関基7―19の4(4)イ(ロ)
事前教示回答書(変更通知書)意見の申出	関法第7条第3項 関基7―18(8)
事前教示回答書（変更通知書）（関税評価回答用）に関する意見の申出	関法第7条第3項 関基7―19の2(9)
事前教示回答書（変更通知書）（減免税回答用）に関する意見の申出	関法第7条第3項 関基7―19の4(7)
通関業許可申請	通関業法（昭和42年法律第122号。以下「業法」という。）第4条第1項 通関業法施行規則（昭和42年大蔵省令第50号。以下「業規」という。）第1条 通関業法基本通達（昭和47年3月1日蔵関第105号。以下「業基」という。）4―1、4―2
許可等条件変更申請	業基3―7
営業所新設許可申請	業法第8条第1項 通関業法施行令（昭和42年政令第237号。以下「業令」という。）第1条第1項 業基8―2
在宅勤務・サテライトオフィス勤務に係る申出	業基8―4、8―6
営業所新設届出（許可の特例）	業法第9条第1項 業令第2条第1項 業基9―1
通関業許可の承継の承認申請	業法第11条の2第2項、第4項 業令第3条第1項 業基11の2―1
通関業許可申請事項変更届出	業法第12条 業基12―1

通関士その他通関業務従業者氏名等届出	業法第22条第2項 業令第9条第1項 業基22―1
件数・料金その他通関業務関連事項報告	業法第22条第3項 業令第10条第1項 業基22―1
通関士試験受験申込	業法第30条 業規第6条 業基26―1
通関士試験科目一部免除申請	業法第24条 業規第7条第1項 業基24―2
通関士確認届	業法第31条第1項 業令第13条 業基31―1
主たる営業所に係る変更申出	業基40の3―2
再調査の請求	関法第89条第1項 関基89―2 国税通則法第75条第1項第1号イ 地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の108第1項

【知的財産関係】

手続名称	根拠法令等
認定手続に係る証拠、意見、回答期限延長の提出（輸出）	関令第62条の2第1項、第2項 関基69の3―1―3(1)、(2) 関基69の3―1―4(3)イ、ロ 関基69の3―2(2)ハ(イ)、(ロ)、(3)ハ(イ)、(ロ)
疑義貨物点検申請（輸出）	関令第62条の2第3項、第4項 関令第62条の4 関基69の3―1―5(1)
輸出取りやめ届出	関基69の3―2(2)イ、ニ、ホ
権利者の輸出同意書の提出	関基69の3―2(2)ロ、(3)ロ
保護対象営業秘密に係る部分切除の申出（輸出）	関基69の3―2(2)ハ(イ)、(3)ハ(イ)
裁判外紛争解決手続を踏まえた認定申請（輸出）	関基69の3―1―7(1)
輸出差止申立て	関法第69条の4第1項 関令第62条の3 関基69の4―2(3)
輸出差止申立て（追加）	関基69の4―2(3)
輸出差止申立ての追加資料の提出	関基69の4―4
輸出差止申立ての利害関係者による意見、資料、期限延長の提出	関基69の4―6(4)
輸出差止申立て（更新）	関基69の4―9(1)
輸出差止申立て（内容変更）	関基69の4―10(1)
輸出差止申立て（取下げ）	関基69の4―11(2)
生鮮疑義貨物に係る供託命令実施確認（輸出）	関基69の6―1(1)ニ
供託書正本提出書の提出（輸出）	関基69の6―1(2)イ(ニ)、69の10―2(2)イ(ニ)
支払保証委託契約締結届出（輸出）	関令第62条の7第2項、第62条の15、第65条 関基69の6―1(2)ロ(ロ)ⅰ、69の10―2(2)ロ(ロ)ⅰ
損害賠償請求に係る権利の実行の申立て（申立供託・輸出）	関令第62条の8第1項、第2項 輸出差止申立て等又は輸入差止申立て等に係る損害賠償供託金に関する規則（平成6年法務省・大蔵省令第5号。以下「供託金規則」という。）第1条 関基69の6―1(5)イ(ロ)
損害賠償請求に係る権利の実行の申立て（通関解放・輸出）	関令第62条の15 供託金規則第7条 関基69の10―2(4)イ(ロ)
損害賠償請求に係る権利の実行の申立て（申立供託・積戻し）	関令第65条 供託金規則第11条 関基69の6―1(5)イ(ロ)

損害賠償請求に係る権利の実行の申立て（通関解放・積戻し）	関令第65条 供託金規則第12条 関基69の10―2(4)イ(ロ)
担保取戻事由確認申請（担保する必要がなくなった場合）（輸出）	関法第69条の6第8項第3号、第69条の10第9項第1号、第75条 関基69の6―1(7)ハ(イ)、69の10―2(6)イ(イ)
担保取戻事由確認申請（訴えの提起をしなかった場合）（輸出）	関基69の10―2(6)ニ(イ)
支払保証委託契約締結承認申請（輸出）	関令第62条の9第1項、第62条の15、第65条 関基69の6―1(7)ニ(イ)、69の10―2(6)ロ(イ)
供託物差替承認申請（兼供託書正本提出）（輸出）	関令第62条の9第2項、第62条の15、第65条 関基69の6―1(7)ホ(イ)、69の10―2(6)ハ(イ)
損害賠償請求権存在確認書交付請求（輸出）	関令第62条の7第4項、第62条の15、第65条関基69の6―1(8)イ、69の10―2(7)イ
支払保証委託契約解除承認申請（輸出）	関令第62条の7第1項第3号、第62条の15、第65条 関基69の6―1(9)イ(イ)、69の10―2(8)イ(イ)
支払保証委託契約内容変更承認申請（輸出）	関令第62条の7第1項第3号、第62条の15、第65条 関基69の6―1(9)ロ(イ)、69の10―2(8)ロ(イ)
経済産業大臣意見照会請求（輸出）	関令第62条の10 関基69の7―1(1)
経済産業大臣意見照会（営業秘密関係）実施前の意見提出（輸出）	関令第62条の11第3項 関基69の7―2(2)
経産大臣回答（営業秘密関係）に対する意見、証拠の提出（輸出）	関基69の7―2(9)
特許庁長官意見照会請求（輸出）	関令第62条の10 関基69の7―4(1)
特許庁長官意見照会実施前の意見提出（輸出）	関令第62条の11第3項 関基69の7―5(2)
特許庁長官回答に対する意見、証拠の提出（輸出）	関基69の7―5(9)
農林水産大臣回答に対する意見、証拠の提出（輸出）	関基69の8―1(4)
経産大臣回答（商品等表示等）に対する意見、証拠の提出（輸出）	関基69の8―2(4)
認定手続取りやめ請求（輸出）	関法第69条の10第1項 関令第62条の14 関基69の10―1(3)
損害賠償請求に係る訴えの提起の訴状の写しの提出（輸出）	関基69の10―2(6)ニ(ロ)
認定手続に係る証拠、意見、書類、争う旨、期限延長の提出(輸入)	関法第69条の12第4項 関令第62条の16第1項、第3項、第5項第5号 関基69の12―1―2(1)イ 関基69の12―1―3(1)、(2)、(3) 関基69の12―1―4(3)イ、ロ 関基69の12―2(2)ハ(イ)、(ロ)、(3)ハ(イ)、(ロ)
疑義貨物点検申請（輸入）	関令第62条の16第3項、第4項 関令第62条の18 関基69の12―1―5(1)
権利者の輸入同意書の提出	関基69の12―2(2)ロ、(3)ロ
保護対象営業秘密に係る部分切除の申出（輸入）	関基69の12―2(2)ハ(イ)、(3)ハ(イ)
裁判外紛争解決手続を踏まえた認定申請（輸入）	関基69の12―1―7(1)
輸入差止申立て	関法第69条の13第1項 関令第62条の17 関基69の13―2(3)
輸入差止申立て（追加）	関基69の13―2(3)
輸入差止申立ての追加資料の提出	関基69の13―4
輸入差止申立ての利害関係者による意見、資料、期限延長の提出	関基69の13―6(4)
輸入差止申立て（更新）	関基69の13―9(1)
輸入差止申立て（内容変更）	関基69の13―10(1)
輸入差止申立て（取下げ）	関基69の13―11(2)
輸入差止情報提供、輸入差止情報提供（継続）	関基69の13―12(2)ハ、(5)イ

輸入差止情報提供の追加資料の提出	関基69の13―12(2)ホ
輸入差止情報提供（内容変更）	関基69の13―12(6)
生鮮疑義貨物に係る供託命令実施確認（輸入）	関基69の15―1(1)ニ
供託書正本提出書の提出（輸入）	関基69の15―1(2)イ(ニ)、69の16―3(4)、69の20―2(2)イ(ニ)
支払保証委託契約締結届出（輸入）	関令第62条の21第2項、第62条の25、第62条の32 関基69の15―1(2)ロ(ロ)ⅰ、69の16―3(4)、69の20―2(2)ロ(ロ)ⅰ
損害賠償請求に係る権利の実行の申立て（申立供託・輸入）	関令第62条の22第1項、第2項 供託金規則第8条 関基69の15―1(5)イ(ロ)
損害賠償請求に係る権利の実行の申立て（見本検査）	関令第62条の25 供託金規則第9条 関基69の16―3(4)
損害賠償請求に係る権利の実行の申立て（通関解放・輸入）	関令第62条の32 供託金規則第10条 関基69の20―2(4)イ(ロ)
担保取戻事由確認申請（担保する必要がなくなった場合）（輸入）	関法第69条の15第8項第3号、第69条の16第5項、第69条の20第9項第1号 関基69の15―1(7)ハ(イ)、69の16―3(4)、69の20―2(6)イ(イ)
担保取戻事由確認申請（訴えの提起をしなかった場合）（輸入）	関基69の20―2(6)ニ(イ)
支払保証委託契約締結承認申請（輸入）	関令第62条の23第1項、第62条の25、第62条の32 関基69の15―1(7)ニ(イ)、69の16―3(4)、69の20―2(6)ロ(イ)
供託物差替承認申請（兼供託書正本提出）（輸入）	関令第62条の23第2項、第62条の25、第62条の32 関基69の15―1(7)ホ(イ)、69の16―3(4)、69の20―2(6)ハ(イ)
損害賠償請求権存在確認書交付請求（輸入）	関令第62条の21第4項、第62条の25、第62条の32 関基69の15―1(8)イ、69の16―3(4)、69の20―2(7)イ
支払保証委託契約解除承認申請（輸入）	関令第62条の21第1項第3号、第62条の25、62条の32 関基69の15―1(9)イ(イ)、69の16―3(4)、69の20―2(8)イ(イ)
支払保証委託契約内容変更承認申請（輸入）	関令第62条の21第1項第3号、第62条の25、62条の32 関基69の15―1(9)ロ(イ)、69の16―3(4)、69の20―2(8)ロ(イ)
見本検査承認申請	関令第62条の16第3項 関令第62条の24第1項関基69の16―1(1)
見本返還不要同意、見本受領	関基69の16―1(2)、(3)
見本検査立会い申請	関法第69条の16第6項 関令第62条の26 関基69の16―4
経済産業大臣意見照会請求（輸入）	関令第62条の27 関基69の17―1(1)
経済産業大臣意見照会（営業秘密関係）実施前の意見提出（輸入）	関令第62条の28第3項 関基69の17―2(2)
経産大臣回答（営業秘密関係）に対する意見、証拠の提出（輸入）	関基69の17―2(9)
特許庁長官意見照会請求（輸入）	関令第62条の27 関基69の17―4(1)
特許庁長官意見照会実施前の意見提出（輸入）	関令第62条の28第3項 関基69の17―5(2)
特許庁長官回答に対する意見、証拠の提出（輸入）	関基69の17―5(9)
農林水産大臣回答に対する意見、証拠の提出（輸入）	関基69の18―1(4)
経産大臣回答（商品等表示等）に対する意見、証拠の提出（輸入）	関基69の18―2(4)
認定手続取りやめ請求（輸入）	関法第69条の20第1項 関令第62条の31 関基69の20―1(3)

損害賠償請求に係る訴えの提起の訴状の写しの提出（輸入）	関基69の20―2(6)ニ(ロ)
専門委員候補に係る特別な利害関係に関する意見提出（申立て）	知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について（平成19年6月15日財関第802号。以下「専門委員制度運用通達」という。）第1章3(1)、第3章
意見聴取の場への出席予定者、陳述要領書の提出（申立て）	専門委員制度運用通達第1章5(1)、6(1)、第3章
専門委員意見照会に係る補足意見の提出（申立て）	専門委員制度運用通達第1章8(1)、第3章
専門委員の調査資料等の提出（申立て）	専門委員制度運用通達第1章10(1)、第3章
専門委員の意見書の提出（申立て）	専門委員制度運用通達第1章10(2)、第3章
専門委員の意見書に対する意見提出（申立て）	専門委員制度運用通達第1章11(1)、第3章
意見聴取の場の開催を要望する旨の申出（認定手続）	専門委員制度運用通達第2章3(2)、第3章
専門委員候補に係る特別な利害関係に関する意見提出（認定手続）	専門委員制度運用通達第2章4(1)、第3章
意見聴取の場への出席予定者、陳述要領書の提出（認定手続）	専門委員制度運用通達第2章6(3)、(4)、第3章
専門委員意見照会に係る補足意見の提出（認定手続）	専門委員制度運用通達第2章8(1)、第3章
専門委員の意見書の提出（認定手続）	専門委員制度運用通達第2章9、第3章

【保税関係】

手続名称	根拠法令等
船機用品戻入届出	関法第23条第6項 関令第21条の6第1項 関基23―8
見本持出許可申請（本船・はしけを除く貨物情報がない貨物）	関法第 32 条 関令第 27 条 関基 32―1
見本一時持出(包括)許可申請	関法第32条関令第27条関基32―4
貨物取扱許可申請（貨物情報がない貨物）	関法第 40 条第 2 項、第 49 条 関令第 34 条 関基 40―2
外国貨物廃棄届出	関法第34条、関法第67条の5（関法第34条を準用） 関令第29条、関令第59条の11（関令第29条を準用） 関基34―1、関基67の5―1（関基34―1を準用）
内部監査結果提出	関基34の2―9 定率基13―5 暫定基9の2―5
貨物の異常等に係る連絡	関基 34 の 2―1、40―3、49―1
税関職員派出申請	関法第35条 関令第29条の3 関基35―2
他所蔵置許可済外国貨物廃棄届出	関法第36条（関法第34条を準用） 関令第30条（関令第29条を準用） 関基36―1（関基34―1を準用）
保税蔵置場許可申請	関法第42条第1項 関令第35条第1項 関基42―7
保税工場許可申請	関法第56条第1項 関令第50条の2（関令第35条第1項を準用） 関基56―8
保税展示場許可申請	関法第62条の2 関令第51条の8（関令第35条第1項を準用） 関基62の2―6
博覧会等の指定に関する承認申請	関税法施行規則（昭和41年大蔵省令第55号。以下「関規則」という。）第6条 関基62の2―8
総合保税地域許可申請	関法第62条の8 関令第51条の9 関基62の8―5

電子情報処理組織を使用することができることを証する書類提出	税関関係手数料令第二条第一項第一号に規定する電子情報処理組織を使用することのできる者を定める件（平成 23 年財務省告示第 109 号） 関基 100―6(2)
保税地域許可期間更新申請（保税蔵置場）	関法第42条第2項 関令第36条第1項 関基42―12
保税地域許可期間更新申請（保税工場）	関法第61条の4（関法第42条第2項を準用） 関令第50条の2（関令第36条第1項を準用） 関基61の4―9（関基42―12を準用）
保税地域許可期間更新申請（総合保税地域）	関法第62条の15（関法第42条第2項を準用） 関令第51条の15（関令第36条第1項を準用） 関基62の8―10
指定保税地域の処分等についての申請	関法第38条第1項 関令第32条 関基38―2
保税地域蔵置貨物種類変更届出	関令第35条第3項、関令第50条の2（関令第35条第3項を準用）、関令第51条の15（関令第35条第3項を準用） 関基42―11、関基56―14、関基62の8―7
保税地域許可内容変更届出	関令第35条第3項、関令第50条の2（関令第35条第3項を準用）、関令第51条の15（関令第35条第3項を準用） 関基42―11、関基56―14、関基62の8―7
同時蔵置特例届出	関基42―5、関基56―7（関基42―5を準用）、関基62の15―2（関基42―5を準用）
同時蔵置特例変更届出	関基42―5、関基56―7（関基42―5を準用）、関基62の15―2（関基42―5を準用）
外国貨物蔵置期間延長承認申請（保税蔵置場）	関法第43条の2第2項 関令第36条の2 関基43の2―3
外国貨物蔵置期間延長承認申請（保税工場）	関法第61条の4（関法第43の2第2項を準用） 関令第50条の2（関令第36条の2を準用） 関基61の4―2
外国貨物蔵置期間延長承認申請（総合保税地域）	関法第62条の15（関法第43条の2第2項を準用） 関令第51条の15（関令第36条の2を準用） 関基62の15―1（関基43の2―3を準用）
未承認貨物蔵置期間延長申請	関法第43条の3第1項 関令第36条の4 関基43の3―6
長期蔵置貨物報告	関基34の2―1(3)
貨物収容能力増減等の届（含：改築移転・工事）（保税蔵置場）	関法第44条第1項 関令第37条 関基44―2、関基50―2（関基44―2を準用）
貨物収容能力増減等の届（含：改築移転・工事）（保税工場）	関法第61条の4（関法第44条第1項を準用） 関令第50条の2（関令第37条を準用） 関基61の4―9（関基44―2を準用）、関基61の5―1（関基44―2を準用）
貨物収容能力増減等の届（含：改築移転・工事）（保税展示場）	関法第62条の7（関法第44条第1項を準用） 関令第51条の8（関令第37条を準用） 関基62の7―3（関基44―2を準用）
貨物収容能力増減等の届（含：改築移転・工事）（総合保税地域）	関法第62条の15（関法第44条第1項を準用） 関令第51条の15（関令第37条を準用） 関基62の15―1（関基44―2を準用）
滅却(廃棄)承認申請(他所蔵置場所にある貨物)	関法第36条第1項（関法第45条第1項を準用） 関令第30条（関令第38条を準用） 関基36―1（関基45―2を準用）
滅却(廃棄)承認申請(指定保税地域にある貨物)	関法第41条の3（関法第45条第1項を準用） 関令第34条の2（関令第38条を準用） 関基41の3―1（関基45―2を準用）

滅却(廃棄)承認申請(保税蔵置場にある貨物)	関法第45条第1項 関令第38条関基45―2
滅却(廃棄)承認申請(保税工場にある貨物)	関法第61条の4（関法第45条第1項を準用） 関令第50条の2（関令第38条を準用） 関基61の4―9（関基45―2を準用）
滅却(廃棄)承認申請(保税展示場にある貨物)	関法第62条の7（関法第45条第1項を準用） 関令第51条の8（関令第38条を準用） 関基62の7―1
滅却(廃棄)承認申請(総合保税地域にある貨物)	関法第62条の15（関法第45条第1項を準用） 関令第51条の15（関令第38条を準用） 関基62の15―1（関基45―2を準用）
滅却(廃棄)承認申請(保税運送貨物)	関法第65条第1項、第2項、関法第65条の2第1項 関令第56条（関令第38条を準用）、関令第56条の2（関令第38条を準用） 関基65―3
外国貨物の包括滅却承認申請	関法第45条第1項 関基45―2
外国貨物亡失届出（他所蔵置場所）	関法第36条第1項（関法第45条第3項を準用） 関令第30条（関令第38条の2を準用） 関基36―1（関基45―3を準用）
外国貨物亡失届出（指定保税地域）	関法第41条の3（関法第45条第3項を準用） 関令第34条の2（関令第38条の2を準用） 関基41の3―1（関基45―3を準用）
外国貨物亡失届出（保税蔵置場）	関法第45条第3項 関令第38条の2 関基45―3
外国貨物亡失届出（保税工場）	関法第61条の4（関法第45条第3項を準用） 関令第50条の2（関令第38条の2を準用） 関基61の4―9（関基45―3を準用）
外国貨物亡失届出（保税展示場）	関法第62条の7（関法第45条第3項を準用） 関令第51条の8（関令第38条の2を準用） 関基62の7―3（関基45―3を準用）
外国貨物亡失届出（総合保税地域）	関法第62条の15（関法第45条第3項を準用） 関令第51条の15（関令第38条の2を準用） 関基62の15―1（関基45―3を準用）
外国貨物亡失届出（保税運送貨物）	関法第65条第4項、関法第65条の2第3項 関令第56条（関令第38条の2を準用）、関令第56条の2（関令第38条の2を準用） 関基65―4（関基45―3を準用）
外国貨物亡失届出（特例輸出貨物）	関法第67条の5 関令第59条の11（関令第38条の2を準用） 関基67の5―1（関基45―3を準用）
外国貨物亡失届出（難破貨物等）	関法第65条第4項 関基65―4（関基45―3を準用）
保税地域休廃業届出（保税蔵置場）	関法第46条 関令第39条第1項 関基46―2、関基50―1（関基46―2を準用）
保税地域休廃業届出（保税工場）	関法第61条の4（関法第46条を準用） 関令第50条の2（関令第39条第1項を準用） 関基61の4―9（関基46―2を準用）、関基61の5―1（関基46―2を準用）
保税地域休廃業届出（保税展示場）	関法第62条の7（関法第46条を準用） 関令第51条の8（関令第39条第1項を準用） 関基62の7―3（関基46―2を準用）
保税地域休廃業届出（総合保税地域）	関法第62条の15（関法第46条を準用） 関令第51条の15（関令第39条第1項を準用） 関基62の15―1（関基46―2を準用）
保税地域業務再開届出（保税蔵置場）	関令第39条第2項 関基46―2
保税地域業務再開届出（保税工場）	関令第50条の2(関令第39条第2項を準用) 関基61の4―9（関基46―2を準用）

保税地域業務再開届出（保税展示場）	関令第51条の8（関令第39条第2項を準用） 関基62の7―3（関基46―2を準用）
保税地域業務再開届出（総合保税地域）	関令第51条の15（関令第39条第2項を準用） 関基62の15―1（関基46―2を準用）
保税蔵置場許可の承継の承認申請	関法第48条の2第2項、第4項関令第39条の2第1項、第2項 関基48の2―1
保税工場許可の承継の承認申請	関法第61条の4（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第50条の2（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 関基61の4―9（関基48の2―1を準用）
保税展示場許可の承継の承認申請	関法第62条の7（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第51条の8（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 関基62の7―3（関基48の2―1を準用）
総合保税地域許可の承継の承認申請	関法第62条の15（関法第48条の2第4項を準用） 関令第51条の15（関令第39条の2第2項を準用） 関基62の15―1（関基48の2―1を準用）
保税作業開始届出	関法第58条 関令第45条第1項 関基58―1
保税作業終了届出	関法第58条 定率法第19条の2第5項（関法第58条を準用） 関令第45条第2項 関基58―2
保税作業種類変更届出	関令第50条の2（関令第35条第3項を準用） 関基56―14
内外貨混合使用承認申請（保税工場）	関法第59条第2項 関令第47条第2項 関基59―2
内外貨混合使用承認申請（総合保税地域）	関法第62条の15（関法第59条第2項を準用） 関令第51条の15（関令第47条第2項を準用） 関基62の15―1（関基59―2を準用）
保税工場外保税作業（一括）許可申請	関法第61条第1項 関令第49条第1項 関基61―3
保税工場外保税作業（個別）許可申請	関法第61条第1項 関令第49条第1項 関基61―3
総合保税地域外保税作業（一括）許可申請	関法第62条の15（関法第61条第1項を準用） 関令第51条の15（関令第49条第1項を準用） 関基62の15―1（関基61―3を準用）
総合保税地域外保税作業（個別）許可申請	関法第62条の15（関法第61条第1項を準用） 関令第51条の15（関令第49条第1項を準用） 関基62の15―1（関基61―3を準用）
保税工場外における保税作業期間の変更申請	関令第49条第3項 関基61―4
保税工場外における保税作業場所の変更申請	関令第49条第3項 関基61―4
総合保税地域外における保税作業期間の変更申請	関令第51条の15（関令第49条第3項を準用） 関基62の15―1（関基61―4を準用）
総合保税地域外における保税作業場所の変更申請	関令第51条の15（関令第49条第3項を準用） 関基62の15―1（関基61―4を準用）
外国貨物加工製造報告	関法第61条の2第2項、関法第62条の15（関法第61条の2第2項を準用） 関基61の2―4、関基62の15―1（関基61の2―4を準用）
貨物の総量管理適用（更新）申出	関基61の2―7

総量管理適用工場における外国貨物加工、製造等報告	関令第49条の2第1項 関基61の2―7
輸入原料品等関税額証明申出（保税）	定率令第 16 条の 5 定率基 14 の 2－1(5)イ
発送貨物明細表・移送伝票総括表提出	関基 61 の 4―6(3)
保税展示場外使用許可申請	関法第62条の5関令第51条の6関基62の5―1
保税展示場外における使用期間の変更申請	関令第51条の6第2項（関令第49条第3項を準用） 関基62の5―2
保税展示場外における使用場所の変更申請	関令第51条の6第2項（関令第49条第3項を準用） 関基62の5―2
販売物品等使用状況報告（保税展示場）	関法第62条の4第1項 関基62の4―2
展示等承認貨物等に係る空容器等の運送申告	関法第 63 条第 1 項 関基 42―17(6)、62 の 3―9、62 の 15―2（関基 42―17 を準用）
展示等承認貨物等に係る空容器等の到着証明提出	関法第 63 条第 6 項 関基 42―17(6)、62 の 3―9、62 の 15―2（関基 42―17 を準用）
加工製造貨物の課税物件確定時期承認申請	関法第4条第1項第3号の2 関令第2条第3項 関基62の4―3
総合保税地域外使用許可申請	関法第62条の15（関法第62条の5を準用） 関令第51条の15（関令第51条の6を準用） 関基62の15―1（関基62の5―1を準用）
総合保税地域外における使用期間の変更申請	関令第51条の15（関令第49条第3項を準用）関基62の15―1（関基62の5―2を準用）
総合保税地域外における使用場所の変更申請	関令第51条の15（関令第49条第3項を準用） 関基62の15―1（関基62の5―2を準用）
販売用貨物等の搬入に係る届出	関法第62条の11 関令第51条の13 関基62の11―1
運送期間延長承認申請（併せ運送を除く。）	関法第63条第4項 関令第55条
運送期間延長承認申請（包括保税運送用）	関法第63条第4項 関令第55条
包括保税運送貨物に係る送り状・実績提出	関法第 63 条第 6 項 関基 63―24(4)、(6)
郵便物保税運送届出	関法第63の9第1項 関令第55条の9 関基63の9―1
保税運送目録の提示（郵便物）	関法第63条の9第2項、第3項、第4項 関令第55条の9第2項
難破貨物等の運送承認申請	関法第64条第1項 関令第54条第1項 関基64―2
難破貨物等の運送期間の延長申請	関法第64条第2項 関令第55条
難破貨物等の到着証明提出	関法第64条第3項
収容貨物解除承認申請	関法第83条第1項、第2項 関令第71条 関基83―2
時間外執務要請届出（保税）	関法第98条第1項 関令第87条第3項 関基98―1
証明書類交付申請（保税）	関法第102条第1項 国税通則法第123条第1項 関令第88条第1項 関基102―1
施設の許可（承認）手数料還付軽減免除申請	手数料令第13条の4 関基102の2―10(1)、102の2―11(1)

製造用原料品に係る製造工場承認申請	定率法第13条第1項 定率令第6条の3第1項 定率基13―4
輸出貨物製造用原料品に係る製造工場承認申請	定率法第19条第1項 定率令第49条（定率令第6条の3第1項を準用） 定率基19―2（定率基13―4を準用）
製造用原料品に係る製造工場承認申請（経済連携協定に基づく製造用原料品）	暫定法第9条の2第1項 暫定令第33条の4第1項 暫定基9の2―4
輸出貨物製造用原料品免税等承認申請(製造工場等承認申請兼用)	定率令第47条の2、定率令第49条において準用する第6条の3及び第8条並びに同令第50条
戻し税に係る製造工場承認申請	定率令第53条第1項、第53条の4第2項（定率令第53条第1項を準用）
製造工場の承認内容の変更に係る届出	定率基13―8
輸出貨物製造用原料品に係る製造工場の承認内容の変更に係る届出	定率基19―2（定率基13―8を準用）
製造工場の承認内容の変更に係る届出（経済連携協定に基づく製造用原料品）	暫定基9の2―8
製造用原料品と同種の他の原料品との混用承認申請	定率法13条第4項 定率令第8条 定率基13―12
輸出貨物製造用原料品と同種の他の原料品との混用承認申請	定率法第19条第2項（定率法第13条第4項を準用） 定率令第49条（定率令第8条を準用） 定率基19―2（定率基13―12を準用）
製造用原料品と同種の他の原料品との混用承認申請（経済連携協定に基づく製造用原料品）	暫定法第9条の2第4項 暫定令第33条の6 暫定基9の2―12
製造用原料品・輸出貨物製造用原料品による製造終了届出	定率法第13条第5項、定率法第19条第2項（定率法第13条第5項を準用） 定率令第9条第1項、定率令第49条（定率令第9条第1項を準用） 定率基13―14、定率基19―4
飼料製造用原料品製造終了届出	定率法第13条第5項、暫定法第9条の2第5項 定率令第9条第1項、暫定令第33条の7 定率基13―14、暫定基9の2―15
課税原料品製造終了報告	定率令第54条の8第2項 定率基19の2―9(3)
未納税原料品製造終了報告	定率令第54条の10（定率令第54条の8第2項を準用） 定率基19の2―12（定率基19の2―9(3)を準用）
輸入原料品製造終了報告	定率令第54条の11（定率令第54条の8第2項を準用） 定率基19の2―13（定率基19の2―9(3)を準用）
輸出貨物の製造原料品による製造報告	定率令第50条の2第1項
課税原料品の戻し税に係る保税工場等搬入承認申請	定率法第19条の2第2項 定率令第54条の8第1項 定率基19の2―8
未納税原料品の減額に係る保税工場等搬入承認申請	定率令第54条の10（定率令第54条の8第1項を準用） 定率基19の2―12（定率基19の2―8を準用）
輸入原料品の控除に係る保税工場等搬入承認申請	定率令第54条の11（定率令第54条の8第1項を準用） 定率基19の2―13（定率基19の2―8を準用）
製造用原料品の用途外使用等の承認申請	定率法第13条第6項ただし書定率令第10条 定率基13―15
輸出貨物製造用原料品の用途外使用等の承認申請	定率法第19条第2項（定率法第13条第6項を準用） 定率基19―2（定率基13―15を準用）
製造用原料品の用途外使用等の承認申請（経済連携協定に基づく製造用原料品）	暫定法第9条の2第6項ただし書 暫定令第33条の8 暫定基9の2―16
製造用原料品等の亡失に係る届出	定率法第13条第7項ただし書 定率令第11条第1項 定率基13―17

輸出貨物製造用原料品等の亡失に係る届出	定率法第19条第4項（定率法第13条第7項ただし書を準用） 定率令第49条（定率令第11条第1項を準用） 定率基19―2（定率基13―17を準用）
製造用原料品等の亡失に係る届出（経済連携協定に基づく製造用原料品）	暫定法第9条の2第7項ただし書 暫定令第33条の9第1項 暫定基9の2―18
製造用原料品等の滅却の承認申請	定率法第13条第7項ただし書、定率法第19条第4項（定率法第13条第7項ただし書を準用） 定率令第11条第2項 定率基13―17
製造用原料品等の滅却の承認申請（経済連携協定に基づく製造用原料品）	暫定法第9条の2第7項ただし書 暫定令第33条の9第2項 暫定基9の2―18
製造用原料品等の譲渡届出	定率令第11条の2定率基13―19
輸出貨物製造用原料品の譲渡届出	定率令第49条（定率令第11条の2を準用） 定率基19―2（定率基13―19を準用）
製造用原料品等の譲渡届出（経済連携協定に基づく製造用原料品）	暫定令第33条の10 暫定基9の2―20
内貨原料品による製品を輸出する場合の確認等申請（保税）	定率令第54条の2第3項 定率基19の2―2(7)
課税原料品を使用する保税作業届出	定率法第19条の2第5項（関法第58条を準用）
未納税原料品を使用する保税作業届出	定率法第19条の2第5項（関法第58条を準用）
特例申告による輸入原料品を使用する保税作業届出	定率法第19条の2第5項（関法第58条を準用）
違約品等保税地域搬入届出（再輸出）	定率法第20条第1項定率令第56条第1項 定率基20―2
違約品等保税地域搬入届出（廃棄）	定率法第20条第2項定率令第56条第2項 定率基20―2
違約品等保税地域搬入届出（再輸出（減額））	定率法第20条第3項 定率令第56条の3（定率令第56条を準用） 定率基20―15（定率基20―2を準用）
違約品等保税地域搬入届出（廃棄（減額））	定率法第20条第3項 定率令第56条の3（定率令第56条を準用） 定率基20―15（定率基20―2を準用）
違約品等保税地域搬入届出（再輸出（控除））	定率法第20条第4項 定率令第56条の4（定率令第56条を準用） 定率基20―16（定率基20―2を準用）
違約品等保税地域搬入届出（廃棄（控除））	定率法第20条第5項 定率令第56条の4（定率令第56条を準用） 定率基20―16（定率基20―2を準用）
輸入製造たばこ保税地域搬入届出	たばこ税法施行令第8条第4項
小売業者承認申請	暫定法第14条第1項 暫定令第39条第1項、第2項 暫定基14―1
関税免除物品の手入等に係る倉庫等承認申請	地位協定特例法施行令第7条 特例法基本通達第1章10―1(1)
軍納品の作業(手入)着手届出	特例法基本通達第1章10―1(5)
軍納品の作業(手入)終了申告	地位協定特例法施行令第8条第1項 特例法基本通達第1章10―1(7)
軍納品、製品等又は副産物搬出入届出	地位協定特例法施行令第9条 特例法基本通達第1章10―1(4)
加工又は製造のための工場の承認	防衛援助協定特例法第3条第1項 防衛援助協定特例法施行令第4条第1項、第2項
承認工場外加工願	防衛援助協定特例法施行令第4条第1項
加工又は製造を終了したときの届出	防衛援助協定特例法施行令第5条第1項
積卸コンテナー一覧表提出(船積在来貨物をコンテナー貨物に変更)	コンテナー特例法施行令第2条 特例法基本通達第4章3―2、3―7

免税コンテナー再輸出期間延長承認申請	コンテナーに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条約（ＴＩＲ条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律（昭和46年法律第65号。以下「コンテナー特例法」という。）第4条 コンテナー特例法施行令第5条 特例法基本通達第4章4―1
免税コンテナー等の用途外使用の承認申請	コンテナー特例法第4条ただし書 コンテナー特例法施行令第6条 特例法基本通達第4章4―2
免税コンテナー等の亡失の届出	コンテナー特例法第5条第2項（定率法第13条第7項を準用） コンテナー特例法施行令第7条（定率令第11条を準用） 特例法基本通達第4章5―2
免税コンテナー等滅却承認申請	コンテナー特例法第5条第2項（定率法第13条第7項を準用） コンテナー特例法施行令第7条（定率令第11条を準用） 特例法基本通達第4章5―2
免税コンテナー等変質損傷減税申請	コンテナー特例法第5条第2項（定率法第13条第7項を準用） コンテナー特例法施行令第7条（定率令第11条を準用） 特例法基本通達第4章5―3
免税コンテナー記帳事務所報告	特例法基本通達第4章6―4
国産コンテナー等確認申請	コンテナー特例法第8条 コンテナー特例法施行令第11条第1項 特例法基本通達第4章8―1
国産コンテナー等確認証紙貼付事績報告	コンテナー特例法施行令第11条第4項 特例法基本通達第4章8―3
コンテナーの個別承認申請	コンテナー特例法第13条第1項 コンテナー特例法施行令第15条第1項 特例法基本通達第4章13―1
コンテナーの型式承認申請	コンテナー特例法第14条第2項（コンテナー特例法第13条第1項を準用） コンテナー特例法施行令第16条第1項 特例法基本通達第4章14―1
コンテナーの免税部分品使用届出	コンテナー特例法施行令第4条 特例法基本通達第4章3―8
免税コンテナーの差押届出	コンテナー特例法施行令第10条
国産コンテナーの製造証明書の提出	コンテナー特例法施行令第11条 特例法基本通達第4章8―1
製造歩留りに関する届出	製造歩留事務提要の制定について（昭和45年6月1日蔵関第1282号）
保税みかん缶詰製造報告	保税工場において製造されたかん詰に係る打落かん、端かん等の取扱いについて（昭和42年5月17日蔵関第464号）
装置等の認定申請	日韓共同開発区域において天然資源を探査し採掘するために必要な装置等の取扱いについて（昭和55年6月13日蔵関第676号）2.⑴
装置等の搬出届	日韓共同開発区域において天然資源を探査し採掘するために必要な装置等の取扱いについて（昭和55年6月13日蔵関第676号）3.⑴
装置等の使用状況報告	日韓共同開発区域において天然資源を探査し採掘するために必要な装置等の取扱いについて（昭和55年6月13日蔵関第676号）4.⑵

【特例輸入者・特定保税承認者・特定保税運送者・特定輸出者・認定製造者・認定通関業者関係】

手続名称	根拠法令等

特例輸入者の承認申請	関法第7条の2第5項 関令第4条の5第1項 関基7の2―5
特定保税承認者（保税蔵置場）の承認申請	関法第50条第3項 関令第42条第1項 関基50―3
特定保税承認者（保税工場）の承認申請	関法第61条の5第3項 関令第50条の4第1項 関基61の5―1（関基50―3を準用）
特定保税運送者の承認申請	関法第63条の3第1項 関令第55条の5第1項 関基63の2―1
特定輸出者の承認申請	関法第67条の3第5項 関令第59条の10第1項 関基67の3―4
認定製造者の認定申請	関法第67条の13第1項 関令第59条の16第1項 関基67の13―1
認定通関業者の認定申請	関法第79条第1項 関令第69条第1項 関基79―1
特例輸入者の承認内容変更届出	関法第7条の2第1項 関令第4条の5第5項 関基7の2―8
特定保税承認者（保税蔵置場）の承認内容変更届出	関法第50条第1項 関令第42条第5項 関基50―6
特定保税承認者（保税工場）の承認内容変更届出	関法第61条の5第1項 関令第50条の4第5項 関基61の5―1（関基50―6を準用）
特定保税運送者の承認内容変更届出	関法第63条の2第1項 関令第55条の5第6項 関基63の2―4、関基63の2―5
特定輸出者の承認内容変更届出	関法第67条の3第1項第1号 関令第59条の10第5項 関基67の3―5（関基7の2―8を準用）
認定製造者の認定内容変更届出	関法第67条の13第1項 関令第59条の16第6項 関基67の13―4
認定通関業者の認定内容変更届出	関法第79条第1項 業法第12条 関令第69条第5項 関基79―4 業基12―1
特例輸入者の承認取りやめ届出	関法第7条の10 関令第4条の13 関基7の10―1
特定保税承認者（保税蔵置場）の承認取りやめ届出	関法第52条の2 関令第43条の2 関基52の2―1
特定保税承認者（保税工場）の承認取りやめ届出	関法第62条（関法第52条の2を準用） 関令第51条第2項（関令第43条の2を準用） 関基62―1（関基52の2―1を準用）
特定保税運送者の承認取りやめ届出	関法第63条の6 関令第55条の7 関基63の6―1
特定輸出者の承認取りやめ届出	関法第67条の9 関令第59条の13（関令第4条の13を準用） 関基67の9―1（関基7の10―1を準用）

認定製造者の認定取りやめ届出	関法第67条の15 関令第59条の17 関基67の15―1
認定通関業者の認定取りやめ届出	関法第79条の3 関令第69条の 2関基79の3―1
特例輸入者承認の承継の承認申請	関法第7条の13（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第4条の15第2項（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 関基7の13―1
特定保税承認者（保税蔵置場）承認の承継の承認申請	関法第55条（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第44条の2第2項（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 関基55―1
特定保税承認者（保税工場）承認の承継の承認申請	関法第62条（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第51条第2項（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 関基62―1（関基55―1を準用）
特定保税運送者承認の承継の承認申請	関法第63条の8の2（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第55条の8の2第2項（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 関基63の8の2―1
特定輸出者承認の承継の承認申請	関法第67条の12（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第59条の15第2項（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 関基67の12―1（関基7の13―1を準用）
認定製造者認定の承継の承認申請	関法第67条の18（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第59条の19第2項（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 関基67の18―1（関基7の13―1を準用）
認定通関業者認定の承継の承認申請	関法第79条の6（関法第48条の2第2項、第4項を準用） 関令第69条の4第2項（関令第39条の2第1項、第2項を準用） 関基79の6―1（関基7の13―1を準用）
外国貨物の蔵置等・保税作業に関する場所の届出（届出蔵置場）	関法第50条第1項 関令第41条第1項 関基50―1
外国貨物の蔵置等・保税作業に関する場所の届出（届出工場）	関法第61条の5第1項 関令第50条の3第1項 関基61の5―1（関基50―1を準用）
届出に係るみなし許可変更申出（兼保税蔵置場許可申請）	関法第50条第1項 関基50―1
届出に係るみなし許可変更申出（兼保税工場許可申請）	関法第61条の5第1項 関基61の5―1（関基50―1を準用）
外国貨物の蔵置等・保税作業に関する場所の変更届出（届出蔵置場）	関法第50条第1項関基50―2
外国貨物の蔵置等・保税作業に関する場所の変更届出（届出工場）	関法第61条の5第1項 関基61の5―1（関基50―2を準用）
特定保税承認者（保税蔵置場）の承認更新申請	関法第50条第4項関令第43条 関基50―7
特定保税承認者（保税工場）の承認更新申請	関法第61条の5第4項 関令第50条の5 関基61の5―1（関基50―7を準用）

特例輸入関税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届出（国税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届出兼用）（特例輸入者）	関法第7条の9第2項（関法第94条の2第3項を準用） 電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律（平成10年法律第25号。以下「電帳法」という。）第4条第3項 関規則第1条の4（関規則第10条第4項を準用） 電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則（平成10年大蔵省令第43号。以下「電帳規則」という。）第2条第9項 関基7の9―2（関基94の2―37を準用）
特例輸入関税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出（国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出兼用）（特例輸入者）	関法第12条の2第3項 電帳法第8条第4項 関規則第2条第5項（関規則第2条第1項を準用） 電帳規則第5条第1項 関基12の2―16（関基12の2―2を準用）
特例輸入関税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用の取りやめの届出（国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用の取りやめの届出兼用）（特例輸入者）	関法第12条の2第3項 電帳法第8条第4項 関規則第2条第5項（関規則第2条第2項を準用） 電帳規則第5条第2項 関基12の2―16（関基12の2―3を準用）
特例輸入関税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出の変更届出（国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出の変更届出兼用）（特例輸入者）	関法第12条の2第3項 電帳法第8条第4項 関規則第2条第5項（関規則第2条第3項を準用） 電帳規則第5条第3項 関基12の2―16（関基12の2―4を準用）
特定輸出関税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届出（特定輸出者）	関法第67条の8第2項（関法第94条の2第3項を準用） 関規則第8条第1項（関規則第10条第4項を準用） 関基67の8―2（関基94の2―37を準用）

【調査関係】

手続名称	根拠法令等
関税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出（国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出兼用）（輸入者）	関法第12条の2第3項 電帳法第8条第4項 関規則第2条第1項 電帳規則第5条第1項 関基12の2―2
関税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用の取りやめの届出（国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用の取りやめの届出兼用）（輸入者）	関法第12条の2第3項 電帳法第8条第4項 関規則第2条第2項 電帳規則第5条第2項 関基12の2―3
関税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出の変更届出（国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出の変更届出兼用）（輸入者）	関法第12条の2第3項 電帳法第8条第4項 関規則第2条第3項 電帳規則第5条第3項 関基12の2―4
関税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届出（輸入者）	関法第94条の2第3項 関規則第10条第4項 関基94の2―37
関税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届出（輸出者）	関法第94条の2第3項 関規則第11条第1項（関規則第10条第4項を準用） 関基94の2―40（関基94の2―37を準用）
国税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届出（国外事業者）	電帳法第4条第3項 電帳規則第2条第9項

別紙様式Ｍ－100号

とん税等納付申告控情報

あて先税関　　申　告　番　号　　申 告 年 月 日

申　告　者

　住　　所

特別納税義務者の有無

入　力　者　　－

船　　舶

　名　　称　　－

　国　　籍　　－

　純トン数

提出番号

入港年月日　　開港名　　－

通用税率　　－

納付とん税及び特別とん税の額

口座認識

納付方法

とん税及び特別とん税－時納付の有効期限

別紙様式M-102号

国庫金 国税 収納金整理資金

領収済通知書

32901 平成 □□ 年度

税関符号 □□□□

取扱庁コード □□□□□□□□□□

取扱庁名 税関

整理番号 □□

輸入申告等の番号 □□□□□□□□□□□□

本税 ¥ 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円

受入科目コード □□

納付の目的 当初申告 納付 修正申告 更正通知 賦課決定通知

延滞税 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円

証券受領 全部 一部

出力日

加算税 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円

加算税種別 無申告 過少申告

延長後の納期限

合計額 ¥ 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円

（記入例）¥0123456789

数字は記入例にならって黒のボールペンで枠からはみださないように右詰めで記載して下さい。

内証券依頼 円

証券番号 振出人

左記の合計額を領収しました。

（領収日付印）

（あて先）〒

受入科目

申告番号等

代理人

納税者（自筆）

（氏名又は名称）

③－3

国庫金 国税 収納金整理資金

領収控

平成 年度 税関符号 取扱庁コード

輸入申告等の番号 取扱庁名 税関

受入科目

出力日 延長後の納期限

代理人

納税者（住所）

（氏名又は名称）

本税 円

延滞税 円

加算税 円

合計額 円

納付の目的 当初申告 納付 修正申告 更正通知 賦課決定通知

左記の合計額を領収しました。

（領収日付印）

証券受領 全部 一部

内証券依頼 円

証券番号 振出人

③－2

国庫金 国税 収納金整理資金

納付書・領収証書

電算機記載用

平成 年度 税関符号 取扱庁コード

輸入申告等の番号 取扱庁名 税関

受入科目

出力日 延長後の納期限

代理人

納税者（住所）

（氏名又は名称）

本税 円

延滞税 円

加算税 円

合計額 円

納付の目的 当初申告 納付 修正申告 更正通知 賦課決定通知

左記の合計額を領収しました。

（領収日付印）

証券受領 全部 一部

内証券依頼 円

証券番号 振出人

③－1

別紙様式Ｍ－103号

内国貨物運送承認通知書（運送目録兼用）

区分　　あて先税関　　申告番号　　申告年月日

申告者

住所

提出先税関　　自社・他社識別

積載船名　　国　籍

入港日　　運送目的

沿岸輸送特許番号

発送地港　　バース

到着地港　　保税地域

構成　　欄

［税関通知欄］

関税法第66条の規定により、あなたが申告した内国貨物の運送を承認します。

承認年月日　　運送期間　　から　　まで

返送先税関　〒

＜1＞　品名

申告価格　　輸入申告番号

個数　　数量　　発送地リマーク

＜2＞　品名

申告価格　　輸入申告番号

個数　　数量　　発送地リマーク

＜3＞　品名

申告価格　　輸入申告番号

個数　　数量　　発送地リマーク

＜4＞　品名

申告価格　　輸入申告番号

個数　　数量　　発送地リマーク

＜5＞　品名

申告価格　　輸入申告番号

個数　　数量　　発送地リマーク

別紙様式Ｍ－103号

内国貨物運送承認通知書（運送目録兼用）（つづき）

区分　　あて先税関　　申告番号　　申告年月日

品目番号	コンテナ番号　シール番号　サイズ　タイプ	品目番号	コンテナ番号　シール番号　サイズ　タイプ
1		2	
3		4	
5		6	
7		8	
9		10	
11		12	
13		14	
15		16	
17		18	
19		20	
21		22	
23		24	
25		26	
27		28	
29		30	
31		32	
33		34	
35		36	
37		38	
39		40	
41		42	
43		44	
45		46	
47		48	
49		50	
51		52	
53		54	
55		56	
57		58	
59		60	
61		62	
63		64	
65		66	
67		68	
69		70	
71		72	
73		74	
75		76	
77		78	
79		80	
81		82	
83		84	
85		86	
87		88	
89		90	
91		92	
83		94	
95		96	
97		98	
99		100	

別紙様式Ｍ－104号

内国貨物運送申告控情報

区分　　あて先税関　　申告番号　　申告年月日

申告者

住所

提出先税関　　自社・他社識別

積載船名　　国　籍

入港日　　運送目的

沿岸輸送特許番号

発送地港　　バース

到着地港　　保税地域

構成　　欄

運送期間　　から　　まで

＜1＞　品名
申告価格　　輸入申告番号
個数　　数量　　発送地リマーク

＜2＞　品名
申告価格　　輸入申告番号
個数　　数量　　発送地リマーク

＜3＞　品名
申告価格　　輸入申告番号
個数　　数量　　発送地リマーク

＜4＞　品名
申告価格　　輸入申告番号
個数　　数量　　発送地リマーク

＜5＞　品名
申告価格　　輸入申告番号
個数　　数量　　発送地リマーク

別紙様式Ｍ－104号

内国貨物運送申告控情報（つづき）

区分　　あて先税関　　申告番号　　申告年月日

品目番号	コンテナ番号　シール番号　サイズ　タイプ	品目番号	コンテナ番号　シール番号　サイズ　タイプ
1		2	
3		4	
5		6	
7		8	
9		10	
11		12	
13		14	
15		16	
17		18	
19		20	
21		22	
23		24	
25		26	
27		28	
29		30	
31		32	
33		34	
35		36	
37		38	
39		40	
41		42	
43		44	
45		46	
47		48	
49		50	
51		52	
53		54	
55		56	
57		58	
59		60	
61		62	
63		64	
65		66	
67		68	
69		70	
71		72	
73		74	
75		76	
77		78	
79		80	
81		82	
83		84	
85		86	
87		88	
89		90	
91		92	
83		94	
95		96	
97		98	
99		100	

別紙様式M－105 号

内国貨物運送承認訂正・取消控情報

処理区分　　（5：訂正　1：取消）

区分　　あて先税関　　申告番号　　申告年月日

申告者

住所

提出先税関　　自社・他社識別

積載船名　　国　籍

入港日　　運送目的

沿岸輸送特許番号

発送地港　　バース

到着地港　　保税地域

構成　欄

運送期間　　から　　まで

＜1＞　品名
申告価格　　輸入申告番号
個数　　数量　　発送地リマーク

＜2＞　品名
申告価格　　輸入申告番号
個数　　数量　　発送地リマーク

＜3＞　品名
申告価格　　輸入申告番号
個数　　数量　　発送地リマーク

＜4＞　品名
申告価格　　輸入申告番号
個数　　数量　　発送地リマーク

＜5＞　品名
申告価格　　輸入申告番号
個数　　数量　　発送地リマーク

別紙様式M－105 号

内国貨物運送承認訂正・取消控情報

処理区分　　（5：訂正　1：取消）

区分　　あて先税関　　申告番号　　申告年月日

品目番号	コンテナ番号　シール番号　サイズ　タイプ	品目番号	コンテナ番号　シール番号　サイズ　タイプ
1		2	
3		4	
5		6	
7		8	
9		10	
11		12	
13		14	
15		16	
17		18	
19		20	
21		22	
23		24	
25		26	
27		28	
29		30	
31		32	
33		34	
35		36	
37		38	
39		40	
41		42	
43		44	
45		46	
47		48	
49		50	
51		52	
53		54	
55		56	
57		58	
59		60	
61		62	
63		64	
65		66	
67		68	
69		70	
71		72	
73		74	
75		76	
77		78	
79		80	
81		82	
83		84	
85		86	
87		88	
89		90	
91		92	
83		94	
95		96	
97		98	
99		100	

別紙様式Ｍ－106号

内国貨物運送期間延長申請控情報

区分　　あて先税関　　申告番号　　申告年月日

申告者

住所

提出先税関　　自社・他社識別

期間延長申請番号　　期間延長申請年月日

積載船名　　国籍

入港日　　運送目的

沿岸輸送特許番号

発送地港　　バース

到着地港　　保税地域

構成　　欄

延長期間　　から　　まで

運送期間　　から　　まで

＜1＞　品名
申告価格　　輸入申告番号
個数　　数量　　発送地リマーク

＜2＞　品名
申告価格　　輸入申告番号
個数　　数量　　発送地リマーク

＜3＞　品名
申告価格　　輸入申告番号
個数　　数量　　発送地リマーク

＜4＞　品名
申告価格　　輸入申告番号
個数　　数量　　発送地リマーク

＜5＞　品名
申告価格　　輸入申告番号
個数　　数量　　発送地リマーク

別紙様式Ｍ－106号

内国貨物運送期間延長申請控情報（つづき）

区分　　あて先税関　　申告番号　　申告年月日

品目番号	コンテナ番号　シール番号　サイズ　タイプ	品目番号	コンテナ番号　シール番号　サイズ　タイプ
1		2	
3		4	
5		6	
7		8	
9		10	
11		12	
13		14	
15		16	
17		18	
19		20	
21		22	
23		24	
25		26	
27		28	
29		30	
31		32	
33		34	
35		36	
37		38	
39		40	
41		42	
43		44	
45		46	
47		48	
49		50	
51		52	
53		54	
55		56	
57		58	
59		60	
61		62	
63		64	
65		66	
67		68	
69		70	
71		72	
73		74	
75		76	
77		78	
79		80	
81		82	
83		84	
85		86	
87		88	
89		90	
91		92	
83		94	
95		96	
97		98	
99		100	

別紙様式Ｍ－107号

不開港出入港許可申請控情報

申 請 番 号　　申請年月日

申請先税関官署　　管轄税関官署

氏　名

住　所

不開港　　－

入港届提出番号　　出港届提出番号

船　　舶

船　舶　　－　　純 ト ン 数

国　籍　　－

船舶基本情報の純トン数との不整合　　入港届の純トン数との不整合

入港届の次港との不整合　　出港届の次港との不整合

不　開　港

出入許可手数料免除申請

	入港年月日	手数料額（円）	許可税関官署	S/M 区別
1				
2				
3				

納付種別

出入理由

在港期間（自）　　（至）

乗組員。旅客氏名表情報提出方法

入港前統一申請

手数料の金額（円）

記　事　欄

別紙様式Ｍ－107号

不開港出入港許可申請控情報（つづき）

船　卸　貨　物

1 品　名

B／Ｌ番号

船積港

最終仕向地

記号番号

個　　数

荷送人名

荷受人名

2 品　名

B／Ｌ番号

船積港

最終仕向地

記号番号

個　　数

荷送人名

荷受人名

3 品　名

B／Ｌ番号

船積港

最終仕向地

記号番号

個　　数

荷送人名

荷受人名

別紙様式Ｍ－107号

不開港出入港許可申請控情報（つづき）

積　込　貨　物

1 品　名

B／Ｌ番号

船込港

最終仕向地

記号番号

個　　数

荷送人名

荷受人名

2 品　名

B／Ｌ番号

船込港

最終仕向地

記号番号

個　　数

荷送人名

荷受人名

3 品　名

B／Ｌ番号

船込港

最終仕向地

記号番号

個　　数

荷送人名

荷受人名

別紙様式Ｍ－108号

船舶資格証書

届出年月日　　/　/

届出受理番号

社内整理番号

名称　　－

国籍　　－

種類

所有者名

総トン数（自重）

純トン数

残存油1　　－　　残存油2　　－

交付年月日　　年　月　日

税関官署名

税関通信欄

別紙様式Ｍ－109号

航空機資格証書

届出年月日　　／　／

届出受理番号

社内整理番号

登録記号　　－

国籍　　－

種類

所有者名

総トン数（自重）

純トン数

残存油1　　－

－

－

交付年月日　　年　月　日

税関官署名

税関通信欄

別紙様式Ｍ－200号

他所蔵置許可通知情報

あて先税関　　申請番号　　申請年月日

申請者　　－

住所

電話

輸出入者　　－

名称

住所

（連続）

郵便番号

住所　1　　2

3

4

税関事務管理人　　－　　－　－

貨物の区分　　船舶　　－

入港年月日

貨物管理番号

品目番号

品名

個数　　―　　重量　　－

申請期間　　から　　まで

他所蔵置場所

名称

住所

申請事由　　－

記事

積卸期間　　―　：　　から　　―　：　　まで

積卸場所（港）　　（バース）

名称

［税関通知欄］

関税法第30条1項第2号の規定により、あなたが申請した貨物の他所蔵置を許可します。

許可年月日

別紙様式Ｍ－201号

他所蔵置許可通知書

あて先税関　　他所蔵置許可許可申請番号　　申請年月日

申請者　　－

住所

電話

輸出入者

名称

郵便番号

住所　1　　2

3

4

税関事務管理人　　－　　－　－

貨物の区分　　便名　　/

到着年月日

ＡＷＢ番号

品目番号

品名

個数　　重量　　－

申請期間　　から　　まで

他所蔵置場所

名称

住所

申請事由　　－

記事

積卸期間　　―　：　　から　　―　：

名称

[税関通知欄]

関税法第30条第1項第2号の規定により、あなたが申請した貨物の他所蔵置を許可します。

許可年月日

別紙様式Ｍ－202号

見本持出許可通知情報

区　分　　あて先税関　　許可申請番号　　申請年月日

申 請 者

住所

貨物管理番号

蔵置場所　　搬入年月日

持出期間　　から　　まで

持　出　先

品目コード

見本の品名

個　　数　　数　　量

価　　格

記　　事

持出事由

[税関通知欄]

関税法第32条の規定により、あなたが申請した外国貨物の見本の一時持出しを許可します。

許可年月日

別紙様式Ｍ－203号

見本持出許可通知書

区分　　あて先税関　　許可申請番号　　申請年月日

申 請 者

住所

貨物の区分　　AWB 番号

蔵置場所　　搬入年月日

持出期間　　から　　まで

持　出　先

品目コード

見本の品名

個　　数　　数　　量

価　　格

記　　事

持出事由

[税関通知欄]

関税法第32条の規定により、あなたが申請した
外国貨物の見本の一時持出しを許可します。

許可年月日

別紙様式M－204 号

貨物取扱許可通知情報

区分　　あて先税関　　許可申請番号　　申請年月日

申 請 者

住所

貨物管理番号

取扱種別

取扱期間　　から　　まで

取扱場所　　搬入年月日

品目コード

品名

取扱個数　　取扱数量

取扱貨物の明細

コンテナ番号

記　　事

[税関通知欄]

関税法第40条第2項の規定により、あなたが申請した
貨物の取り扱いを許可します。

許可年月日

別紙様式M－205 号

貨物取扱許可通知書

区分　　あて先税関　　許可申請番号　　申請年月日

申 請 者

住所

貨物の区分　　AWB 番号

取扱種別

取扱期間　　から　　まで

取扱場所　　搬入年月日

品目コード

品名

取扱個数　　取扱数量

取扱貨物の明細

記　　事

[税関通知欄]

関税法第40条第2項の規定により、あなたが申請した
貨物の取り扱いを許可します。

許可年月日

別紙様式Ｍ－300号

保税運送承認通知書（運送目録兼用）

区分　　あて先税関　　申告番号　　申告年月日

申告者
　住所
入力者

運送目的　　自社他社識別　　運送具
発送地　　運送種別
到着地　　申告欄数　　コンテナ本数
記事 1

＜1＞貨物管理番号
　最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
　品名
　記号番号

　品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
　積載船名　　入港年月日
　輸入者

　他法令　　価格
　個数　　重量　　容積
　発送地リマーク
　記事 2

＜2＞貨物管理番号
　最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
　品名
　記号番号

　品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
　積載船名　　入港年月日
　輸入者

　他法令　　価格
　個数　　重量　　容積
　発送地リマーク
　記事 2

［税関通知欄］関税法第63条の規定により、あなたが申告した貨物の保税運送を承認します。
　承認年月日　　運送期間　　から　　まで
　返送先税関

別紙様式Ｍ－300号

保税運送承認通知書（運送目録兼用）（つづき）

区分　　あて先税関　　申告番号　　申告年月日

＜3＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

＜4＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

＜5＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

コンテナ番号　申告棚番号　　シール番号

別紙様式Ｍ－300号

保税運送承認通知書（運送目録兼用）（つづき）

区分　　あて先税関　　申告番号　　申告年月日

コンテナ番号　申告棚番号　　シール番号

別紙様式Ｍ－301号

保税運送承認通知書（運送目録兼用）

あて先税関
申告者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申告年月日
運送期間　　　　　　から　　　　　まで
運送種別　　　発送場所　　　　運送具　　　　　　　　　　　　保税運送申告番号
運送先　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　システム外

便名	Ｓ	ＡＷＢ番号	品名	個数	重量	ＳＰＣ	事故
入港年月日			ＭＡＷＢ番号		ＣＩＦ	ＵＮＫ	ＵＬＤ

総欄数　　　　　　　　　　　　　　　　　　合計
記事

［税関通知欄］　関税法第63条の規定により、あなたが申告した
貨物の保税運送を承認します。
承認年月日

別紙様式Ｍ－302号

保税運送承認通知書（仮陸揚貨物）

あて先税関

申告者　　申告年月日

運送期間　　から　　まで

運送種別　　発送場所　　運送具　　保税運送申告番号

運送先　　システム外

LDR 番号

便名　　Ｓ　　ＡＷＢ番号　　品名　　個数　重量　ＳＰＣ　　事故

入港年月日　　ＭＡＷＢ番号　　ＣＩＦ　ＵＮＫ　ＵＬＤ

総欄数　　合計

記事

［税関通知欄］　関税法第63条の規定により、あなたが申告した
貨物の保税運送を承認します。
承認年月日

別紙様式Ｍ－303号

保税運送承認通知書（積戻し未通関貨物）

あて先税関
申告者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申告年月日
運送期間　　　　　　から　　　　　まで
運送種別　　　発送場所　　　　運送具　　　　　　　　　保税運送申告番号
運送先　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　システム外

便名	Ｓ	ＡＷＢ番号	品名	個数	重量	ＳＰＣ	事故
入港年月日			ＭＡＷＢ番号	ＣＩＦ		ＵＮＫ	ＵＬＤ

総欄数　　　　　　　　　　　　　　合計
記事

［税関通知欄］　関税法第63条の規定により、あなたが申告した
貨物の保税運送を承認します。
承認年月日

別紙様式Ｍ－304号

保税運送承認通知書（運送目録兼用）

あて先税関
申告者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申告年月日
運送期間　　　　　　　　から　　　　　　まで
運送種別　　　　発送場所　　　　　　運送具　　　　　　　　　　保税運送申告番号
運送先　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　システム外

便名	Ｓ	ＡＷＢ番号	品名	個数	重量	ＳＰＣ	事故
入港年月日			ＭＡＷＢ番号		ＣＩＦ	ＵＮＫ	ＵＬＤ

総欄数　　　　　　　　　　　　　　　　　合計
記事

［税関通知欄］　関税法第63条の規定により、あなたが申告した
貨物の保税運送を承認します。
承認年月日
返送先住所

別紙様式Ｍ－305号

保税運送申告控

区分　　あて先税関　　申告番号　　申告年月日

申告者
　住所
入力者
運送目的　　自社他社識別　　運送具
発送地　　運送種別
到着地　　申告欄数　　コンテナ本数
記事 1

＜1＞貨物管理番号
　最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
　品名
　記号番号

　品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
　積載船名　　入港年月日
　輸入者

　他法令　　価格
　個数　　重量　　容積
　発送地リマーク
　記事 2

＜2＞貨物管理番号
　最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
　品名
　記号番号

　品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
　積載船名　　入港年月日
　輸入者

　他法令　　価格
　個数　　重量　　容積
　発送地リマーク
　記事 2

運送予定期間　　から　　まで

別紙様式Ｍ－305号

保税運送申告控（つづき）

区分　　あて先税関　　申告番号　　申告年月日

＜3＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

＜4＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

＜5＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

コンテナ番号　申告棚番号　　シール番号

別紙様式Ｍ－305号

保税運送申告控（つづき）

区分　　あて先税関　　申　告　番　号　　申 告 年 月 日

コンテナ番号　申告棚番号　　シール番号

別紙様式Ｍ－306号

保税運送申告控

あて先税関

申告者　　申告年月日

運送期間　　から　　まで

運送種別　　発送場所　　運送具　　保税運送申告番号

運送先　　システム外

便名　　Ｓ　　ＡＷＢ番号　　品名　　個数　重量　ＳＰＣ　　事故

入港年月日　　ＭＡＷＢ番号　　ＣＩＦ　ＵＮＫ　ＵＬＤ

総欄数　　合計

記事

別紙様式Ｍ－307号

保税運送申告控（仮陸揚貨物）

あて先税関

申告者　　申告年月日

運送期間　　から　　まで

運送種別　　発送場所　　運送具　　保税運送申告番号

運送先　　システム外

LDR 番号

便名　　Ｓ　　ＡＷＢ番号　　品名　　個数　重量　ＳＰＣ　　事故

入港年月日　　ＭＡＷＢ番号　　ＣＩＦ　ＵＮＫ　ＵＬＤ

総欄数　　合計

記事

別紙様式Ｍ－308号

保税運送申告控（積戻し未通関貨物）

あて先税関

申告者　　申告年月日

運送期間　　から　　まで

運送種別　　発送場所　　運送具　　保税運送申告番号

運送先　　システム外

便名　　Ｓ　　ＡＷＢ番号　　品名　　個数　重量　ＳＰＣ　　事故

入港年月日　　ＭＡＷＢ番号　　ＣＩＦ　ＵＮＫ　ＵＬＤ

総欄数　　合計

記事

別紙様式Ｍ－309号

保税運送承認訂正・取消控情報

処理区分コード
あて先税関　　申　告　番　号　　申告年月日

申告者
　住所
入力者

運送目的　　自社他社識別　　運送具
発送地　　運送種別
到着地　　申告欄数　　コンテナー本数
記事 1

＜1＞貨物管理番号
　最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
　品名
　記号番号

　品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
　積載船名　　入港年月日
　輸入者

　他法令　　価格
　個数　　重量　　容積
　発送地リマーク
　記事 2

＜2＞貨物管理番号
　最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
　品名
　記号番号

　品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
　積載船名　　入港年月日
　輸入者

　他法令　　価格
　個数　　重量　　容積
　発送地リマーク
　記事 2

運送予定期間　　から　　まで

別紙様式Ｍ－309号

保税運送承認訂正・取消控情報（つづき）

処理区分コード
あて先税関　　申　告　番　号　　申告年月日

＜3＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

＜4＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

＜5＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

コンテナ番号　申告棚番号　　シール番号

別紙様式Ｍ－309号

保税運送承認訂正・取消控情報（つづき）

処理区分コード

あて先税関　　申　告　番　号　　申告年月日

コンテナ番号　申告棚番号　　シール番号

別紙様式Ｍ－310号

保税運送承認訂正・取消控情報

あて先税関　　処理区分コード

申告者　　申告年月日

運送期間　　から　　まで

運送種別　　発送場所　　運送具　　保税運送申告番号

運送先　　システム外

便名　　Ｓ　　ＡＷＢ番号　　品名　　個数　重量　ＳＰＣ　　事故

入港年月日　　ＭＡＷＢ番号　　ＣＩＦ　ＵＮＫ　ＵＬＤ

総欄数　　合計

記事

別紙様式Ｍ－311号

保税運送承認訂正・取消控情報（仮陸揚貨物）

あて先税関　　処理区分コード

申告者　　申告年月日

運送期間　　から　　まで

運送種別　　発送場所　　運送具　　保税運送申告番号

運送先　　システム外

便名　　Ｓ　　ＡＷＢ番号　　品名　　個数　重量　ＳＰＣ　　事故

入港年月日　　ＭＡＷＢ番号　　ＣＩＦ　ＵＮＫ　ＵＬＤ

総欄数　　合計

記事

別紙様式Ｍ－312号

保税運送承認訂正・取消控情報（積戻し未通関貨物）

あて先税関　　処理区分コード

申告者　　申告年月日

運送期間　　から　　まで

運送種別　　発送場所　　運送具　　保税運送申告番号

運送先　　システム外

便名　　Ｓ　　ＡＷＢ番号　　品名　　個数　重量　ＳＰＣ　　事故

入港年月日　　ＭＡＷＢ番号　　ＣＩＦ　ＵＮＫ　ＵＬＤ

総欄数　　合計

記事

別紙様式Ｍ－313号

運送期間延長申請控情報

処理区分コード
あて先税関　　延長承認申請番号　　延長承認年月日　　申告番号　　申告年月日

申告者
　住所
入力者

運送目的　　自社他社識別　　運送具
発送地　　運送種別
到着地　　申告欄数　　コンテナー本数
記事 1

＜1＞貨物管理番号
　最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
　品名
　記号番号

　品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
　積載船名　　入港年月日
　輸入者

　他法令　　価格
　個数　　重量　　容積
　発送地リマーク
　記事 2

＜2＞貨物管理番号
　最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
　品名
　記号番号

　品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
　積載船名　　入港年月日
　輸入者

　他法令　　価格
　個数　　重量　　容積
　発送地リマーク
　記事 2

運送期間　　から　　まで
延長期間　　から　　まで

運送期間延長申請控情報（つづき）

処理区分コード
あて先税関　　延長承認申請番号　　延長承認年月日　　申告番号　　申告年月日

＜3＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

＜4＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

＜5＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

コンテナ番号　申告棚番号　　シール番号

別紙様式Ｍ－313号

運送期間延長申請控情報（つづき）

処理区分コード
あて先税関　　延長承認申請番号　　延長承認年月日　　申告番号　　申告年月日

コンテナ番号　申告棚番号　　シール番号

別紙様式Ｍ－314号

運送期間延長申請控情報

あて先税関　　延長承認申請番号　　延長承認年月日　　申告番号　　申告年月日
申告者

運送期間　　から　　まで　　延長期間　　から　　まで
運送種別　　発送場所　　運送具　　保税運送申告番号
運送先　　システム外

便名　　Ｓ　　ＡＷＢ番号　　品名　　個数　重量　ＳＰＣ　　事故
入港年月日　　ＭＡＷＢ番号　　ＣＩＦ　ＵＮＫ　ＵＬＤ

総欄数　　合計
記事

別紙様式Ｍ－315号

運送期間延長申請控情報（仮陸揚貨物）

あて先税関　　延長承認申請番号　　延長承認年月日　　申告番号　　申告年月日
申告者

運送期間　　から　　まで　　延長期間　　から　　まで
運送種別　　発送場所　　運送具　　保税運送申告番号
運送先　　システム外

便名　　Ｓ　　ＡＷＢ番号　　品名　　個数　重量　ＳＰＣ　　事故
入港年月日　　ＭＡＷＢ番号　　ＣＩＦ　ＵＮＫ　ＵＬＤ

総欄数　　合計
記事

別紙様式Ｍ－316号

運送期間延長申請控情報（積戻し未通関貨物）

あて先税関　　延長承認申請番号　　延長承認年月日　　申告番号　　申告年月日
申告者

運送期間　　から　　まで　　延長期間　　から　　まで
運送種別　　発送場所　　運送具　　保税運送申告番号
運送先　　システム外

便名　　Ｓ　　ＡＷＢ番号　　品名　　個数　重量　ＳＰＣ　　事故
入港年月日　　ＭＡＷＢ番号　　ＣＩＦ　ＵＮＫ　ＵＬＤ

総欄数　　合計
記事

別紙様式Ｍ－317号

包括保税運送承認通知書

区分　　あて先税関　　申告番号　　申告年月日　　当初承認番号　　当初承認年月日　　継続申告表示

申告者

住所

月間取扱予想件数

運送種別

発送地

到着地

運送経路及び運送具

品名

関税法基本通達63－22(3)

該当番号

記事

［税関通知欄］

関税法第63条の規定により、あなたが申告した貨物の包括保税運送を承認します。
法令等を遵守しない場合は、本承認を取り消すことがあります。

承認番号

承認年月日

承認期間　　から　　まで

運送日数　　発送の日から　　日間

備考

別紙様式Ｍ－318号

包括保税運送申告控

区分　　あて先税関　　申告番号　　申告年月日　　当初承認番号　　当初承認年月日　　継続申告表示

申告者

住所

月間取扱予想件数

運送種別

発送地

到着地

運送経路及び運送具

品名

関税法基本通達63－22(3)
該当番号

記事

予定期間　　から　　まで

運送日数　　発送の日から　　日間

備考

別紙様式Ｍ－319号

個別運送受付情報

あて先税関　　個別運送管理番号　　登録年月日
包括保税運送承認番号　　承認満了年月日

入力者

運送目的　　自社他社識別　　運送具
発送地　　運送種別
到着地　　申告欄数　　コンテナ本数
記事1

＜1＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

＜2＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

運送日数　発送の日から　　日間

別紙様式Ｍ－319号

個別運送受付情報（つづき）

あて先税関　　個別運送管理番号　　登録年月日

＜3＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

＜4＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

＜5＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

コンテナ番号　申告棚番号　　シール番号

別紙様式Ｍ－319号

個別運送受付情報（つづき）

あて先税関　　個別運送管理番号　　登録年月日

コンテナ番号　申告棚番号　　シール番号

別紙様式Ｍ－320号

ＳＬＩＰ　ＦＯＲ　ＴＲＡＮＳＰＯＲＴＡＴＩＯＮ

あて先税関

登録者　　申告年月日

運送期間　　から　　まで

運送種別　　発送場所　　運送具　　個別運送管理番号

運送先　　システム外

包括保税運送承認番号

便名　　Ｓ　　ＡＷＢ番号　　品名　　個数　重量　ＳＰＣ　　事故

入港年月日　　ＭＡＷＢ番号　　ＣＩＦ　ＵＮＫ　ＵＬＤ

総欄数　　合計

記事

別紙様式Ｍ－321号

ＳＬＩＰ　ＦＯＲ　ＴＲＡＮＳＰＯＲＴＡＴＩＯＮ（ＴＲＡＮＳＩＴ）

あて先税関

登録者　　申告年月日

運送期間　　から　　まで

運送種別　　発送場所　　運送具　　個別運送管理番号

運送先　　システム外

包括保税運送承認番号

便名　　Ｓ　　ＡＷＢ番号　　品名　　個数　重量　ＳＰＣ　　事故

入港年月日　　ＭＡＷＢ番号　　ＣＩＦ　ＵＮＫ　ＵＬＤ

総欄数　　合計

記事

別紙様式Ｍ－322号

特定保税運送受付情報

あて先税関　　個別運送管理番号　　登録年月日

入力者

運送目的　　自社他社識別　　運送具
発 送 地　　運送種別
到 着 地　　申告欄数　　コンテナ本数
記 事

＜1＞貨物管理番号
最初蔵入総保入年月日　　保工製品識別［　　］
品名
記号番号

品目番号　　原産地又は製造地　　積出地
積載船名　　入港年月日
輸入者

他法令　　価格
個数　　重量　　容積
発送地リマーク
記事 2

運送日数　発送の日から7日間

コンテナ番号　申告棚番号　　シール番号

別紙様式Ｍ－322号

特定保税運送受付情報（つづき）

あて先税関　　個別運送管理番号　　登録年月日

コンテナ番号　申告棚番号　　シール番号

別紙様式Ｍ－323号

特定保税運送受付書

あて先税関　　登録年月日

入力者

運送日数　発送の日から7日間

運送種別　　発送場所　　運送具　　保税運送申告番号

運送先

便名　　Ｓ　　ＡＷＢ番号　　品名　　個数　重量　ＳＰＣ　　事故

入港年月日　　ＭＡＷＢ番号　　ＣＩＦ　ＵＮＫ　ＵＬＤ

総欄数　　合計

記事

別紙様式Ｍ－324号

特定保税運送受付書（仮陸揚貨物）

あて先税関　　登録年月日

入力者

運送日数　発送の日から7日間

運送種別　　発送場所　　運送具　　保税運送申告番号

運送先

便名　　Ｓ　　ＡＷＢ番号　　品名　　個数　重量　ＳＰＣ　　事故

入港年月日　　ＭＡＷＢ番号　　ＣＩＦ　ＵＮＫ　ＵＬＤ

総欄数　　合計

記事

別紙様式Ｍ－325号

特定保税運送受付書（積戻し未通関貨物）

あて先税関　　登録年月日

入力者

運送日数　発送の日から7日間

運送種別　　発送場所　　運送具　　保税運送申告番号

運送先

便名　　Ｓ　　ＡＷＢ番号　　品名　　個数　重量　ＳＰＣ　　事故

入港年月日　　ＭＡＷＢ番号　　ＣＩＦ　ＵＮＫ　ＵＬＤ

総欄数　　合計

記事

輸出申告控（大額）

代表統番　申告種別　区分　あて先税関　提出先　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　搬入［　］

輸　出　者　－
住所

電話
税関事務管理人　－　－　－

仕　向　人　－
住所

国コード
代　理　人　通関士コード　検査立合者

輸出管理番号	貨物個数
AWB 番号	貨物重量
保税地域	蔵置税関　－
最終仕向地	事前検査済貨物等識別［　］
積込港	貿易形態別符号　調査用符号
積載予定船（機）名	
出港予定年月日	船積（搭載）確認（関税［ ］内国消費税［ ］その他［ ］）
記号番号	

輸出承認書等区分			
輸出承認書等番号	(1)	仕入書番号	－
(2)	(3)	仕入書番号（電子）	
(4)	(5)	仕入書価格	－　－　－
(6)	(7)	ＦＯＢ価格	－
(8)	(9)	通貨レート	－
(10)	(11)	ＢＰＲ合計	－
(12)	(13)		
(14)	(15)		

構成　枚　欄

バンニング場所　－　－　－
－　－
住所

コンテナ本数　本
記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　利用者整理番号　輸出者（入力）　－

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

税関記入欄　審査印　審査印

＜SEA/ EXP＞

輸出申告控（大額）（つづき）

代表統番　申告種別　区分　あて先税関　提出先　申告年月日　申告番号

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

輸出申告控（大額）

代表統番　申告種別　区分　あて先税関　提出先　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　搬入［　］

輸　出　者　－
住所

電話
税関事務管理人　－　－　－

仕　向　人　－
住所

代　理　人　国コード　通関士コード　検査立合者

AWB 番号　貨物個数　個
保税地域　蔵置税関
最終仕向地　事前検査済貨物等識別［　］
積込港　貿易形態別符号　調査用符号
出港予定年月日　船積（搭載）確認（関税［ ］内国消費税［ ］その他［ ］）

輸出承認書等区分
輸出承認書等番号　(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　(6)　(7)　(8)　(9)　(10)　(11)　(12)　(13)　(14)　(15)

仕入書番号　－
仕入書番号（電子）
仕入書価格　－　－　－
ＦＯＢ価格　－
通貨レート　－
ＢＰＲ合計　－

記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　利用者整理番号　輸出者（入力）　－

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係　(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係　(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

税関記入欄　審査印　審査印

輸出申告控（大額）（つづき）

代表統番　申告種別　区分　あて先税関　提出先　申告年月日　申告番号

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

別紙様式Ｍ－402号

＜SEA/ EXP＞

輸出申告控（小額）

申告種別　　区分　　あて先税関　　提出先　　申告年月日　　申告番号

申告条件［　］　　搬入［　］

輸　出　者　－
住所

電話
税関事務管理人　－　－　－

仕　向　人　－
住所

国コード
代　理　人　　通関士コード　　検査立合者

輸出管理番号
保税地域
最終仕向地
積込港
積載予定船（機）名
出港予定年月日
記号番号

貨物個数
貨物重量
蔵置税関　－
事前検査済貨物等識別［　］
調査用符号
船積（搭載）確認（関税［ ］内国消費税［ ］その他［ ］）

輸出承認書等区分	
輸出承認書等番号　(1)	(2)
(3)	(4)
(5)	(6)
(7)	(8)
(9)	(10)
(11)	(12)
(13)	(14)
(15)	

仕入書番号　－
仕入書番号（電子）
仕入書価格　－　－　－
ＦＯＢ価格　－
通貨レート　－

バンニング場所　－　－　－
－　－
住所

コンテナ本数　本
記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　利用者整理番号　輸出者（入力）　－

＜　欄＞
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）
関税法70条関係　(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

税関記入欄　審査印　審査印

別紙様式Ｍ－403号

＜AIR/EXP＞

輸出申告控（小額）

申告種別　　区分　　あて先税関　　提出先　　申告年月日　　申告番号

申告条件［　］　　搬入［　］

輸　出　者　　－
住所

電話
税関事務管理人　　－　　－　－

仕　向　人　　－
住所

国コード
代　理　人　　通関士コード　　検査立合者

AWB番号　　貨物個数　　個
保税地域　　蔵置税関
最終仕向地　　事前検査済貨物等識別［　］
積込港　　調査用符号
出港予定年月日　　船積（搭載）確認（関税［ ］内国消費税［ ］その他［ ］）

輸出承認書等区分
輸出承認書等番号　(1)　　(2)　(3)
(4)　(5)
(6)　(7)
(8)　(9)
(10)　(11)
(12)　(13)
(14)　(15)

仕入書番号　－
仕入書番号（電子）
仕入書価格　－　－　－
ＦＯＢ価格　－
通貨レート　－

記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード　　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　　利用者整理番号　　輸出者（入力）　　－

＜　欄＞
品名　　統計品目番号　　－
申告価格（FOB）
関税法70条関係　(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　　輸出令別表　　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　　(法)　　(令)
内消税免税符号　　－

税関記入欄　　審査印　　審査印

別紙様式Ｍ－404号

検査指定票（申告書用）

＜SEA/IMP＞

申告等番号　　申告区分　　申告種別　　申告条件　　申告者　　書類提出先

貨物番号

蔵置場所　　蔵置税関　　－　　検査立会者

貨物個数　　貨物重量（グロス）　　貨物容積

積載船（機）名

品名

輸出入者

税関事務管理人

記事（税関用）

貨物の記号等

コンテナ総本数　　本

検査コンテナ番号

仕向（出）地

[税関指定内容]

審査区分　　当初審査区分　　検査種別　　担当識別　　区分変更者

検査実施場所　　運送指示場所

内容

検査方法　　全量検査指示

再指定識別　　検査指定日時

別紙様式Ｍ－405号

検査指定票（申告書用）

<AIR/IMP＞

申告等番号	申告区分	申告種別	申告条件	申告者	書類提出先
貨物番号			MAWB 番号		
蔵置場所			蔵置税関	－	検査立会者
貨物個数		貨物重量（グロス）		事故コード	
積載機名１		２		３	
品名					
輸出入者 税関事務管理人					
ローケーション					
代理店		搬入年月日		特殊貨物	
仕向（出）地					
社内整理番号					

[税関指定内容]

審査区分	当初審査区分	検査種別		担当識別	区分変更者
検査実施場所		運送指示場所			
内容					
検査方法		全量検査指示			
再指定識別		検査指定日時			

別紙様式Ｍ－406号

検査指定票（運搬・倉主等用）

＜SEA/IMP＞

申告等番号　　申告区分　　申告種別　　申告条件　　申告者　　書類提出先

貨物番号　　MAWB 番号

蔵置場所　　蔵置税関　　－　　検査立会者

貨物個数　　貨物重量（グロス）　　貨物容積

積載船（機）名

品名

輸出入者

税関事務管理人

記事（税関用）

記事（通関業者用）

貨物の記号等

コンテナ総本数　　本

検査コンテナ番号　　５本超過

仕向（出）地

社内整理番号

[税関指定内容]

審査区分　　当初審査区分　　検査種別　　担当識別　　区分変更者

検査実施場所　　運送指示場所

内容

検査方法　　全量検査指示

再指定識別　　検査指定日時

＊＊＊　　税関職員または倉主（印）　　＊＊＊　　税関職員または検査場管理員（印）

発　送　確　認　　日　　時　　到　着　確　認　　日　　時

到　着　確　認　　日　　時　　発　送　確　認　　日　　時

見 本 採 取 者　　（印）

別紙様式Ｍ－407号

検査指定票（運搬・倉主等用）

＜AIR/IMP＞

申告等番号	申告区分	申告種別	申告条件	申告者	書類提出先
貨物番号			MAWB 番号		
蔵置場所			蔵置税関	－	検査立会者
貨物個数	貨物重量（グロス）			事故コード	
積載機名１		２		３	
品名					
輸出入者 税関事務管理人					
ローケーション					
代理店		搬入年月日		特殊貨物	
仕向（出）地					
社内整理番号					

[税関指定内容]

審査区分	当初審査区分	検査種別	担当識別	区分変更者
検査実施場所		運送指示場所		
内容				
検査方法		全量検査指示		
再指定識別		検査指定日時		

＊＊＊	税関職員または倉主（印）	＊＊＊	税関職員または検査場管理員（印）
発　送　確　認	日　　時	到　着　確　認	日　　時
到　着　確　認	日　　時	発　送　確　認	日　　時
		見 本 採 取 者	（印）

別紙様式Ｍ－408号

検査指定票（倉主等用）

＜SEA/IMP＞

申告等番号　　申告区分　　申告種別　　申告条件　　申告者　　書類提出先

貨物番号　　MAWB 番号

蔵置場所　　蔵置税関　　－　　検査立会者

貨物個数　　貨物重量（グロス）　　貨物容積

積載船（機）名

品名

輸出入者

税関事務管理人

記事（税関用）

記事（通関業者用）

貨物の記号等

コンテナ総本数　　本

検査コンテナ番号　　５本超過

仕向（出）地

社内整理番号

[税関指定内容]

審査区分　　当初審査区分　　検査種別　　担当識別　　区分変更者

検査実施場所　　運送指示場所

内容

検査方法　　全量検査指示

再指定識別　　検査指定日時

別紙様式Ｍ－409号

検査指定票（倉主等用）

＜AIR/IMP＞

申告等番号	申告区分	申告種別	申告条件	申告者	書類提出先
貨物番号			MAWB 番号		
蔵置場所			蔵置税関	－	検査立会者
貨物個数		貨物重量（グロス）		事故コード	
積載機名１		２		３	
品名					
輸出入者 税関事務管理人					
ローケーション					
代理店		搬入年月日		特殊貨物	
仕向（出）地					
社内整理番号					

[税関指定内容]

審査区分	当初審査区分	検査種別	担当識別	区分変更者
検査実施場所		運送指示場所		
内容				
検査方法		全量検査指示		
再指定識別		検査指定日時		

別紙様式Ｍ－410号

＜SEA/EXP＞　　輸出申告変更控（大額）　　1／2

代表統番　申告種別　区分　あて先税関　提出先　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　搬入［　］

輸　出　者　－
住所

電話
税関事務管理人　－　－　－

仕　向　人　－
住所

国コード
代　理　人　通関士コード　検査立合者

輸出管理番号	貨物個数
AWB 番号	貨物重量
保税地域	蔵置税関　－
最終仕向地	事前検査済貨物等識別［　］
積込港	貿易形態別符号　調査用符号
積載予定船（機）名	
出港予定年月日	船積（搭載）確認（関税［ ］内国消費税［ ］その他［ ］）
記号番号	

輸出承認書等区分			
輸出承認書等番号	(1)	仕入書番号	－
(2)	(3)	仕入書番号（電子）	
(4)	(5)	仕入書価格	－　－　－
(6)	(7)	ＦＯＢ価格	－
(8)	(9)	通貨レート	－
(10)	(11)		
(12)	(13)	ＢＰＲ合計	－
(14)	(15)		

構成　枚　欄

バンニング場所　－　－　－
－　－
住所

コンテナ本数　本
記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　利用者整理番号　輸出者（入力）　－

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］

品名	統計品目番号　－
申告価格（FOB）	数量(1)
（　）	数量(2)
	BPR 按分係数
	BPR 金額　－
関税法70条関係 (1) (2) (3) (4) (5)	輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)	(令)
内消税免税符号　－	

税関記入欄　審査印　審査印

＜SEA/ EXP＞

輸出申告変更控（大額）（つづき）

代表統番　申告種別　区分　あて先税関　提出先　申告年月日　申告番号

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

輸出申告変更控（大額）

代表統番　申告種別　区分　あて先税関　提出先　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　搬入［　］

輸　出　者　－
住所

電話
税関事務管理人　－　－　－

仕　向　人　－
住所

国コード
代　理　人　通関士コード　検査立合者

AWB 番号　貨物個数　個
保税地域　蔵置税関
最終仕向地　事前検査済貨物等識別［　］
積込港　貿易形態別符号　調査用符号
出港予定年月日　船積（搭載）確認（関税［ ］内国消費税［ ］その他［ ］）

輸出承認書等区分			
輸出承認書等番号	(1)	仕入書番号	－
(2)	(3)	仕入書番号（電子）	
(4)	(5)	仕入書価格	－ － －
(6)	(7)	ＦＯＢ価格	－
(8)	(9)	通貨レート	－
(10)	(11)	ＢＰＲ合計	－
(12)	(13)		
(14)	(15)		

記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　利用者整理番号　輸出者（入力）　－

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1) (2) (3) (4) (5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1) (2) (3) (4) (5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

税関記入欄　審査印　審査印

輸出申告変更控（大額）（つづき）

代表統番　申告種別　区分　あて先税関　提出先　申告年月日　申告番号

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係（1）（2）（3）（4）（5）　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　（法）　（令）
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係（1）（2）（3）（4）（5）　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　（法）　（令）
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係（1）（2）（3）（4）（5）　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　（法）　（令）
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係（1）（2）（3）（4）（5）　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　（法）　（令）
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　数量(1)
（　）　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係（1）（2）（3）（4）（5）　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　（法）　（令）
内消税免税符号　－

別紙様式 M-412号

＜SEA/ EXP＞

輸出申告変更控（小額）

申告種別	区分	あて先税関	提出先	申告年月日	申告番号
		申告条件［　］			搬入［　］

輸　出　者　－
住所

電話
税関事務管理人　－　－　－

仕　向　人　－
住所

代　理　人　国コード　通関士コード　検査立合者

輸出管理番号
保税地域
最終仕向地
積込港
積載予定船（機）名
出港予定年月日
記号番号

貨物個数
貨物重量
蔵置税関　－
事前検査済貨物等識別［　］
調査用符号
船積（搭載）確認（関税［ ］内国消費税［ ］その他［ ］）

輸出承認書等区分			
輸出承認書等番号	(1)	仕入書番号	－
(2)	(3)	仕入書番号（電子）	
(4)	(5)	仕入書価格	－　－　－
(6)	(7)	ＦＯＢ価格	－
(8)	(9)	通貨レート	－
(10)	(11)		
(12)	(13)		
(14)	(15)		

バンニング場所　－　－　－
－　－
住所

コンテナ本数　本
記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　利用者整理番号　輸出者（入力）　－

＜　欄＞
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

税関記入欄　審査印　審査印

＜AIR/EXP＞

輸出申告変更控（小額）

申告種別　区分　あて先税関　提出先　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　搬入［　］

輸　出　者　－
住所

電話
税関事務管理人　－　－　－

仕　向　人　－
住所

代　理　人　国コード　通関士コード　検査立合者

AWB 番号　貨物個数　個
保税地域　蔵置税関
最終仕向地　事前検査済貨物等識別［　］
積込港　調査用符号
出港予定年月日　船積（搭載）確認（関税［ ］内国消費税［ ］その他［ ］）

輸出承認書等区分			
輸出承認書等番号	(1)	仕入書番号	－
(2)	(3)	仕入書番号（電子）	
(4)	(5)	仕入書価格	－　－　－
(6)	(7)	ＦＯＢ価格	－
(8)	(9)	通貨レート	－
(10)	(11)		
(12)	(13)		
(14)	(15)		

記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　利用者整理番号　輸出者（入力）　－

＜　欄＞
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

税関記入欄　審査印　審査印

別紙様式Ｍ－414号

＜SEA/ EXP＞

輸出許可内容変更通知書（大額）

申告種別	区分	申請先税関	申請先	申請年月日	申告番号
[ ]					

申　請　者	通関士コード
当初申告者	検査立会者
輸　出　者 － 住所	
電話	
税関事務管理人 － － －	
仕　向　人 住所	

国コード

許可時の申告番号	許可年月日
記号番号	
変更種別　変更理由	保税運送承認期間　～ 又は運送貨物の発送の日を起算日とする同期間

	（変更前）	（変更後）
積載予定船舶		
輸出管理番号		
出港予定年月日		
積込港		
最終仕向地		
バンニング場所	(1) － (2) － (3) － (4) － (5) －	(1) － (2) － (3) － (4) － (5) －
貨物個数		
貨物重量		
仕入書価格	－ － －	－ － －
FOB 価格	－	－

蔵置税関	
記事（税関用）	
記事（通関用）	
記事（荷主用）	
荷主セクションコード	荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号	利用者整理番号　輸出者（入力

税関通知欄

に輸出許可した申告番号　について、輸出許可内容変更申請に基づき、変更したので通知します。

輸出許可内容変更承認日

別紙様式Ｍ－415号

＜AIR/ EXP＞

輸出許可内容変更通知書（大額）

申告種別　　区分　　申請先税関　　申請先　申請年月日　　申告番号

申　請　者　　通関士コード
当初申告者　　検査立会者
輸　出　者　　－
住所
電話
税関事務管理人　　－　　－　－
仕　向　人
住所
国コード

許可時の申告番号　　許可年月日
変更種別　　変更理由　　保税運送承認期間　　～

	（変更前）	（変更後）
AWB 番号		
出港予定年月日		
積込港		
最終仕向地		
貨物個数	個	個
仕入書価格	－　－　－	－　－　－　－
FOB 価格	－	－

蔵置税関
記事（税関用）

記事（通関用）
記事（荷主用）
荷主セクションコード　　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　　利用者整理番号　　輸出者（入力

税関通知欄

に輸出許可した申告番号　　について、輸出許可内容変更申請
に基づき、変更したので通知します。

輸出許可内容変更承認日

別紙様式Ｍ－416号

＜SEA/EXP＞

輸出搬入時状況通知

申告等番号

申告区分	申告種別	審査区分	申告条件	申告者	書類提出先
貨物番号					
蔵置場所			蔵置税関		検査立会者
貨物個数		貨物重量(グロス)		積載船舶コード	
積載機名1					
品名					
輸出入者					
税関事務管理人	―	―	―		

記事（税関用）

記事（通関業者用）

記事番号

コンテナ総本数

仕向（出）地

社内整理用番号

別紙様式Ｍ－417号

＜AIR/EXP＞

輸出搬入時状況通知

申告等番号

申告区分	申告種別	審査区分	申告条件	申告者	書類提出先

AWB 番号

蔵置場所		蔵置税関	検査立会者

貨物個数	貨物重量(グロス)

積載機名1

品名

輸出入者

税関事務管理人　　－　　－　－

記事（税関用）

記事（通関業者用）

仕向（出）地

社内整理用番号

別紙様式Ｍ－440号

本船・ふ中扱い承認申請控

区分　　あて先税関　　部門　　申請年月日　　申請番号

申請者

輸出入者名　　－

郵便番号

住所

電話番号

税関事務管理人　　－　　－　　－

貨物管理番号

貨物の記号等

代表品目番号

品名

貨物個数

貨物重量

積載（予定）船舶

入出港年月日

船卸港　　船積港

はしけ名

係留場所

申請理由

積付け状況

記事（税関用）

記事（通関用）

社内整理番号

別紙様式Ｍ－441号

本船・ふ中扱い承認審査結果通知書

区分　　あて先税関　　部門　　申請年月日　　申請番号

申請者

輸出入者名　　－

郵便番号

住所

電話番号

税関事務管理人　　－　　－　　－

貨物管理番号

貨物の記号等

代表品目番号

品名

貨物個数

貨物重量

積載（予定）船舶

入出港年月日

船卸港　　船積港

はしけ名

係留場所

申請理由

積付け状況

記事（税関用）

記事（通関用）

社内整理番号

［税関通知欄］

あなたが申請した貨物の本船・ふ中扱いは、審査の結果承認できませんので通知します。

本船・ふ中扱い無効日

別紙様式Ｍ－442号

本船・ふ中扱い承認通知書

区分　　あて先税関　　部門　　申請年月日　　申請番号

申請者

輸出入者名　　－

郵便番号

住所

電話番号

税関事務管理人　　－　　－　　－

貨物管理番号

貨物の記号等

代表品目番号

品名

貨物個数

貨物重量

積載（予定）船舶

入出港年月日

船卸港　　船積港

はしけ名

係留場所

申請理由

積付け状況

記事（税関用）

記事（通関用）

社内整理番号

［税関通知欄］

関税法第67条の2第2項ただし書、67条の3第2項の規定により、あなたが申請した貨物の本船・ふ中扱いを承認します。

本船・ふ中扱い承認日

別紙様式Ｍ－443号

本船・ふ中扱い承認申請変更控

区分　　あて先税関　　部門　　申請年月日　　申請番号

申請者

輸出入者名　　－

郵便番号

住所

電話番号

税関事務管理人　　－　　－　　－

貨物管理番号

貨物の記号等

代表品目番号

品名

貨物個数

貨物重量

積載（予定）船舶

入出港年月日

船卸港　　船積港

はしけ名

係留場所

申請理由

積付け状況

記事（税関用）

記事（通関用）

社内整理番号

別紙様式Ｍ－444号

本船・ふ中扱い承認内容変更控

区分　　あて先税関　　部門　　申請年月日　　申請番号

申請者

輸出入者名　　－

郵便番号

住所

電話番号

税関事務管理人　　－　　－　　－

貨物管理番号

貨物の記号等

代表品目番号

品名

貨物個数

貨物重量

積載（予定）船舶

入出港年月日

船卸港　　船積港

はしけ名

係留場所

申請理由

積付け状況

記事（税関用）

記事（通関用）

社内整理番号

別紙様式Ｍ－445号

本船・ふ中扱い承認内容変更確認通知書

区分　　あて先税関　　部門　　申請年月日　　申請番号

申請者

輸出入者名　　－

郵便番号

住所

電話番号

税関事務管理人　　－　　－　　－

貨物管理番号

貨物の記号等

代表品目番号

品名

貨物個数

貨物重量

積載（予定）船舶

入出港年月日

船卸港　　船積港

はしけ名

係留場所

申請理由

積付け状況

記事（税関用）

記事（通関用）

社内整理番号

［税関通知欄］

上記の通り承認内容の変更を確認しました。

本船・ふ中扱い確認日

別紙様式Ｍ－446号

＜AIR/EXP＞

輸出マニフェスト通関申告控

申告種別	識別符号 [ ]	区分	あて先税関	提出先	申告年月日	申告番号
			申告条件［　］			搬入［　］

輸出者
　住所

　電話
税関事務管理人

仕向人
　住所

代理人	通関士コード	国コード 検査立会者

HAWB 番号 最終仕向地 積込港	貨物個数　個 貨物重量　KGM 保税地域 蔵置税関　―
通貨レート	ＦＯＢ価格

品名
申告価格　-[ ]
記事
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.
社内整理番号　輸出者（入力）　-

税関記入欄	審査印	審査印

別紙様式Ｍ－447号

インボイス・パッキングリスト情報控

電子インボイス受付番号

輸出入区分　　通関用申告予定者

インボイス番号　　インボイス作成年月日

インボイス作成地

	番号識別	番号	年月日
⑴			
⑵			
⑶			
⑷			
⑸			
⑹			
⑺			
⑻			

支払方法

輸出入者

住所Ａ

電話番号

住所Ｂ

作成者

仕向人
（仕出人）
住所Ａ

住所Ｂ

電話番号　　国コード

記号番号

積載船／航空機便名　　航海番号

船積港　　船積時期

船卸／取卸港

経由地

総重量　　純重量　　総容積　　総梱包数

荷主セクションコード　　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.

荷主記事欄　　Ｐ／Ｌ番号

Ｌ／Ｃ銀行

ＦＯＢ番号　　ＦＯＢ価格加減額

運賃　　運賃支払地

船積諸費用1　　船積諸費用種類1

船積諸費用2　　船積諸費用種類2

インボイス・パッキングリスト情報控（つづき）

内陸運送費用
保険料　　保険料加減額
値引額　　値引種別
その他加減額
インボイス価格区分コード　　インボイス合計額
インボイス価格条件　　引渡地
インボイス価格条件
特記事項

総欄数　　欄

欄番号　001
商品番号　　HS コード

原産国名コード　　原産国名　　外為該非
梱包番号
数量1　　数量2
単価
価格
値引種類（含無償区分）　　値引額

欄番号　002
商品番号　　HS コード

原産国名コード　　原産国名　　外為該非
梱包番号
数量1　　数量2
単価
価格
値引種類（含無償区分）　　値引額

欄番号　003
商品番号　　HS コード

原産国名コード　　原産国名　　外為該非
梱包番号
数量1　　数量2
単価
価格
値引種類（含無償区分）　　値引額

欄番号　004
商品番号　　HS コード

原産国名コード　　原産国名　　外為該非
梱包番号
数量1　　数量2
単価
価格
値引種類（含無償区分）　　値引額

別紙様式Ｍ－447号

インボイス・パッキングリスト情報控（つづき） 3/3

欄番号 005
商品番号 HS コード

原産国名コード 原産国名 外為該非
梱包番号
数量1 数量2
単価
価格
値引種類（含無償区分） 値引額

欄番号 006
商品番号 HS コード

原産国名コード 原産国名 外為該非
梱包番号
数量1 数量2
単価
価格
値引種類（含無償区分） 値引額

欄番号 007
商品番号 HS コード

原産国名コード 原産国名 外為該非
梱包番号
数量1 数量2
単価
価格
値引種類（含無償区分） 値引額

欄番号 008
商品番号 HS コード

原産国名コード 原産国名 外為該非
梱包番号
数量1 数量2
単価
価格
値引種類（含無償区分） 値引額

欄番号 009
商品番号 HS コード

原産国名コード 原産国名 外為該非
梱包番号
数量1 数量2
単価
価格
値引種類（含無償区分） 値引額

別紙様式Ｍ－448号

指定地外貨物検査許可申請情報

申請番号　　あて先税関　　提出先　　申請年月日　　申請種別　　手数料納付区分

申請者
　住所

　電話
検査場所
　住所

検査日　　検査開始時間　　検査終了時間　　検査人数　　人
許可手数料　　円　　国コード
指定地外検査事由

輸出入申告等番号(1)
記号番号(1)

品名(1)
個数(1)　　数量(1)

輸出入申告等番号(2)
記号番号(2)

品名(2)
個数(2)　　数量(2)

輸出入申告等番号(3)
記号番号(3)

品名(3)
個数(3)　　数量(3)

輸出入申告等番号(4)
記号番号(4)

品名(4)
個数(4)　　数量(4)

輸出入申告等番号(5)
記号番号(5)

品名(5)
個数(5)　　数量(5)

記事
利用者用整理番号

[税関記入欄]　　審査印　　審査印

別紙様式Ｍ－449号

指定地外貨物検査許可申請控情報

申請番号　　あて先税関　　提出先　　申請年月日　　申請種別　　手数料納付区分

申請者
　住所

　電話
検査場所
　住所

検査日　　検査開始時間　　検査終了時間　　検査人数　　人
許可手数料　　円　　国コード
指定地外検査事由

輸出入申告等番号(1)
記号番号(1)

品名(1)
個数(1)　　数量(1)

輸出入申告等番号(2)
記号番号(2)

品名(2)
個数(2)　　数量(2)

輸出入申告等番号(3)
記号番号(3)

品名(3)
個数(3)　　数量(3)

輸出入申告等番号(4)
記号番号(4)

品名(4)
個数(4)　　数量(4)

輸出入申告等番号(5)
記号番号(5)

品名(5)
個数(5)　　数量(5)

記事
利用者用整理番号

[税関記入欄]　　審査印　　審査印

別紙様式Ｍ－450号

指定地外貨物検査許可申請通知情報

申請番号　　あて先税関　　提出先　　申請年月日　　申請種別　　手数料納付区分

申請者
　住所
　電話

検査場所
　住所

検査日　　検査開始時間　　検査終了時間　　検査人数　　人
許可手数料　　円　　国コード
指定地外検査事由

輸出入申告等番号(1)
記号番号(1)

品名(1)
個数(1)　　数量(1)

輸出入申告等番号(2)
記号番号(2)

品名(2)
個数(2)　　数量(2)

輸出入申告等番号(3)
記号番号(3)

品名(3)
個数(3)　　数量(3)

輸出入申告等番号(4)
記号番号(4)

品名(4)
個数(4)　　数量(4)

輸出入申告等番号(5)
記号番号(5)

品名(5)
個数(5)　　数量(5)

記事
利用者用整理番号

［税関通知欄］
　関税法第69条第2項の規定により、あなたが申告した貨物の指定地外検査を許可します。

　指定地外検査許可日　　審査終了日

別紙様式Ｍ－451号

＜SEA/ EXP＞　　別送品輸出申告控　　1／2

申告先種別	審査区分	申告税関	提出先	申告年月日	申告条件	別送輸出申告番号
					［　］	

荷送人
　住所

　電話
税関事務管理人

受取人
　住所

国コード
代理人　　通関士コード　　検査立会者

輸出管理番号

貨物個数
貨物重量
保税地域
蔵置税関

最終仕向地
積込港
搭載予定船（機）名
出港予定年月日

記号番号

旅券番号	荷送人生年月日	国籍
出国（予定）年月日	別送品確認書類等識別	他法令等識別

構成　　枚　　欄

バンニング場所

記事

利用者整理番号

［税関記入欄］　　審査印　　審査印

＜SEA/ EXP＞　　別送品輸出申告控（つづき）　　2／2

申告先種別　審査区分　　申告税関　　提出先　　申告年月日　　申告条件　　別送輸出申告番号

［　］

	番号	品名	数量	価格
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				

別紙様式Ｍ－452号

＜AIR/ EXP＞　　別送品輸出申告控　　1／2

申告先種別	審査区分	申告税関	提出先	申告年月日	申告条件	別送輸出申告番号
					［　］	

荷送人
　住所

　電話
税関事務管理人

受取人
　住所

代理人　　国コード　通関士コード　検査立会者

AWB 番号　　貨物個数　　個
保税地域　　蔵置税関
最終仕向地
積込港
出港予定年月日

旅券番号　　荷送人生年月日　　国籍
出国（予定）年月日　　別送品確認書類等識別　　他法令等識別
構成　　枚　　欄

記事

利用者整理番号

［税関記入欄］　　審査印　　審査印

＜AIR/ EXP＞　　別送品輸出申告控（つづき）　　2／2

申告先種別　審査区分　　申告税関　　提出先　　申告年月日　　申告条件　　別送輸出申告番号

［　］

	番号	品名	数量	価格
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				

別紙様式Ｍ－453号

＜SEA/ EXP＞　　別送品輸出申告変更控　　1／2

申告先種別	審査区分	申告税関	提出先	申告年月日	申告条件	別送輸出申告番号
					［　］	

荷送人
　住所

　電話
税関事務管理人

受取人
　住所

代理人　　国コード　通関士コード　検査立会者

輸出管理番号

貨物個数
貨物重量
保税地域
蔵置税関

最終仕向地
積込港
搭載予定船（機）名
出港予定年月日

記号番号

旅券番号	荷送人生年月日	国籍
出国（予定）年月日	別送品確認書類等識別	他法令等識別

構成　　枚　　欄

バンニング場所

記事

利用者整理番号

［税関記入欄］　　審査印　　審査印

＜SEA/ EXP＞　　別送品輸出申告変更控（つづき）　　2／2

申告先種別　審査区分　　申告税関　　提出先　　申告年月日　　申告条件　　別送輸出申告番号

［　］

	番号	品名	数量	価格
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				

別紙様式Ｍ－454号

＜AIR/ EXP＞　　別送品輸出申告変更控　　1／2

申告先種別	審査区分	申告税関	提出先	申告年月日	申告条件	別送輸出申告番号
					［　］	

荷送人
　住所

　電話
税関事務管理人

受取人
　住所

代理人　　国コード　通関士コード　検査立会者

AWB 番号　　貨物個数　　個
保税地域　　蔵置税関
最終仕向地
積込港
出港予定年月日

旅券番号　　荷送人生年月日　　国籍
出国（予定）年月日　　別送品確認書類等識別　　他法令等識別
構成　　枚　　欄

記事

利用者整理番号

［税関記入欄］　　審査印　　審査印

＜AIR/ EXP＞　　別送品輸出申告変更控（つづき）　　2／2

申告先種別　審査区分　　申告税関　　提出先　　申告年月日　　申告条件　　別送輸出申告番号

［　］

	番号	品名	数量	価格
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				
欄				

別紙様式Ｍ－455号

＜SEA/ EXP＞　　別送品輸出許可内容変更申請控

申告先種別　審査区分　　申告税関　　提出先　　申告年月日　　申告条件　　別送輸出申告番号

申請者　　通関士コード
当初申告者　　検査立会者
荷送人
　住所

　電話
税関事務管理人

受取人
　住所

許可時申告番号　　許可年月日
記号番号

変更種別　　変更理由

（項　　目）　　（変更前）　　（変更後）
積載予定船（機）名

輸出管理番号
出港予定年月日
積込港
最終仕向地
バンニング場所
貨物個数
貨物重量
蔵置税関
記事

利用者整理番号

［税関記入欄］　　審査印　　審査印

別紙様式Ｍ－456号

＜AIR/ EXP＞　　別送品輸出許可内容変更申請控

申告先種別	審査区分	申告税関	提出先	申告年月日	申告条件	別送輸出申告番号
					［　］	

申請者　　通関士コード
当初申告者　　検査立会者
荷送人
　住所

　電話
税関事務管理人

受取人
　住所

許可時申告番号　　許可年月日
記号番号

変更種別　　変更理由

（項　　目）	（変更前）	（変更後）
AWB 番号		
出港予定年月日		
積込港		
最終仕向地		
貨物個数	個	個
貨物重量		
蔵置税関		
記事		
利用者整理番号		

［税関記入欄］　　審査印　　審査印

＜SEA/ EXP＞

輸出取止め再輸入申告控・特例輸出貨物の輸出許可取消申請控（大額）

あて先税関　　あて先部門　　通関予定蔵置場　　輸出取止め再輸入申告年月日　　申告番号

輸出取止め再輸入の理由

輸出取止め再輸入の申告者　　通関士コード

代表統番	申告種別	区分	輸出許可官署	輸出許可部門	申告年月日	輸出許可番号
		［　］				

搬入［　］

輸　出　者　　－
住所

電話
税関事務管理人　　－　　－　－

仕　向　人　　－
住所

国コード
代　理　人　　通関士コード　　検査立合者

輸出管理番号	貨物個数
	貨物重量
保税地域	蔵置税関　　－
最終仕向地	事前検査済貨物等識別［　］
積込港	貿易形態別符号　　調査用符号
積載予定船（機）名	
出港予定年月日	船積（搭載）確認（関税［ ］内国消費税［ ］その他［ ］）
記号番号	

輸出承認書等区分

輸出承認書等番号	(1)	仕入書番号　　－
(2)	(3)	仕入書番号（電子）
(4)	(5)	仕入書価格　　－　－　　－
(6)	(7)	ＦＯＢ価格　　－
(8)	(9)	通貨レート　　－
(10)	(11)	ＢＰＲ合計　　－
(12)	(13)	
(14)	(15)	

構成　枚　欄

バンニング場所　　－　　－　　－
－　　－
住所

コンテナ本数　　本
記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード　　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　　利用者整理番号　　輸出者（入力）　　－
変更識別コード　　変更理由

税関記入欄　　審査印　　審査印

輸出取止め再輸入申告控・特例輸出貨物の輸出許可取消申請控（大額）（つづき）

あて先税関　　あて先部門　　通関予定蔵置場　　輸出取止め再輸入申告年月日　　申告番号

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

<SEA/ EXP>

輸出取止め再輸入申告控・特例輸出貨物の輸出許可取消申請控（少額）

あて先税関　　あて先部門　　通関予定蔵置場　　輸出取止め再輸入申告年月日　　申告番号

輸出取止め再輸入の理由

輸出取止め再輸入の申告者　　通関士コード

申告種別	区分	輸出許可官署	輸出許可部門	申告年月日	輸出許可番号
	［　］				
					搬入［　］

輸　出　者　　－
住所

電話
税関事務管理人　　－　　－　－

仕　向　人　　－
住所

国コード
代　理　人　　通関士コード　　検査立合者

輸出管理番号	貨物個数
	貨物重量
保税地域	蔵置税関　　－
最終仕向地	事前検査済貨物等識別［　］
積込港	貿易形態別符号　　調査用符号
積載予定船（機）名	
出港予定年月日	船積（搭載）確認（関税［ ］内国消費税［ ］その他［ ］）
記号番号	

輸出承認書等区分

輸出承認書等番号	(1)	仕入書番号　　－
(2)	(3)	仕入書番号（電子）
(4)	(5)	仕入書価格　　－　－　　－
(6)	(7)	ＦＯＢ価格　　－
(8)	(9)	通貨レート　　－
(10)	(11)	ＢＰＲ合計　　－
(12)	(13)	
(14)	(15)	

構成　枚　欄

バンニング場所　　－　　－　　－
－　　－
住所

コンテナ本数　　本
記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード　　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　　利用者整理番号　　輸出者（入力）　　－
変更識別コード　　変更理由

輸出取止め再輸入申告控・特例輸出貨物の輸出許可取消申請控（少額）（つづき）

あて先税関　　あて先部門　　通関予定蔵置場　　輸出取止め再輸入申告年月日　　申告番号

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　　－
申告価格（FOB）
関税法70条関係　(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　　輸出令別表　　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　　(法)　　(令)
内消税免税符号　　－

税関記入欄　　審査印　　審査印

別紙様式M-459号

＜AIR/EXP＞ 1／2

輸出取止め再輸入申告控輸出取止め再輸入申告控・特例輸出貨物の輸出許可取消申請控（大額）

あて先税関　あて先部門　通関予定蔵置場　輸出取止め再輸入申告年月日　申告番号

輸出取止め再輸入の理由

輸出取止め再輸入の申告者　通関士コード

代表統番	申告種別	区分	輸出許可官署	輸出許可部門	申告年月日	輸出許可番号
		［　］				

搬入［　］

輸　出　者　－
住所

電話
税関事務管理人　－　－　－

仕　向　人　－
住所

代　理　人　国コード　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号	－	貨物個数	
保税地域		蔵置税関	－
最終仕向地		事前検査済貨物等識別［　］	
積込港		貿易形態別符号	調査用符号
出港予定年月日		船積（搭載）確認（関税［ ］内国消費税［ ］その他［ ］）	

輸出承認書等区分

輸出承認書等番号	(1)	仕入書番号	－
(2)	(3)	仕入書番号（電子）	
(4)	(5)	仕入書価格	－ － －
(6)	(7)	ＦＯＢ価格	－
(8)	(9)	通貨レート	－
(10)	(11)	ＢＰＲ合計	－
(12)	(13)		
(14)	(15)		

記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　利用者整理番号　輸出者（入力）　－
変更識別コード　変更理由

＜　欄＞統合先欄　価格再確認［　］

品名	統計品目番号　－
申告価格（FOB）	数量(1)
（　）	数量(2)
	BPR按分係数
	BPR金額　－

関税法70条関係 (1) (2) (3) (4) (5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

税関記入欄	審査印	審査印

輸出取止め再輸入申告控輸出取止め再輸入申告控・特例輸出貨物の輸出許可取消申請控（大額）（つづき）

あて先税関　　あて先部門　　通関予定蔵置場　　輸出取止め再輸入申告年月日　　申告番号

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　　輸出令別表　　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　　(法)　　(令)
内消税免税符号　　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　　輸出令別表　　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　　(法)　　(令)
内消税免税符号　　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　　輸出令別表　　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　　(法)　　(令)
内消税免税符号　　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　　輸出令別表　　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　　(法)　　(令)
内消税免税符号　　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額　　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　　輸出令別表　　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　　(法)　　(令)
内消税免税符号　　－

別紙様式M-460号

＜AIR/EXP＞

輸出取止め再輸入申告控・特例輸出貨物の輸出許可取消申請控（少額）

あて先税関　　あて先部門　　通関予定蔵置場　　輸出取止め再輸入申告年月日　　申告番号

輸出取止め再輸入の理由

輸出取止め再輸入の申告者　　通関士コード

申告種別	区分	輸出許可官署	輸出許可部門	申告年月日	輸出許可番号
	［　］				

搬入［　］

輸　出　者　　－
住所

電話
税関事務管理人　　－　　－　－

仕　向　人　　－
住所

代　理　人　　国コード　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号	－	貨物個数	
保税地域		蔵置税関	－
最終仕向地		事前検査済貨物等識別［　］	
積込港		貿易形態別符号	調査用符号
出港予定年月日		船積（搭載）確認（関税［ ］内国消費税［ ］その他［ ］）	

輸出承認書等区分

輸出承認書等番号	(1)	仕入書番号	－
(2)	(3)	仕入書番号（電子）	
(4)	(5)	仕入書価格	－　－　－
(6)	(7)	ＦＯＢ価格	－
(8)	(9)	通貨レート	－
(10)	(11)	ＢＰＲ合計	－
(12)	(13)		
(14)	(15)		

記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）

荷主セクションコード		荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ	
社内整理番号		利用者整理番号	輸出者（入力）　－
変更識別コード	変更理由		

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　］

品名		統計品目番号	－
申告価格（FOB）		数量(1)	
（　　）		数量(2)	
		BPR按分係数	
		BPR金額	－
関税法70条関係 (1)	(2) (3) (4) (5)	輸出令別表	外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号		(法)	(令)
内消税免税符号	－		

税関記入欄　　審査印　　審査印

別紙様式M-461号

＜AIR/EXP＞

輸出取止め再輸入申告控（輸出マニフェスト通関申告）

あて先税関　　あて先部門　　通関予定蔵置場　　輸出取止め再輸入申告年月日　　申告番号

輸出取止め再輸入の理由

輸出取止め再輸入の申告者　　通関士コード

申告種別	区分	輸出許可官署	輸出許可部門	申告年月日	輸出許可番号
［　］					搬入［　］

輸　出　者　－
住所

電話
税関事務管理人　－　－　－

仕　向　人　－
住所

代　理　人　　国コード　通関士コード　検査立合者

ＨＡＷＢ番号	－	貨物個数		個	
		貨物重量		KGM	
最終仕向地		保税地域			
積込港		蔵置税関	－		

通貨レート　－　　ＦＯＢ価格　－

品名
申告価格
記事
荷主セクションコード　　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　　輸出者（入力）　－
変更識別コード　　変更理由

税関記入欄　　審査印　　審査印

輸出取止め再輸入申告変更控・特例輸出貨物の輸出許可取消申請変更控（大額）

あて先税関　　あて先部門　　通関予定蔵置場　　輸出取止め再輸入申告年月日　　申告番号

輸出取止め再輸入の理由

輸出取止め再輸入の申告者　　通関士コード

代表統番	申告種別	区分	輸出許可官署	輸出許可部門	申告年月日	輸出許可番号
		［　］				

搬入［　］

輸　出　者　　－
住所

電話
税関事務管理人　　－　　－　－

仕　向　人　　－
住所

国コード
代　理　人　　通関士コード　　検査立合者

輸出管理番号	貨物個数
	貨物重量
保税地域	蔵置税関　　－
最終仕向地	事前検査済貨物等識別［　］
積込港	貿易形態別符号　　調査用符号
積載予定船（機）名	
出港予定年月日	船積（搭載）確認（関税［ ］内国消費税［ ］その他［ ］）
記号番号	

輸出承認書等区分

輸出承認書等番号	(1)	仕入書番号　　－
(2)	(3)	仕入書番号（電子）
(4)	(5)	仕入書価格　　－　－　　－
(6)	(7)	ＦＯＢ価格　　－
(8)	(9)	通貨レート　　－
(10)	(11)	ＢＰＲ合計　　－
(12)	(13)	
(14)	(15)	

構成　枚　欄

バンニング場所　　－　　－　　－
－　　－
住所

コンテナ本数　　本
記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード　　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　　利用者整理番号　　輸出者（入力）　　－
変更識別コード　　変更理由

税関記入欄　　審査印　　審査印

＜SEA/ EXP＞

輸出取止め再輸入申告変更控・特例輸出貨物の輸出許可取消申請変更控（大額）（つづき）

あて先税関　　あて先部門　　通関予定蔵置場　　輸出取止め再輸入申告年月日　　申告番号

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR按分係数
BPR金額　－
関税法70条関係　(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR按分係数
BPR金額　－
関税法70条関係　(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR按分係数
BPR金額　－
関税法70条関係　(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR按分係数
BPR金額　－
関税法70条関係　(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR按分係数
BPR金額　－
関税法70条関係　(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜SEA/ EXP＞

輸出取止め再輸入申告変更控・特例輸出貨物の輸出許可取消申請変更控（少額）

あて先税関　　あて先部門　　通関予定蔵置場　　輸出取止め再輸入申告年月日　　申告番号

輸出取止め再輸入の理由

輸出取止め再輸入の申告者　　通関士コード

申告種別	区分	輸出許可官署	輸出許可部門	申告年月日	輸出許可番号
	［　］				

搬入［　］

輸　出　者　　－
住所

電話
税関事務管理人　　－　　－　－

仕　向　人　　－
住所

国コード
代　理　人　　通関士コード　　検査立合者

輸出管理番号	貨物個数
	貨物重量
保税地域	蔵置税関　　－
最終仕向地	事前検査済貨物等識別［　］
積込港	貿易形態別符号　　調査用符号
積載予定船（機）名	
出港予定年月日	船積（搭載）確認（関税［ ］内国消費税［ ］その他［ ］）
記号番号	

輸出承認書等区分

輸出承認書等番号	(1)	仕入書番号　　－
(2)	(3)	仕入書番号（電子）
(4)	(5)	仕入書価格　　－　－　　－
(6)	(7)	ＦＯＢ価格　　－
(8)	(9)	通貨レート　　－
(10)	(11)	ＢＰＲ合計　　－
(12)	(13)	
(14)	(15)	

構成　枚　欄

バンニング場所　　－　　－　　－
－　　－
住所

コンテナ本数　　本
記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード　　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　　利用者整理番号　　輸出者（入力）　　－
変更識別コード　　変更理由

輸出取止め再輸入申告変更控・特例輸出貨物の輸出許可取消申請変更控（少額）（つづき）

あて先税関　　あて先部門　　通関予定蔵置場　　輸出取止め再輸入申告年月日　　申告番号

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　　－
申告価格（FOB）
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　　輸出令別表　　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　　(法)　　(令)
内消税免税符号　　－

税関記入欄　　審査印　　審査印

＜AIR/EXP＞

輸出取止め再輸入申告変更控・特例輸出貨物の輸出許可取消申請変更控（大額）

あて先税関　　あて先部門　　通関予定蔵置場　　輸出取止め再輸入申告年月日　　申告番号

輸出取止め再輸入の理由

輸出取止め再輸入の申告者　　通関士コード

代表統番	申告種別	区分	輸出許可官署	輸出許可部門	申告年月日	輸出許可番号
		［　］				
						搬入［　］

輸　出　者　　－
住所

電話
税関事務管理人　　－　　－　－

仕　向　人　　－
住所

代　理　人　　国コード　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号	－	貨物個数	
保税地域		蔵置税関	－
最終仕向地		事前検査済貨物等識別［　］	
積込港		貿易形態別符号	調査用符号
出港予定年月日		船積（搭載）確認（関税［ ］内国消費税［ ］その他［ ］）	

輸出承認書等区分

輸出承認書等番号	(1)	仕入書番号	－
(2)	(3)	仕入書番号（電子）	
(4)	(5)	仕入書価格	－　－　－
(6)	(7)	ＦＯＢ価格	－
(8)	(9)	通貨レート	－
(10)	(11)	ＢＰＲ合計	－
(12)	(13)		
(14)	(15)		

記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）

荷主セクションコード		荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ	
社内整理番号		利用者整理番号	輸出者（入力）　－
変更識別コード	変更理由		

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　］

品名	統計品目番号　－
申告価格（FOB）	数量(1)
（　）	数量(2)
	BPR按分係数
	BPR金額　－

関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

税関記入欄	審査印	審査印

＜AIR/EXP＞

輸出取止め再輸入申告変更控・特例輸出貨物の輸出許可取消申請変更控（大額）（つづき）

あて先税関　　あて先部門　　通関予定蔵置場　　輸出取止め再輸入申告年月日　　申告番号

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR按分係数
BPR金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR按分係数
BPR金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR按分係数
BPR金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR按分係数
BPR金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　　］
品名　　統計品目番号　－
申告価格（FOB）　　数量(1)
（　　）　　数量(2)
BPR按分係数
BPR金額　－
関税法70条関係 (1)　(2)　(3)　(4)　(5)　輸出令別表　外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号　(法)　(令)
内消税免税符号　－

別紙様式M-465号

＜AIR/EXP＞

輸出取止め再輸入申告変更控・特例輸出貨物の輸出許可取消申請変更控（少額）

あて先税関　　あて先部門　　通関予定蔵置場　　輸出取止め再輸入申告年月日　　申告番号

輸出取止め再輸入の理由

輸出取止め再輸入の申告者　　通関士コード

申告種別	区分	輸出許可官署	輸出許可部門	申告年月日	輸出許可番号
	［　］				

搬入［　］

輸　出　者　　－
住所

電話
税関事務管理人　　－　　－　－

仕　向　人　　－
住所

代　理　人　　国コード　通関士コード　検査立合者

AWB番号	－	貨物個数	
保税地域		蔵置税関	－
最終仕向地		事前検査済貨物等識別［　］	
積込港		貿易形態別符号	調査用符号
出港予定年月日		船積（搭載）確認（関税［ ］内国消費税［ ］その他［ ］）	

輸出承認書等区分

輸出承認書等番号	(1)	仕入書番号	－
(2)	(3)	仕入書番号（電子）	
(4)	(5)	仕入書価格	－　－　－
(6)	(7)	ＦＯＢ価格	－
(8)	(9)	通貨レート	－
(10)	(11)	ＢＰＲ合計	－
(12)	(13)		
(14)	(15)		

記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）

荷主セクションコード		荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ	
社内整理番号		利用者整理番号	輸出者（入力）　－
変更識別コード	変更理由		

＜　欄＞統合先欄　　価格再確認［　］

品名		統計品目番号	－
申告価格（FOB）		数量(1)	
（　　）		数量(2)	
		BPR按分係数	
		BPR金額	－
関税法70条関係 (1)	(2) (3) (4) (5)	輸出令別表	外為法第48条［　］
減免戻税法条項符号	(法)	(令)	
内消税免税符号　－			

税関記入欄　　審査印　　審査印

別紙様式M-466号

＜AIR/EXP＞

輸出取止め再輸入申告変更控（輸出マニフェスト通関申告）

あて先税関　　あて先部門　　通関予定蔵置場　　輸出取止め再輸入申告年月日　　申告番号

輸出取止め再輸入の理由

輸出取止め再輸入の申告者　　通関士コード

申告種別	区分	輸出許可官署	輸出許可部門	申告年月日	輸出許可番号
［　］					搬入［　］

輸出者	－		
住所			
電話			
税関事務管理人	－	－	－
仕向人	－		
住所			

代理人				国コード 通関士コード	検査立合者
HAWB番号	－	貨物個数		個	
		貨物重量		KGM	
最終仕向地		保税地域			
積込港		蔵置税関	－		

通貨レート	－	FOB価格	－

品名			
申告価格			
記事			
荷主セクションコード		荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ	
社内整理番号		輸出者（入力）	－
変更識別コード		変更理由	

税関記入欄	審査印	審査印

＜SEA/ IMP＞

輸入（納税）申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

B／L番号 (1)
(2)
(3)
(4)
(5)

船 卸 港
積 出 地
積載船機名

入港年月日

蔵置税関　-　貨物個数
保税地域　貨物重量
コンテナ本数　本
最初蔵入年月日　一括申告　［　］
貿易形態別符号
記号番号

貿易管理令［　］　輸入承認証［　］
関税法70条関係許可承認
共通管理番号
食品
植防
動検

輸入承認証番号等
1　2
3　4
5　6
7　8
9　10

仕入書番号　-
仕入書（電子）
仕入書価格　-　-　-
運賃　-　-
保険　-　-　-
通関令額　-
評価　-
補正　-　-　-
-　-
-　-
-　-
事前教示（評価）　1　2
BPR 合計　-　計算［　］
原産地証明　［　］戻税申告［　］内容点検結果［　］

税科目　税額合計　欄数　納税額合計　通貨レート　-
担保額
口座　［　］都道府県　-
納付方法　［　］　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄
品名
税表番号
申告価格（CIF）

関税率
関税額
減免税額
減免税　法
令
別表

－内国消費税額等(1)
課税標準額

税率
税額
減免税額

－内国消費税額等(2)
課税標準額

税率
税額
減免税額

品目番号　価格再確認［　］
数　量 (1)
数　量 (2)
課税標準数量

輸入令別表　特恵［　］
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　-　-　-

事前教示（分類）　（原産地）

種別
課税標準数量

減免税
条項

種別
課税標準数量

減免税
条項

記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.

輸　入　者(入力)　-
輸入取引者(入力)　-
社内整理番号
利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

＜SEA/ IMP＞

輸入（納税）申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）（つづき）

代表税番　　申告種別［　］　　区分　　あて先税関　　部門　　申告年月日　　申告番号

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量　(1)
税表番号　　数　量　(2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

関税率　　輸入令別表　　特恵［　］
関税額　　BPR 按分係数
減免税額　　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　-　-　-
減免税　法令別表　　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量　(1)
税表番号　　数　量　(2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

関税率　　輸入令別表　　特恵［　］
関税額　　BPR 按分係数
減免税額　　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　-　-　-
減免税　法令別表　　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量　(1)
税表番号　　数　量　(2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

関税率　　輸入令別表　　特恵［　］
関税額　　BPR 按分係数
減免税額　　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　-　-　-
減免税　法令別表　　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

＜AIR/ IMP＞

輸入（納税）申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号　-	蔵置税関　- 貨物個数
ＭＡＷＢ番号　-	保税地域 貨物重量
	搬入予定
取　卸　港	最初蔵入年月日
積　出　地	貿易形態別符号
積載機名	調査用符号
入港年月日	
貿易管理令［　］　輸入承認証［　］	仕入書番号　-
関税法70条関係許可承認	仕入書（電子）
共通管理番号	仕入書価格　-　-　-
食品	運賃　-　-
植防	保険　-　-　-
動検	通関金額　-
	評価　-
輸入承認証番号等	補正　-　-　-
1　2	-　-
3　4	-　-
5　6	-　-
7　8	事前教示（評価）　1　2
9　10	BPR 合計　- 計算［　］
	原産地証明　［　］戻税申告［　］内容点検結果［　］

税科目　税額合計　欄数	納税額合計　通貨レート　-
	担保額
	口座　［　］都道府県　-
	納付方法　［　］　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］

品名	数　量　(1)
税表番号	数　量　(2)
申告価格（CIF）	課税標準数量
関税率	輸入令別表　特恵［　］
関税額	BPR 按分係数
減免税額	BPR 金額
	蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　-　-　-
減免税　法	
令	
別表	事前教示（分類）　（原産地）
－内国消費税額等(1)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	
税額	減免税
減免税額	条項
－内国消費税額等(2)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	
税額	減免税
減免税額	条項

記事（税関）

	輸　入　者(入力)　-
記事（通関）	輸入取引者(入力)　-
記事（荷主）	社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.	利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

＜AIR/ IMP＞

輸入（納税）申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）（つづき）

代表税番　　申告種別［　］　　区分　　あて先税関　　部門　　申告年月日　　申告番号

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

関税率　　輸入令別表　　特恵［　］
関税額　　BPR 按分係数
減免税額　　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　-　-　-

減免税　法令別表　　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

関税率　　輸入令別表　　特恵［　］
関税額　　BPR 按分係数
減免税額　　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　-　-　-

減免税　法令別表　　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

関税率　　輸入令別表　　特恵［　］
関税額　　BPR 按分係数
減免税額　　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　-　-　-

減免税　法令別表　　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

別紙様式Ｍ－502号

＜AIR/ IMP＞

輸入（納税）申告控（少額関税無税）（消費税等課税標準等申告控兼用）

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号　-	蔵置税関　-　貨物個数
ＭＡＷＢ番号　-	保税地域　貨物重量
	搬入予定
取　卸　港	調査用符号
積　出　地	
積載機名	
入港年月日	

	仕入書番号　-
	仕入書（電子）
	仕入書価格　-　-　-
	運賃　-　-
	保険　-　-　-
	通関金額　-
	内容点検結果［　］　-
税科目　税額合計	納税額合計　通貨レート　-
	担保額
	口座　［　］都道府県　-ＢＰ申請事由
	納付方法　［　］　構成　枚　欄

品目番号
品名
申告価格（CIF
関税率
関税額

BPR 金額
原産地　-
減免税　法　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額

税率
税額

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額

税率
税額

記事（税関）

輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

＜SEA/ IMP＞

輸入（納税）申告変更控（内国消費税等課税標準数量等申告変更控兼用）

代表税番　　申告種別［　］　　区分　　あて先税関　　部門　　申告年月日　　申告番号

申告条件［　］　　申告予定年月日　　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　　通関士コード　　検査立合者

Ｂ／Ｌ番号 (1)	蔵置税関　-　　貨物個数
(2)	保税地域　　貨物重量
(3)	コンテナ本数　　本
(4)	最初蔵入年月日　　一括申告　［　］
(5)	貿易形態別符号
	記号番号
船　卸　港	
積　出　地	
積載船機名	
入港年月日	
留易管理令［　］　輸入承認証［　］	仕入書番号　-
関税法70条関係許可承認	仕入書（電子）
共通管理番号	仕入書価格　-　-　-
食品	運賃　-　-
植防	保険　-　-　-
動検	通関命額　-
	評価　-
輸入承認証番号等	補正　-　-　-
1　2	-　-
3　4	-　-
5　6	-　-
7　8	事前教示（評価）　1　2
9　10	BPR 合計　-　計算［　］
	原産地証明　［　］戻税申告［　］内容点検結果［　］
税科目　税額合計　欄数	納税額合計　通貨レート　-
	担保額
	口座　［　］都道府県　-
	納付方法　［　］　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］

品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

関税率　　輸入令別表　　特恵［　］
関税額　　BPR 按分係数
減免税額　　BPR 金額
　　蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　-　-　-
減免税　法
令
別表　　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

記事（税関）

	輸　入　者(入力)　-
記事（通関）	輸入取引者(入力)　-
記事（荷主）	社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.	利用者整理番号

［税関記入欄］　　審査印　　審査印　　許可・承認年月日

輸入（納税）申告変更控（内国消費税等課税標準数量等申告変更控兼用）（つづき）

代表税番	申告種別［ ］	区分	あて先税関	部門	申告年月日	申告番号

＜ 欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認「 」
品名　数 量 (1)
税表番号　数 量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［ ］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
蔵置種別［ ］　運賃按分［ ］原産地 - - -

減免税　法令別表　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

＜ 欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認「 」
品名　数 量 (1)
税表番号　数 量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［ ］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
蔵置種別［ ］　運賃按分［ ］原産地 - - -

減免税　法令別表　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

＜ 欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認「 」
品名　数 量 (1)
税表番号　数 量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［ ］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
蔵置種別［ ］　運賃按分［ ］原産地 - - -

減免税　法令別表　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

輸入（納税）申告変更控（内国消費税等課税標準数量等申告変更控兼用）

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号　-	蔵置税関　-　貨物個数
ＭＡＷＢ番号　-	保税地域　貨物重量
	搬入予定
取　卸　港	最初蔵入年月日
積　出　地	貿易形態別符号
積載機名	調査用符号
入港年月日	
貿易管理令「　」　輸入承認証「　」	仕入書番号　-
関税法70条関係許可承認	仕入書（電子）
共通管理番号	仕入書価格　-　-　-
食品	運賃　-　-
植防	保険　-　-　-
動検	通関金額　-
	評価　-
輸入承認証番号等	補正　-　-　-
1　2	-　-
3　4	-　-
5　6	-　-
7　8	事前教示（評価）　1　2
9　10	BPR 合計　-　計算「　」
	原産地証明　「　」戻税申告「　」内容点検結果「　」
税科目　税額合計　欄数	納税額合計　通貨レート　-
	担保額
	口座　「　」都道府県　-
	納付方法　「　」　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認「　」
品名　数　量（1）
税表番号　数　量（2）
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［　］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　-　-　-

減免税　法
令
別表　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

記事（税関）

輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　輸入取引者(入力)　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

輸入（納税）申告変更控（内国消費税等課税標準数量等申告変更控兼用）（つづき）

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［　］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　-　-　-

減免税　法　令　別表　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［　］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　-　-　-

減免税　法　令　別表　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［　］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　-　-　-

減免税　法　令　別表　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

別紙様式Ｍ－505号

＜AIR/ IMP＞

輸入（納税）申告変更控（少額関税無税）（消費税等課税標準等申告変更控兼用）

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話

税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-

仕　出　人　-

住　所

輸出の委託者

代　理　人　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号　-	蔵置税関　-
ＭＡＷＢ番号　-	保税地域
	搬入予定
取　卸　港	調査用符号
積　出　地	
積載機名	
入港年月日	

	仕入書番号　-
	仕入書（電子）
	仕入書価格　-　-　-
	運賃　-　-
	保険　-　-　-
	通関金額　-
	内容点検結果［　］　-

税科目　税額合計	納税額合計　通貨レート　-
	担保額
	口座　［　］都道府県　-ＢＰ申請事由
	納付方法　［　］　構成　枚　欄

品目番号

品名

申告価格（CIF

関税率

関税額

BPR 金額

原産地　-

減免税　法　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額

税率

税額

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額

税率

税額

記事（税関）　輸　入　者(入力)　-

記事（通関）　-

記事（荷主）　社内整理番号

荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

輸入許可通知書

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

B／L番号 (1)
(2)
(3)
(4)
(5)

船卸港
積出地
積載船機名

入港年月日

蔵置税関　-　貨物個数
保税地域　貨物重量
コンテナ本数　本
最初蔵入年月日　一括申告　［　］
貿易形態別符号
記号番号

留易管理令［　］　輸入承認証［　］
関税法70条関係許可承認
共通管理番号
食品
植防
動検
輸入承認証番号等
1
2
3
4
5
6
7
8
9
10

仕入書番号　-
仕入書（電子）
仕入書価格　-　-　-
運賃　-　-
保険　-　-　-
通関金額　-
評価　-
補正　-　-　-
-　-
-　-
-　-
事前教示（評価）1　2
BPR合計　計算［　］
原産地証明　［　］戻税申告［　］内容点検結果［　］

税科目　税額合計　欄数　通貨レート
納税額合計
担保額

納期限延長　［］都道府県　BP申請事由　石油承認
口座　［］　たばこ登録
納付方法　［］　構成　枚　欄

記事（税関）
輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　輸入取引者(入力)　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関通知欄］

輸入許可日　審査終了日　事後審査

延滞税額合計

（注）この申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。なお、輸入の許可後、税関長の調査により、この申告による税額等を更正することがあります。

（注）この申告に基づく処分について不服があるときは、その処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に税関長に対して再調査の請求又は財務大臣に対して審査請求をすることができます。

輸入許可通知書（つづき）

代表税番	申告種別 ［　］	区分	あて先税関	部門	申告年月日	申告番号

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

関税率　　輸入令別表　　特恵［　］
関税額　　BPR 按分係数
減免税額　　BPR 金額
　蔵置種別［　］　運賃按分［　］　原産地
減免税　法令別表　　欠減控除数量
事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(3)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(4)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(5)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(6)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

輸入許可通知書

代表税番	申告種別 [ ]	区分	あて先税関	部門	申告年月日	申告番号
	申告条件 [ ]		申告予定年月日		本申告 [ ]	

輸　入　者　-
　住　所

　電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
　住　所

輸出の委託者
代　理　人　　通関士コード　　検査立合者

ＡＷＢ番号 -		蔵置税関 -	貨物個数
ＭＡＷＢ番号 -		保税地域	貨物重量
		搬入予定	
取　卸　港		最初蔵入年月日	
積　出　地		留易形態別符号	
積載機名		調査用符号	
入港年月日			
留易管理令「 」	輸入承認証「 」	仕入書番号 -	
関税法70条関係許可承認		仕入書（電子）	
共通管理番号		仕入書価格 - - -	
食品		運賃 - -	
植防		保険 - -	-
動検		通関金額 -	
輸入承認証番号等	1	評価 -	
	2	補正 - -	-
	3	- -	
	4	- -	
	5	- -	
	6	事前教示（評価） 1 2	
	7	BPR 合計	計算「 」
	8	原産地証明 「 」戻税申告「 」内容点検結果「 」	
	9		
	10		
税科目　税額合計　欄数			通貨レート
		納税額合計	
		担保額	
		納期限延長 [ ] 都道府県	BP 申請事由　石油承認
		口座 [ ]	たばこ登録
		納付方法 [ ]	構成　枚　欄

記事（税関）
記事（通関）　輸　入　者(入力) -
記事（荷主）　輸入取引者(入力) -
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　社内整理番号　利用者整理番号

［税関通知欄］

輸入許可日　審査終了日　事後審査

延滞税額合計

（注）この申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。なお、輸入の許可後、税関長の調査により、この申告による税額等を更正することがあります。

（注）この申告に基づく処分について不服があるときは、その処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に税関長に対して再調査の請求又は財務大臣に対して審査請求をすることができます。

＜AIR/ IMP＞　　輸入許可通知書　（つづき）　　

代表税番	申告種別 ［　］	区分	あて先税関	部門	申告年月日	申告番号

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

関税率　　輸入令別表　　特恵［　］
関税額　　BPR 按分係数
減免税額　　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］　原産地
減免税　法令別表　　欠減控除数量
事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(3)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(4)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(5)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(6)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

＜SEA/ IMP＞

輸入（引取）申告控

代表税番　申告種別　区分　あて先税関　部門　申告年月日　特例あて先税関　特例部門　申告番号
［　］

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

Ｂ／Ｌ番号 (1) (2) (3) (4) (5)	蔵置税関　-　貨物個数 保税地域　貨物重量 コンテナ本数　本 最初蔵入年月日　一括申告　［　］ 貿易形態別符号 記号番号
船卸港 積出地 積載船機名 入港年月日	
貿易管理令［　］　輸入承認証［　］ 関税法70条関係許可承認 共通管理番号　-　- 食品　-　通貨レート 植防 動検 輸入承認証番号等 1　2 3　4 5　6 7　8 9　10	

構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

記事（税関）

輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

輸入（引取）申告控　（つづき）

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　特例あて先税関　特例部門　申告番号

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜AIR/ IMP＞ 1／2

輸入（引取）申告控

代表税番　申告種別　区分　あて先税関　部門　申告年月日　特例あて先税関　特例部門　申告番号
［　］

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号　-	蔵置税関　-　貨物個数
ＭＡＷＢ番号　-	保税地域　貨物重量
	搬入予定
取　卸　港	最初蔵入年月日
積　出　地	貿易形態別符号
積載機名	調査用符号
入港年月日	
貿易管理令［　］　輸入承認証［　］	仕入書番号　-
関税法70条関係許可承認	仕入書（電子）
共通管理番号	仕入書種別　-　-　-
食品	内容点検結果［　］-　-　通貨レート
植防	
動検	

輸入承認証番号等
1　2
3　4
5　6
7　8
9　10

構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量（1）
数　量（2）
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量（1）
数　量（2）
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量（1）
数　量（2）
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量（1）
数　量（2）
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量（1）
数　量（2）
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

記事（税関）
輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

輸入（引取）申告控　（つづき）

代表税番	申告種別 ［　］	区分	あて先税関	部門	申告年月日	特例あて先税関	特例部門	申告番号

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

輸入（引取）申告変更控

代表税番　申告種別　区分　あて先税関　部門　申告年月日　特例あて先税関　特例部門　申告番号
［　］

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

B／L番号 (1) (2) (3) (4) (5) 船卸港 積出地 積載船機名 入港年月日	蔵置税関　-　貨物個数 保税地域　貨物重量 コンテナ本数　本 最初蔵入年月日　一括申告　［　］ 貿易形態別符号 記号番号
貿易管理令［　］　輸入承認証［　］ 関税法70条関係許可承認 共通管理番号 食品 植防 動検 輸入承認証番号等 1　2 3　4 5　6 7　8 9　10	- - -　-　- -　-　通貨レート

構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄 品名 価格（換算後） 価格（換算前）	品目番号 数　量 (1) 数　量 (2) 輸入令別表 事前教示（分類）　（原産地）	価格再確認［　］
＜　欄＞統合先欄 品名 価格（換算後） 価格（換算前）	品目番号 数　量 (1) 数　量 (2) 輸入令別表 事前教示（分類）　（原産地）	価格再確認［　］
＜　欄＞統合先欄 品名 価格（換算後） 価格（換算前）	品目番号 数　量 (1) 数　量 (2) 輸入令別表	価格再確認［　］
＜　欄＞統合先欄 品名 価格（換算後） 価格（換算前）	品目番号 数　量 (1) 数　量 (2) 輸入令別表 事前教示（分類）　（原産地）	価格再確認［　］
＜　欄＞統合先欄 品名 価格（換算後） 価格（換算前）	品目番号 数　量 (1) 数　量 (2) 輸入令別表 事前教示（分類）　（原産地）	価格再確認［　］

記事（税関）
輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

輸入（引取）申告変更控　（つづき）

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　特例あて先税関　特例部門　申告番号

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜AIR/ IMP＞

輸入（引取）申告変更控

代表税番　申告種別　区分　あて先税関　部門　申告年月日　特例あて先税関　特例部門　申告番号
［　］

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号　-	蔵置税関　-　貨物個数
ＭＡＷＢ番号　-	保税地域　貨物重量
	搬入予定
取　卸　港	最初蔵入年月日
積　出　地	貿易形態別符号
積載機名	調査用符号
入港年月日	
貿易管理令「　」　輸入承認証「　」	仕入書番号　-
関税法70条関係許可承認	仕入書（電子）
共通管理番号	仕入書種別　-　-　-
食品	内容点検結果「　」-　-　通貨レート
植防	
動検	
輸入承認証番号等	
1　2	
3　4	
5　6	
7　8	
9　10	

構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認「　」
品名　数　量　(1)
数　量　(2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認「　」
品名　数　量　(1)
数　量　(2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認「　」
品名　数　量　(1)
数　量　(2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認「　」
品名　数　量　(1)
数　量　(2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認「　」
品名　数　量　(1)
数　量　(2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　事前教示（分類）　（原産地）

記事（税関）

輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

輸入（引取）申告変更控　（つづき）

代表税番	申告種別 [　]	区分	あて先税関	部門	申告年月日	特例あて先税関	特例部門	申告番号

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
数　量 (2)
価格（換算後）
輸入令別表
価格（換算前）　　事前教示（分類）　　（原産地）

特例申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）

代表税番	申告種別	区分	あて先税関	部門	申告年月日 申告番号 輸入許可年月日

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

Ｂ／Ｌ番号	(1)	蔵置税関　-	貨物個数
	(2)	保税地域	貨物重量
	(3)		コンテナ本数　本
	(4)	最初蔵入年月日	一括申告　[ ]
	(5)	貿易形態別符号	
		記号番号	
船卸港			
積出地			
積載船機名			
入港年月日			

貿易管理令［ ］	輸入承認証［ ］	仕入書番号　-	
関税法70条関係許可承認		仕入書（電子）	
共通管理番号		仕入書価格　-　-　-	
食品		運賃　-　-	
植防		保険　-　-	-
動検		通関金額　-	
輸入承認証番号等	1	評価　-	
	2	補正　-　-	-
	3	-　-	
	4	-　-	
	5	-　-	
	6	事前教示（評価）1　2	
	7	BPR 合計 -	計算［ ］
	8	原産地証明　［ ］戻税申告［ ］内容点検結果［ ］	
	9		
	10		

税科目	税額合計　欄数		通貨レート
		納税額合計	
		担保額	
		納期限延長　[ ] 都道府県　BP 申請事由	石油承認
		口座　[ ]	たばこ登録
		納付方法　[ ]	構成　枚　欄

記事（税関）
輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　輸入取引者(入力)　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ．　利用者整理番号

［税関通知欄］

（注）この申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。なお、輸入の許可後、税関長の調査により、この申告による税額等を更正することがあります。

特例申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）（つづき）

代表税番　申告種別　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号
輸入許可年月日

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［　］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］　原産地
減免税　法令別表　欠減控除数量
事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(3)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［　］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］　原産地
減免税　法令別表　欠減控除数量
事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(3)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

特例申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）

代表税番	申告種別	区分	あて先税関	部門	申告年月日 申告番号 輸入許可年月日
	-				

輸　入　者
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号 -		蔵置税関 -	貨物個数
ＭＡＷＢ番号 -		保税地域	貨物重量
		搬入予定	
取　卸　港		最初蔵入年月日	
積　出　地		貿易形態別符号	
積載機名		調査用符号	
入港年月日			
貿易管理令「　」	輸入承認証「　」	仕入書番号 -	
関税法70条関係許可承認		仕入書（電子）	
共通管理番号		仕入書価格 - - -	
食品		運賃 - -	
植防		保険 - -	-
動検		通関金額 -	
輸入承認証番号等	1	評価 -	
	2	補正 - -	-
	3	- -	
	4	- -	
	5	- -	
	6	事前教示（評価） 1 2	
	7	BPR 合計	計算［　］
	8	原産地証明 「　」 戻税申告「　」 内容点検結果「　」	
	9		
	10		

税科目	税額合計	欄数	通貨レート
			納税額合計
			担保額

納期限延長	［］都道府県	BP 申請事由	石油承認
口座	［］		たばこ登録
納付方法	［］		構成　枚　欄

記事（税関）

輸　入　者(入力) -
記事（通関） 輸入取引者(入力) -
記事（荷主） 社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関通知欄］

（注）この申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。なお、輸入の許可後、税関長の調査により、この申告による税額等を更正することがあります。

特例申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）（つづき）

代表税番　申告種別　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号
輸入許可年月日

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量　(1)
税表番号　数　量　(2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［　］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］　原産地
減免税　法令別表　欠減控除数量
事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(3)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量　(1)
税表番号　数　量　(2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［　］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］　原産地
減免税　法令別表　欠減控除数量
事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(3)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

一括特例申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）

代表税番	申告種別	事項登録年月日	特例あて先税関／部門	特例申告年月日	一括特例申告番号

輸　入　者　　-
　住　所

　電　話
税関事務管理人　　-　　-　-

輸入取引者　　-
仕　出　人　-
　住　所

輸出の委託者
代　理　人　　通関士コード

課税価格合計		BPR 合計	計算［　］
		原産地証明　［　］戻税申告［　］	調査用符号
税科目	税額合計　欄数		通貨レート
		納税額合計	
		担保額	
		納期限延長　［ ］都道府県	石油承認
		口座　［ ］	たばこ登録
		納付方法　［ ］	
			構成　枚　欄

記事（税関）

	輸　入　者(入力)　-
記事（通関）	輸入取引者(入力)　-
記事（荷主）	社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.	利用者整理番号

［税関通知欄］

（注）この申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。なお、輸入の許可後、税関長の調査により、この申告による税額等を更正することがあります。

< /IMP>

一括特例申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）（つづき）

代表税番	申告種別	事項登録年月日	特例あて先税関／部門	特例申告年月日	一括特例申告番号

	輸入（引取）申告番号	あて先税関	部門	蔵置場所	輸入申告年月日	輸入許可年月日
(1)						
(2)						
(3)						
(4)						
(5)						
(6)						
(7)						
(8)						
(9)						
(10)						
(11)						
(12)						
(13)						
(14)						
(15)						
(16)						
(17)						
(18)						
(19)						
(20)						
(21)						
(22)						
(23)						
(24)						
(25)						
(26)						
(27)						
(28)						
(29)						
(30)						
(31)						
(32)						
(33)						
(34)						
(35)						
(36)						
(37)						
(38)						
(39)						
(40)						
(41)						
(42)						
(43)						
(44)						
(45)						
(46)						
(47)						
(48)						
(48)						
(50)						

一括特例申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）（つづき）

代表税番	申告種別	事項登録年月日	特例あて先税関／部門	特例申告年月日	一括特例申告番号
		［　］			

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

関税率　　輸入令別表　　特恵［　］
関税額　　BPR 按分係数
減免税額　　BPR 金額
　　蔵置種別［　］　運賃按分［　］　原産地
減免税　　法令別表　　欠減控除数量
　　事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(3)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(4)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(5)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

－内国消費税額等(6)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

別紙様式Ｍ－515号

一括特例申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）
（納期限延長申請控兼用）

代表税番　申告種別　事項登録年月日　特例あて先税関／部門　特例申告年月日　一括特例申告番号

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード

課税価格合計	BPR 合計　計算［　］ 原産地証明　［　］戻税申告［　］　調査用符号
税科目　税額合計　欄数	通貨レート
	納税額合計 担保額
	納期限延長　［ ］都道府県　石油承認 口座　［ ］　たばこ登録 納付方法　［ ］
	構成　枚　欄

記事（税関）

輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　輸入取引者(入力)　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関通知欄］

（注）この申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。なお、輸入の許可後、税関長の調査により、この申告による税額等を更正することがあります。

一括特例申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）
（納期限延長申請控兼用）

代表税番	申告種別	事項登録年月日	特例あて先税関／部門	特例申告年月日	一括特例申告番号

	輸入（引取）申告番号	あて先税関	部門	蔵置場所	輸入申告年月日	輸入許可年月日
(1)						
(2)						
(3)						
(4)						
(5)						
(6)						
(7)						
(8)						
(9)						
(10)						
(11)						
(12)						
(13)						
(14)						
(15)						
(16)						
(17)						
(18)						
(19)						
(20)						
(21)						
(22)						
(23)						
(24)						
(25)						
(26)						
(27)						
(28)						
(29)						
(30)						
(31)						
(32)						
(33)						
(34)						
(35)						
(36)						
(37)						
(38)						
(39)						
(40)						
(41)						
(42)						
(43)						
(44)						
(45)						
(46)						
(47)						
(48)						
(48)						
(50)						

一括特例申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）
（納期限延長申請控兼用）

代表税番　申告種別　事項登録年月日　特例あて先税関／部門　特例申告年月日　一括特例申告番号

［　］

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［　］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］　原産地
減免税　法令別表　欠減控除数量
事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(3)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(4)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(5)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(6)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

別紙様式Ｍ－516号

＜AIR/ IMP＞

輸入マニフェスト通関申告控

申告先種別	識別符号	区分	あて先税関	部門	申告年月日	申告番号
	［　］					

申告条件［　］　　申告予定年月日　　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

国コード

代　理　人

				通関士コード	検査立合者
AWB 番号	-	蔵置税関	-		
MAWB 番号	-	貨物個数		個	
取 卸 港		貨物重量		KGM	
積 出 地		保税地域			
積載機名					
入港年月日					
通貨レート	-	仕入書価格	- -	-	
	-	運賃	- -		
	-	保険	- -		
品名					
申告価格（CIF）	-［　］	原産地	-		
記事）		社内整理番号			
輸入者（入力）	-				
荷主セクションコード		荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ．			

［税関記入欄］　　審査印　　審査印

蔵入承認申請控

代表税番　申告種別 [ ]　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件 [ ]　申告予定年月日　本申告 [ ]

輸　入　者 -
住　所

電　話
税関事務管理人 - - -

-
仕　出　人 -
住　所

輸出 の 委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

B／L番号 (1) (2) (3) (4) (5) 船 卸 港 積 出 地 積載船機名 入港年月日	蔵置税関 -　貨物個数 保税地域　貨物重量 コンテナ本数　本 最初蔵入年月日　一括申告 [ ] 貿易形態別符号 記号番号
貿易管理令 [ ]　輸入承認証 [ ] 関税法70条関係許可承認 共通管理番号 食品 植防 動検 輸入承認証番号等 1　2 3　4 5　6 7　8 9　10	仕入書番号 - 仕入書（電子） 仕入書価格 - - - 運賃 - - 保険 - - - 通関命額 - 評価 - 補正 - - - - - - - - - 事前教示（評価） 1　2 BPR 合計 -　計算 [ ] 原産地証明 [ ] 戻税申告 [ ] 内容点検結果 [ ]
	通貨レート - [- 消費税有 [ ]　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認 [ ]
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表　特恵 [ ]
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別 [ ]　運賃按分 [ ]　原産地 - - -

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

記事（税関）
輸　入　者(入力) -
記事（通関） -
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

蔵入承認申請控（つづき）

代表税番　　申告種別［　］　　区分　　あて先税関　　部門　　申告年月日　　申告番号

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

蔵入承認申請控

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号　-	蔵置税関　-　貨物個数
ＭＡＷＢ番号　-	保税地域　貨物重量
	搬入予定
取　卸　港	最初蔵入年月日
積　出　地	貿易形態別符号
積載機名	調査用符号
入港年月日	
貿易管理令［　］　輸入承認証［　］	仕入書番号　-
関税法70条関係許可承認	仕入書（電子）
共通管理番号	仕入書価格　-　-　-
食品	運賃　-　-
植防	保険　-　-　-
動検	通関金額　-
	評価　-
輸入承認証番号等	補正　-　-　-
1　2	-　-
3　4	-　-
5　6	-　-
7　8	事前教示（評価）　1　2
9　10	BPR 合計　-　計算［　］
	原産地証明　［　］戻税申告［　］内容点検結果［　］
	通貨レート　-
	［　-
	消費税有［　］　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量（1）
税表番号　数　量（2）
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　蔵置

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

記事（税関）
輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

蔵入承認申請控（つづき）

代表税番　　申告種別［　］　　区分　　あて先税関　　部門　　申告年月日　　申告番号

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

蔵入承認申請変更控

代表税番　申告種別 [ ]　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件 [ ]　申告予定年月日　本申告 [ ]

輸　入　者 -
住　所

電　話
税関事務管理人 -　-　-

-
仕　出　人 -
住　所

輸出 の 委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

B／L番号 (1) (2) (3) (4) (5) 船 卸 港 積 出 地 積載船機名 入港年月日	蔵置税関 -　貨物個数 保税地域　貨物重量 コンテナ本数　本 最初蔵入年月日　一括申告 [ ] 貿易形態別符号 記号番号
貿易管理令 [ ]　輸入承認証 [ ] 関税法70条関係許可承認 共通管理番号 食品 植防 動検 輸入承認証番号等 1　2 3　4 5　6 7　8 9　10	仕入書番号 - 仕入書（電子） 仕入書価格 - - - 運賃 - - 保険 - - - 通関命額 - 評価 - 補正 - - - - - - - - - 事前教示（評価） 1　2 BPR 合計 -　計算 [ ] 原産地証明 [ ] 戻税申告 [ ] 内容点検結果 [ ]
	通貨レート - [- 消費税有 [ ]　構成 枚 欄

＜ 欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認 [ ]
品名　数 量 (1)
税表番号　数 量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表　特恵 [ ]
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別 [ ]　運賃按分 [ ] 原産地 - - -

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

記事（税関）
輸 入 者(入力) -
記事（通関）　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

蔵入承認申請変更控（つづき）

代表税番　　申告種別［　］　　区分　　あて先税関　　部門　　申告年月日　　申告番号

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

蔵入承認申請変更控

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号　-	蔵置税関　-　貨物個数
ＭＡＷＢ番号　-	保税地域　貨物重量
	搬入予定
取　卸　港	最初蔵入年月日
積　出　地	貿易形態別符号
積載機名	調査用符号
入港年月日	
貿易管理令［　］　輸入承認証［　］	仕入書番号　-
関税法70条関係許可承認	仕入書（電子）
共通管理番号	仕入書価格　-　-　-
食品	運賃　-　-
植防	保険　-　-　-
動検	通関金額　-
	評価　-
輸入承認証番号等	補正　-　-　-
1　2	-　-
3　4	-　-
5　6	-　-
7　8	事前教示（評価）　1　2
9　10	BPR 合計　-　計算［　］
	原産地証明　［　］戻税申告［　］内容点検結果［　］
	通貨レート　-
	［　-
	消費税有［　］　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量（1）
税表番号　数　量（2）
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　蔵置

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

記事（税関）
輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

蔵入承認申請変更控（つづき）

代表税番	申告種別 [ ]	区分	あて先税関	部門	申告年月日	申告番号

＜ 欄＞ 品目番号 価格再確認［ ］
品名 数 量 (1)
税表番号 数 量 (2)
申告価格（CIF） 課税標準数量
緊急関税 輸入令別表 特恵［ ］
関税率 BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［ ］ 運賃按分［ ］ 原産地
事前教示（分類） （原産地）
－内国消費税額等(1) 種別
課税標準額 課税標準数量
税率
－内国消費税額等(2) 種別
課税標準額 課税標準数量
税率

＜ 欄＞ 品目番号 価格再確認［ ］
品名 数 量 (1)
税表番号 数 量 (2)
申告価格（CIF） 課税標準数量
緊急関税 輸入令別表 特恵［ ］
関税率 BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［ ］ 運賃按分［ ］ 原産地
事前教示（分類） （原産地）
－内国消費税額等(1) 種別
課税標準額 課税標準数量
税率
－内国消費税額等(2) 種別
課税標準額 課税標準数量
税率

＜ 欄＞ 品目番号 価格再確認［ ］
品名 数 量 (1)
税表番号 数 量 (2)
申告価格（CIF） 課税標準数量
緊急関税 輸入令別表 特恵［ ］
関税率 BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［ ］ 運賃按分［ ］ 原産地
事前教示（分類） （原産地）
－内国消費税額等(1) 種別
課税標準額 課税標準数量
税率
－内国消費税額等(2) 種別
課税標準額 課税標準数量
税率

機用品蔵入承認申請控

代表税番	申告種別	区分	あて先税	官署	部門	申請年月	蔵置場所	申請番号
0000								

輸入者
　住所

代　理　人　　通関士コード

AWB 番号	貨物個数
MAWB 番号	貨物重量
Ｂ／Ｌ番号	記号番号
船取卸港	
積出地	
積載船機名	
	貿易形態別符号
入港年月日	蔵置税関
無為替輸入承認識別［　］	仕入書　［＊］
関税法70条関係許可承認	仕入書価格　-　-
	評価　NON VALUATION
	貨物取扱届　［　］

構成　枚　欄

運送先

記事

利用者整理番号

＜　欄＞	品目番号		
機用品品名	重量		
申告価格（CIF）	輸入令別表	原産地	-
＜　欄＞	品目番号		
機用品品名	重量		
申告価格（CIF）	輸入令別表	原産地	-

［税関記入欄］　審査印　審査印

移入承認申請控

代表税番　申告種別 [ ]　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件 [ ]　申告予定年月日　本申告 [ ]

輸　入　者 -
住　所

電　話
税関事務管理人 -　-　-

-
仕　出　人 -
住　所

輸出 の 委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

B／L番号 (1) (2) (3) (4) (5) 船 卸 港 積 出 地 積載船機名 入港年月日	蔵置税関 -　貨物個数 保税地域　貨物重量 コンテナ本数　本 最初蔵入年月日　一括申告 [ ] 貿易形態別符号 記号番号
貿易管理令 [ ]　輸入承認証 [ ] 関税法70条関係許可承認 共通管理番号 食品 植防 動検 輸入承認証番号等 1　2 3　4 5　6 7　8 9　10	仕入書番号 - 仕入書（電子） 仕入書価格 - - - 運賃 - - 保険 - - - 通関命額 - 評価 - 補正 - - - - - - - - - 事前教示（評価） 1　2 BPR 合計 -　計算 [ ] 原産地証明 [ ] 戻税申告 [ ] 内容点検結果 [ ]
	通貨レート - [- 消費税有 [ ]　構成 枚 欄

＜ 欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認 [ ]
品名　数 量 (1)
税表番号　数 量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表　特恵 [ ]
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別 [ ]　運賃按分 [ ] 原産地 - - -

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

記事（税関）
輸 入 者(入力) -
記事（通関）
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

移入承認申請控（つづき）

代表税番　　申告種別［　］　　区分　　あて先税関　　部門　　申告年月日　　申告番号

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

移入承認申請控

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号　-	蔵置税関　-　貨物個数
ＭＡＷＢ番号　-	保税地域　貨物重量
	搬入予定
取　卸　港	最初蔵入年月日
積　出　地	貿易形態別符号
積載機名	調査用符号
入港年月日	
貿易管理令［　］　輸入承認証［　］	仕入書番号　-
関税法70条関係許可承認	仕入書（電子）
共通管理番号	仕入書価格　-　-　-
食品	運賃　-　-
植防	保険　-　-　-
動検	通関金額　-
	評価　-
輸入承認証番号等	補正　-　-　-
1　2	-　-
3　4	-　-
5　6	-　-
7　8	事前教示（評価）　1　2
9　10	BPR 合計　-　計算［　］
	原産地証明　［　］戻税申告［　］内容点検結果［　］
	通貨レート　-
	［　-
	消費税有［　］　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量（1）
税表番号　数　量（2）
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　蔵置

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

記事（税関）
輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

移入承認申請控（つづき）

代表税番　　申告種別［　］　　区分　　あて先税関　　部門　　申告年月日　　申告番号

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

移入承認申請変更控

代表税番　申告種別 [ ]　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件 [ ]　申告予定年月日　本申告 [ ]

輸　入　者 -
住　所

電　話
税関事務管理人 -　-　-

-
仕　出　人 -
住　所

輸出 の 委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

B／L番号 (1) (2) (3) (4) (5) 船 卸 港 積 出 地 積載船機名 入港年月日	蔵置税関 -　貨物個数 保税地域　貨物重量 コンテナ本数　本 最初蔵入年月日　一括申告 [ ] 貿易形態別符号 記号番号
留易管理令 [ ]　輸入承認証 [ ] 関税法70条関係許可承認 共通管理番号 食品 植防 動検 輸入承認証番号等 1　2 3　4 5　6 7　8 9　10	仕入書番号 - 仕入書（電子） 仕入書価格 - - - 運賃 - - 保険 - - - 通関命額 - 評価 - 補正 - - - - - - - - - 事前教示（評価） 1　2 BPR 合計 -　計算 [ ] 原産地証明 [ ] 戻税申告 [ ] 内容点検結果 [ ]
	通貨レート - [- 消費税有 [ ]　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認 [ ]
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表　特恵 [ ]
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別 [ ]　運賃按分 [ ] 原産地 - - -

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

記事（税関）
輸　入　者(入力) -
記事（通関）　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

＜SEA/ IMP＞

移入承認申請変更控（つづき）

代表税番　　申告種別［　］　　区分　　あて先税関　　部門　　申告年月日　　申告番号

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

移入承認申請変更控

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号　-	蔵置税関　-　貨物個数
ＭＡＷＢ番号　-	保税地域　貨物重量
	搬入予定
取　卸　港	最初蔵入年月日
積　出　地	貿易形態別符号
積載機名	調査用符号
入港年月日	
貿易管理令［　］　輸入承認証［　］	仕入書番号　-
関税法70条関係許可承認	仕入書（電子）
共通管理番号	仕入書価格　-　-　-
食品	運賃　-　-
植防	保険　-　-　-
動検	通関金額　-
	評価　-
輸入承認証番号等	補正　-　-　-
1　2	-　-
3　4	-　-
5　6	-　-
7　8	事前教示（評価）　1　2
9　10	BPR 合計　-　計算［　］
	原産地証明　［　］戻税申告［　］内容点検結果［　］
	通貨レート　-
	［　-
	消費税有［　］　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量（1）
税表番号　数　量（2）
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　蔵置

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

記事（税関）
輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

移入承認申請変更控（つづき）

代表税番	申告種別 [ ]	区分	あて先税関	部門	申告年月日	申告番号

＜ 欄＞
品名
税表番号
申告価格（CIF）
関税率

品目番号　　価格再確認［ ］
数 量 (1)
数 量 (2)
課税標準数量
緊急関税　　輸入令別表　　特恵［ ］
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［ ］　運賃按分［ ］　原産地
事前教示（分類）　　（原産地）

―内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率

―内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率

＜ 欄＞
品名
税表番号
申告価格（CIF）
関税率

品目番号　　価格再確認［ ］
数 量 (1)
数 量 (2)
課税標準数量
緊急関税　　輸入令別表　　特恵［ ］
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［ ］　運賃按分［ ］　原産地
事前教示（分類）　　（原産地）

―内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率

―内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率

＜ 欄＞
品名
税表番号
申告価格（CIF）
関税率

品目番号　　価格再確認［ ］
数 量 (1)
数 量 (2)
課税標準数量
緊急関税　　輸入令別表　　特恵［ ］
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［ ］　運賃按分［ ］　原産地
事前教示（分類）　　（原産地）

―内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率

―内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率

総保入承認申請控

代表税番　申告種別 [ ]　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件 [ ]　申告予定年月日　本申告 [ ]

輸　入　者 -
住　所

電　話
税関事務管理人 - - -

-
仕　出　人 -
住　所

輸出 の 委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

B／L番号 (1) (2) (3) (4) (5) 船 卸 港 積 出 地 積載船機名 入港年月日	蔵置税関 -　貨物個数 保税地域　貨物重量 蔵入等先　コンテナ本数　本 最初蔵入年月日　一括申告 [ ] 貿易形態別符号 記号番号
貿易管理令 [ ]　輸入承認証 [ ] 関税法70条関係許可承認 共通管理番号 食品 植防 動検 輸入承認証番号等 1　2 3　4 5　6 7　8 9　10	仕入書番号 - 仕入書（電子） 仕入書価格 - - - 運賃 - - 保険 - - - 通関命額 - 評価 - 補正 - - - - - - - - - 事前教示（評価） 1　2 BPR 合計 -　計算 [ ] 原産地証明 [ ] 戻税申告 [ ] 内容点検結果 [ ]
	通貨レート - [- 消費税有 [ ]　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認 [ ]
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表　特恵 [ ]
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別 [ ]　運賃按分 [ ] 原産地 - - -

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

記事（税関）
輸　入　者(入力) -
記事（通関） -
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

＜SEA/ IMP＞

総保入承認申請控（つづき）

代表税番	申告種別 [ ]	区分	あて先税関	部門	申告年月日	申告番号

＜ 欄＞ 品目番号 価格再確認［ ］
品名 数 量 (1)
税表番号 数 量 (2)
申告価格（CIF） 課税標準数量
緊急関税 輸入令別表 特恵［ ］
関税率 BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［ ］ 運賃按分［ ］ 原産地
事前教示（分類） （原産地）
－内国消費税額等(1) 種別
課税標準額 課税標準数量
税率
－内国消費税額等(2) 種別
課税標準額 課税標準数量
税率

＜ 欄＞ 品目番号 価格再確認［ ］
品名 数 量 (1)
税表番号 数 量 (2)
申告価格（CIF） 課税標準数量
緊急関税 輸入令別表 特恵［ ］
関税率 BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［ ］ 運賃按分［ ］ 原産地
事前教示（分類） （原産地）
－内国消費税額等(1) 種別
課税標準額 課税標準数量
税率
－内国消費税額等(2) 種別
課税標準額 課税標準数量
税率

＜ 欄＞ 品目番号 価格再確認［ ］
品名 数 量 (1)
税表番号 数 量 (2)
申告価格（CIF） 課税標準数量
緊急関税 輸入令別表 特恵［ ］
関税率 BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［ ］ 運賃按分［ ］ 原産地
事前教示（分類） （原産地）
－内国消費税額等(1) 種別
課税標準額 課税標準数量
税率
－内国消費税額等(2) 種別
課税標準額 課税標準数量
税率

総保入承認申請控

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号　-	蔵置税関　-　貨物個数
ＭＡＷＢ番号　-	保税地域　貨物重量
	蔵入等先
取　卸　港	最初蔵入年月日
積　出　地	貿易形態別符号
積載機名	調査用符号
入港年月日	
貿易管理令［　］　輸入承認証［　］	仕入書番号　-
関税法70条関係許可承認	仕入書（電子）
共通管理番号	仕入書価格　-　-　-
食品	運賃　-　-
植防	保険　-　-　-
動検	通関金額　-
	評価　-
輸入承認証番号等	補正　-　-　-
1　2	-　-
3　4	-　-
5　6	-　-
7　8	事前教示（評価）　1　2
9　10	BPR 合計　-　計算［　］
	原産地証明　［　］戻税申告［　］内容点検結果［　］
	通貨レート　-
	［　-
	消費税有［　］　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量（1）
税表番号　数　量（2）
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　蔵置

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

記事（税関）
輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

総保入承認申請控（つづき）

代表税番　　申告種別［　］　　区分　　あて先税関　　部門　　申告年月日　　申告番号

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

総保入承認申請変更控

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

Ｂ／Ｌ番号 (1)	蔵置税関 -	貨物個数
(2)	保税地域	貨物重量
(3)	蔵入等先	コンテナ本数　本
(4)	最初蔵入年月日	一括申告　［　］
(5)	貿易形態別符号	
	記号番号	
船卸港		
積出地		
積載船機名		
入港年月日		
貿易管理令［　］　輸入承認証［　］	仕入書番号 -	
関税法70条関係許可承認	仕入書（電子）	
共通管理番号	仕入書価格 - - -	
食品	運賃 - -	
植防	保険 - - -	
動検	通関金額 -	
	評価 -	
輸入承認証番号等	補正 - - -	
1　2	- -	
3　4	- -	
5　6	- -	
7　8	事前教示（評価）　1　2	
9　10	BPR 合計 -	計算［　］
	原産地証明［　］戻税申告［　］内容点検結果［　］	
	通貨レート -	
	［ -	
	消費税有［　］	構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表　特恵［　］
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　-　-　-

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

記事（税関）
輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

総保入承認申請変更控（つづき）

代表税番　　申告種別［　］　　区分　　あて先税関　　部門　　申告年月日　　申告番号

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

総保入承認申請変更控

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号　-	蔵置税関　-　貨物個数
ＭＡＷＢ番号　-	保税地域　貨物重量
	蔵入等先
取　卸　港	最初蔵入年月日
積　出　地	貿易形態別符号
積載機名	調査用符号
入港年月日	
貿易管理令［　］　輸入承認証［　］	仕入書番号　-
関税法70条関係許可承認	仕入書（電子）
共通管理番号	仕入書価格　-　-　-
食品	運賃　-　-
植防	保険　-　-　-
動検	通関金額　-
	評価　-
輸入承認証番号等	補正　-　-　-
1　2	-　-
3　4	-　-
5　6	-　-
7　8	事前教示（評価）　1　2
9　10	BPR 合計　-　計算［　］
	原産地証明　［　］戻税申告［　］内容点検結果［　］
	通貨レート　-
	［　-
	消費税有［　］　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量（1）
税表番号　数　量（2）
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　蔵置

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

記事（税関）
輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

総保入承認申請変更控（つづき）

代表税番	申告種別 [ ]	区分	あて先税関	部門	申告年月日	申告番号

＜ 欄＞ 品目番号 価格再確認［ ］
品名 数 量 (1)
税表番号 数 量 (2)
申告価格（CIF） 課税標準数量

緊急関税 輸入令別表 特恵［ ］
関税率 BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［ ］ 運賃按分［ ］ 原産地

事前教示（分類） （原産地）

―内国消費税額等(1) 種別
課税標準額 課税標準数量

税率

―内国消費税額等(2) 種別
課税標準額 課税標準数量

税率

＜ 欄＞ 品目番号 価格再確認［ ］
品名 数 量 (1)
税表番号 数 量 (2)
申告価格（CIF） 課税標準数量

緊急関税 輸入令別表 特恵［ ］
関税率 BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［ ］ 運賃按分［ ］ 原産地

事前教示（分類） （原産地）

―内国消費税額等(1) 種別
課税標準額 課税標準数量

税率

―内国消費税額等(2) 種別
課税標準額 課税標準数量

税率

＜ 欄＞ 品目番号 価格再確認［ ］
品名 数 量 (1)
税表番号 数 量 (2)
申告価格（CIF） 課税標準数量

緊急関税 輸入令別表 特恵［ ］
関税率 BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［ ］ 運賃按分［ ］ 原産地

事前教示（分類） （原産地）

―内国消費税額等(1) 種別
課税標準額 課税標準数量

税率

―内国消費税額等(2) 種別
課税標準額 課税標準数量

税率

展示等申告控

代表税番　申告種別 [ ]　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件 [ ]　申告予定年月日　本申告 [ ]

輸　入　者 -
住　所

電　話
税関事務管理人 - - -

-
仕　出　人 -
住　所

輸出 の 委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

B／L番号 (1) (2) (3) (4) (5) 船 卸 港 積 出 地 積載船機名 入港年月日	蔵置税関 -　貨物個数 保税地域　貨物重量 蔵入等先　コンテナ本数　本 最初蔵入年月日　一括申告 [ ] 貿易形態別符号 記号番号
貿易管理令 [ ]　輸入承認証 [ ] 関税法70条関係許可承認 共通管理番号 食品 植防 動検 輸入承認証番号等 1　2 3　4 5　6 7　8 9　10	仕入書番号 - 仕入書（電子） 仕入書価格 - - - 運賃 - - 保険 - - - 通関命額 - 評価 - 補正 - - - - - - - - - 事前教示（評価） 1　2 BPR 合計 -　計算 [ ] 原産地証明 [ ] 戻税申告 [ ] 内容点検結果 [ ]
	通貨レート - [- 消費税有 [ ]　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認 [ ]
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表　特恵 [ ]
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別 [ ]　運賃按分 [ ] 原産地 - - -

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

記事（税関）
輸　入　者(入力) -
記事（通関）
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

展示等申告控（つづき）

代表税番　　申告種別［　］　　区分　　あて先税関　　部門　　申告年月日　　申告番号

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

＜　欄＞　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量 (1)
税表番号　　数　量 (2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

緊急関税　　輸入令別表　　特恵［　］
関税率　　BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　　運賃按分［　］　　原産地

事前教示（分類）　　（原産地）

－内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率

展示等申告控

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号　-	蔵置税関　-　貨物個数
ＭＡＷＢ番号　-	保税地域　貨物重量
	蔵入等先
取　卸　港	最初蔵入年月日
積　出　地	貿易形態別符号
積載機名	調査用符号
入港年月日	
貿易管理令「　」　輸入承認証「　」	仕入書番号　-
関税法70条関係許可承認	仕入書（電子）
共通管理番号	仕入書価格　-　-　-
食品	運賃　-　-
植防	保険　-　-　-
動検	通関金額　-
	評価　-
輸入承認証番号等	補正　-　-　-
1　2	-　-
3　4	-　-
5　6	-　-
7　8	事前教示（評価）　1　2
9　10	BPR 合計　-　計算「　」
	原産地証明　「　」戻税申告「　」内容点検結果「　」
	通貨レート　-
	「　-
	消費税有「　」　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認「　」
品名　数　量（1）
税表番号　数　量（2）
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　蔵置

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

記事（税関）
輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

展示等申告控（つづき）

代表税番	申告種別 ［ ］	区分	あて先税関	部門	申告年月日	申告番号

申告条　　申告予定年月日

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

-

仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人

B／L 番号　(1)　蔵置税関
(2)　保税地域
(3)　蔵入等先
(4)　最初蔵入年月日
(5)　貿易形態別符号
記号番号

船　卸　港
積　出　地
積載船機名

入港年月日
貿易管理令［ ］輸入承認証［ ］　仕入書番号
関税法70条関仕入書（電子）
共通管理番号　仕入書価格　-

食品　運賃　-
植防　保険　-
動検　通関金額　-

輸入承認証番号等
1　2　-
3　4　-
5　6
7　8　事前教示（評価）　1
9　10　BPR 合計　-　計算
原産地証明 ［ ］戻税申

＜　欄＞統合先品目番号
品名　数　量 (1)
税表番号数　量 (2)
申告価格課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［ ］

事前教示（分類）　（原産地）

－　内国消費税額　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－　内国消費税額等(1)
課税標　課税標準数量

税率

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

展示等申告変更控

代表税番　申告種別 [ ]　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件 [ ]　申告予定年月日　本申告 [ ]

輸　入　者 -
住　所

電　話
税関事務管理人 - - -

-
仕　出　人 -
住　所

輸出 の 委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

B／L番号 (1) (2) (3) (4) (5) 船 卸 港 積 出 地 積載船機名 入港年月日	蔵置税関 -　貨物個数 保税地域　貨物重量 蔵入等先　コンテナ本数　本 最初蔵入年月日　一括申告 [ ] 貿易形態別符号 記号番号
留易管理令 [ ]　輸入承認証 [ ] 関税法70条関係許可承認 共通管理番号 食品 植防 動検 輸入承認証番号等 1　2 3　4 5　6 7　8 9　10	仕入書番号 - 仕入書（電子） 仕入書価格 - - - 運賃 - - 保険 - - - 通関命額 - 評価 - 補正 - - - - - - - - - 事前教示（評価） 1　2 BPR 合計 -　計算 [ ] 原産地証明 [ ] 戻税申告 [ ] 内容点検結果 [ ]
	通貨レート - [- 消費税有 [ ]　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認 [ ]
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表　特恵 [ ]
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別 [ ]　運賃按分 [ ] 原産地 - - -

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

記事（税関）
輸　入　者(入力) -
記事（通関）
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

展示等申告変更控（つづき）

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条　申告予定年月日

輸　入　者 -
住　所

電　話
税関事務管理人 - - -

-

仕　出　人 -
住　所

輸出の委託者
代　理　人

B／L 番号 (1) 蔵置税関
(2) 保税地域
(3) 蔵入等先
(4) 最初蔵入年月日
(5) 貿易形態別符号
記号番号

船　卸　港
積　出　地
積載船機名

入港年月日
貿易管理令「　」輸入承認証「　」　仕入書番号
関税法70条関仕入書（電子）
共通管理番号　仕入書価格 -

食品　運賃 -
植防　保険 -
動検　通関金額 -

輸入承認証番号等
1　2 -
3　4 -
5　6
7　8　事前教示（評価）　1
9　10　BPR 合計 -　計算
原産地証明「　」戻税申

＜　欄＞統合先品目番号
品名　数　量 (1)
税表番号数　量 (2)
申告価格課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表
BPR 按分係数
BPR 金額

蔵置種別［　］

事前教示（分類）　（原産地）

－ 内国消費税額　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－ 内国消費税額等(1)
課税標準数量

税率

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

展示等申告変更控

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条件［　］　申告予定年月日　本申告［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

ＡＷＢ番号　-	蔵置税関　-　貨物個数
ＭＡＷＢ番号　-	保税地域　貨物重量
	蔵入等先
取　卸　港	最初蔵入年月日
積　出　地	貿易形態別符号
積載機名	調査用符号
入港年月日	
貿易管理令［　］　輸入承認証［　］	仕入書番号　-
関税法70条関係許可承認	仕入書（電子）
共通管理番号	仕入書価格　-　-　-
食品	運賃　-　-
植防	保険　-　-　-
動検	通関金額　-
	評価　-
輸入承認証番号等	補正　-　-　-
1　2	-　-
3　4	-　-
5　6	-　-
7　8	事前教示（評価）　1　2
9　10	BPR 合計　-　計算［　］
	原産地証明　［　］戻税申告［　］内容点検結果［　］
	通貨レート　-
	［　-
	消費税有［　］　構成　枚　欄

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量（1）
税表番号　数　量（2）
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表
BPR 按分係数
BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］原産地　蔵置

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

記事（税関）
輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関記入欄］　審査印　審査印　許可・承認年月日

展示等申告変更控（つづき）

代表税番　申告種別［　］　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号

申告条　申告予定年月日

輸　入　者
住　所

電　話
税関事務管理人

仕　出　人
住　所

輸出の委託者
代　理　人

B／L番号　(1)　蔵置税関
(2)　保税地域
(3)　蔵入等先
(4)　最初蔵入年月日
(5)　貿易形態別符号
記号番号

船　卸　港
積　出　地
積載船機名

入港年月日
貿易管理令［　］輸入承認証［　］　仕入書番号
関税法70条関仕入書（電子）
共通管理番号　仕入書価格

食品　運賃
植防　保険
動検　通関金額

輸入承認証番号等
1　2
3　4
5　6
7　8　事前教示（評価）　1
9　10　BPR合計　計算
原産地証明　［　］戻税申

＜　欄＞統合先品目番号
品名　数　量(1)
税表番号数　量(2)
申告価格課税標準数量

関税率　緊急関税　輸入令別表
BPR按分係数
BPR金額
蔵置種別［　］

事前教示（分類）　（原産地）

－　内国消費税額　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－　内国消費税額等(1)
課税標　課税標準数量

税率

事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率

＜SEA/ EXP＞

展示等積戻し申告控（大額）

申告種別	区分	あて先税関	提出先	申告年月日	申告番号
［　］					

申告条件［　］

参　加　者　－
住所

電話
税関事務管理人　－　－　－

仕　向　人　－
住所

代　理　人　　国コード　通関士コード　検査立合者

輸出管理番号	貨物個数
	貨物重量
保税地域	蔵置税関　－
最終仕向地	事前検査済貨物等識別［　］
積込港	
積載予定船（機）名	
出港予定年月日	船積（搭載）確認（その他［　］）
記号番号	

輸出承認書等区分			
輸出承認書等番号	(1)	ＦＯＢ価格	－
(2)	(3)	ＢＰＲ合計	－
(4)	(5)		
(6)	(7)		
(8)	(9)		
(10)	(11)		
(12)	(13)		
(14)	(15)		

構成　枚　欄

記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）

荷主セクションコード	荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ		
社内整理番号	利用者整理番号	輸出者（入力）	－

＜　欄＞統合先欄

品名		統計品目番号	－
申告価格（FOB）		数量(1)	
	（　）	数量(2)	
		BPR 按分係数	
		BPR 金額	－

＜　欄＞統合先欄

品名		統計品目番号	－
申告価格（FOB）		数量(1)	
	（　）	数量(2)	
		BPR 按分係数	
		BPR 金額	－

税関記入欄	審査印	審査印

＜SEA/ EXP＞

展示等積戻し申告控（大額）（つづき）

申告種別 [ ]	区分	あて先税関	提出先	申告年月日	申告番号
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	

展示等積戻し申告控（大額）

申告種別 区分 あて先税関 提出先 申告年月日 申告番号
[ ]

申告条件［ ］

参 加 者 －
住所

電話
税関事務管理人 － － －

仕 向 人 －
住所

国コード
代 理 人 通関士コード 検査立合者

AWB 番号 貨物個数
保税地域 蔵置税関 －
最終仕向地 事前検査済貨物等識別［ ］
積込港
出港予定年月日 船積（搭載）確認（その他［ ］）

輸出承認書等区分
輸出承認書等番号 (1) ＦＯＢ価格 －
(2) (3) ＢＰＲ合計 －
(4) (5)
(6) (7)
(8) (9)
(10) (11)
(12) (13)
(14) (15)

構成 枚 欄

記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード 荷主Ｒｅｆ Ｎｏ
社内整理番号 利用者整理番号 輸出者（入力） －

＜ 欄＞統合先欄
品名 統計品目番号 －
申告価格（FOB） 数量(1)
( ) 数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額 －

＜ 欄＞統合先欄
品名 統計品目番号 －
申告価格（FOB） 数量(1)
( ) 数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額 －

税関記入欄 審査印 審査印

展示等積戻し申告控（大額）（つづき）

申告種別 [ ]	区分	あて先税関	提出先	申告年月日	申告番号
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	

別紙様式Ｍ－536号

＜SEA/ EXP＞

展示等積戻し申告控（小額）

申告種別	区分	あて先税関	提出先	申告年月日	申告番号
［　］					

申告条件［　］

参　加　者　　－
住所

電話
税関事務管理人　　－　　－　－

仕　向　人　　－
住所

国コード
代　理　人　　通関士コード　検査立合者

輸出管理番号	貨物個数
	貨物重量
保税地域	蔵置税関　　－
最終仕向地	事前検査済貨物等識別［　］
積込港	
積載予定船（機）名	
出港予定年月日	船積（搭載）確認（その他［ ］）
記号番号	

輸出承認書等区分		
輸出承認書等番号	⑴	ＦＯＢ価格　　－
⑵	⑶	
⑷	⑸	
⑹	⑺	
⑻	⑼	
⑽	⑾	
⑿	⒀	
⒁	⒂	

記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）

荷主セクションコード	荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ		
社内整理番号	利用者整理番号	輸出者（入力）	－

＜　欄＞
品名　　統計品目番号　　－
申告価格（FOB）

税関記入欄	審査印	審査印

別紙様式Ｍ－537号

＜AIR/ EXP＞

展示等積戻し申告控（小額）

申告種別	区分	あて先税関	提出先	申告年月日	申告番号
［　］					

申告条件［　］

参　加　者	－
住所	
電話	
税関事務管理人	－　　－　－
仕　向　人	－
住所	
代　理　人	国コード 通関士コード　検査立合者
AWB 番号	貨物個数
保税地域	蔵置税関　－
最終仕向地	事前検査済貨物等識別［　］
積込港	
出港予定年月日	船積（搭載）確認（その他［ ］）

輸出承認書等区分			
輸出承認書等番号	(1)	(2)	(3)
(4)	(5)	(6)	(7)
(8)	(9)	(10)	(11)
(12)	(13)	(14)	(15)

ＦＯＢ価格　－

記事（税関）

記事（通関）

記事（荷主）

荷主セクションコード	荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ		
社内整理番号	利用者整理番号	輸出者（入力）	－

＜　欄＞

品名　　統計品目番号　－

申告価格（FOB）

税関記入欄	審査印	審査印

展示等積戻し申告変更控（大額）

申告種別 区分 あて先税関 提出先 申告年月日 申告番号
［ ］

申告条件［ ］

参 加 者 －
住所

電話
税関事務管理人 － － －

仕 向 人 －
住所

国コード
代 理 人 通関士コード 検査立合者

輸出管理番号
貨物個数
貨物重量
保税地域
蔵置税関 －
最終仕向地
事前検査済貨物等識別［ ］
積込港
積載予定船（機）名
出港予定年月日
船積（搭載）確認（その他［ ］）
記号番号

輸出承認書等区分			
輸出承認書等番号	(1)	ＦＯＢ価格	－
(2)	(3)	ＢＰＲ合計	－
(4)	(5)		
(6)	(7)		
(8)	(9)		
(10)	(11)		
(12)	(13)		
(14)	(15)		

構成 枚 欄

記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード 荷主Ｒｅｆ Ｎｏ
社内整理番号 利用者整理番号 輸出者（入力） －

＜ 欄＞統合先欄
品名 統計品目番号 －
申告価格（FOB） 数量(1)
( ) 数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額 －

＜ 欄＞統合先欄
品名 統計品目番号 －
申告価格（FOB） 数量(1)
( ) 数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額 －

税関記入欄 審査印 審査印

＜SEA/ EXP＞

展示等積戻し申告控（大額）（つづき）

申告種別 [ ]	区分	あて先税関	提出先	申告年月日	申告番号
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	

展示等積戻し申告変更控（大額）

申告種別 区分 あて先税関 提出先 申告年月日 申告番号
［ ］

申告条件［ ］

参 加 者 －
住所

電話
税関事務管理人 － － －

仕 向 人 －
住所

国コード
代 理 人 通関士コード 検査立合者

AWB 番号 貨物個数
保税地域 蔵置税関 －
最終仕向地 事前検査済貨物等識別［ ］
積込港
出港予定年月日 船積（搭載）確認（その他［ ］）

輸出承認書等区分
輸出承認書等番号 (1) ＦＯＢ価格 －
(2) (3) ＢＰＲ合計 －
(4) (5)
(6) (7)
(8) (9)
(10) (11)
(12) (13)
(14) (15)

構成 枚 欄

記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード 荷主Ｒｅｆ Ｎｏ
社内整理番号 利用者整理番号 輸出者（入力） －

＜ 欄＞統合先欄
品名 統計品目番号 －
申告価格（FOB） 数量(1)
( ) 数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額 －

＜ 欄＞統合先欄
品名 統計品目番号 －
申告価格（FOB） 数量(1)
( ) 数量(2)
BPR 按分係数
BPR 金額 －

税関記入欄 審査印 審査印

展示等積戻し申告変更控（大額）（つづき）

申告種別 [ ]	区分	あて先税関	提出先	申告年月日	申告番号
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	
＜ 欄＞統合先欄					
品名			統計品目番号		－
申告価格（FOB）			数量(1)		
	(	)	数量(2)		
			BPR 按分係数		
			BPR 金額	－	

別紙様式Ｍ－540号

＜SEA/ EXP＞

展示等積戻し申告変更控（小額）

申告種別　区分　あて先税関　提出先　申告年月日　申告番号
［　］

申告条件［　］

参　加　者　－
住所

電話
税関事務管理人　－　－　－

仕　向　人　－
住所

国コード
代　理　人　通関士コード　検査立合者

輸出管理番号	貨物個数
	貨物重量
保税地域	蔵置税関　－
最終仕向地	事前検査済貨物等識別［　］
積込港	
積載予定船（機）名	
出港予定年月日	船積（搭載）確認（その他［］）
記号番号	

輸出承認書等区分		
輸出承認書等番号	(1)	ＦＯＢ価格　－
(2)	(3)	
(4)	(5)	
(6)	(7)	
(8)	(9)	
(10)	(11)	
(12)	(13)	
(14)	(15)	

記事（税関）

記事（通関）
記事（荷主）
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　利用者整理番号　輸出者（入力）　－

＜　欄＞
品名　統計品目番号　－
申告価格（FOB）

税関記入欄　審査印　審査印

別紙様式Ｍ－541号

＜AIR/ EXP＞

展示等積戻し申告変更控（小額）

申告種別	区分	あて先税関	提出先	申告年月日	申告番号
［　］					

申告条件［　］

参　加　者	－
住所	
電話	
税関事務管理人	－　　－　－
仕　向　人	－
住所	
代　理　人	国コード 通関士コード　検査立合者
AWB 番号	貨物個数
保税地域	蔵置税関　－
最終仕向地	事前検査済貨物等識別［　］
積込港	
出港予定年月日	船積（搭載）確認（その他［ ］）

輸出承認書等区分			
輸出承認書等番号	(1)	ＦＯＢ価格	－
(2)	(3)		
(4)	(5)		
(6)	(7)		
(8)	(9)		
(10)	(11)		
(12)	(13)		
(14)	(15)		

記事（税関）

記事（通関）

記事（荷主）

荷主セクションコード	荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ		
社内整理番号	利用者整理番号	輸出者（入力）	－

＜　欄＞

品名	統計品目番号	－
申告価格（FOB）		

税関記入欄	審査印	審査印

別紙様式Ｍ－542号

＜SEA/ EXP＞

展示等積戻し許可内容変更通知書

申告種別　　区分　　申請先税関　　申請先　　申請年月日　　申告番号
［　］

申　請　者　　通関士コード
当初申告者　　検査立会者
参　加　者　　－
住所
電話
税関事務管理人　　－　　－　－

仕　向　人
住所

国コード

許可時の申告番号　　許可年月日
記号番号

変更種別　　変更理由　　保税運送承認期間　　～
又は運送貨物の発送の日を起算日とする同期間

	（変更前）	（変更後）
積載予定船舶		
輸出管理番号		
出港予定年月日		
積込港		
最終仕向地		
貨物個数		
貨物重量		
FOB 価格		

蔵置税関
記事（税関用）

記事（通関用）
記事（荷主用）
荷主セクションコード　　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　　利用者整理番号　　輸出者（入力

税関通知欄

に積戻し許可した申告番号　　について、積戻し許可内容変更申請
に基づき、変更したので通知します。

積戻し許可内容変更承認日

別紙様式Ｍ－543号

＜AIR/ EXP＞

展示等積戻し許可内容変更通知書

申告種別　　区分　　申請先税関　　申請先　　申請年月日　　申告番号
［　］

申　請　者　　通関士コード
当初申告者　　検査立会者
参　加　者　　－
住所

電話
税関事務管理人　　－　　－　－

仕　向　人
住所

国コード

許可時の申告番号　　許可年月日
記号番号

変更種別　　変更理由　　保税運送承認期間　　～

	（変更前）	（変更後）
積載予定船舶		
輸出管理番号		
出港予定年月日		
積込港		
最終仕向地		
貨物個数		
貨物重量		
FOB 価格		

蔵置税関
記事（税関用）

記事（通関用）
記事（荷主用）
荷主セクションコード　　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ
社内整理番号　　利用者整理番号　　輸出者（入力

税関通知欄

に積戻し許可した申告番号　　について、積戻し許可内容変更申請
に基づき、変更したので通知します。

積戻し許可内容変更承認日

別紙様式Ｍ－544号

関税修正申告控（内国消費税等修正申告控兼用）

あて先税関　　提出先　　都道府県　　申告年月日　　申告番号

申　告　者 住　所	-		
電　話			
税関事務管理人	-	- -	
輸入取引者	-		
代　理　人			通関士コード
申告理由　[　]	会計検査　[　]	国税通則法　[　]	
納付方法　[　]	口座識別　[　]	社内整理用番号	
申告者(入力)	輸入取引者(入力)		

受入科目	増加税額合計	受入科目	増加税額合計
関税			

構成　枚　欄

＜　欄＞	修正申告前	修正申告後	(増加税額)
輸入申告番号 申告年月日 許可年月日 特例申告期限日 品名	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		

その他の訂正事項

参考事項

税関記入欄

審　査　印　　審　査　印

関税修正申告控（内国消費税等修正申告控兼用）（つづき）

あて先税関　　提出先　　都道府県　　申告年月日　　申告番号

＜　欄＞	修　正　申　告　前	修　正　申　告　後	（増加税額）
輸入申告番号 申告年月日 許可年月日 特例申告期限日 品名	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		

＜　欄＞	修　正　申　告　前	修　正　申　告　後	（増加税額）
輸入申告番号 申告年月日 許可年月日 特例申告期限日 品名	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		

別紙様式Ｍ－545号

修正申告入力控

あて先税関　　提出先　　都道府県　　事項登録日　　申告番号

申　告　者	-		
住　所			
電　話			
税関事務管理人	-	-	-
輸入取引者	-		
代　理　人			通関士コード

申告理由　［ ］	会計検査　［ ］	国税通則法　［ ］
納付方法　［ ］	口座識別　［ ］	社内整理用番号
申告者(入力)	輸入取引者(入力)	

受入科目	増加税額合計	受入科目	増加税額合計
関税			

構成　枚　欄

＜　欄＞	修正申告前	修正申告後	(増加税額)
輸入申告番号	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
申告年月日			
許可年月日			
特例申告期限日	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
品名			
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		

その他の訂正事項

参考事項

税関記入欄

審　査　印　　審　査　印

修正申告入力控

あて先税関　　提出先　　都道府県　　事項登録日　　申告番号

＜　欄＞	修　正　申　告　前	修　正　申　告　後	（増加税額）
輸入申告番号 申告年月日 許可年月日 特例申告期限日 品名	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		

＜　欄＞	修　正　申　告　前	修　正　申　告　後	（増加税額）
輸入申告番号 申告年月日 許可年月日 特例申告期限日 品名	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		

別紙様式Ｍ－546号

関税等更正請求入力控

あて先税関　　提出先　　都道府県　　事項登録年月日　　更正請求番号

請　求　者	-		
住　所			
電　話			
税関事務管理人	-	- -	
輸入取引者	-		
代　理　人			通関士コード

関税法第7条の15第1項	[ ]	還付	[ ]	会計検査	[ ]
国税通則法第23条第1項	[ ]	充当	[ ]	更正請求理由	[ ]
地方税法第72条の100第1項	[ ]	受領方法		社内整理用番号	
申告者(入力)		輸入取引者(入力)			

受入科目	減少税額合計	受入科目	減少税額合計
関税			

構成　枚　欄

＜　欄＞	更正請求前	更正後	(減少する税額)
輸入申告番号 申告年月日 許可年月日 特例申告期限日 品名	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		

その他の訂正事項

参考事項

関税等更正請求入力控（つづき）

あて先税関　　提出先　　都道府県　　事項登録年月日　　更正請求番号

＜　欄＞	更　正　請　求　前	更　　正　　後	（減少する税額）
輸入申告番号 申告年月日 許可年月日 特例申告期限日 品名	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
＜　欄＞	更　正　請　求　前	更　　正　　後	（減少する税額）
輸入申告番号 申告年月日 許可年月日 特例申告期限日 品名	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		

別紙様式Ｍ－547号

関税等更正請求書控（内国消費税等更正請求書控兼用）

あて先税関　　提出先　　都道府県　　請求年月日　　更正請求番号

請　求　者　　-
住　所

電　話
税関事務管理人　　-　　-　-

輸入取引者　　-
代　理　人　　通関士コード

関税法第7条の15第1項	[ ]	還付	[ ]	会計検査	[ ]
国税通則法第23条第1項	[ ]	充当	[ ]	更正請求理由	[ ]
地方税法第72条の100第1項	[ ]	受領方法		社内整理用番号	
申告者(入力)		輸入取引者(入力)			

受入科目	減少税額合計	受入科目	減少税額合計
関税			

構成　枚　欄

＜　欄＞	更正請求前	更正後	(減少する税額)
輸入申告番号 申告年月日 許可年月日 特例申告期限日 品名	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		

その他の訂正事項

参考事項

関税等更正請求書控（内国消費税等更正請求書控兼用）（つづき）

あて先税関　　提出先　　都道府県　　請求年月日　　更正請求番号

＜　欄＞	更　正　請　求　前	更　正　後	（減少する税額）
輸入申告番号 申告年月日 許可年月日 特例申告期限日 品名	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		

＜　欄＞	更　正　請　求　前	更　正　後	（減少する税額）
輸入申告番号 申告年月日 許可年月日 特例申告期限日 品名	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		

別紙様式Ｍ－548号

関税等更正請求確認情報

更正請求番号

請求年月日

請　　求　　者　　-

住　　所

電　　話

税関事務管理人　　-　　-　　-

輸 入 取 引 者　　-

代　　理　　人

通関士コード

還付

充当

受領方法　　-

銀行名

支店名

口座

フリガナ

口座名義

請　求　者(入力)

輸入取引者(入力)

受　入　科　目	減少税額合計
関税	

別紙様式Ｍ－549号

関税等更正通知書（内国消費税等更正通知書兼用）

通知年月日　　通知番号

納　税　者　　-
住　所

電　話
税関事務管理人　　-　　-　-

輸入取引者　　-
代　理　人　　通関士コード
申告者(入力)　　-　　輸入取引者(入力)　　-

［税関通知欄］

下記の貨物に対する税額を

の規定により下記のとおり更正したので、

の規定により通知します。
なお、この通知書により　　の合計額は
次表のとおりとなります。

この通知書により還付（減少）する金額の合計	
受　入　科　目	還付（減少）税額合計
関税	

理由その他付記事項

更正請求番号　　請求年月日

構成　枚　欄

＜　欄＞	更　正　請　求　前	更　正　後	(減少する税額)
輸入申告番号	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
申告年月日 許可年月日 特例申告期限日	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
品名	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		

関税等更正通知書（内国消費税等更正通知書兼用）（つづき）

通知年月日　　通知番号

＜　欄＞	更　正　請　求　前	更　　正　　後	（減少する税額）
輸入申告番号 申告年月日 許可年月日 特例申告期限日 品名	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率		

＜　欄＞	更　正　請　求　前	更　　正　　後	（減少する税額）
輸入申告番号 申告年月日 許可年月日 特例申告期限日 品名	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率		

別紙様式Ｍ－550号

更正通知書控

通知年月日　　通知番号

納　税　者　　-
住　所

電　話
税関事務管理人　　-　　-　-

輸入取引者　　-
代　理　人　　通関士コード
申告者(入力)　　-　　輸入取引者(入力)　　-

［税関通知欄］

下記の貨物に対する税額を

の規定により下記のとおり更正したので、

の規定により通知します。
なお、この通知書により　　の合計額は
次表のとおりとなります。

この通知書により還付（減少）する金額の合計	
受　入　科　目	還付（減少）税額合計
関税	

理由その他付記事項

更正請求番号　　請求年月日

構成　枚　欄

＜　欄＞	更　正　請　求　前	更　正　後	(減少する税額)
輸入申告番号	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
申告年月日 許可年月日 特例申告期限日 品名	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		

更正通知書控（つづき）

通知年月日　　通知番号

＜　欄＞	更　正　請　求　前	更　　正　　後	（減少する税額）
輸入申告番号 申告年月日 許可年月日 特例申告期限日 品名	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率		

＜　欄＞	更　正　請　求　前	更　　正　　後	（減少する税額）
輸入申告番号 申告年月日 許可年月日 特例申告期限日 品名	関税 課税標準額 課税標準数量 品目番号 税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率 税額		
	課税標準額 課税標準数量 種別・税率		

別紙様式Ｍ－551号

更正をしないことの通知書

通知年月日　　通知番号

納　税　者	-		
住　所			
電　話			
税関事務管理人	-	-	-
輸入取引者	-		
代　理　人			通関士コード
申告者(入力)	-	輸入取引者(入力)	-

［税関通知欄］

日付関税更正請求書（更正請求番号　　）により請求のあった次の請求事項については、下記の理由により、更正できないので、通知します。

請求事項

記

理由

その他付記事項

不服申立て等について

【不服申立てについて】

1　この処分について不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して３月以内にこの処分を行った税関長に対して再調査の請求又は財務大臣（内国消費税（地方消費税を含みます。以下同じです。）に係る処分については、国税不服審判所長）に対して審査請求をすることができます。

2　再調査の請求についての決定があった場合において、当該決定を経た後の処分になお不服があるときは、当該再調査の請求をした方は、決定書の謄本の送達があった日の翌日から起算して１月以内に財務大臣（内国消費税に係る処分については、国税不服審判所長）に対して審査請求をすることができます

3　再調査の請求をした場合は、当該再調査の請求についての決定を経た後でなければ、審査請求をすることはできませんが、次のいずれかに該当する場合には、この決定を経ずに審査請求をすることができます。

⑴　再調査の請求をした日の翌日から起算して３月を経過しても決定がないとき。

⑵　その他再調査の請求についての決定を経ないことにつき正当な理由があるとき。

【取消しの訴えについて】

1　審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。

2　取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者　法務大臣）となります。

3　取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができません。

4　取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずに提起することができます。

⑴　審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。

⑵　内国消費税に係る更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に当該更正決定等に係る内国消費税の課税標準又は税額等についてされた他の更正決定等の取消しを求めようとするとき。

⑶　処分、処分の執行又は手続の続行（内国消費税に係る処分については、異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ること）により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。

⑷　その他異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

別紙様式Ｍ－552号

更正をしないことの通知書控

通知年月日　　通知番号

納　税　者	-		
住　所			
電　話			
税関事務管理人	-	-	-
輸入取引者	-		
代　理　人			通関士コード
申告者(入力)	-	輸入取引者(入力)	-

［税関通知欄］

日付関税更正請求書（更正請求番号　　）により請求のあった次の請求事項については、下記の理由により、更正できないので、通知します。

請求事項

記

理由

その他付記事項

不服申立て等について

【不服申立てについて】

1　この処分について不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して３月以内にこの処分を行った税関長に対して再調査の請求又は財務大臣（内国消費税（地方消費税を含みます。以下同じです。）に係る処分については、国税不服審判所長）に対して審査請求をすることができます。

2　再調査の請求についての決定があった場合において、当該決定を経た後の処分になお不服があるときは、当該再調査の請求をした方は、決定書の謄本の送達があった日の翌日から起算して１月以内に財務大臣（内国消費税に係る処分については、国税不服審判所長）に対して審査請求をすることができます

3　再調査の請求をした場合は、当該再調査の請求についての決定を経た後でなければ、審査請求をすることはできませんが、次のいずれかに該当する場合には、この決定を経ずに審査請求をすることができます。

⑴　再調査の請求をした日の翌日から起算して３月を経過しても決定がないとき。

⑵　その他再調査の請求についての決定を経ないことにつき正当な理由があるとき。

【取消しの訴えについて】

1　審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。

2　取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者　法務大臣）となります。

3　取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができません。

4　取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずに提起することができます。

⑴　審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。

⑵　内国消費税に係る更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に当該更正決定等に係る内国消費税の課税標準又は税額等についてされた他の更正決定等の取消しを求めようとするとき。

⑶　処分、処分の執行又は手続の続行（内国消費税に係る処分については、異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ること）により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。

⑷　その他異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

移出輸入許可通知書

大額／小額	申告種別	会計検査	あて先税関	部門	申告年月日	申告番号
	［　］					

申告条件［　］

輸　入　者　　-
住　所

電　話
税関事務管理人　　-　　-　　-

代　理　人　　通関士コード　　検査立合者

移入等承認番号	移入等承認日	蔵置場所	
保税作業終了届	作業終了日	貨物個数	貿易形態別符号
船卸港		貨物重量	調査用符号
積出地		記号番号	
積載船（機）			
入港年月日			

輸入承認証等	(1)	(2)	(3)
	(4)	(5)	(6)
	(7)	(8)	(9)
	(10)	インボイス通貨	-
		評価	
		原産地証明　［　］	

税科目	税額合計	欄数				
			納税額合計		担保額	
			納期限延長［　］　口座［　］		納付方法［　］	都道府県
			たばこ登録		石油石炭承認	
			石油・石炭税課税標準		KL	

構成　枚　欄

使用現原料（原料課税）＜01欄＞				品目番号	-
品名				数量1	
税表番号				数量2	
申告価格（CIF）		輸入令別表		原産地	- -
関税率		減免税	法		
関税額			令		
関税減免税額			別表		

使用現原料（原料課税）＜02欄＞				品目番号	-
品名				数量1	
税表番号				数量2	
申告価格（CIF）		輸入令別表		原産地	- -
関税率		減免税	法		
関税額			令		
関税減免税額			別表		

記事（税関）

輸入者(入力)　　-

（通関）
（荷主）

利用者整理番号　　社内整理番号
荷主セクションコード　　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ．

［税関通知欄］
輸入許可日　　審査終了日

（注）この申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。なお、輸入の許可後、税関長の調査により、この申告による税額等を更正することがあります。

（注）この申告に基づく処分について不服があるときは、その処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に税関長に対して再調査の請求又は財務大臣に対して審査請求をすることができます。

移出輸入許可通知書（つづき）

大額／小額	申告種別	会計検査	あて先税関	部門	申告年月日	申告番号
	［　］					

製品＜　欄＞

製品名	数量
申告価格	欠減控除数量
―内国消費税等(1)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(2)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(3)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(4)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(5)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(6)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	

製品＜　欄＞

製品名	数量
申告価格	欠減控除数量
―内国消費税等(1)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(2)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(3)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(4)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(5)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(6)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	

移出輸入許可通知書

大額／小額　　申告種別［　］　　会計検査　　あて先税　部門　　申告年月日　　申告番号

申告条件［　］

輸　入　者　　-
住　所

電　話
税関事務管理人　　-　　-　-

代　理　人　　通関士コード　　検査立合者

移入等承認番号	移入等承認日
保税作業終了届	作業終了日
船卸港	
積出地	
積載船（機）	
入港年月日	

蔵置場所	
貨物個数	貿易形態別符号
貨物重量	調査用符号
記号番号	

輸入承認証等　⑴　⑵　⑶
⑷　⑸　⑹
⑺　⑻　⑼
⑽　インボイス通貨　-
評価
原産地証明　［　］

税科目	税額合計	欄数	
	納税額合計	担保額	
	納期限延長［］口座［］	納付方法［］	都道府県
	たばこ登録	石油石炭承認	
	石油・石炭税課税標準	KL	構成　枚　欄

使用現原料（原料課税）＜01欄＞		品目番号	-
品名		数量1	
税表番号		数量2	
申告価格（CIF）	輸入令別表	原産地	- -
関税率	減免税　法		
関税額	令		
関税減免税額	別表		

製品＜　欄＞

製品名	数量
申告価格	欠減控除数量
―内国消費税等⑴	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等⑵	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等⑶	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	

記事（税関）

輸入者(入力)　　-

（通関）
（荷主）

利用者整理番号	社内整理番号
荷主セクションコード	荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ．

「税関通知欄」

輸入許可日	審査終了日

（注）この申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。なお、輸入の許可後、税関長の調査により、この申告による税額等を更正することがあります。

（注）この申告に基づく処分について不服があるときは、その処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に税関長に対して再調査の請求又は財務大臣に対して審査請求をすることができます。

移出輸入許可通知書（つづき）

大額／小額　　申告種別　　会計検査　　あて先税関　部門　　申告年月日　　申告番号
[　]

製品＜　欄＞
- 製品名　　数量
- 申告価格　　欠減控除数量
- ―内国消費税等(1)　　種別
  - 課税標準額　　課税標準数量
  - 税率　　減免税コード
  - 税額　　条項
  - 減免税額
- ―内国消費税等(2)　　種別
  - 課税標準額　　課税標準数量
  - 税率　　減免税コード
  - 税額　　条項
  - 減免税額
- ―内国消費税等(3)　　種別
  - 課税標準額　　課税標準数量
  - 税率　　減免税コード
  - 税額　　条項
  - 減免税額

製品＜　欄＞
- 製品名　　数量
- 申告価格　　欠減控除数量
- ―内国消費税等(1)　　種別
  - 課税標準額　　課税標準数量
  - 税率　　減免税コード
  - 税額　　条項
  - 減免税額
- ―内国消費税等(2)　　種別
  - 課税標準額　　課税標準数量
  - 税率　　減免税コード
  - 税額　　条項
  - 減免税額
- ―内国消費税等(3)　　種別
  - 課税標準額　　課税標準数量
  - 税率　　減免税コード
  - 税額　　条項
  - 減免税額

製品＜　欄＞
- 製品名　　数量
- 申告価格　　欠減控除数量
- ―内国消費税等(1)　　種別
  - 課税標準額　　課税標準数量
  - 税率　　減免税コード
  - 税額　　条項
  - 減免税額
- ―内国消費税等(2)　　種別
  - 課税標準額　　課税標準数量
  - 税率　　減免税コード
  - 税額　　条項
  - 減免税額
- ―内国消費税等(3)　　種別
  - 課税標準額　　課税標準数量
  - 税率　　減免税コード
  - 税額　　条項
  - 減免税額

移出輸入（納税）申告控（内国消費税等課税標準数量等申告兼用）

大額／小額　　申告種別［　］　　会計検査　　あて先税　部門　　申告年月日　　申告番号

申告条件［　］

輸　入　者　　-
住　所

電　話
税関事務管理人　　-　　-　-

代　理　人　　通関士コード　　検査立合者

移入等承認番号	移入等承認日
保税作業終了届	作業終了日
船卸港	
積出地	
積載船（機）	
入港年月日	

蔵置場所	
貨物個数	貿易形態別符号
貨物重量	調査用符号
記号番号	

輸入承認証等　(1)　(2)　(3)
(4)　(5)　(6)
(7)　(8)　(9)
(10)　インボイス通貨　-
評価
原産地証明　［　］

税科目	税額合計	欄数		
			納税額合計	担保額
			納期限延長［］ 口座［］	納付方法［］　都道府県
			たばこ登録	石油石炭承認
			石油・石炭税課税標準	KL　構　成　枚

使用現原料（原料課税）＜01欄＞　　品目番号　-
品名　　数量1
税表番号　　数量2
申告価格（CIF）　　輸入令別表　　原産地　-　-
関税率　　減免税　　法
関税額　　令
関税減免税額　　別表

製品＜　欄＞

製品名	数量
申告価格	欠減控除数量
—内国消費税等(1)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
—内国消費税等(2)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
—内国消費税等(3)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	

記事（税関）　　輸入者(入力)　-
（通関）
（荷主）
利用者整理番号　　社内整理番号
荷主セクションコード　　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ．

［税関記入欄］　　審査印　　審査印　　許可・承認年月日

移出輸入（納税）申告控（内国消費税等課税標準数量等申告兼用）（つづき）

大額／小額　　申告種別　　会計検査　　あて先税関　部門　　申告年月日　　申告番号
[　]

製品＜　欄＞
製品名　　数量
申告価格　　欠減控除数量
―内国消費税等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率　　減免税コード
税額　　条項
減免税額
―内国消費税等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率　　減免税コード
税額　　条項
減免税額
―内国消費税等(3)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率　　減免税コード
税額　　条項
減免税額

製品＜　欄＞
製品名　　数量
申告価格　　欠減控除数量
―内国消費税等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率　　減免税コード
税額　　条項
減免税額
―内国消費税等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率　　減免税コード
税額　　条項
減免税額
―内国消費税等(3)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率　　減免税コード
税額　　条項
減免税額

製品＜　欄＞
製品名　　数量
申告価格　　欠減控除数量
―内国消費税等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率　　減免税コード
税額　　条項
減免税額
―内国消費税等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率　　減免税コード
税額　　条項
減免税額
―内国消費税等(3)　　種別
課税標準額　　課税標準数量
税率　　減免税コード
税額　　条項
減免税額

移出輸入（納税）申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）

大額／小額　　申告種別　　会計検査　　あて先税　部門　　申告年月日　　申告番号
［　］

申告条件［　］

輸　入　者　　-
住　所

電　話
税関事務管理人　　-　　-　-

代　理　人　　通関士コード　　検査立合者

移入等承認番号	移入等承認日	蔵置場所	
保税作業終了届	作業終了日	貨物個数	貿易形態別符号
船卸港		貨物重量	調査用符号
積出地		記号番号	
積載船（機）			
入港年月日			

輸入承認証等	(1)	(2)	(3)
	(4)	(5)	(6)
	(7)	(8)	(9)
	(10)	インボイス通貨	-
		評価	
		原産地証明［　］	

税科目	税額合計　欄数	納税額合計	担保額
		納期限延長［］　口座［］	納付方法［］　都道府県
		たばこ登録	石油石炭承認
		石油・石炭税課税標準	KL

構成　枚　欄

使用現原料（原料課税）＜01欄＞			品目番号	-	
品名			数量1		
税表番号			数量2		
申告価格（CIF）		輸入令別表	原産地	-	-
関税率		減免税　法			
関税額		令			
関税減免税額		別表			
使用現原料（原料課税）＜02欄＞			品目番号	-	
品名			数量1		
税表番号			数量2		
申告価格（CIF）		輸入令別表	原産地	-	-
関税率		減免税　法			
関税額		令			
関税減免税額		別表			

記事（税関）

輸入者(入力)　　-

（通関）
（荷主）

利用者整理番号	社内整理番号
荷主セクションコード	荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ．

［税関記入欄］　　審査印　　審査印　　許可・承認年月日

移出輸入（納税）申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）（つづき）

大額／小額　　申告種別　　会計検査　　あて先税関　部門　　申告年月日　　申告番号
[　]

製品＜　欄＞

製品名	数量
申告価格	欠減控除数量
―内国消費税等(1)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(2)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(3)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(4)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(5)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(6)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	

製品＜　欄＞

製品名	数量
申告価格	欠減控除数量
―内国消費税等(1)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(2)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(3)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(4)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(5)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(6)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	

石油製品等移出（総保出）輸入申告照会情報

大額／小額　申告種別　会計検査　あて先税　部門　申告年月日　申告番号
[　]

申告条件[　]

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

代　理　人　通関士コード　検査立合者

移入等承認番号	移入等承認日
保税作業終了届	作業終了日
船卸港	
積出地	
積載船（機）	
入港年月日	

蔵置場所	
貨物個数	貿易形態別符号
貨物重量	調査用符号
記号番号	

輸入承認証等　(1)　(2)　(3)
(4)　(5)　(6)
(7)　(8)　(9)
(10)　インボイス通貨　-
評価
原産地証明　[　]

税科目　税額合計　欄数

納税額合計　担保額

納期限延長[　]　口座[　]　納付方法[　]　都道府県
たばこ登録　石油石炭承認
石油・石炭税課税標準　KL　構　成　枚

使用現原料（原料課税）＜01欄＞　品目番号　-
品名　数量1
税表番号　数量2
申告価格（CIF）　輸入令別表　原産地　-　-
関税率　減免税　法
関税額　令
関税減免税額　別表

製品＜　欄＞

製品名	数量
申告価格	欠減控除数量
—内国消費税等(1)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
—内国消費税等(2)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
—内国消費税等(3)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	

記事（税関）　輸入者(入力)　-
（通関）
（荷主）
利用者整理番号　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ．

口座番号	担保番号		
許可年月日	審査終了日		
撤回日	手作業移行日	事項登録日	事項登録者
保留識別			

石油製品等移出（総保出）輸入申告照会情報（つづき）

大額／小額　申告種別　会計検査　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号
［　］

製品＜　欄＞
- 製品名　数量
- 申告価格　欠減控除数量
- ―内国消費税等(1)　種別
  - 課税標準額　課税標準数量
  - 税率　減免税コード
  - 税額　条項
  - 減免税額
- ―内国消費税等(2)　種別
  - 課税標準額　課税標準数量
  - 税率　減免税コード
  - 税額　条項
  - 減免税額
- ―内国消費税等(3)　種別
  - 課税標準額　課税標準数量
  - 税率　減免税コード
  - 税額　条項
  - 減免税額
- ―内国消費税等(4)　種別
  - 課税標準額　課税標準数量
  - 税率　減免税コード
  - 税額　条項
  - 減免税額
- ―内国消費税等(5)　種別
  - 課税標準額　課税標準数量
  - 税率　減免税コード
  - 税額　条項
  - 減免税額
- ―内国消費税等(6)　種別
  - 課税標準額　課税標準数量
  - 税率　減免税コード
  - 税額　条項
  - 減免税額

製品＜　欄＞
- 製品名　数量
- 申告価格　欠減控除数量
- ―内国消費税等(1)　種別
  - 課税標準額　課税標準数量
  - 税率　減免税コード
  - 税額　条項
  - 減免税額
- ―内国消費税等(2)　種別
  - 課税標準額　課税標準数量
  - 税率　減免税コード
  - 税額　条項
  - 減免税額
- ―内国消費税等(3)　種別
  - 課税標準額　課税標準数量
  - 税率　減免税コード
  - 税額　条項
  - 減免税額
- ―内国消費税等(4)　種別
  - 課税標準額　課税標準数量
  - 税率　減免税コード
  - 税額　条項
  - 減免税額
- ―内国消費税等(5)　種別
  - 課税標準額　課税標準数量
  - 税率　減免税コード
  - 税額　条項
  - 減免税額
- ―内国消費税等(6)　種別
  - 課税標準額　課税標準数量
  - 税率　減免税コード
  - 税額　条項
  - 減免税額

石油製品等移出（総保出）輸入申告照会情報

大額／小額　申告種別　会計検査　あて先税　部門　申告年月日　申告番号
［　］

申告条件［　］

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

代　理　人　通関士コード　検査立合者

移入等承認番号	移入等承認日
保税作業終了届	作業終了日
船卸港	
積出地	
積載船（機）	
入港年月日	

蔵置場所	
貨物個数	貿易形態別符号
貨物重量	調査用符号
記号番号	

輸入承認証等　(1)　(2)　(3)
(4)　(5)　(6)
(7)　(8)　(9)
(10)　インボイス通貨　-
評価
原産地証明　［　］

税科目　税額合計　欄数

納税額合計　担保額

納期限延長［　］　口座［　］　納付方法［　］　都道府県
たばこ登録　石油石炭承認
石油・石炭税課税標準　KL

構成　枚　欄

使用現原料（原料課税）＜01欄＞　品目番号　-
品名　数量1
税表番号　数量2
申告価格（CIF）　輸入令別表　原産地　-　-
関税率　減免税　法
関税額　令
関税減免税額　別表

使用現原料（原料課税）＜02欄＞　品目番号　-
品名　数量1
税表番号　数量2
申告価格（CIF）　輸入令別表　原産地　-　-
関税率　減免税　法
関税額　令
関税減免税額　別表

記事（税関）

輸入者(入力)　-

（通関）
（荷主）

利用者整理番号　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ．

口座番号　担保番号
許可年月日　審査終了日
撤回日　手作業移行日　事項登録日　事項登録者
保留識別

石油製品等移出（総保出）輸入申告照会情報（つづき）

大額／小額	申告種別 [　]	会計検査	あて先税関	部門	申告年月日	申告番号

製品＜　欄＞

製品名	数量
申告価格	欠減控除数量
―内国消費税等(1)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(2)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(3)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(4)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(5)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(6)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	

製品＜　欄＞

製品名	数量
申告価格	欠減控除数量
―内国消費税等(1)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(2)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(3)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(4)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(5)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	
―内国消費税等(6)	種別
課税標準額	課税標準数量
税率	減免税コード
税額	条項
減免税額	

特例申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）

代表税番　申告種別　区分　あて先税関　部門　申告年月日　申告番号
輸入許可年月日

輸　入　者　-
住　所

電　話
税関事務管理人　-　-　-

輸入取引者　-
仕　出　人　-
住　所

輸出の委託者
代　理　人　通関士コード　検査立合者

B／L番号	(1)	蔵置税関　-	貨物個数
	(2)	保税地域	貨物重量
	(3)		コンテナ本数
	(4)	最初蔵入年月日	一括申告　[ ]
	(5)	貿易形態別符号	
		記号番号	
船卸港			
積出地			
積載船機名			
入港年月日			
貿易管理令［ ］	輸入承認証［ ］	仕入書番号　-	
関税法70条関係許可承認		仕入書（電子）	
共通管理番号		仕入書価格　-　-　-	
食品		運賃　-　-	
植防		保険　-　-　-	
動検		通関令額　-	
輸入承認証番号等	1	評価　-	
	2	補正　-　-　-	
	3	-　-	
	4	-　-	
	5	-　-	
	6	事前教示（評価）1　2	
	7	BPR 合計　-　計算［ ］	
	8	原産地証明［ ］戻税申告［ ］内容点検結果［ ］	
	9		
	10		
税科目　税額合計　欄数		納税額合計　通貨レート　-	
		担保額　-	
		口座　［ ］都道府県　-	
		納付方法　［ ］　構成　枚　欄	

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［ ］
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［ ］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
蔵置種別［ ］　運賃按分［ ］　原産地　-　-

減免税　法令別表　事前教示（分類）　（原産地）

－内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

－内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

記事（税関）
輸　入　者(入力)　-
記事（通関）　輸入取引者(入力)　-
記事（荷主）　社内整理番号
荷主セクションコード　荷主Ｒｅｆ　Ｎｏ.　利用者整理番号

［税関通知欄］

（注）この申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。なお、輸入の許可後、税関長の調査により、この申告による税額等を更正することがあります。

特例申告控（内国消費税等課税標準数量等申告控兼用）（つづき）

代表税番　　申告種別　　区分　　あて先税関　　部門　　申告年月日　　申告番号
輸入許可年月日

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量　(1)
税表番号　　数　量　(2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

関税率　　輸入令別表　　特恵［　］
関税額　　BPR 按分係数
減免税額　　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］　原産地　-　-

減免税　法
令
別表　　事前教示（分類）　　（原産地）

―内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

―内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量　(1)
税表番号　　数　量　(2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

関税率　　輸入令別表　　特恵［　］
関税額　　BPR 按分係数
減免税額　　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］　原産地　-　-

減免税　法
令
別表　　事前教示（分類）　　（原産地）

―内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

―内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認［　］
品名　　数　量　(1)
税表番号　　数　量　(2)
申告価格（CIF）　　課税標準数量

関税率　　輸入令別表　　特恵［　］
関税額　　BPR 按分係数
減免税額　　BPR 金額
蔵置種別［　］　運賃按分［　］　原産地　-　-

減免税　法
令
別表　　事前教示（分類）　　（原産地）

―内国消費税額等(1)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

―内国消費税額等(2)　　種別
課税標準額　　課税標準数量

税率
税額　　減免税
減免税額　　条項

「帳票タイトル」（特例申告控―A）

代表税番　申告種別　あて先税関／部門　申告年月日　特例あて先税関／部門　特例申告年月日　申告番号

輸入許可年月日

輸　入　者
　住　所

　電　話
輸入取引者
仕　出　人
　住　所

輸出の委託者

代　理　人　　通関士コード

AWB 番号 MAWB 番号	貨物個数　個　保税地域 貨物重量
取　卸　港 積　出　地 積載機名 入港年月日	貿易形態別符号 調査用符号
貿易管理令［　］　輸入承認証［　］ 関税法70 条関係許可承認 共通管理番号 食品 植防 動検 輸入承認証番号等　(1) (2) (3) (4) (5)	仕入書番号 仕入書（電子） 仕入書価格 運賃 保険 通関金額 評価 補正 BPR 合計　計算［　］ 原産地証明［　］戻税申告［　］内容点検結果［　］
税科目　税額合計　欄数	納税額合計　通貨レート 担保額 口座　［　］都道府県 納付方法　［　］

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

輸入令別表　特恵［　］
関税率　BPR 按分係数
関税額　BPR 金額
減免税額　運賃按分［　］　原産地

減免税　法令別表

―内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

―内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

記事（税関）

記事（通関）　利用者整理番号
記事（荷主）　社内整理番号

［税関通知欄］
（注）この申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。なお、税関長の調査により、この申告による税額等を更正することがあります。

「帳票タイトル（つづき）」（特例申告控―A）

代表税番　申告種別　あて先税関／部門　申告年月日　特例あて先税関／部門　特例申告年月日　申告番号

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［　］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
運賃按分［　］　原産地

減免税　法令別表

―内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

―内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［　］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
運賃按分［　］　原産地

減免税　法令別表

―内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

―内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［　］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
運賃按分［　］　原産地

減免税　法令別表

関税率　BPR 按分係数
関税額　BPR 金額
減免税額　運賃按分［　］　原産地

―内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

―内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

別紙様式Ｍ－561号

＜SEA/IMP＞

「帳票タイトル」（特例申告控―B）

代表税番	申告種別	あて先税関／部門	申告年月日	特例あて先税関／部門	特例申告年月日	申告番号
			／ ／		／ ／	
				輸入許可日		／ ／

輸　入　者
　住　　所

　電　　話
輸入取引者
仕　出　人
　住　　所

輸出の委託者

代　理　人　　通関士コード

Ｂ／Ｌ番号	(1)	貨物個数	保税地域
	(2)	貨物重量	
	(3)	コンテナ本数　本	
	(4)	一括申告［　］	貿易形態別符号
	(5)	記号番号	
船　卸　港			
積　出　地			
積載船機名			
入港年月日　／　／			
貿易管理令［　］	輸入承認書［　］	仕入書番号	
関税法70 条関係許可承認		仕入書（電子）	
共通管理番号		仕入書価格	
食品		運賃	
植防		保険	
動検		通関金額	
輸入承認証番号等	(1)	評価	
	(2)	補正	
	(3)		
	(4)	BPR 合計	計算［　］
	(5)	原産地証明［　］	戻税申告［　］　内容点検結果［　］

税科目	税額合計　欄	為替レート	
	¥	納税額合計　¥	
	¥	担保額　¥	
	¥		
	¥	納期限延長［　］　都道府県	石油承認
	¥	口座　［　］	たばこ登録
	¥	納付方法　［　］	
	¥		構成　枚　欄

記事（税関）

記事（通関）　　利用者整理番号
記事（荷主）　　社内整理番号

／ ／　／ ／
／ ／　／ ／
／ ／　／ ／
／ ／　／ ／

［［税関通知欄］

（注）この申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。なお、税関長の調査により、この申告による税額等を更正することがあります。

＜SEA/IMP＞　　「帳票タイトル（つづき）」（特例申告控―B）

代表税番　　申告種別　　あて先税関／部門　　申告年月日　／　／　　特例あて先税関／部門　　特例申告年月日　／　／　　申告番号

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認　［ ］
品名　　数量 (1)
税表番号　　数量 (2)
申 告 価 格　¥　　課税標準数量
¥
関税率　　特恵［ ］
関税額　¥　　BPR 按分係数
減免税額　¥　　BPR 金額
¥　　運賃按分［ ］　原産地
減免税　法　　令　　欠減控除数量
別表

―内国消費税等(1)　　種別
課税標準額　¥　　課税標準数量
¥
税率
税額　¥　　減免税
減免税額　¥　　条項
¥

―内国消費税等(2)　　種別
課税標準額　¥　　課税標準数量
¥
税率
税額　¥　　減免税
減免税額　¥　　条項
¥

―内国消費税等(3)　　種別
課税標準額　¥　　課税標準数量
¥
税率
税額　¥　　減免税
減免税額　¥　　条項
¥

＜　欄＞統合先欄　　品目番号　　価格再確認　［ ］
品名　　数量 (1)
税表番号　　数量 (2)
申 告 価 格　¥　　課税標準数量
¥
関税率　　特恵［ ］
関税額　¥　　BPR 按分係数
減免税額　¥　　BPR 金額
¥　　運賃按分［ ］　原産地
減免税　法　　令　　欠減控除数量
別表

―内国消費税等(1)　　種別
課税標準額　¥　　課税標準数量
¥
税率
税額　¥　　減免税
減免税額　¥　　条項
¥

―内国消費税等(2)　　種別
課税標準額　¥　　課税標準数量
¥
税率
税額　¥　　減免税
減免税額　¥　　条項
¥

―内国消費税等(3)　　種別
課税標準額　¥　　課税標準数量
¥
税率
税額　¥　　減免税
減免税額　¥　　条項

「帳票タイトル」（特例申告控―B）

代表税番　申告種別　あて先税関／部門　申告年月日　特例あて先税関／部門　特例申告年月日　申告番号

輸入許可年月日

輸 入 者
住 所

電 話
輸入取引者
仕 出 人
住 所

輸出の委託者

代 理 人　通関士コード

AWB 番号
MAWB 番号

取 卸 港
積 出 地
積載機名
入港年月日

貨物個数　個　保税地域
貨物重量

貿易形態別符号
調査用符号

貿易管理令［ ］　輸入承認証［ ］
関税法70 条関係許可承認
共通管理番号
食品
植防
動検
輸入承認証番号等　(1)
(2)
(3)
(4)
(5)

仕入書番号
仕入書（電子）
仕入書価格
運賃
保険
通関令額
評価
補正

BPR 合計　計算［ ］
原産地証明［ ］戻税申告［ ］内容点検結果［ ］

税科目	税額合計	欄

為替レート
納税額合計
担保額

納期限延長［ ］　都道府県
口座　［ ］
納付方法　［ ］

石油承認
たばこ登録

構成　枚　欄

記事（税関）

記事（通関）　利用者整理番号
記事（荷主）　社内整理番号

［税関通知欄］
（注）この申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。なお、税関長の調査により、この申告による税額等を更正することがあります。

「帳票タイトル（つづき）」（特例申告控―B）

代表税番　申告種別　あて先税関／部門　申告年月日　特例あて先税関／部門　特例申告年月日　申告番号

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

輸入令別表　特恵［　］
関税率　BPR 按分係数
関税額　BPR 金額
減免税額　運賃按分［　］　原産地

減免税　法令別表

―内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

―内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

―内国消費税額等(3)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

輸入令別表　特恵［　］
関税率　BPR 按分係数
関税額　BPR 金額
減免税額　運賃按分［　］　原産地

減免税　法令別表

―内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

―内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

―内国消費税額等(3)　種別
課税標準額　課税標準数量

税率
税額　減免税
減免税額　条項

別紙様式 M－563号

＜SEA/IMP＞　　「帳票タイトル」（特例申告控―C）

代表税番　　申告種別　　あて先税関／部門　　申告年月日　　特例あて先税関／部門　　特例申告年月日　　申告番号

輸入許可日　　／　／

輸　入　者
　住　　所

　電　　話
輸入取引者
仕　出　人
　住　　所

輸出の委託者

代　理　人　　通関士コード

B／L番号　(1) (2) (3) (4) (5) 船　卸　港 積　出　地 積載船機名 入港年月日　　／　／	貨物個数　　保税地域 貨物重量 コンテナ本数　　本 一括申告「　　貿易形態別符号 調査用符号 記号番号
貿易管理令［　］　輸入承認書［　］ 関税法70 条関係許可承認 共通管理番号 食品 植防 動検 輸入承認証番号等　(1) (2) (3) (4) (5)	仕入書番号 仕入書（電子） 仕入書価格 運賃 保険 通関金額 評価 補正 BPR 合計　　計算［　］ 原産地証明［　］　戻税申告［　］　内容点検結果［　］
税科目　　税額合計　　欄 ¥ ¥ ¥ ¥ ¥ ¥ ¥	為替レート 納税額合計　¥ 担保額　　¥ 納期限延長［　］　都道府県　　石油承認 口座　　［　］　　たばこ登録 納付方法　［　］ 構成　　枚　欄
記事（税関）	
記事（通関） 記事（荷主）	利用者整理番号 社内整理番号

／　／　　／　／
／　／　　／　／
／　／　　／　／
／　／　　／　／

［［税関通知欄］

（注）この申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。なお、税関長の調査により、この申告による税額等を更正することがあります。

別紙様式Ｍ－563号

＜SEA/IMP＞

「帳票タイトル（つづき）」（特例申告控―C）

代表税番　申告種別　あて先税関／部門　申告年月日　／　／　特例あて先税関／部門　特例申告年月日　／　／　申告番号

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認　［ ］
品名　数量 (1)
税表番号　数量 (2)
申 告 価 格　¥　課税標準数量
¥
関税率　特恵［ ］
関税額　¥　BPR 按分係数
減免税額　¥　BPR 金額
¥　運賃按分［ ］　原産地
減免税　法　欠減控除数量
令
別表

―内国消費税等(1)　種別
課税標準額　¥　課税標準数量
¥
税率
税額　¥　減免税
減免税額　¥　条項
¥

―内国消費税等(2)　種別
課税標準額　¥　課税標準数量
¥
税率
税額　¥　減免税
減免税額　¥　条項

―内国消費税等(3)　種別
課税標準額　¥　課税標準数量
¥
税率
税額　¥　減免税
減免税額　¥　条項
¥

―内国消費税等(4)　種別
課税標準額　¥　課税標準数量
¥
税率
税額　¥　減免税
減免税額　¥　条項

―内国消費税等(5)　種別
課税標準額　¥　課税標準数量
¥
税率
税額　¥　減免税
減免税額　¥　条項
¥

―内国消費税等(6)　種別
課税標準額　¥　課税標準数量
¥
税率
税額　¥　減免税
減免税額　¥　条項
¥

「帳票タイトル」（特例申告控―C）

代表税番　申告種別　あて先税関／部門　申告年月日　特例あて先税関／部門　特例申告年月日　申告番号

輸入許可年月日

輸　入　者
　住　所

　電　話
輸入取引者
仕　出　人
　住　所

輸出の委託者

代　理　人　　通関士コード

AWB 番号　　貨物個数　　個　　保税地域
MAWB 番号　　貨物重量

取　卸　港　　貿易形態別符号
積　出　地　　調査用符号
積載機名
入港年月日

貿易管理令「　」　輸入承認証「　」　　仕入書番号
関税法70 条関係許可承認　　仕入書（電子）
共通管理番号　　仕入書価格
食品　　運賃
植防　　保険
動検　　通関令額
輸入承認証番号等　(1)　　評価
(2)　　補正
(3)
(4)　　BPR 合計　　計算［　］
(5)　　原産地証明　［　］戻税申告［　］内容点検結果［　］

税科目	税額合計	欄

為替レート

納税額合計
担保額

納期限延長［　］　都道府県　　石油承認
口座　［　］　　たばこ登録
納付方法　［　］

構成　枚　欄

記事（税関）

記事（通関）　　利用者整理番号
記事（荷主）　　社内整理番号

［税関通知欄］
（注）この申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。なお、税関長の調査により、この申告による税額等を更正することがあります。

「帳票タイトル（つづき）」（特例申告控―C）

代表税番　申告種別　あて先税関／部門　申告年月日　特例あて先税関／部門　特例申告年月日　申告番号

＜　欄＞統合先欄　品目番号　価格再確認［　］
品名　数　量 (1)
税表番号　数　量 (2)
申告価格（CIF）　課税標準数量

関税率　輸入令別表　特恵［　］
関税額　BPR 按分係数
減免税額　BPR 金額
運賃按分［　］　原産地
減免税　法令別表　欠減控除数量

―内国消費税額等(1)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

―内国消費税額等(2)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

―内国消費税額等(3)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

―内国消費税額等(4)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

―内国消費税額等(5)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

―内国消費税額等(6)　種別
課税標準額　課税標準数量
税率
税額　減免税
減免税額　条項

別紙様式Ｍ－565号

輸入許可前引取承認貨物に係る関税納付通知書
（内国消費税等納付通知書兼用）

納税者

代理人

［税関通知欄］

関税法第7条の17、輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律第9条第3項及び地方税法第72条の100第1項の規定により下記のとおり通知します。

あなたの申告された、下記の税額及び当該税額に係る延滞税を　　（納期限）迄に納付して下さい。

申告日　　許可前引取承認日

中告番号

輸入貨物品名

法定納期限

/　/

納付すべき税額

注1. 上記の税額と併せて納付すべき延滞税は、関税法第12条（国税通則法第60条等）の規定により計算して下さい。

2. 上記の税額及び延滞税を納付したときは輸入許可前引取承認の際、提出した担保を解除しますから、当税関長から担保の返還を受けて下さい。

別紙様式M-566号

国庫金 国税 収納金整理資金

領収済通知書

32901 平成 年度

税関符号

取扱庁コード

取扱庁名 税関

整理番号

輸入申告等の番号

(あて先)
〒

本税 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円

受入科目コード

納付の目的

延滞税

証券受領 全部 一部

告知番号

加算税

納付場所

納期限 年 月 日限

受入科目

加算税種別 無申告 過少申告

申告番号等

代理人

納税者
(住所)

(氏名又は名称)

合計額

(記入例) ￥0123456789

数字は記入例にならって黒のボールペンで枠からはみださないように右詰で記載して下さい。

内証券受領 円
証券番号
振出人

左記の合計額を領収しました
(領収日付印)

③－3

国庫金 国税 収納金整理資金

領収控㊟

平成 年度 税関符号 取扱庁コード

輸入申告等の番号 取扱庁名 税関

受入科目 納付場所

告知番号 納期限 年 月 日限

代理人

納税者
(住所)

(氏名又は名称)

本税 円
延滞税 円
加算税 円
合計額 円

証券受領 全部 一部

内証券受領 円
証券番号
振出人

納付の目的

左記の合計額を領収しました
(領収日付印)

③－2

国庫金 国税 収納金整理資金

納税告知書・領収証書

00100

電算機読取用

平成 年度 税関符号 取扱庁コード

輸入申告等の番号 取扱庁名 税関

受入科目 納付場所

告知番号 納期限 年 月 日限

代理人

納税者
(住所)

(氏名又は名称)

本税 円
延滞税 円
加算税 円
合計額 円

証券受領 全部 一部

内証券受領 円
証券番号
振出人

納付の目的

左記の合計額を領収しました
(領収日付印)

③－1

国庫金

国税　収納金整理　資金

領収控

	納付の目的	平成　年度	税関

申告番号	納税者氏名又は名称	納税者住所	代理人	本 税　円	加算税　円	延滞税　円	合計額　円

上記の合計額を領収しました

（領収日付印）

頁件数　　頁合計額

総件数　　総合計額

別紙様式M－567号

国庫金

国税　収納金整理　資金

領収済通知書

	納付の目的	平成　年度	税関

申告番号	納税者氏名又は名称	納税者住所	代理人	本税　円	加算税　円	延滞税　円	合計額　円

（あて先）

〒

上記の合計額を領収しました
（領収日付印）

件数	合計額
総件数	総合計額

別紙様式Ｍ－568号

原産地証明書情報照会

協定名称　　Ｎ－Ｃ／Ｏ番号　　Ｃ／Ｏ番号

国コード　　ｅＣ／Ｏキー

Exporter's name, address and country	Submission Category code Issuer Party/Code/Name
	Origin Party/Code/Name Final destination Party/Code/Name
	Means of transport/Code/Name Departure Port of loading/Code/Name Port of transit/Code/Name Port of unloading/Code/Name
Importer's name, address and country	
	Document type/Code
Non-Party invoicer company/Name/Address	SenderId RecipientId SenderAuthorityId RecipientAuthorityId
	ReferenceDocument/Number/TypeCode/Date
Non-Party/Code/Name	
Remarks	
Declaration by the exporter/Date/Location Signer name	Certification/Date/Location

原産地証明書情報内容照会

Item number　Itemised　　HS code　　Number and kind of packages

category code　　Quantity

Gross　weight

Preference criterion

Description of goods

Marks and numbers

Invoice number and date

内取情報　　内取方法　　残存量

申告等番号　　輸入申告年月日　内取量　　確認状態　申告官署　輸入許可年月日

備考

別紙_原産地証明書情報照会（仕入書 / 内取情報）

協定名称　　Ｎ－Ｃ / Ｏ番号　　Ｃ / Ｏ番号

Item number
Invoice number and date

内取情報　内取方法　　残存量
申告等番号　輸入申告年月日　内取量　確認状態　申告官　輸入許可年月日
備考

Item number
Invoice number and date

内取情報　内取方法　　残存量
申告等番号　輸入申告年月日　内取量　確認状態　申告官　輸入許可年月日
備考

Item number
Invoice number and date

内取情報　内取方法　　残存量
申告等番号　輸入申告年月日　内取量　確認状態　申告官　輸入許可年月日
備考

社内整理番号	

別紙様式 M-700号

ＮＡＣＣＳ 登 録 情 報 変 更 申 出

令和　　年　　月　　日

税関御中

提出者

住　　所

氏名又は名称

変　更　区　分		
項　　目	変　　更　　前	変　　更　　後
変更を必要とする理由		

（注）1.　「変更区分」欄は、変更を必要とする申告等の名称及び変更内容を記載してください。
2.　「項目」欄は、変更対象となる申告等を特定するための事項、変更を必要とする事項、その他税関が求める事項について記載してください。

（規格Ａ4）